

四万十川とともに 生きる四国西南の 中心都市

四万十市都市計画

MASTER

マスタープラン

PLAN

2017-2037

2017.3月
四万十市

目 次

四万十市都市計画マスタープランの策定にあたって

序編 四国横断自動車道の延伸を見据えたまちづくりに向けて

本編 四万十市都市計画マスタープラン

序章 都市計画マスタープランについて	1
1. 策定の趣旨	2
(1) 都市計画とは	2
(2) 都市計画マスタープランとは	2
(3) 都市計画マスタープラン策定の経緯	3
2. 位置づけと役割	4
3. 目標年次と対象区域	6
(1) 目標年次	6
(2) 対象区域	6
4. 都市計画マスタープランの構成	7
第1章 現状と課題	9
1. 社会の動き	10
2. 市の概況	12
(1) 市の現況	12
(2) 人口	20
(3) 産業	30
(4) 土地・都市施設	43
(5) 災害	73
(6) 財政状況	82
(7) 自治会	84
3. 市の特性と都市づくりの問題・課題	85
(1) 人口	85
(2) 産業	86
(3) 土地・都市施設	87
(4) 災害	88
(5) 子育て支援・高齢者福祉	88
(6) 歴史・文化	89
(7) 財政状況	89
(8) 地域自治	89
4. 上位・関連計画の概要	90
5. 市民意向	105
6. 都市づくりの主要課題	107

第2章 全体構想	109
1. 全体構想の構成	110
2. 四万十市の将来都市像	111
(1) 都市づくりの基本理念と将来像	111
(2) 都市づくりの目標	112
(3) 計画フレーム	116
(4) 将来都市構造	118
3. 分野別まちづくりの方針	125
(1) 土地利用の方針	125
(2) 交通体系の方針	129
(3) 自然・歴史環境、景観の方針	134
(4) 市街地整備の方針	139
(5) 都市防災の方針	145
第3章 地域別構想	157
1. エリア区分の設定	158
2. 中村エリアのまちづくり構想	159
(1) 中村エリアの現況	159
(2) // のまちづくり主要課題	168
(3) // のまちづくり構想	169
(4) // の分野別方針・主要な施策	170
3. 具同エリアのまちづくり構想	174
(1) 具同エリアの現況	174
(2) // のまちづくり主要課題	183
(3) // のまちづくり構想	184
(4) // の分野別方針・主要な施策	185
4. 古津賀一佐岡エリアのまちづくり構想	189
(1) 古津賀一佐岡エリアの現況	189
(2) // のまちづくり主要課題	198
(3) // のまちづくり構想	199
(4) // の分野別方針・主要な施策	200
5. 下田エリアのまちづくり構想	203
(1) 下田エリアの現況	203
(2) // のまちづくり主要課題	213
(3) // のまちづくり構想	214
(4) // の分野別方針・主要な施策	215

6. 後川－安並エリアのまちづくり構想	218
(1) 後川－安並エリアの現況	218
(2) // のまちづくり主要課題	227
(3) // のまちづくり構想	228
(4) // の分野別方針・主要な施策	229
第4章 実現化に向けて	233
1. まちづくりの実現に向けた基本的な方針	234
2. 協働のまちづくりの推進	235
3. 都市計画マスタープランの進行管理と見直し	236
参考資料	237
1. 前計画（中村市都市計画マスタープラン）検証結果	238
2. 都市計画マスタープランの改定経緯	246
3. 都市計画マスタープランの改定体制	247
4. 策定委員会	248
5. 検討チーム	250
6. パブリックコメントの実施結果	252
7. 用語解説	254

四万十市都市計画マスタープラン策定にあたって

平成 26 年 5 月 8 日に日本創生会議・人口減少問題検討分科会が『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』という提言書を発表しました。その中で若年女性（20～39 歳の女性人口）の状況に着目して分析した結果として、「地方はこのまま推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがある」という指摘がありました。これは大都市との格差や地方部での急激な少子高齢化が引き起こす人口減少の結果について現実の深刻さを突きつけたものとして非常にショッキングなものでした。



実際、都市というものを改めて考えた時、そのもっとも基本的な成立要因は「人口規模」と「人口の集積度合い」です。公共交通の経営、小売業の種類と規模、医療機関の充実度、小・中学校の配置や高等学校の維持、税収と公的サービスのバランスなど、それらの明確な成立水準は地域差もあり一概には言えませんが、いずれも人口規模と人口集積度合いが一定以上ないと成り立ちません。人口減少に伴いこれらの都市的サービスレベルが少しずつ欠落・低減してゆくと、都市の魅力や生活の利便性がじわじわと低下し、やがては社会減が加速度的に増加し都市は消滅に至ります。

四万十市では昭和 30 年（1955 年）国勢調査での人口約 48,200 人（当時の旧中村市・旧西土佐村の合計）をピークに減少を続け、平成 27 年（2015 年）国勢調査での人口は約 34,300 人となっています。かつて高度成長期では高知市や東京、大阪など大都市圏への人口流出による社会減の要因が大きかったのですが、現在の四万十市における人口減少は社会減よりも少子高齢化に伴う自然減の要因の方が大きくなっています。

今の人口減少に歯止めを掛けるには、四万十市で子どもを産み育てたい、四万十市の魅力を感じて移り住みたい、四万十市に愛着を感じていつまでも住み続けたい、という人々を増やしていかなければなりません。そして、人口が減少しても種々の都市的サービスを維持できるよう効率的な都市運営を可能にする集約型の都市構造を目指すこともますます重要になってきます。また人口規模・人口集積度と表裏一体、二ワトリと卵の関係ではありますが、地域の経済をしっかりと回して雇用を確保しなければなりません。さらに、四万十市は古来より四万十川・後川・中筋川による水害を幾度も経験し、南海トラフが引き起こす震災を何度も受けてきました。それらにも対応した安全で安心なまちづくりも欠かすことのできない要素となります。

以上のように、四万十市をこれからも持続可能な都市とするには、①都市の魅力の向上、②効率的な人口や都市機能の配置、③地域経済の継続的発展、④安全安心の確保、という 4 つの観点がカギとなります。

四万十川とその支流の後川に挟まれた中州に、今から約 550 年前、京都の五摂家のひとつ一條家の一條教房公によって拓かれたまちを祖として発展してきた豊かな自然と歴史ある四万十市。ようやく四国横断自動車道も四万十市までの延伸が見えてきました。ここ四万十市が将来にわたって四国西南の中心都市であり続けるため、旧中村市が平成 13 年 2 月に策定した中村市都市計画マスタープランを見直し、平成 27 年 3 月に策定した四万十市総合計画に即し、近年のさまざまな社会情勢の変化や市民ニーズをふまえ、都市計画の基本方針となる四万十市都市計画マスタープランをここに策定します。



序編

四国横断自動車道の 延伸を見据えたまちづくりに向けて



はじめに

昭和 60 年（1985 年）3 月に、四国で初めて的高速道路が開通してから約 30 年が経過しました。四国 4 県を 8 の字で結ぶ「四国 8 の字ネットワーク」の整備が進められ、平成 27 年（2015 年）時点、約 7 割が整備されています。そのうち、本市を通過する「四国横断自動車道」についても順次整備が進められています。

高速自動車国道をはじめとする高規格幹線道路網は、暮らしや地域経済の好循環を四国全域に行き渡らせ、魅力ある地域づくりに寄与するとともに、将来確実に発生するとされる「南海トラフ地震」の備えとしても重要な役割を担っています。このことから、今後のまちづくりについては高規格幹線道路との連携による、本市の特性を活かした新たなまちづくりが求められているところです。

したがって、まちづくりの基本的な方針を示す「都市計画マスタープラン」の策定にあたっては「四国横断自動車道」の延伸を見据えたまちの将来像を描くことが重要となります。そのなかで土地利用における適正な規制・誘導を図るとともに、骨格となる交通軸形成や都市施設の適正配置などを位置づけることで、持続可能なまちづくりに努めなければなりません。

そこで、このたび策定した「四万十市都市計画マスタープラン」では、序編において「四国 8 の字ネットワーク」及び「四国横断自動車道」のこれまでのあゆみや発現したストック効果※を紹介し、高規格幹線道路と連携したまちづくりへの取り組み方を考えます。また、「本編」では、都市計画の観点から、今後 20 年間の将来像やまちづくりの方向性、都市基盤の各種施策についてとりまとめています。

※ストック効果とは：整備された社会資本が十分に機能することで生み出される中長期的な経済効果のことで整備効果とも呼ばれる

「四国 8 の字ネットワーク」とは？

四国四県を結ぶ高速道路ネットワークの愛称です。
この高速道路ネットワークが「8 の字」を描くことから名付けられました。



出典：四国 8 の字ネットワーク 30 年のあゆみ（四国地方整備局、西日本高速道路株式会社）



1. 四国8の字ネットワーク

(1) これまでの整備経緯

「四国8の字ネットワーク」とは、四国縦貫自動車道（徳島市～大洲市）、四国横断自動車道（阿南市～大洲市）、高知東部自動車道（高知市～安芸市）、阿南安芸自動車道（安芸市～阿南市）で構成される全長約810kmの高速道路ネットワークで、四国4県を8の字で結ぶことから、「四国8の字ネットワーク」と呼ばれています。

「四国8の字ネットワーク」の整備状況は、四国縦貫自動車道三島川之江 IC から土居 IC 間が昭和60年（1985年）3月に開通したのを皮切りに、平成12年（2000年）3月には、四国4県都を結ぶエクスハイウェイが完成し約50%が開通しました。その後、香川県内の全線開通などの延伸整備が図られ、平成27年（2015年）時点で、開通延長573km、整備率71%となっています。



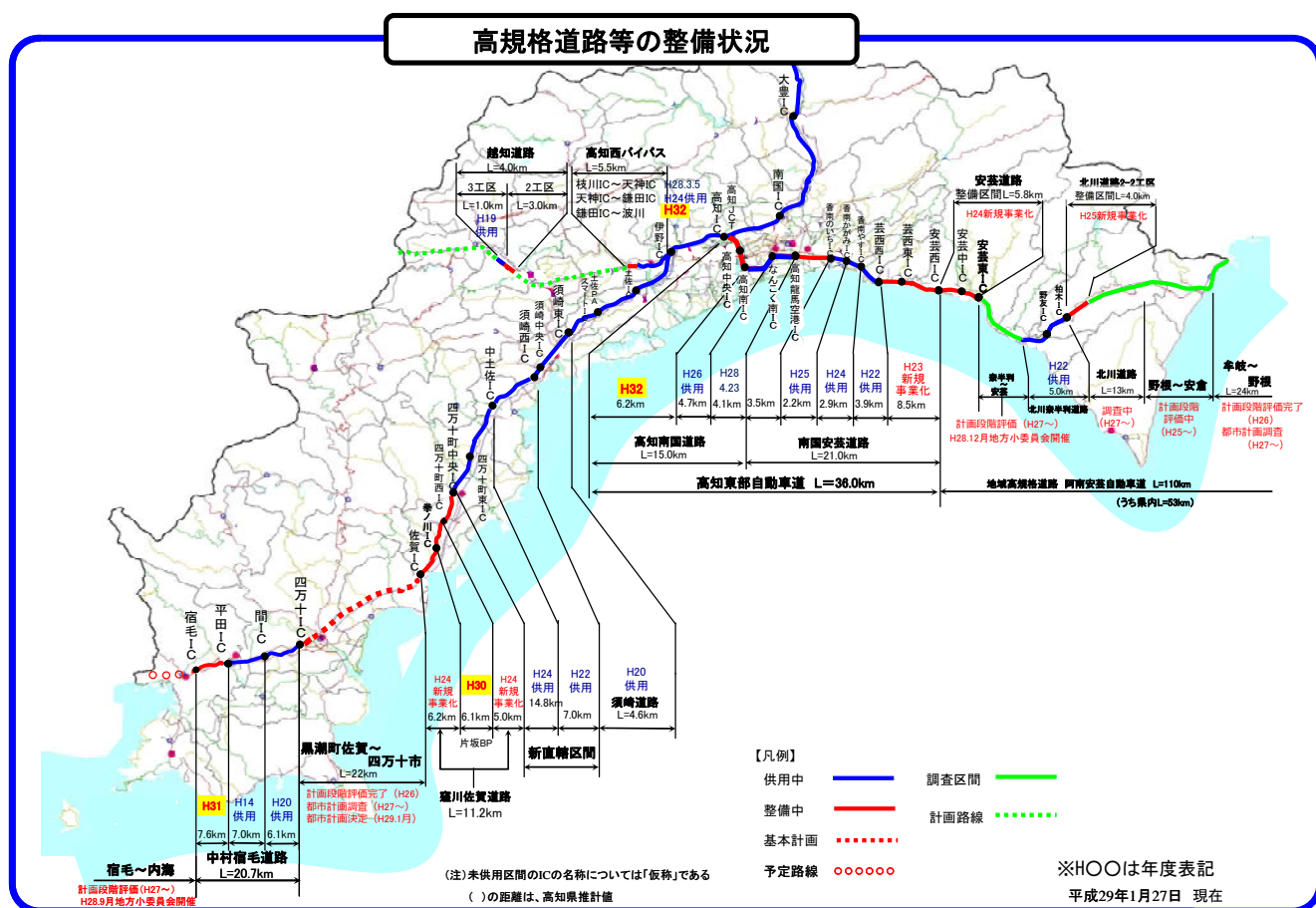
出典：四国8の字ネットワーク30年のあゆみ（四国地方整備局、西日本高速道路株式会社）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

高知県内の四国横断自動車道については、昭和 62 年（1987 年）10 月の「大豊 IC～南国 IC（21.0km）」の開通を皮切りに、平成 4 年（1992 年）1 月には「川之江 JCT～大豊 IC（29.1km）」が開通して県外へ接続され、その後平成 10 年（1998 年）3 月の「南国 IC～伊野 IC（17.9km）」、平成 14 年（2002 年）9 月の「伊野 IC～須崎東 IC（23.9km）」、平成 23 年（2011 年）3 月の「須崎東 IC～中土佐 IC（12.1km）」、そして平成 24 年（2012 年）12 月に「中土佐 IC～四万十町中央 IC（14.8km）」が、順次整備されています。

また、本市内においては、中村宿毛道路として「間 IC～平田 IC（7.0km）」が平成 14 年（2002 年）9 月に、「四万十 IC～間 IC（6.1km）」が平成 21 年（2009 年）3 月に開通しています。



(2) 「四国8の字ネットワーク」整備により発現した効果

「四国8の字ネットワーク」の整備による移動時間の短縮と、地域経済の好循環を生み出すための地域資源を活かした取り組みにより、①自動車や人の移動量の拡大、②交流人口の拡大、③商機の拡大等、地域社会経済に対する波及効果が徐々に目に見え始めています。

また、④南海トラフ地震に対する減災や救助・復旧支援効果も期待されています。



① 自動車や人の移動量の拡大

「移動時間短縮」や「交通の安全性や快適性の向上」の効果により、四国と本州間を移動する人が約2倍、高速バス利用者が約7倍に増加しました。

また、四国内の移動をみると自動車で1.5～5倍、また、高速バスでは運行距離が増加するなど利用者も約12倍に増加しています。

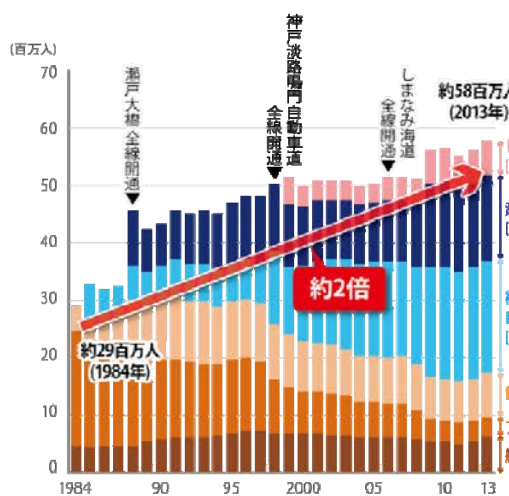
自動車や人のうごきの変化

■ 本州と四国間

移動時間が短くなり、本州と四国間を移動する人が約2倍に増えています。

また、高速バスの利用者も約7倍に増えています。

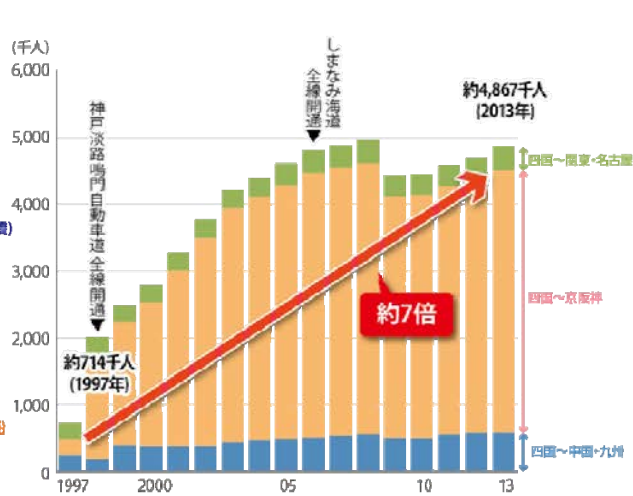
【交通機関別の移動人数】



出典：四国運輸局「業務要覧」

注：瀬戸大橋開通（1988年4月）以前の鉄道の移動人数は、宇高連絡船の利用客。
開通後は、JR瀬戸大橋線の利用者

【高速バスの利用者数】



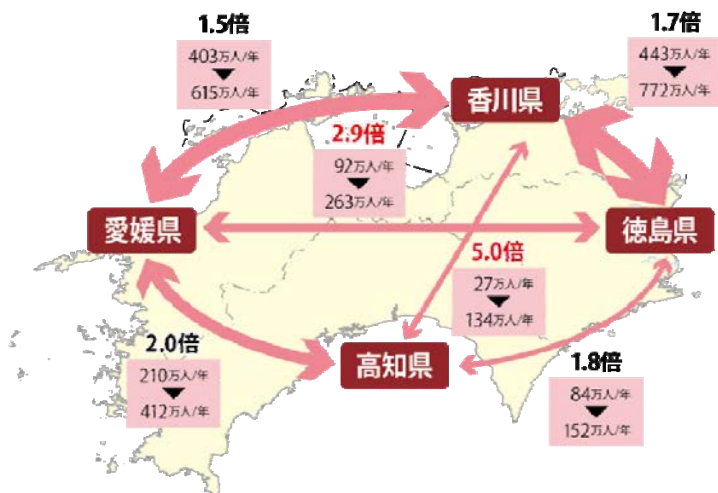
出典：四国運輸局「業務要覧」

■ 四国内

移動時間が短くなり、自動車で各県間を移動する人が約1.5～5倍に増えています。

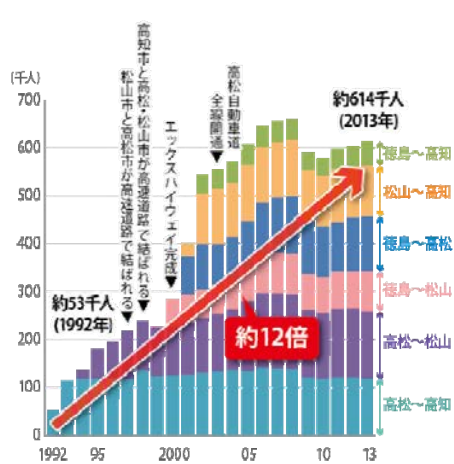
また、高速バスの利用者も約12倍に増えています。

【自動車による各県間の移動人数】



出典：1985年、2010年道路交通センサスにおける乗用車ODより算出

【高速バスの利用者数】



出典：四国運輸局「業務要覧」

出典：四国 8 の字ネットワーク 30 年のあゆみ（四国地方整備局、西日本高速道路株式会社）

② 交流人口の拡大

交通アクセスの利便性が向上し、行動範囲や地域間交流が拡大したことにより、四国を代表する観光地や地域イベントに注目が集まり、観光客の増加とともに交流人口の拡大につながっています。

観光客が増加

地域的一大イベントや主要観光地に多くの観光客が訪れています。

徳島県 阿波おどり



【阿波おどり 入出数(県外客)】



香川県 瀬戸大橋記念館



【瀬戸大橋記念館 入り込み客数】



愛媛県 道後温泉



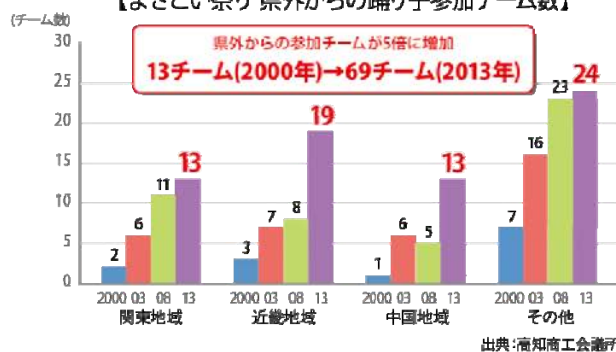
【道後温泉 宿泊者数】



高知県 よさこい祭り



【よさこい祭り 県外からの踊り子参加チーム数】



出典:四国8の字ネットワーク 30年のあゆみ(四国地方整備局、西日本高速道路株式会社)

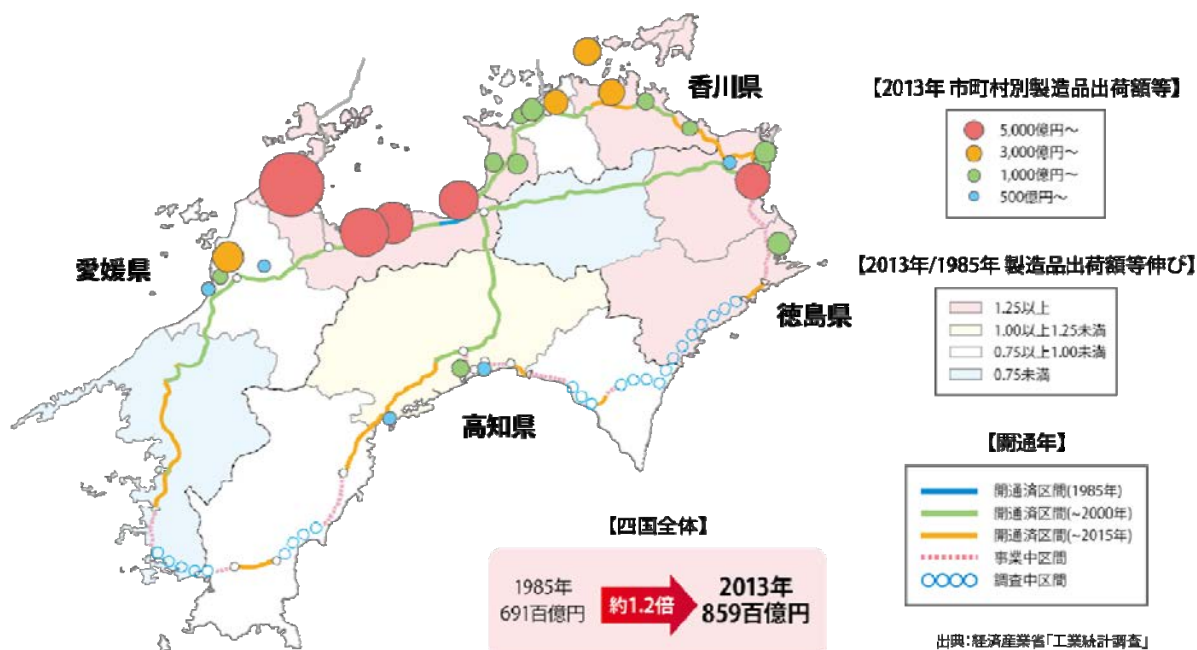


③ 商機の拡大

地域における出荷製品の搬送時間が短縮した効果により、物流圏域が拡大し、瀬戸内地域を中心に製造出荷額が増加しています。また、宿毛湾地域では養殖されている魚を新鮮な状態で、より早く、より遠くの地域に運べるようになり、市場シェアの拡大につながっています。

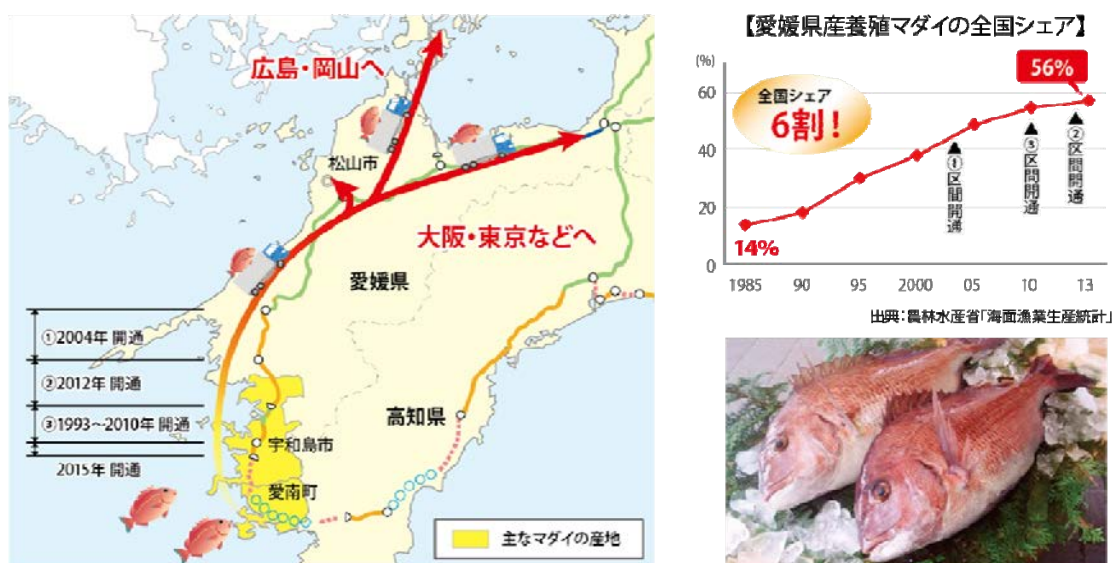
製造品出荷額等

四国全体では増加傾向にあり、特に瀬戸内海に面した地域で製造品出荷額等が大きくなっています。



マダイのシェアが拡大

新鮮なマダイを、より早く、より多く運べるようになり、全国でのシェアが約6割に拡大しています。



出典：四国8の字ネットワーク30年のあゆみ（四国地方整備局、西日本高速道路株式会社）

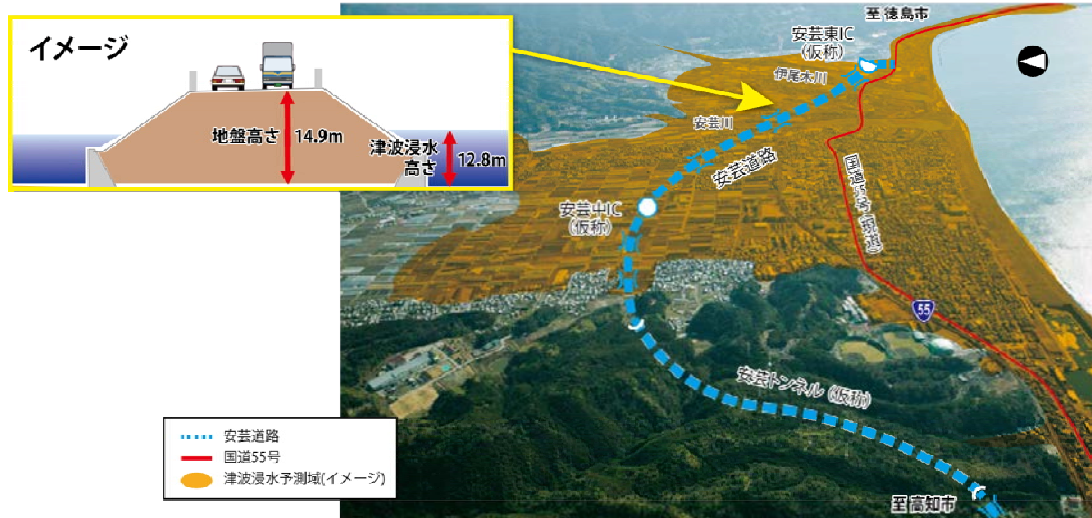
④ 南海トラフ地震に備えて

今後 30 年以内に 70%の確率で発生が予測されている南海トラフ地震の備えとして、東日本大震災などを教訓として、津波に強い道路の整備による広域緊急輸送道路ネットワークを構築するとともに、津波避難施設としても活用できる整備を進めているところです。

南海トラフ地震に備えて～津波に強い道路～

信頼性の高いネットワークを確保するため、津波の影響を受けない構造や津波の影響を受けない場所に道路をつくっています。

【津波の影響を受けない構造の道路】



南海トラフ地震に備えて～緊急避難路の整備～

津波が押し寄せる地域の道路に、避難階段や避難路の設置を進めています。
災害発生時に緊急車両や災害復旧車両などが出入りできるよう緊急連絡路の設置も進めています。



出典：四国8の字ネットワーク30年のあゆみ（四国地方整備局、西日本高速道路株式会社）



(3) 四国西南の幡多地域で発現したストック効果※

四国横断自動車道は平成 24 年（2012 年）12 月に四万十町中央 IC まで延伸され、現在に至ります。

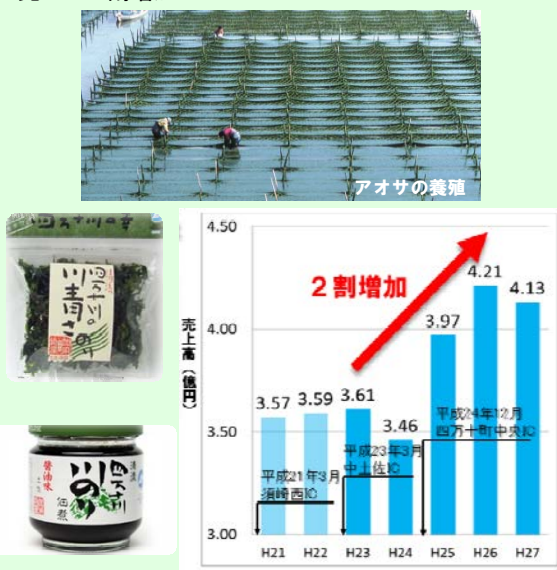
幡多地域では地域経済の好循環を生み出すため、四国横断自動車道の延伸にあわせ、地域資源を活かした取り組みを進めることにより、徐々にストック効果が目に見えて現れ始めています。

黒潮町ではスポーツ合宿者の数が飛躍的に増加、本市では観光客の増加により、四万十川を代表する特産品の売り上げが伸びるなど、交流人口や商機の拡大につながっています。

序
編

四万十川特産品の売上高の変化

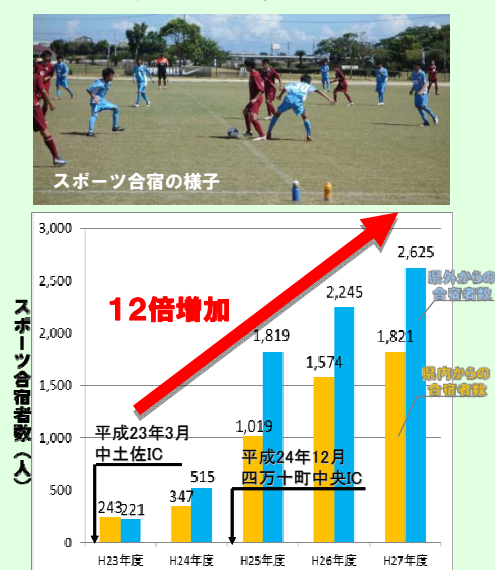
四万十川の特産品を製造・販売する地元の代表的な企業の売上が2割増加



四万十川特産品の売上高増加（四万十市）

黒潮町へのスポーツ合宿者数の変化

県内外から黒潮町へのスポーツ合宿者数は12倍、合宿に伴う延べ宿泊数は14倍に増加



スポーツ合宿者数増加（黒潮町）

農家民家の宿泊者数の変化

「土佐三原どぶろく」と地元料理が再発見され、農家民宿の宿泊者数が36倍に増加

土佐三原どぶろく



農家民宿宿泊客の増加（三原村）

外国人観光客の宿泊者数の変化

ダイナミックな自然を有する「足摺岬」と、お遍路誘致により外国人観光客が5倍増加



足摺岬（足摺宇和海国立公園）



金剛福寺（四国 88 箇所 霊場第 38 番札所）



外国人観光客の宿泊増加（土佐清水市）

※ストック効果とは：整備された社会資本が十分に機能することで生み出される中長期的な経済効果のことで整備効果とも呼ばれる

出典：四万十市資料

2. 四国横断自動車道「佐賀～四万十」

(1) 四国西南地域における四国横断自動車道

四国西南地域における四国横断自動車道は、「四万十町西 IC～拳ノ川 IC（仮称）」までの「片坂バイパス（6.1km）」が平成 30 年（2018 年）度に通開予定となっているほか、それを結ぶ「窪川佐賀道路（窪川工区 5.0km、佐賀工区 6.2km）」についても事業化され、着々と整備が進められています。

残る「佐賀 IC（仮称）～四万十 IC（21.4km）」についても平成 28 年（2016 年）度に都市計画決定されました。

一方、本市から西に延びる自動車専用道路として、現在、国道 56 号「中村宿毛道路」の一部「四万十 IC～平田 IC（13.1km）」が供用開始されています。また、平成 31 年（2019 年）度には「平田 IC～宿毛 IC（仮称）（7.6km）」が開通予定となっており、完成すると幡多地域を東西に結ぶ交通ネットワークが構築されます。

なお、宇和島方面のアクセスでは「津島道路（10.3km）」が事業中であり、未事業化区間としては「宿毛 IC（仮称）～内海 IC（仮称）（計画段階評価 30km）」のみとなっています。

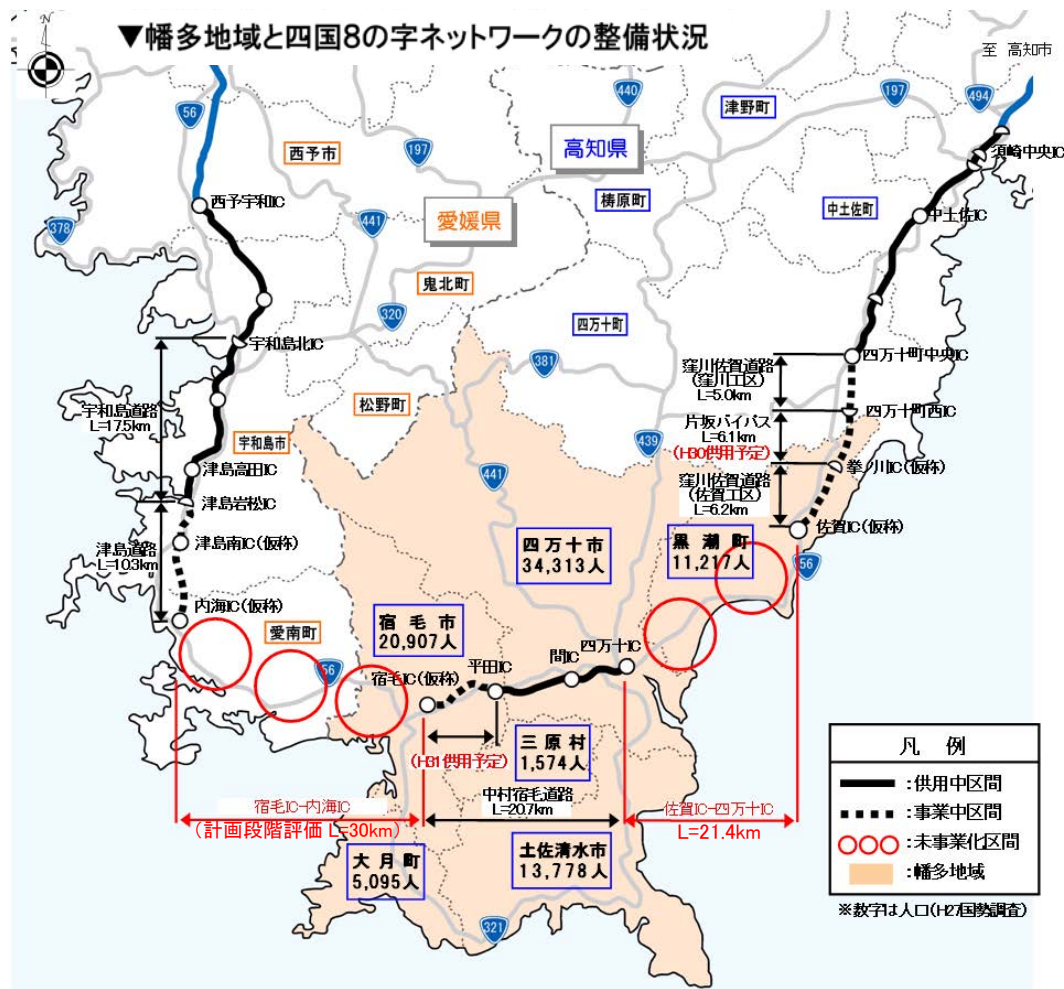
○開通見通し公表済み：片坂バイパス（平成30年（2018年）度開通予定）、

平田IC～宿毛IC（仮称）（平成31年（2019年）度開通予定）

○事業化済み：窪川佐賀道路（平成24年（2012年）度）、津島道路（平成24年（2012年）度）

○都市計画決定済み：佐賀IC（仮称）～四万十IC（平成28年（2016年）度）

○計画段階評価中：宿毛IC（仮称）～内海IC（仮称）



（２）四国横断自動車道「佐賀～四万十」の必要性

現在、我が国は人口減少・超高齢化という、これまで経験したことのない局面を迎えています。本市においても例外ではなく、人口は減少し続けていることに加え、特に老年人口の増加が顕著となっています。

また、南海トラフ地震発生の切迫度が高まるなか、大規模災害時の迅速な救命・救助活動や復旧活動に欠かせない緊急輸送道路の確保が急務となっているところです。

これらの課題を克服していくためには、都市の魅力をさらに高め、産業の活性化による新たな雇用を創出するとともに、大災害に立ち向かえる安全・安心な暮らしを確保することで人口流出を抑制しつつ、新しい人の流れをつくるなど、安定的で持続可能な都市づくりに取り組んでいかなければなりません。

その礎石となるのが、高規格幹線道路ネットワークの構築であり、四国横断自動車道「佐賀～四万十」の延伸です。

(3) 四国横断自動車道「佐賀～四万十」のルート

四国横断自動車道「佐賀～四万十」は、佐賀 I C から四万十 I C までの延長約 22km（都市計画決定延長 21.4km）、全幅 12m の 2 車線道路で、設計速度 80km、道路規格第 1 種第 3 級の自動車専用道路です。現計画では 8 本のトンネルと 25 本の橋梁を建設する予定となっています。

基本的には国道 56 号より山側を通り、比較的津波の影響を受けないルートで計画されています。途中には上川口 IC と大方 IC、高知方面へのハーフインターとなる古津賀 IC を配置する計画となっています。

起点の佐賀 IC は、「道の駅なぶら土佐佐賀」より東の国道 56 号に接続、上川口 IC は「幡多青少年の家」の北に設置し、県道大方大正線に接続されます。大方 IC は現在の黒潮町役場のある中心部の西に設置します。また、古津賀 IC は、古津賀駅の東で国道 56 号に接続する形となり、終点は現在供用している四万十 IC に接続されます。(※四万十 IC を除く IC 名はすべて仮称)



資料：四国地方整備局中村河川国道事務所

3. 四国横断自動車道「佐賀～四万十」の延伸を見据えた都市づくり

四国横断自動車道「佐賀～四万十」の延伸を見据え、本市が今後進めていくべき都市づくりの方針を以下に示します。

(1) 飛躍を目指すべき時代の到来

四国で高規格幹線道路の整備が開始されてから約 30 年の間、本市をはじめとする幡多地域は、他地域と比較しても高規格幹線道路網の整備が遅れ、観光客や企業誘致等の面で大きなハンディキャップを抱えています。

今後、持続可能な都市として生き抜くためには、高規格幹線道路は必要不可欠であることから、これまで国、県、関係市町村と強ちに連携し早期の延伸を求めてきました。

そして今、念願である四国横断自動車道「佐賀～四万十」の延伸が目前となり、本市においてもさらなる飛躍、発展を目指すべき時代が到来したところです。

(2) 本市の主要課題

本市は、四国西南の社会経済活動の中心としての役割を担っており、今後の人口減少・少子高齢化社会や、いつ襲ってくるかわからない大規模災害に立ち向かっていくためにも、都市機能の維持・強化を図ることが求められています。

その一方で、産業活力の低下、災害対策、公共施設等の維持管理費・更新費、社会保障費等の増大に伴う厳しい財政状況など多くの課題を抱えているのも現状です。

これらの状況を踏まえ、まちづくりの観点から大きく 4 つに分類し「都市づくりの主要課題」をまとめています。

「都市づくりの主要課題」

- ✓ 四万十市の魅力向上（～まちの魅力を伸ばす視点～）
- ✓ 人口減少・少子高齢化に対応した都市構造の再編（～まちの効率化を追求する視点～）
- ✓ 地域経済の安定発展と交流の促進（～地域経済の持続的発展を目指す視点～）
- ✓ 市民生活の安全・安心の確保（～都市防災や生活環境を改善する視点～）

※詳細は本編「第 1 章現状と課題」参照



(3) 都市づくりの基本理念と目標

本市は近年の社会情勢や、東日本大震災による暮らしの安全・安心に対する考え方の変化などに対応するため、平成 27 年（2015 年）3 月に最上位計画にあたる「四万十市総合計画」を策定しました。

この総合計画では今後、四国西南の中心都市として持続的な発展を遂げるため「磨く・つなぐ・支えあう」の基本理念のもと、取り組んでいくべき政策を示しています。

まちづくりの基本的な方針を示す「四万十市都市計画マスタープラン」では、総合計画の基本理念に基づき、市民の意向などを踏まえて、都市づくりにおける 5 つの目標を定めています。

【本市総合計画：基本理念】 「磨く・つなぐ・支えあう」



※本市総合計画より

「都市づくりの目標」

- ① 四万十川の自然と土佐の小京都の歴史・文化を育む都市づくり
- ② 広い市域をコンパクト＋ネットワークする都市づくり
- ③ “四万十ブランド”を活かした活気あふれるにぎわいの都市づくり
- ④ 南海トラフ地震や四万十川の水害に備える安全・安心な都市づくり
- ⑤ 市民と行政による協働のまちづくり

※詳細は本編「第 2 章全体構想 2. 四万十市の将来都市像」参照

(4) 四国横断自動車道を活かした都市づくり

四国横断自動車道「佐賀～四万十」が延伸されることによってさまざまな波及効果が期待されます。ただし、道路をつなぐだけでは、本当の意味での効果は発揮されません。そのため、地域が総力を結集して活力ある地域づくりに取り組むことは勿論のこと、地域の創意工夫を最大限に発揮する努力が必要です。

今後、四国西南の中心として持続可能な都市の実現には、四国横断自動車道を活かした都市づくりを進めることが何よりも重要と考えています。

よって、「四万十市都市計画マスタープラン」では、「都市づくりの目標」として四国横断自動車道との関わり方や取り組みを明確にし、市民と意識を共有したうえで、都市づくりを推進していきます。

都市づくりの目標① 四万十川の自然と土佐の小京都の歴史・文化を育む都市づくり

本市はこれまで、四万十川をはじめとする観光資源、特産品、スポーツイベント、サーフビーチなど、本市の魅力を高めるための基盤整備を進めてきました。

四国横断自動車道は新しい人の流れを生み出し、一層の交流人口（観光客）の増加が見込まれます。また移動時間の短縮により、観光入込客増加の効果も期待できます。本市においても、高規格幹線道路網と連携した市内外のアクセス向上を図り、観光施設を単に見て回る「通過型観光」だけでなく、本市の自然や歴史・文化などを体感してもらう、“来訪者が四万十市を感じる”「滞在型観光」のまちの実現を目指します。

都市づくりの目標② 広い市域をコンパクト+ネットワークする都市づくり

人口減少、少子高齢化が進行している状況の中、都市機能をコンパクトに集約し、道路ネットワーク整備により交通利便性を向上するなど、効率的かつ効果的で持続可能な都市づくりが必要となっています。

高規格幹線道路の整備により周辺地域間の移動時間が短縮されることから、市内施設の利用圏域拡大の効果が期待できるため、文化施設や公園施設などで広域利用に対応した施設整備を進めるとともに、ＩＣから中心市街地や各施設への道路ネットワークを整備し地域間交流を促進します。

また、高規格幹線道路利用による通勤圏域の拡大を見据え、ＩＣ周辺への居住環境整備や高規格幹線道路網と連携したアクセス向上を図り、定住化に向けた取り組みを強化するなど、市域のみならず周辺地域を含めたコンパクト+ネットワークのまちの実現を目指します。



都市づくりの目標③ “四万十ブランド”を活かした活気あふれるにぎわいの都市づくり

本市には固有の多様な地域資源（環境、産業、文化、人材）があります。本市ではこれまでこれら“四万十ブランド”と呼べる地域資源を活かした都市づくりとその情報発信を推進してきました。

四国横断自動車道の整備により期待される、企業の立地や雇用の創出、地場産品の販路や商機の拡大、観光客増加といった効果が期待できるため、産業振興や情報発信の強化に向けた基盤・施設整備などの取り組みを進めます。

高規格幹線道路の延伸という新たな時代の到来を迎え、今一度、手を休めることなく“四万十ブランド”を磨き輝かせ、活気あふれるにぎわいのあるまちの実現を目指します。

都市づくりの目標④ 南海トラフ地震や四万十川の水害に備える安全・安心な都市づくり

本市は古くより幾多の災害を経験しています。その都度、復興を果たし、各種対策により災害に強い都市づくりを進めてきました。

そして現在も、発生の可能性が高い「南海トラフ地震」、台風や大雨などによる土砂災害や河川氾濫への備えは本市の喫緊の課題です。

「安全・安心な都市づくり」の実現は、人々が生活するうえで必要不可欠なものです。高規格幹線道路整備により、道路の代替機能の確保をはじめ、災害発生時の人命救助・医療活動、救援活動などの効果が期待できるため、広域連携を含め「安全・安心」のまちの実現を目指します。

（５）次世代、未来につなげる都市基盤をつくる

四国横断自動車道「佐賀～四万十」は、本市や周辺地域にとって「命の道」であり、その開通は長年の夢です。今後も国、県、関係市町村と連携し早期開通を目指すとともに、本市にとって、より効果的なものとするための都市づくりを推進します。

この「四万十市都市計画マスタープラン」は、今後 20 年間の都市整備の方向性を定めるものです。「土佐の小京都」と呼ばれる基盤目状に広がるまちなみが、今もまちのなかで息づいているのと同様に、今後の都市施設も、次の世代、そのまた次の世代に受け継いでいくため、しっかりと将来を見据えて、未来につなげるものでなくてはなりません。

近い将来、四国横断自動車道「佐賀～四万十」も開通し

- ・多くの来訪者でにぎわいが生まれる。
- ・代表する地産品が全国各地から世界へ流通する。
- ・安定した経済状況のもと、あらゆる世代が憩いとやすらぎをもって暮らせる。
- ・子どもたちや若者たちが夢と希望を持って、次のまちづくりを考え実践している。

そんな未来が実現できるように、市民と行政による協働のまちづくりを着実に推進していきます。

4. (参考) 四国横断自動車道の延伸を願う女性と子どもの思い

本市では四国横断自動車道をはじめ主要幹線道路の整備促進を女性の視点から考えるため、平成26年(2014年)10月23日に「四万十市の道路整備を進める女性の会」が結成されました。

これまで四万十市や周辺市町村、関係機関と連携して勉強会や現地視察、四国横断自動車道や国道441号の要望など、積極的な活動を行っています。

女性の思い

四国横断自動車道「佐賀～四万十」建設促進期成同盟会の設立総会にて、地域に暮らす女性の目線から考えた高速道路の整備がもたらす効果や必要性について意見発表しました。

不妊治療を行っている市内の女性の6割は高知市の病院に通っています。
市民の負担軽減にも自動車道は必要です。

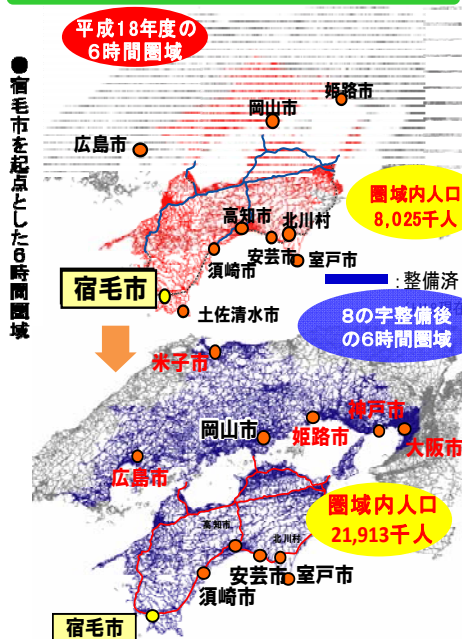


平成27年(2015年)7月27日 意見発表の様子

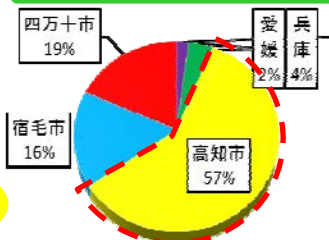
高速道路の整備効果:通院の負担軽減、移住者の増加、親子の絆も拡大

- 『6時間圏域』の拡大は、産業振興以外にも**多様な効果**
- 四万十市の女性の不妊治療の**約7割は、高知市や県外の病院→通院の負担が大幅に軽減**
- 過疎化が進む中山間地へも**移住を希望する人も続々**
- 四万十市進学校では、近畿や中国、四国圏に**約8割が進学→女性でも運転可能となり、親と子どもとの絆が拡大**

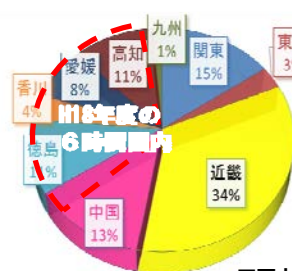
産業振興に向けて



不妊治療する女性の負担が大幅に軽減されます！

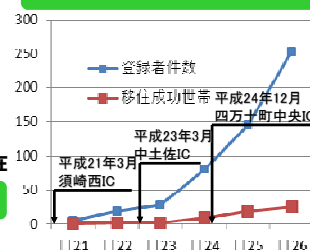


四万十市の不妊治療先病院の所在 親子の絆も広がります！



四万十市のN高校からの進学先の所在

移住希望者が続々と増えています！



四万十市への移住希望登録件数と移住成功世帯の推移
(四万十市企画広報課取扱分)

8の字延伸により、約8割の子どもが『6時間圏域』に!!



子どもの思い

これからの将来を担う子ども達にも、「道路整備の必要性を感じてもらいたい」「子ども達が大きくなったら、道路をどのように使い、また高速道路ができた自分たちの生活がどう変わり、何ができるようになるのかを考えてもらいたい」との思いから、中村小学校の協力を得て、小学4年生を対象とした勉強会と現地視察を行いました。

平成 28 年（2016 年）7 月 4 日：高速道路の勉強会



平成 28 年（2016 年）7 月 7 日：「片坂バイパス」の現地視察



高速道路は
夢の道
八の字ネットワークができた
いろんなところに行ってみよう

高速道路は
いろんな人の思いが詰まった道
高速道路が必要だと言ってくれている人
計画、設計、工事してくれている人
安全に安心して使えるように管理してくれている人
ありがとうございます

高速道路は
命の道
災害から命を守ることができる
地震がきても崩れない道路とトンネル
津波がこない高さに作られている
もし地震が来ても
みんなが逃げられるように
みんなが助かるように
一日でも早くできてほしい

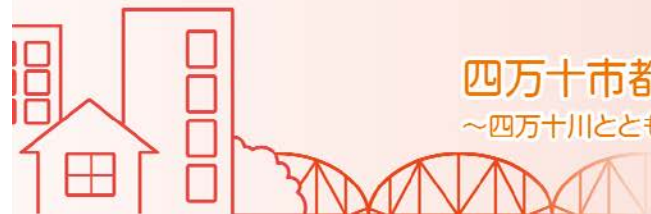
高速道路は
便利で平和な道
二十四時間三百六十五日
いろんなものが運ばれている
とれたての魚や新鮮な野菜
具合が悪くて病院へ急ぐ人や仕事で遠くにでかける人
カーブやでこぼこが少ないから
大事な荷物を運ぶことができる
大切な命を運ぶことができる

高速道路は夢の道！

作：中村小学校4年



子ども達が作った「詩」～勉強会や現地視察で学んだこと、感じたこと～



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

本編

四万十市都市計画マスタープラン

本
編



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

序章

都市計画マスタープランについて

序章

1. 策定の趣旨

(1) 都市計画とは

都市計画は、その目的の実現には時間を要するものであることから、本来的に中長期的な見通しをもって定める必要があります。また、個々の都市計画の決定にあたっては、その必然性、妥当性が説明される必要がありますが、これが総体としての都市計画の一部を構成するものである以上、将来の目指すべき都市像との関係を踏まえ、総合性・一体性の観点から常に検証されなければなりません。

このため、都市計画マスタープランにおいては、それぞれ住民に理解しやすい形であらかじめ中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にし、その実現に向けての大きな道筋を明らかにしておくことが、極めて重要であり、そうした機能の発揮こそ都市計画マスタープランに求められているといえます。

都市計画マスタープランにおいて、どのような都市をどのような方針のもとに実現しようとするのかを示すことにより、住民自らが都市の将来像について考え、都市づくりの方向性についての合意形成が促進されることを通じ、具体の都市計画が円滑に決定される効果も期待し得るものです。＜都市計画運用指針（一部修正）＞

(2) 都市計画マスタープランとは

都市計画マスタープランは厳密には2種類あります。

ひとつは、一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域全域を対象に、一市町村を越える広域的観点から、都道府県が区域区分をはじめとした都市計画の基本的な方針を定めるもので、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（都市計画法第6条の2）と言い、いわゆる「都市計画区域マスタープラン」と呼ばれます。

もうひとつは、この都市計画区域マスタープランに即し、各市町村の区域を対象として、住民に最も身近な地方公共団体である市町村が、より地域に密着した見地から、その創意工夫のもとに、市町村の定める都市計画の方針を定めるもので、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」（都市計画法第18条の2）と言い、いわゆる「市町村都市計画マスタープラン」と呼ばれるものです。

今回策定するのは、後者の市町村都市計画マスタープランであり、本書において「都市計画マスタープラン」と記述する場合は、この市町村都市計画マスタープランを指すものとします。



（３）都市計画マスタープラン策定の経緯

本市の前身となる中村市における都市計画マスタープランは、平成 13 年（2001 年）2 月に策定され、平成 32 年（2020 年）度を目標に、「清流と街が輝く 拠点都市」を目指し、都市づくりを進めてきました。

その後、平成 17 年（2005 年）4 月 10 日に旧中村市と旧西土佐村が合併して四万十市が誕生し、合併を機に「四万十市建設計画」を定め、市政運営の指針とし、各種の施策に取り組んできました。

それから 12 年が経過し、人口減少・少子高齢化等の社会経済環境の変化は速度を増すとともに平成 23 年（2011 年）3 月 11 日には、東日本大震災の発生により、暮らしの安全・安心に対する考え方が大きく変わりました。

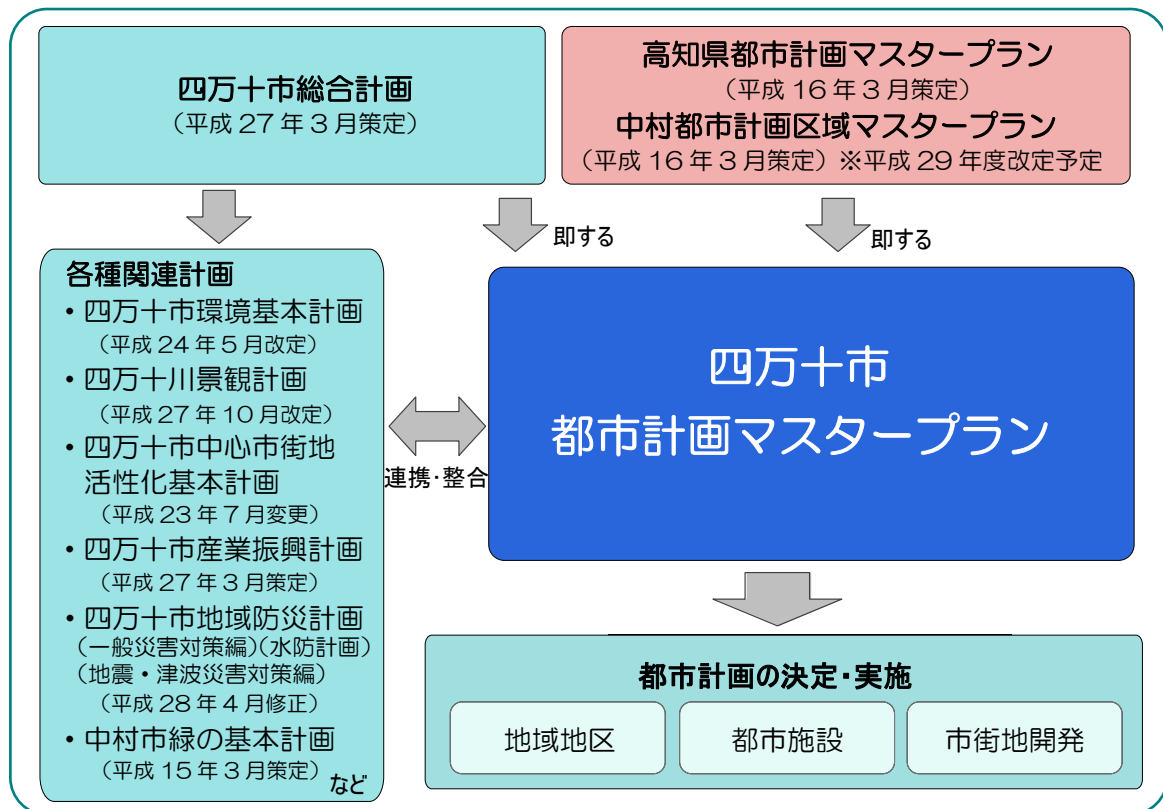
このような状況の中、平成 26 年（2014 年）度をもって計画期間満了となった「四万十市建設計画」にかわり、本市をとりまく社会情勢の変化に的確に対応し、かつ 10 年先の姿を見極めるまちづくりの新たな指針として平成 27 年（2015 年）3 月に「四万十市総合計画」が策定され、都市計画についても将来の都市像を明確にし、現在や今後予想される都市づくりの課題に対応した整備方針を示すことが急務となりました。

そこで、「中村市都市計画マスタープラン」の目標期間終了を待たずに、この度「四万十市都市計画マスタープラン」を策定しました。



2. 位置づけと役割

「四万十市都市計画マスタープラン」は、本市の基本構想である「四万十市総合計画」（平成 27 年 3 月）、高知県の都市計画区域マスタープランである「中村都市計画区域マスタープラン」等の上位計画や関連計画を踏まえながら策定するもので、都市計画における市の最上位計画として位置づけられます。



四万十市都市計画マスタープランの位置づけ



また、都市計画マスタープランが担う役割としては以下の項目が挙げられます。

■目指すべき将来都市像を明らかにします

全体や地域の具体的な将来都市像を明確にし、実現に向けての目標や基本方針を示し、市民の理解と関心を深めます。

■都市計画の決定・変更の指針となります

市民の意向を踏まえ、地域の特性を活かしたきめ細やかなまちづくりを進めるにあたって、都市計画の決定・変更の指針となる具体的な方向を示します。

■都市計画の総合性・一体性を確保します

土地利用や都市施設（道路、上下水道等）、市街地開発事業等の都市計画相互の関係を調整し、総合的かつ一体的なまちづくりを推進します。

■協働によるまちづくりの共通目標を示します

住民、NPO やボランティア団体等の各種団体や事業者、行政等が連携協力していく協働によるまちづくりの共通目標を示して、まちづくりへの参画を促します。



3. 目標年次と対象区域

(1) 目標年次

四万十市都市計画マスタープランでは、基準年次を平成 29 年（2017 年）とし、長期的な都市像の展望をもとに将来目標をかけるため、長期目標年次をおおむね 20 年後の平成 49 年（2037 年）とします。

ただし、目標値の設定などを行う場合においては、中期目標年次として 10 年後の平成 39 年（2027 年）における目標値についても検討を行います。

(2) 対象区域

四万十市都市計画マスタープランは、中村都市計画区域である 4,304ha を計画の対象区域とします。ただし、都市計画区域外の地域拠点との交流や連携など、都市づくりに必要となる事項についても対象とします。



対象区域図

資料：国土数値情報

※上図は国土数値情報より都市計画区域線及び地区境界線を図化して作成していますが、具同地区、東山地区の北側境界部などで一部ずれが生じています。

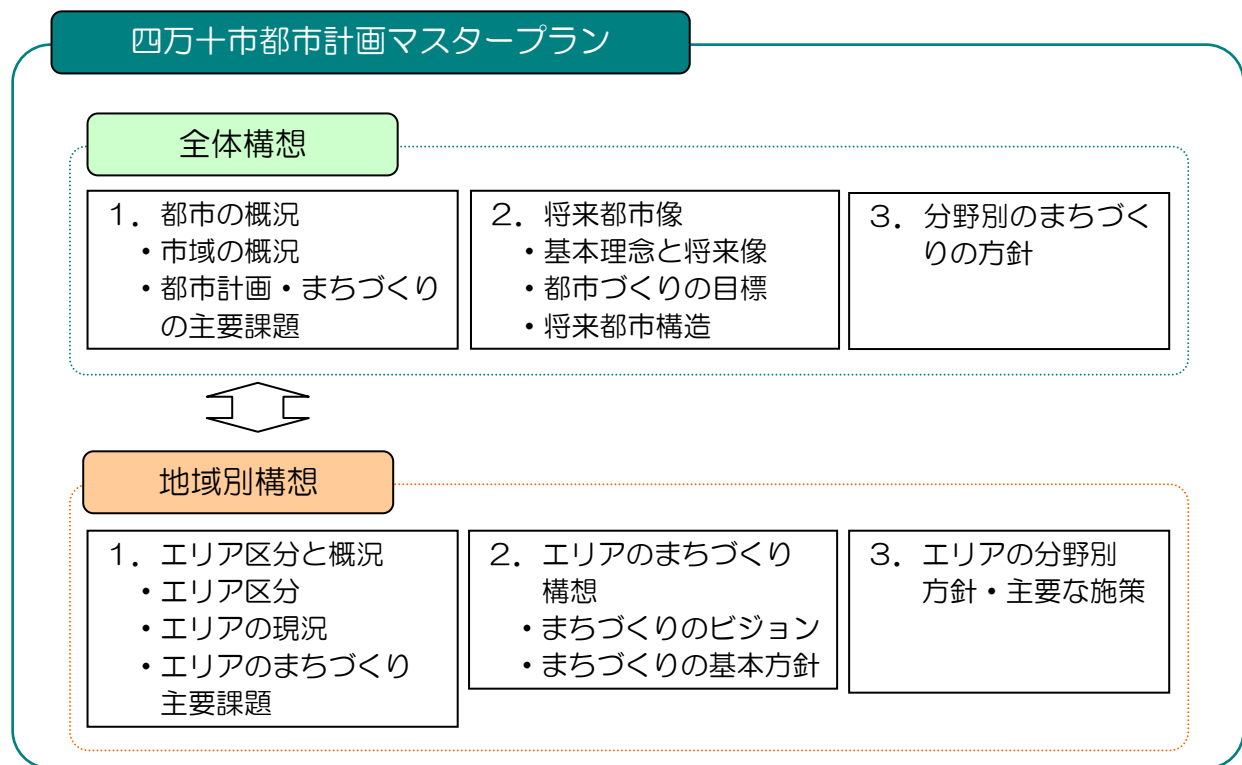


4. 都市計画マスタープランの構成

本マスタープランは、大きく全体構想と地域別構想に分けられます。

全体構想では、都市計画マスタープラン策定の前提となる都市の現況を整理するとともに、既往の計画等を踏まえ、新たな市全体の都市づくりの基本理念や将来像を考慮し、都市づくりの目標や目指す将来都市構造を示したうえで、分野別のまちづくりの方針を定めています。

また、地域別構想では、都市計画区域内を5つのエリアに区分し、各エリアの現況・課題を踏まえ、エリア別にまちづくりのビジョンや基本方針を示し、分野別の方針と主要な施策を定めています。



四万十市都市計画マスタープランの構成



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

第1章

現状と課題

1. 社会の動き

●旧中村市と旧西土佐村の合併により四万十市誕生（平成 17 年（2005 年）4 月）

平成 17 年 4 月に旧中村市と旧西土佐村が合併し、現在の四万十市が誕生しました。
市域が大きく広がったことにより、総合計画等ではこれを含めた市全体での計画が必要となりますが、旧西土佐村には都市計画区域が決定されていないため、都市計画マスタープランの検討においては、旧西土佐村地域への直接的な計画を行うことはありません。ただし、都市計画区域内において、他の市内拠点との連携を担う都市施設などがある場合は、旧西土佐村内の拠点との連携機能等について考慮する必要があります。
また、将来的には旧西土佐村の中心拠点部への都市計画決定（区域区分）の必要性について、検討を行っていく必要があります。

→該当する社会情勢の変化を反映している上位関連計画
・平成 17 年以降に策定・改定された計画全般

●東日本大震災（平成 23 年（2011 年）3 月）や熊本地震（平成 28 年（2016 年）4 月）の発生による安全・安心に関する考え方の変化

平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生し、津波の被害により多くの命が失われました。また、最近では平成 28 年 4 月に熊本地震が発生し、地震動による建物の崩壊により多数の死者が出ました。
近い将来に発生が予測されている南海トラフ地震により、四万十市においても地震動及び津波による大きな影響が予測されており、住民の安全・安心に関する意識も高まっています。
東日本大震災以降、地震・津波の対策については多くの施策が実施されているものの、より一層の「災害に強いまちづくり」について検討及び施策の実施を行っていく必要があります。

→該当する社会情勢の変化を反映している上位関連計画
・四万十市総合計画
・四万十市地域防災計画 等

●人口減少・少子高齢化の進行と今後のさらなる深刻化の予測

四万十市の人口は昭和 30 年（1955 年）以降減少傾向にあり、また、高齢化も進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 52 年（2040 年）の人口は約 23,400 人となり、現在よりも約 1 万人以上減少すると予測されています。
また、日本創生会議・人口減少問題検討分科会によると、平成 22 年（2010 年）からの 30 年間で、20～39 歳の女性人口の減少率は「64.4%」と予測されており、「消滅可能性都市」のリストにも挙がっています。
前計画においては人口フレームの目標を微増と設定して計画を行っていましたが、今後は人口減少を前提としたまちづくりの方針や、少しでも人口減少を食い止めるための施策等について検討・計画を行っていく必要があります。

→該当する社会情勢の変化を反映している上位関連計画
・四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
（その他概ねの計画において人口減少は課題となっている）



● 中心市街地部の空洞化や市内の産業活力の低下

中心市街地商店街の空き店舗率が、平成 15 年（2003 年）の 14.8%から平成 20 年（2008 年）には 20.5%と増加し、中心市街地部の空洞化が顕著となっています。

また、市内の総生産額をみると、減少傾向が続いており、平成 13 年（2001 年）～平成 23 年（2011 年）で 14.4%の減少となっています。加えて、総生産額のうちの約 85%が第 3 次産業によるもので、第 1 次・第 2 次産業の活力低下が目立っています。

このため、今後は中心市街地の再興や第 1 次・第 2 次産業の再起を目指した施策等について検討を行う必要があります。

→該当する社会情勢の変化を反映している上位関連計画

- ・ 四万十市総合計画
 - ・ 四万十市中心市街地活性化基本計画
 - ・ 四万十市産業振興計画
- 等

● 厳しさを増す市財政と、公共施設等の維持管理費・更新費の増大予測

市の財政力を示す「財政力指数」は平成 20 年（2008 年）度までは『0.39』前後の横ばいで推移していましたが、以降は減少して平成 25 年（2013 年）度には『0.33』まで落ち込みをみせており、市財政の厳しさが年々増していることがうかがえます。

また、市内には昭和 45 年（1970 年）～昭和 55 年（1980 年）頃に建てられ、築後 40 年前後が経過し老朽化した公共施設が多数存在しています。今後、これらの施設の更新時期が一気に訪れるため、維持・更新していくための費用が増大することが予測されます。厳しい財政の中で、これらの施設を維持していくための施策検討が必要であり、都市施設の計画として公共施設の統廃合・複合化を含めた検討も必要となります。

→該当する社会情勢の変化を反映している上位関連計画

- ・ 四万十市総合計画
- ・ 公共施設等総合管理計画

● 四国横断自動車道の延伸

前計画策定時（平成 13 年（2001 年）2 月）で、高知市側からの高速道路は伊野 IC まで開通していました。「伊野 IC～須崎東 IC」は翌年の平成 14 年（2002 年）9 月の開通であり、「四万十町中央 IC～佐賀 IC（仮称）」も事業化前の状況でした。

現在は四万十町中央 IC まで開通し、次区間にあたる「四万十町中央 IC～佐賀 IC（仮称）」が事業化されています。また、「佐賀 IC（仮称）～四万十 IC」についても平成 29 年（2017 年）1 月に都市計画決定がなされ、四万十市までの延伸を現実的なものとして捉えられるようになってきました。

よって、今後の検討では、四国横断自動車道が四万十 IC まで延伸した場合の車（人）・物の流れを十分に考慮したうえで、都市施設等の計画を行っていく必要があります。

→該当する社会情勢の変化を反映している上位関連計画

- ・ 四万十市総合計画

● 新たなインバウンド目標値の提示

平成 28 年（2016 年）3 月 30 日に開催された「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」にて、安倍総理大臣より「2020 年に 4000 万人来訪、8 兆円消費」というこれまでの倍となる、新たな訪日外国人の目標値（案）が示されました。

これを受け、観光が主要産業となっている四万十市においても、より多くの観光来訪者を呼び、受け入れるための施策について検討を行っていく必要があります。

2. 市の概況

(1) 市の現況

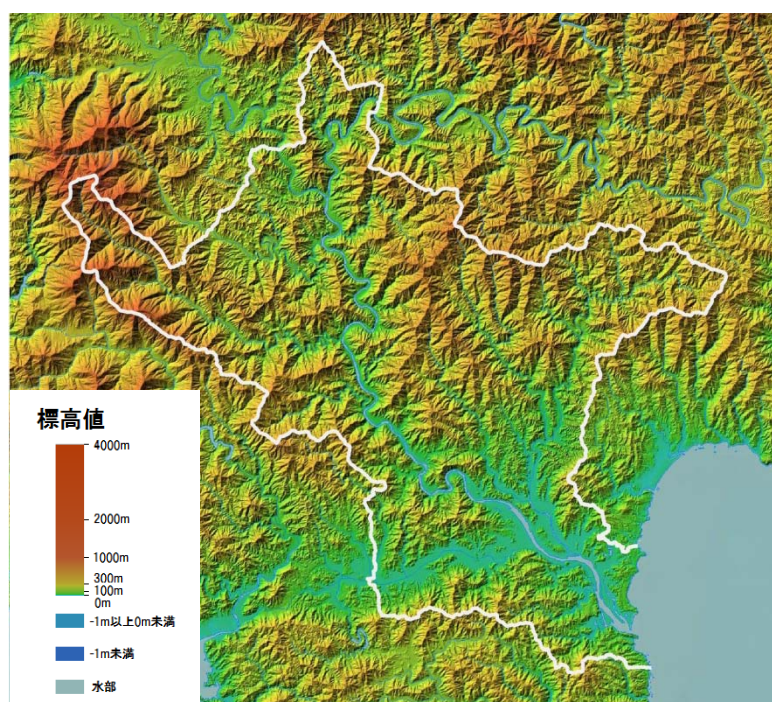
1) 位置及び地勢

本市は高知県西南部の幡多地域（四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村）のほぼ中央に位置しています。総面積は約 63,242ha と県内 2 番目の面積を有し、「日本最後の清流」とも呼ばれる四万十川が流れています。山地では概ね 700～1,000m 程度の中小起伏山地が形成され、南東部は黒潮の流れる太平洋に面していて、豊かな自然環境に恵まれています。



位置図

資料：国土数値情報



標高図

資料：国土地理院



2) 沿革・歴史

幡多地域は、旧石器時代から中・近世に至る遺跡が点在し、九州との関係性や高知県中央部とは異なる独自の特色ある文化圏を形成してきました。その中でも本市は幡多地域の中核としての役割を担ってきました。

中世には、前関白一條教房公が応仁の乱を機に京都からこの地に下向したことにより、京都を模したまちづくりをはじめ、市街地を中心に発展がみられ、その影響は土佐一国に及ぶなど由緒ある歴史を誇っています。

その後 16 世紀には長宗我部国親・元親が支配していましたが、慶長 5 年（1600 年）の関ヶ原の戦いで、長宗我部盛親のついた石田三成方が敗れ、長宗我部氏の支配は終焉を迎えました。慶長 5 年 11 月、山内一豊が土佐藩の領主として入り、弟山内康豊を中村に置き、2 万石を与えました。

江戸期の山内藩政時代には、養蚕や楮（こうぞ）や三桮（みつまた）などの原料を活かした製紙業が盛んとなり、また、四ヶ村溝や麻生堰等の水路や堰の整備による農地拡大事業等も行われていることから、これらがこの地域の主要な産業となっていたことがうかがわれます。

その後中村地区は近世から近代に至るまで、幡多郡の政治・経済の中心であり、周辺地域から「おまち」と呼ばれていました。

また、大正から昭和 30 年代前半ごろまでは豊富な山林資源を活かした薪炭の製造が盛んとなり、薪炭積み出しのため四万十川を利用し舟母（せんば）と呼ばれる川舟が西土佐地域～中村地域間を盛んに往復したことが記録されています。

かつて四万十川は地域の物流の主軸として機能しており、四万十川下流の水流の豊かなところでは舟母（せんば）、中流では高瀬舟やセンビなど目的に応じた多様な川舟が往来していました。また、四万十川河口左岸に位置する下田地区は、中世から高知県西南部の重要な港で物資・文化の移出入に重要な位置を占めてきました。流域から下田へ集積された薪炭は中世から培われてきた海運ルートにのって下田港から近畿圏に大量に出荷され、地域経済を大きく発展させてきました。



中村御所跡（一條神社）

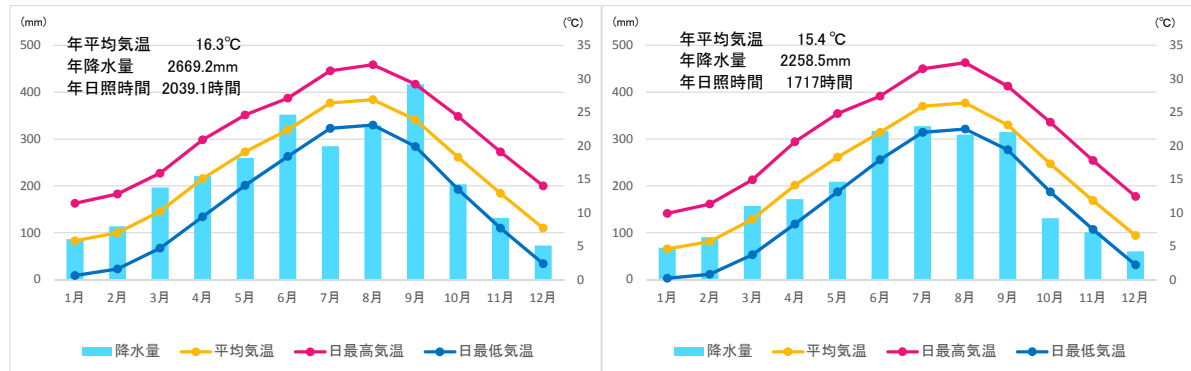


四万十川を往来する舟母

3) 気候

気候は太平洋型の温暖気候となっており、平均気温は山地（江川崎）より平地（中村）の方が高い傾向にあります。平地において 2039.1 時間と年間日照時間が長い一方、黒潮が流れる太平洋側から湿った空気が流れ込むことにより、年間降水量が平地で 2669.2mm、山地で 2258.5mm と日本有数の多雨地帯ともなっています。

また、台風の常襲地帯であることに加え、近年の突発的豪雨（ゲリラ豪雨）により、集中的な降雨も見られます。

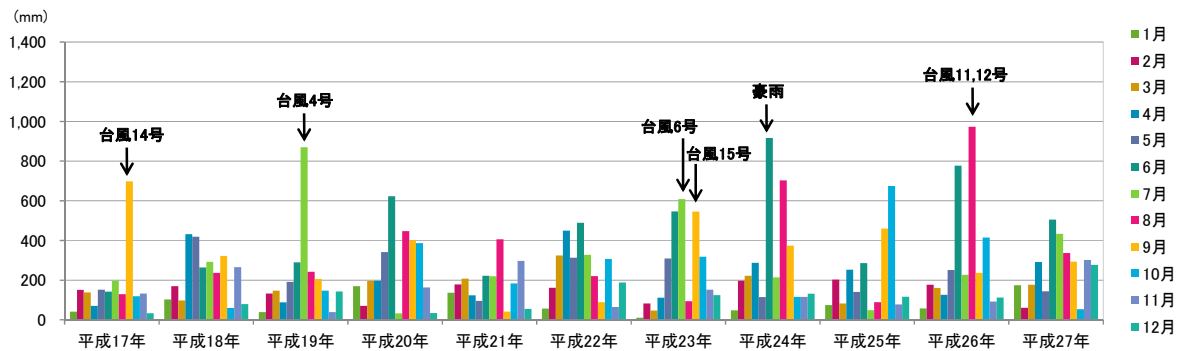


＜平地部(中村観測所)＞

＜山地部(江川崎観測所)＞

気象観測データ

資料：気象庁ホームページ（S56～H22）



中村観測所の月別降水量

資料：気象庁ホームページ（H17～H27）

平成17年9月	9月6日、台風14号による暴風雨。
平成19年7月	7月12日から15日にかけて、梅雨前線と台風4号による風水害が発生。
平成23年7月	7月20日、台風6号が本市の南側を通過し暴風雨となった。
平成23年9月	9月19日から21日にかけて、台風15号と西日本に停滞する前線により、高知県では山間部を中心に大雨。
平成24年6月	四万十町窪川や四万十市中村では1976年の統計開始以降の24時間降水量の極値を更新するなど、高知県西部を中心に大雨となった。
平成26年8月 上旬	台風12号及び11号の影響で記録的大雨となり、また、南からの暖かく湿った空気の影響もあり、大雨の日が多かった。
中旬	前線や南からの暖かく湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、15日からは大雨となる日が多かった。
下旬	26日から27日にかけては高気圧に覆われて晴れた所もあったが、期間を通じ前線や湿った空気の影響で雲が広がって雨の降る日が多かった。



4) 災害

本市では過去より、台風に伴う集中豪雨により水害が多発しています。また、南海トラフを震源とする南海地震がおおよそ 100 年～150 年の周期で起きており、その都度大きな被害が発生しています。

本市で発生した主な災害は以下のとおりです。

【本市で発生した災害の履歴（1）】

発生年月	名称	概況	被害状況
※ 昭和10年8月 (1935年)	台風5号	26日～28日にかけての豪雨は、大用で620mmを記録し、被害は激甚を極め、渡川の水位は明治23年以来の大出水となり旧中村町は全町水没の大災害となった。 旧中村町は28日正午頃より後川堤防未完成部分よりの逆流のため、全戸約1,900戸の内16戸を除き全戸浸水。	り災世帯数 1,650世帯(7,243人) 負傷者 60人 全壊家屋 277戸(内住家 75戸) 半壊家屋 403戸(内住家 209戸) 床上浸水 1,585戸(内住家 1,500戸) 床下浸水 235戸(内住家 150戸)
※ 昭和21年12月 (1946年)	南海大地震	南海道沖の北緯33度00分東経135度30分を震央とするマグニチュード8.1の地震が発生。県西南部に壊滅的な打撃を与え、とりわけ旧中村町は全家屋の9割が倒壊し、本町北部からの出火により66戸が全焼し、多くの人命が失われた。 また、四万十川鉄橋も8径間のうち両側2径間を残し落下した。	死者 291人 負傷者 3,425人 全壊家屋 3,048戸(内住家 1,833戸) 半壊家屋 2,322戸(内住家 1,168戸) 焼失家屋 110戸(内住家 63戸)
昭和38年8月 (1963年)	台風9号	3日間にわたり暴風雨の圏内にあり連続して猛烈な風雨に見舞われ瞬間最大風速は足摺岬37.5m、宿毛41.8mを記録、また雨量は県西南部の山間地域を中心に船戸の連続雨量(48時間)915mmを最高に未曾有の豪雨となり、9日12時具同観測点水位は10.45mに達し、市内全域に避難指示。 この後まもなく佐岡堤防100m、84mの2箇所、古津賀堤防1箇所100m、下田港砂丘500mを決壊流出し、10日未明ようやくにして減水を始めた。	り災世帯数 3,203世帯 死者 1人 全壊家屋 14戸 半壊家屋 54戸 流失家屋 11戸 床上浸水 2,145戸 床下浸水 975戸 被害総額 15億6千万円
昭和45年8月 (1970年)	台風10号	上陸時の中心気圧は955ミリバール。風は土佐湾に面した海岸地方と中心通過付近で強く、瞬間最大風速は足摺岬で46.8mを記録、雨量は県東部と西部の山間部で多く、300mm～700mmに上った。	り災世帯数 3,464世帯 負傷者 20人 全壊家屋 9戸 半壊家屋 57戸 床上浸水 98戸 床下浸水 255戸 被害総額 11億5千万円
昭和46年8月 (1971年)	台風23号	足摺岬に上陸、旧西土佐村に被害。	浸水家屋 55戸 死者 1人 最高水位 12.7m(江川崎) 県道上40cmまで増水(江川崎宮地) 被害総額 1億9千万円
昭和50年8月 (1975年)	台風5号	上陸時には中心気圧960ミリバール、最大風速40m、瞬間最大風速52.1m、25m以上の暴風雨半径は東側200km、西側150kmの中型で並の台風となったが、幡多地方を中心に家屋の倒壊や河川の氾濫など大きな被害を出した。 この台風の特徴は、中心が宿毛市付近を通過したものの比較的近距离であったため降雨量も少なかったが、渡川の氾濫により佐田沈下橋の流失、中筋川・磯の川堤防の一部決壊、家屋の浸水、農作物等の被害、暴風雨による家屋の倒壊など、被害は予想に反して大きかった。	り災世帯数 4,575世帯 全壊家屋 51戸 半壊家屋 281戸 床上浸水 25戸 床下浸水 114戸 被害総額 45億7千万円
昭和57年8月 (1982年)	台風13号	旧西土佐村に被害。	総雨量 374mm、 最高水位 12.8m(江川崎) 床上浸水 29戸 床下浸水 27戸 非住宅 9戸

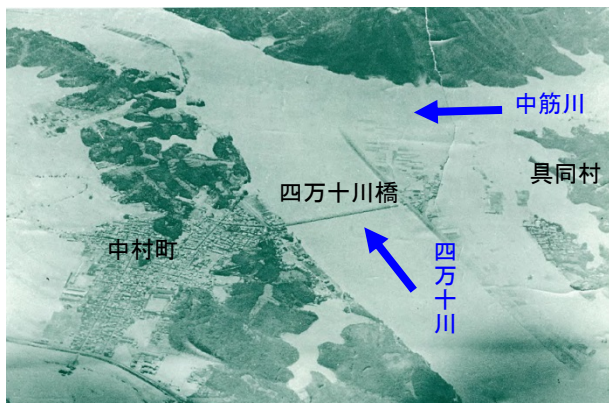
※昭和 29 年以前の被害については、旧中村町域を対象

出典：四万十市資料

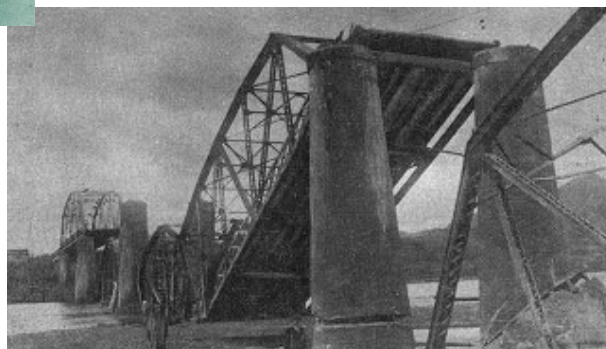
【本市で発生した災害の履歴（２）】

発生年月	名称	概況	被害状況
平成4年8月 (1992年)	台風11号	本市では、時間最大雨量57mm、降り始めからの総雨量が600mmを超えた。これに伴い各河川で警戒水位を突破したのをはじめ、秋田地区では計画高水位を上回った。幸い堤防の決壊には至らなかったが、内水の排除がおいつかず、各地で内水による浸水被害が相次ぎ、近年にない大きな被害をうけた。	り災世帯数 279世帯 全壊家屋 -戸 半壊家屋 -戸 床上浸水 160戸 床下浸水 119戸 被害総額 26億5千万円
平成16年10月 (2004年)	台風23号	大型で強い勢力のまま20日13時ころ土佐清水市に上陸した台風23号の影響で、中筋川は計画洪水位を越え、昭和30年の観測開始以降最高水位(8.60m)を記録した。中筋川氾濫の危険性に伴い、東中筋、中筋地区地区全域に避難勧告を発令した。 また、河川上流域では、50mm/hの降雨が3～4時間続いたため河川が増水し、後川支流の岩田川では堤防を越水した。	り災世帯数 70世帯 全壊家屋 -戸 半壊家屋 -戸 一部破損 5戸 床上浸水 41戸 床下浸水 24戸 被害総額3億5千万円
平成17年9月 (2005年)	台風14号	雨は4日宵のうちより断続的に続き、降り始めからの総雨量は中村410mm、江川崎509mmを観測。 四万十川は江川崎の広見川との合流点で氾濫。下流の口屋内から大川筋、下田に至る広範囲で床上浸水被害が発生。昭和38年以來の洪水となり、具同水位観測所では計画高水位までとわずかのところまで水位が上昇した。	り災世帯数 308世帯 死 者 1人 負 傷 者 1人 全壊家屋 3戸 半壊家屋 35戸 一部破損 3戸 床上浸水 212戸 床下浸水 106戸 非住家被害 376戸 被害総額 6億9千万円
平成26年6月 (2014年)	梅雨前線豪雨	4日未明から5日朝方にかけて降り続いた梅雨前線豪雨では、楠島雨量観測所の24時間最大雨量が観測史上最大の468mmを記録し、中筋川では、磯ノ川水位観測所において6月期としては観測史上最高の水位(7.65m)を観測した。この豪雨により、具同・楠島地区(相ノ沢流域)では相ノ沢川及び楠島川沿線で内水による深刻な家屋浸水被害が発生した。 さらに、相ノ沢川・楠島川周辺の国道56号及び県道、市道も冠水により通行止めが発生し、道路交通に対する影響も甚大となった。下田、八束、東中筋、中筋地区に避難勧告を発令する。	り災世帯数 101世帯 全壊家屋 -戸 半壊家屋 -戸 床上浸水 64戸(内住宅22戸) 床下浸水 37戸(内住宅36戸) －

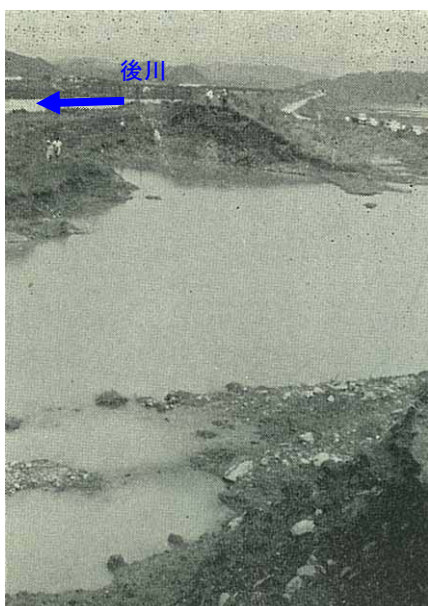
出典：四万十市資料



昭和 10 年（1935 年）8 月洪水
（堤防決壊で浸水した具同村）



昭和 21 年（1946 年）12 月 21 日
南海地震（赤鉄橋の落橋）



昭和 38 年（1963 年）8 月洪水（古津賀堤防決壊の状況）



（赤鉄橋の外水による洪水状況）



（百笑地区の内水氾濫状況）

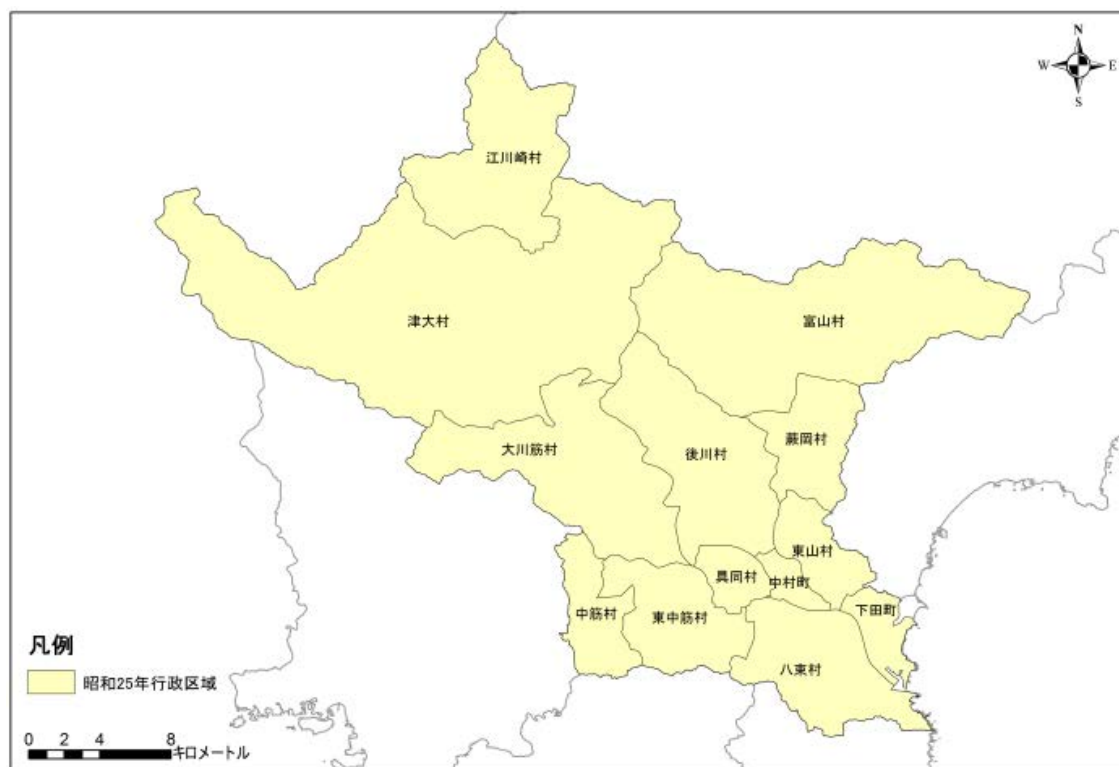
平成 17 年（2005 年）9 月洪水

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所

5) 変遷

本市は、明治 22 年（1889 年）に行われた「明治の大合併」により区分された当時の 13 村の地域から成り立っています。その後、中村町・下田町の町制施行を経た後「昭和の大合併」で 11 町村が合併し中村市に、また、2 村が合併し西土佐村となりました。

平成 17 年（2005 年）4 月 10 日には、この中村市と西土佐村が合併して現在の四万十市が誕生しました。



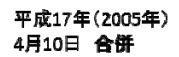
昭和 25 年（1950 年）当時の行政区分図

資料：国土数値情報

明治22年(1889年)
3月31日以前

明治22年(1889年)
4月1日 町村制施行

明治31年(1898年)
11月10日 町制施行



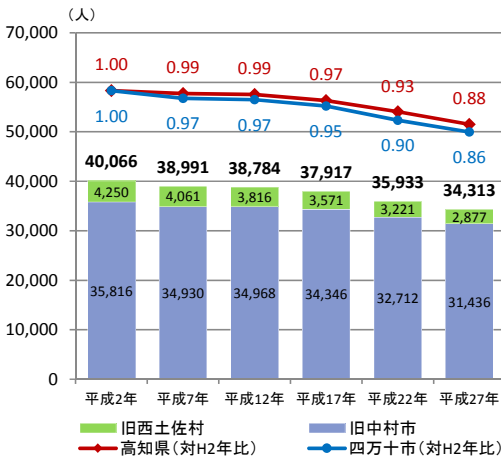
昭和33年(1958年)
4月1日 合併

(2) 人口

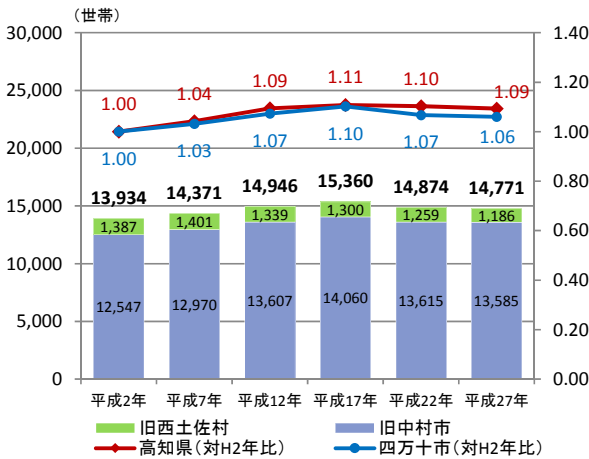
1) 総人口

本市の総人口は、平成 2 年（1990 年）でみると約 4 万人でしたが、その後減少傾向にあり、平成 27 年（2015 年）の人口は 34,313 人と平成 2 年と比べて約 5,750 人（約 14％）減少しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、少子高齢化による加速度的な人口減が続くことが予測されており、世帯人員の減少、高齢者の単身世帯などの増加が懸念され、少子化と相まってさらなる高齢化が急速に進むことが予測されています。

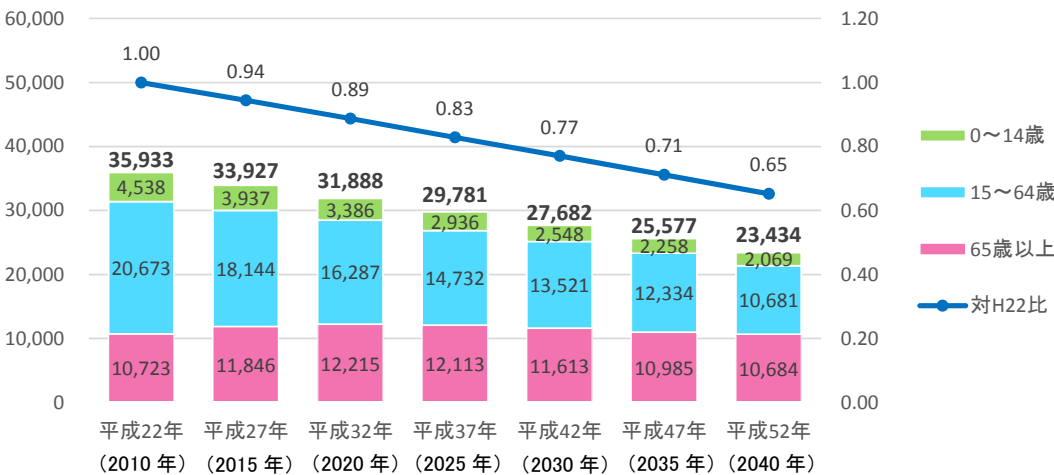


人口の推移



世帯数の推移

資料：各年国勢調査結果（H2～H27）



将来人口予測

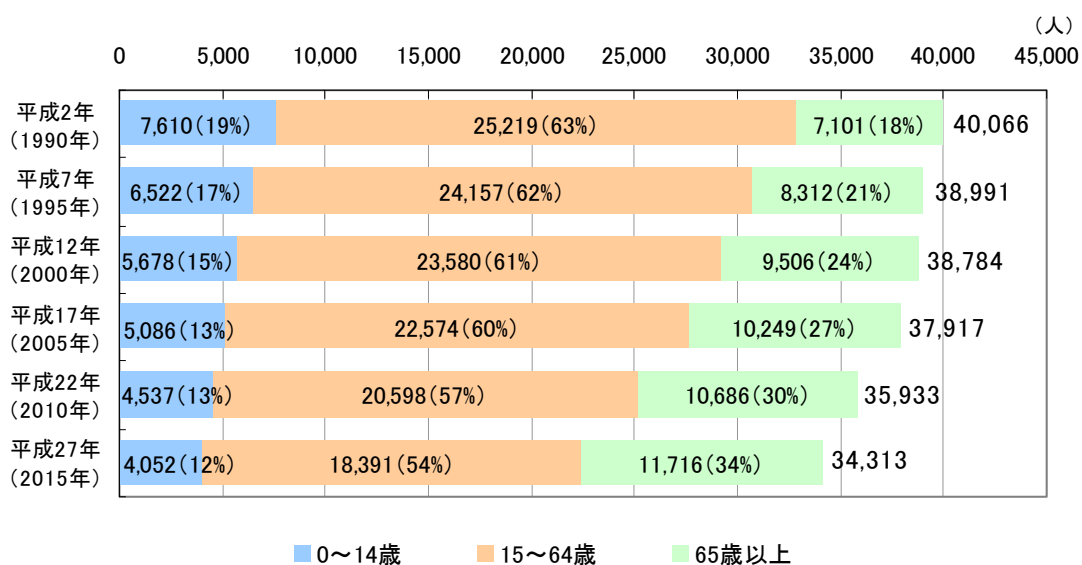
資料：国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口



2) 年齢別人口

年齢別人口をみると、平成2年（1990年）では15歳未満の人口は7,610人でしたが、平成27年（2015年）には4,052人とほぼ半減しています。逆に65歳以上の人口は平成2年の7,101人から平成27年の11,716人と大幅に増加して、高齢化率も18%から34%とほぼ倍増しており、深刻な少子高齢化が進んでいることがうかがえます。

一方、生産年齢人口は、平成2年に25,219人でしたが、平成27年には18,391人と3割近く減少しており、総人口に占める割合でも63%から54%と9ポイント減少しています。今後もこの傾向が続いていくと、担い手の減少により産業の活力が低下していくことが懸念されます。



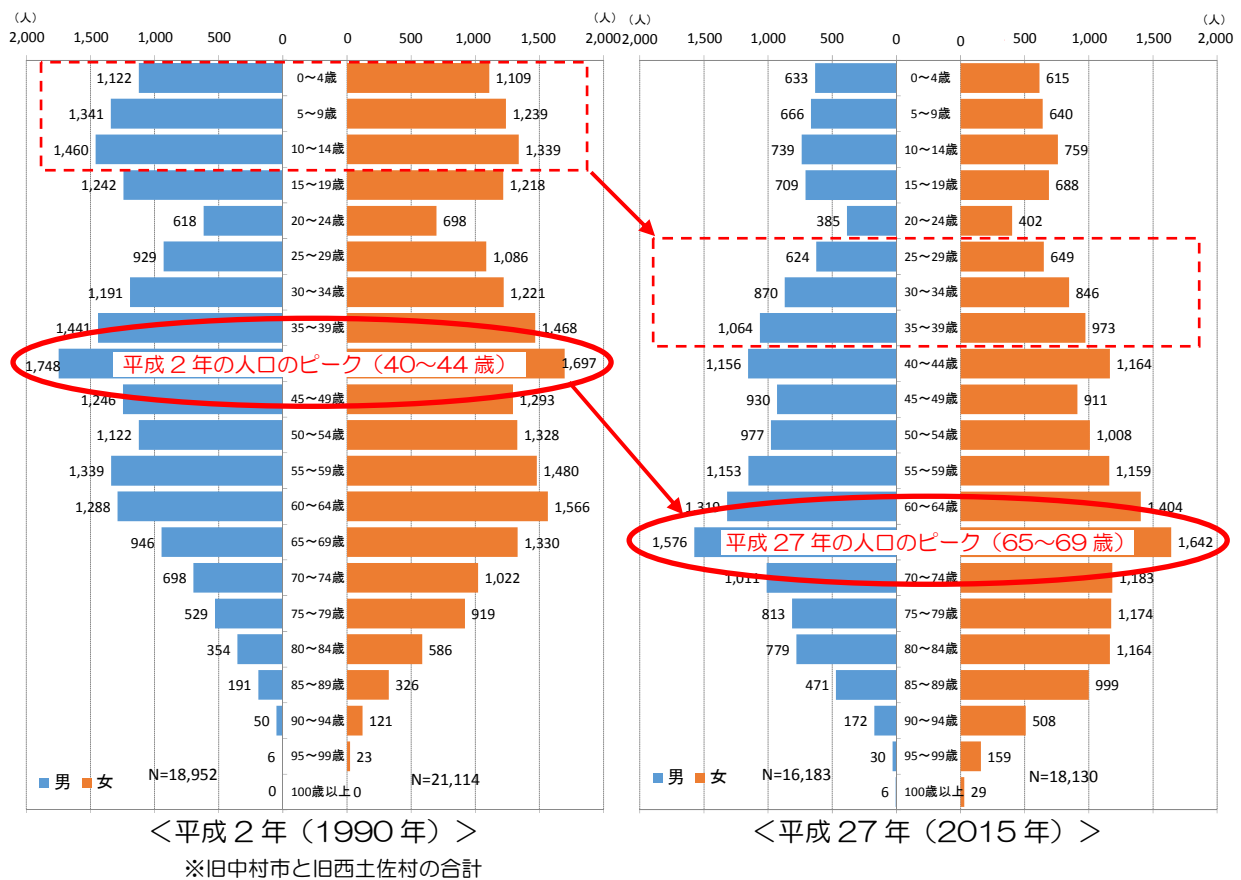
年齢3区分別人口と割合の推移

※合併前の平成2年～平成12年は旧中村市と旧西土佐村の合計

資料：各年国勢調査結果（H2～H27）

また、5歳ごとの年齢別人口をみると、平成2年（1990年）は40歳前後の人口が最も多く、15歳未満の人口も他の年齢層とほとんど差のない状態でしたが、平成27年（2015年）には人口のピークが65歳前後となっており、年齢層が若くなるほど、人口が少なくなっている傾向がみられます。

なお、平成2年に15歳未満だった層（0～14歳）の人口が、25年後の平成27年（25～39歳）には大きく減少していることから、若者が進学や就職を機に市外へ流出し、そのまま戻ってきていないことが推測されます。



男女別年齢別人口

※総数には年齢不詳を含む

資料：各年国勢調査結果（H2/H27）

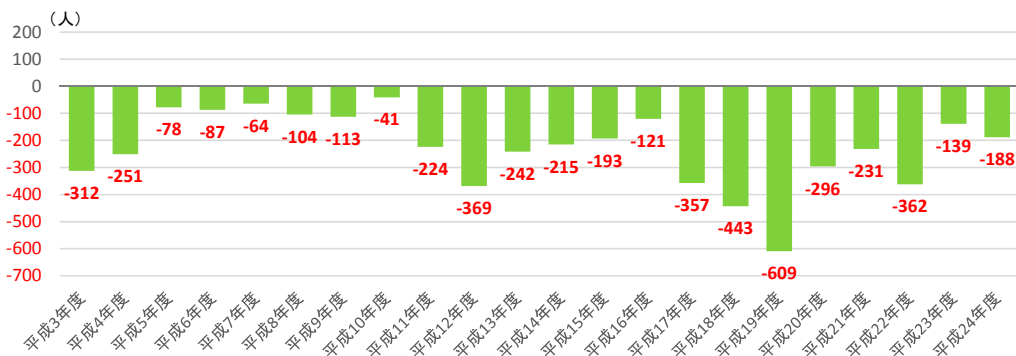


3) 人口動態

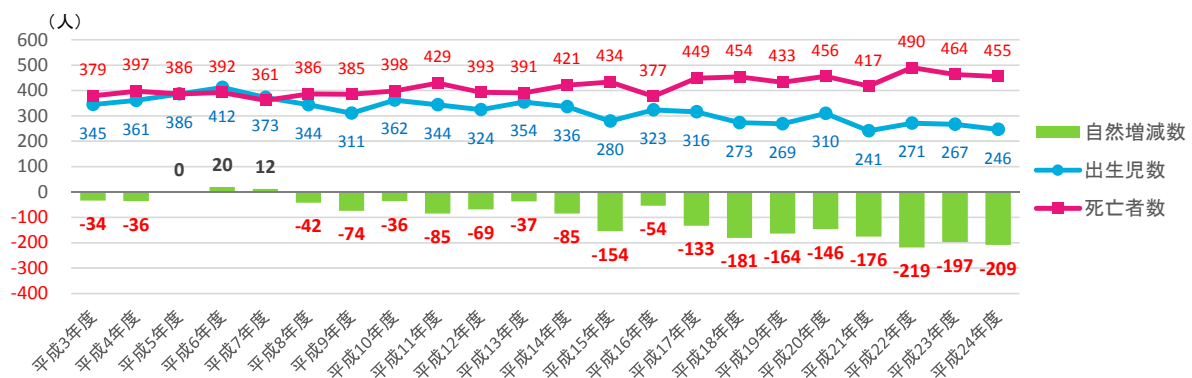
本市の人口動態はマイナス傾向となっており、人口減少が続いています。

自然動態は、少子高齢化により出生者数よりも死亡者数が上回っており、マイナス幅が拡大しています。また、出生者数も減少傾向にあります。

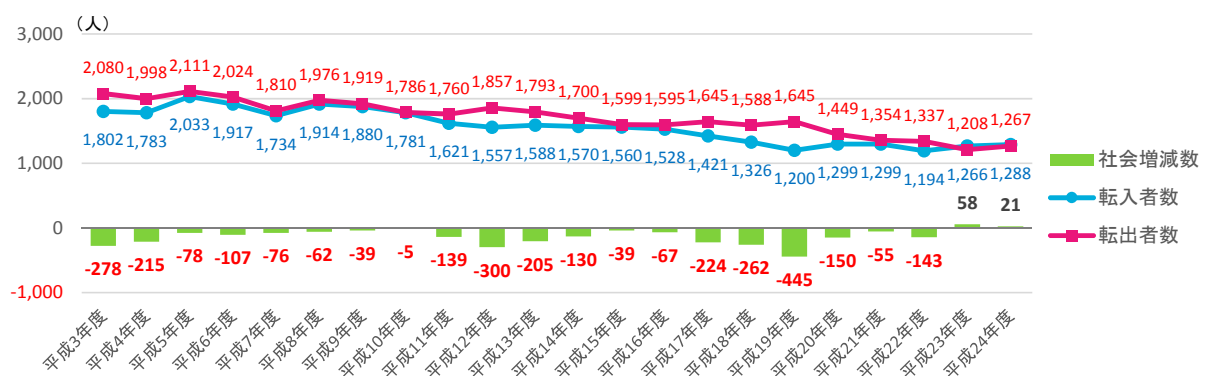
一方、社会動態は、転出者が転入者を上回りマイナスとなっていました。平成23年度には、転入者が転出者を上回りプラスに転じています。これは、転出者数が減少していることが大きな要因となっており、少子化により市外へ進学・就職する若者の絶対数が減少していることが一因と考えられるもので、若者の定住者の増加につながるものではないと考えられます。



人口動態の推移



自然動態の推移



社会動態の推移

※合併前の平成3年～平成16年は旧中村市と旧西土佐市の合計

資料：都市計画基礎調査結果（H25）

4) 地区別人口

①地区別人口の推移

本市の人口は、中村都市計画区域内の地区（中村、東山、具同地区）に集中している状況にあります。

地区別人口の増減をみると、都市計画区域内である東山地区と具同地区では平成 17 年（2005 年）と比べて横ばい～微増となっていますが、その他の地区では減少傾向にあります。

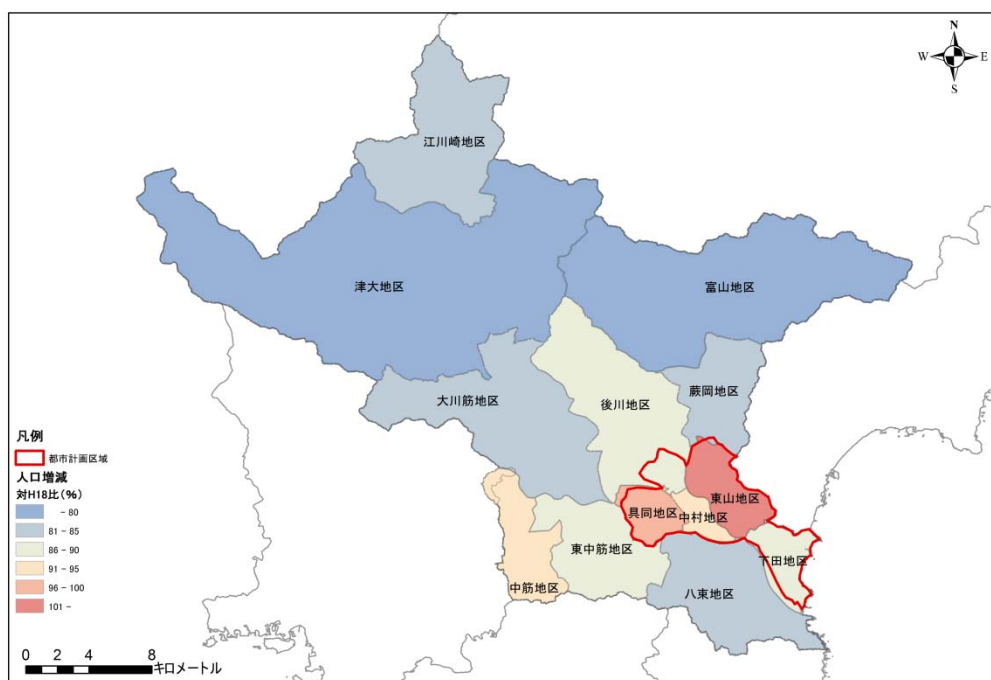
とくに、富山地区では、平成 17 年に比べて 299 人少ない 807 人と約 27%の減少がみられます。このような中山間部の地区では、過疎化の進行による後継者不足、高齢化による生産力の低下、生活に欠かせない各種サービスの縮小など負の連鎖（スパイラル）が発生し、近い将来、各地区において集落の維持が困難な状況になることが予測されます。

地区別人口の推移

地区別人口	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	対H17年比
中村地区	10,078	9,947	9,747	9,564	9,428	9,453	9,369	9,420	9,352	9,301	9,204	0.91
東山地区	4,526	4,548	4,585	4,574	4,603	4,626	4,662	4,677	4,691	4,684	4,664	1.03
具同地区	7,304	7,230	7,133	7,082	7,096	7,162	7,179	7,257	7,311	7,340	7,303	1.00
東中筋地区	1,350	1,333	1,351	1,297	1,265	1,237	1,208	1,185	1,177	1,184	1,165	0.86
中筋地区	1,408	1,390	1,380	1,377	1,361	1,369	1,331	1,319	1,322	1,317	1,294	0.92
八束地区	1,717	1,682	1,668	1,648	1,620	1,590	1,570	1,539	1,504	1,476	1,459	0.85
下田地区	3,164	3,116	3,065	3,042	3,031	3,019	2,981	2,934	2,861	2,810	2,798	0.88
蕨岡地区	1,255	1,233	1,207	1,190	1,169	1,124	1,068	1,051	1,031	1,066	1,032	0.82
後川地区	1,780	1,799	1,797	1,761	1,756	1,736	1,729	1,716	1,690	1,652	1,599	0.90
大川筋地区	832	822	821	806	800	781	759	746	717	693	692	0.83
富山地区	1,106	1,076	1,047	1,024	985	945	926	911	884	839	807	0.73
津大地区	1,895	1,829	1,781	1,735	1,685	1,654	1,622	1,604	1,564	1,530	1,496	0.79
江川崎地区	1,836	1,810	1,770	1,732	1,707	1,687	1,654	1,619	1,597	1,554	1,506	0.82
四万十市全域	38,251	37,815	37,352	36,832	36,506	36,383	36,058	35,978	35,701	35,446	35,019	0.92
うち都市計画区域	26,044	-	-	-	-	25,221	-	-	-	-	24,745	0.95
高知県	796,292	789,450	781,585	773,436	766,461	764,456	758,614	752,042	745,070	737,761	728,461	0.91

資料：人口統計月報（行政地区別）各年 10 月 1 日現在（H17～H27）

※都市計画区域人口の H17、H22、H27 は国勢調査結果の集計により算出



地区別人口増減（平成 17 年（2005 年）/平成 27 年（2015 年））

資料：国土数値情報、人口統計月報（H17、H27）

※上図は国土数値情報より都市計画区域線及び地区境界線を図化して作成していますが、具同地区、東山地区の北側境界部などで一部ずれが生じています。

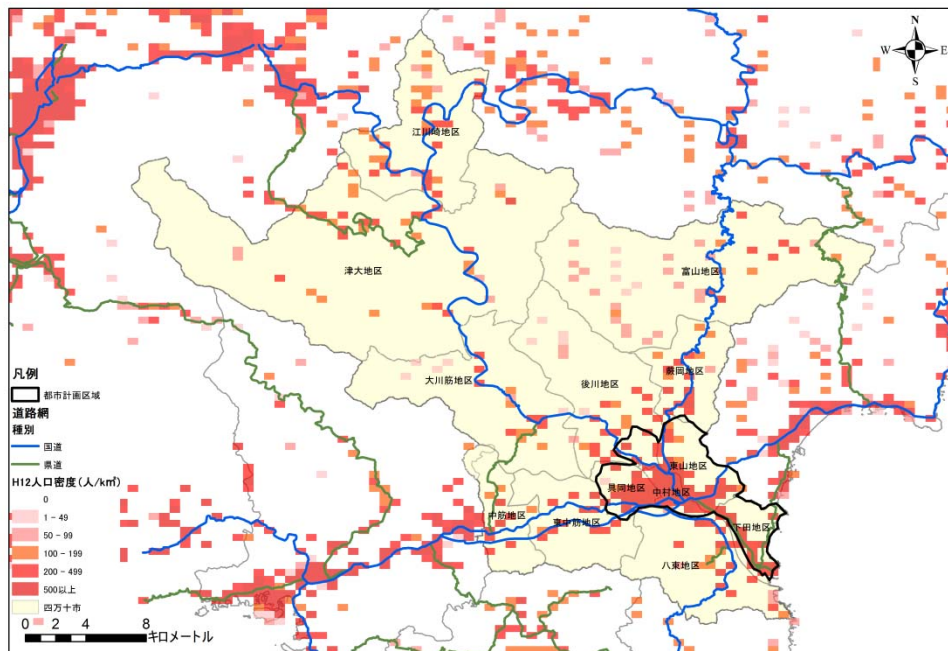


②人口密度

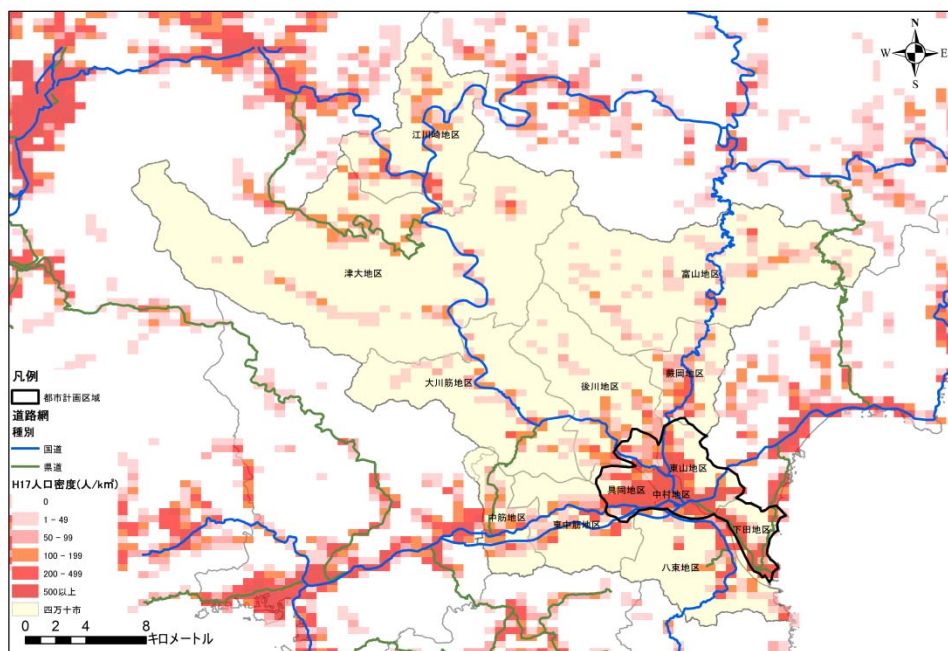
本市の人口密度は、都市化が進み利便性に富む中村都市計画区域を構成する中村、東山、具同、下田の4地区に集中しています。

また、その他の地区においては、移動の便に優れている国道や県道等、幹線道路沿線に人口が分散しています。

人口密度の経年変化をみると、低密度な居住地が拡大するとともに、中心市街地の人口は減少しています。



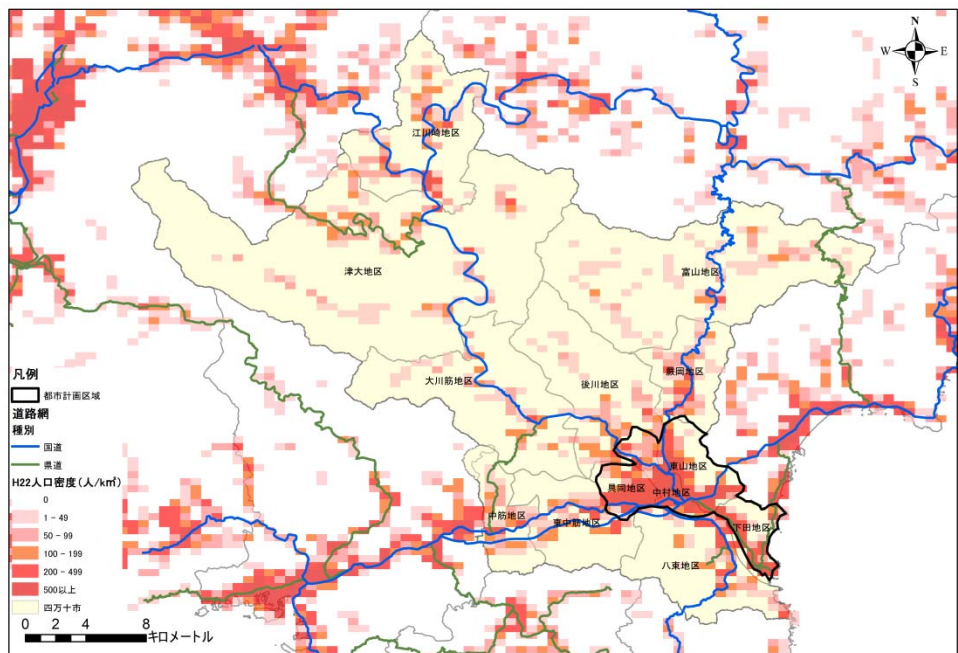
平成 12 年（2000 年）人口密度



平成 17 年（2005 年）人口密度

※注：平成 12 年と平成 17 年を比較すると、市内全域で居住地の分散・拡大による人口密度の低下が起きているように見えるが、これは平成 17 年の国勢調査から調査単位が細分化され、データ精度が向上したことによる影響であると考えられる。

※上図は国土数値情報より都市計画区域線及び地区境界線を図化して作成していますが、具同地区、東山地区の北側境界部などで一部ずれが生じています。



平成 22 年（2010 年）人口密度

資料：国土数値情報、各年国勢調査結果（H12～H22）
※上図は国土数値情報より都市計画区域線及び地区境界線を図化して作成していますが、
具同地区、東山地区の北側境界部などで一部ずれが生じています。



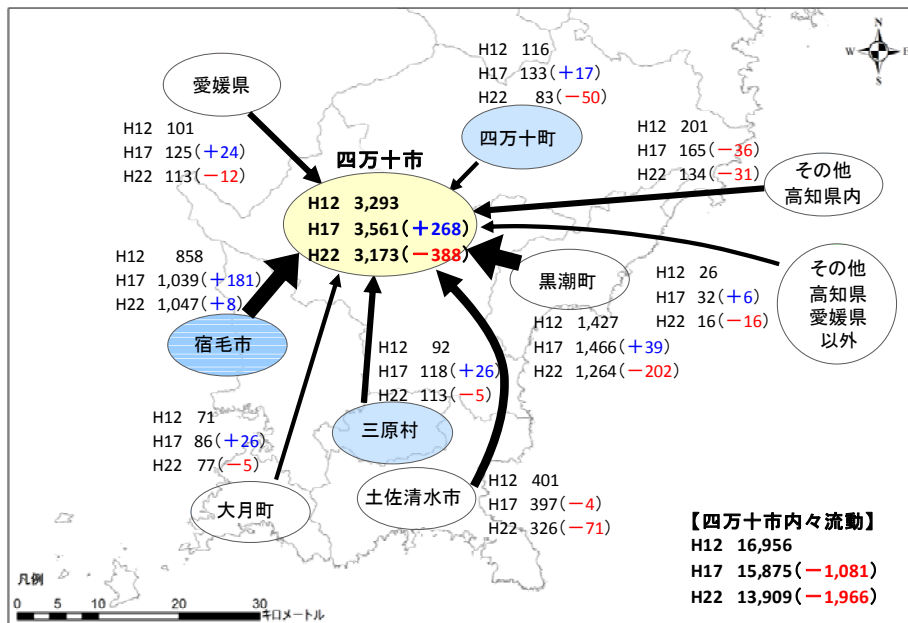
5) 流動

①本市への流入状況

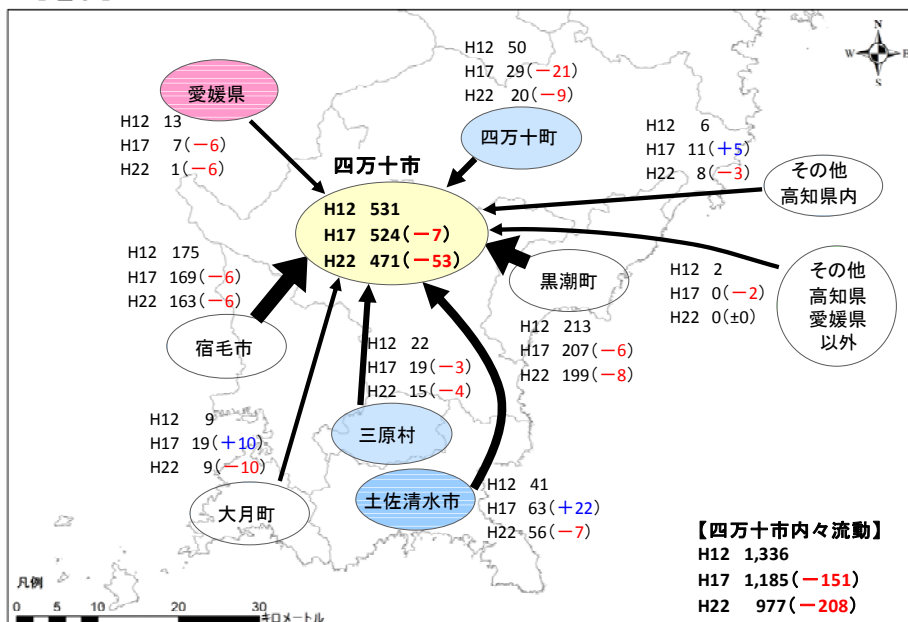
周辺地域から本市への通勤による流入状況をみると、平成 22 年（2010 年）では平成 12 年（2000 年）に比べて 120 人減少し約 3,200 人となっています。なお、本市への流入がもっとも多いのは黒潮町の約 1,260 人、次いで宿毛市の約 1,050 人となっています。

また、通学では黒潮町からの流入がもっとも多く、約 200 人となっています。

【通勤】



【通学】



通勤通学による本市への流入状況図（15 歳以上）

※合併前の平成 12 年は旧中村市と旧西土佐村の合計

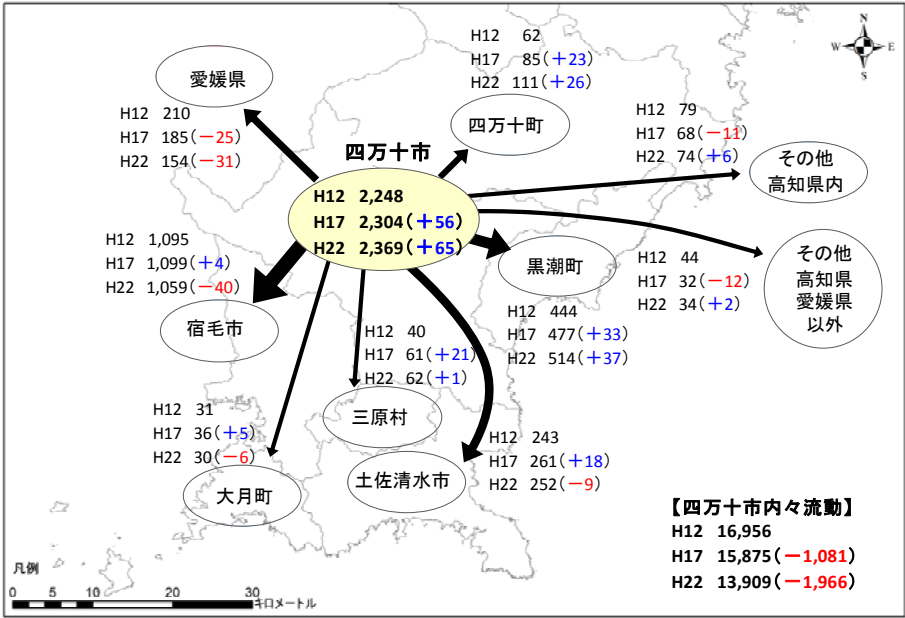
資料：各年国勢調査結果（H12～H22）

②本市からの流出状況

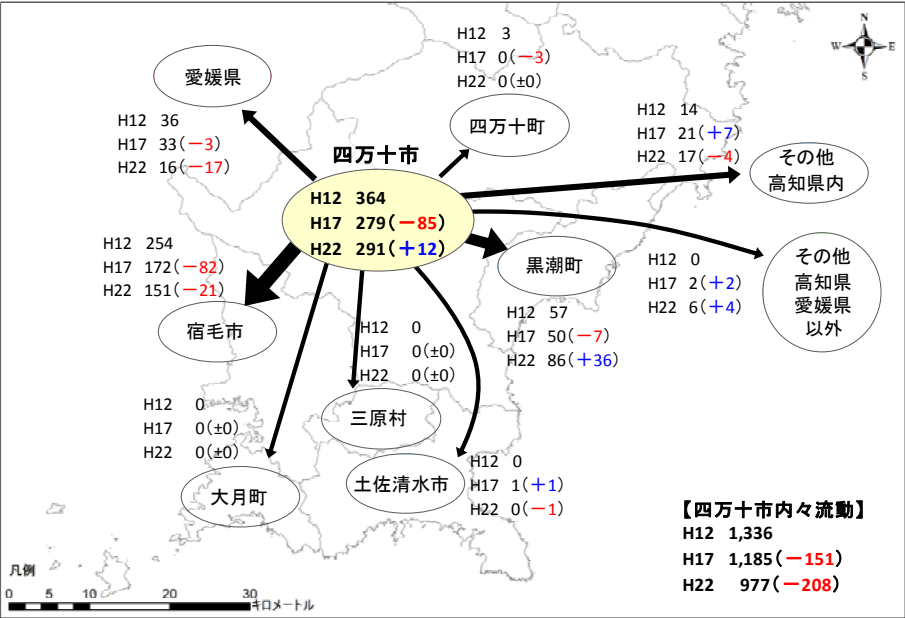
本市から周辺地域への通勤による流出状況をみると、平成 22 年（2010 年）では平成 12 年（2000 年）に比べて約 120 人増加し約 2,370 人となっています。なお、本市からの流出がもっとも多いのは、宿毛市の約 1,060 人、次いで黒潮町の約 510 人となっています。

また、通学では宿毛市への流出がもっとも多く、約 150 人となっています。

【通勤】



【通学】



通勤通学による本市からの流出状況図（15 歳以上）

※合併前の平成 12 年は旧中村市と旧西土佐村の合計
資料：各年国勢調査結果（H12～H22）

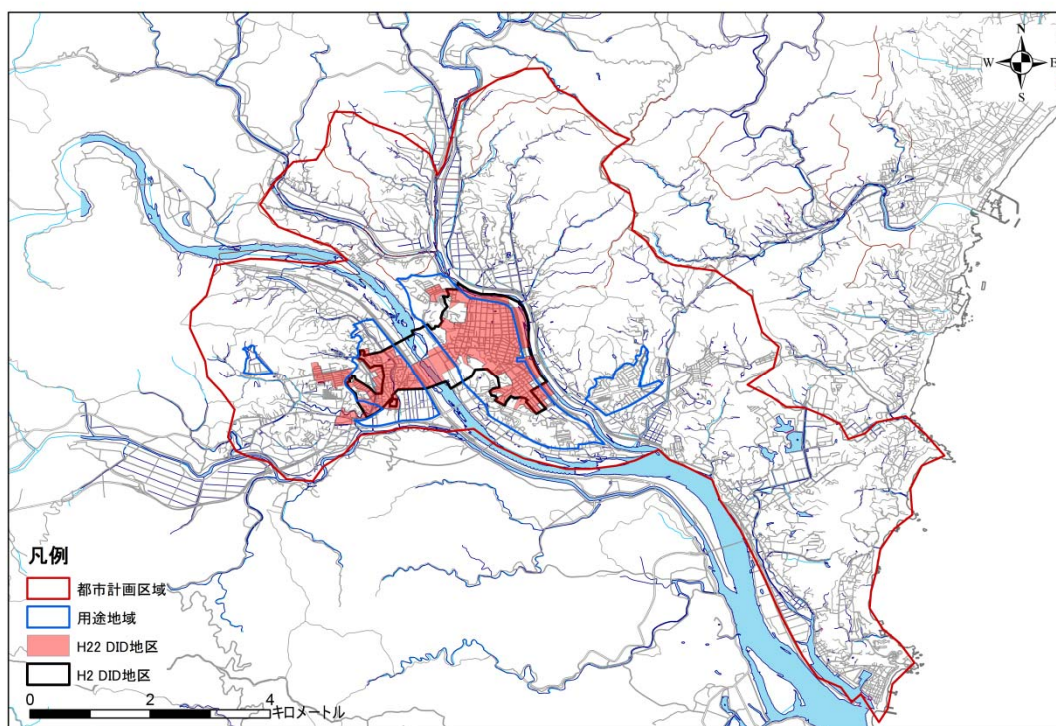


6) DID 地区

DID 地区（人口集中地区）の面積は、平成 2 年（1990 年）以降増減を繰り返しています。平成 22 年（2010 年）の DID 地区面積は 2.71 km²と平成 2 年に比べて減少するなか、中村都市計画区域の用途地域よりも西側に広がっている状況にあります。

また、平成 22 年の DID 人口は 11,397 人と平成 2 年の 12,645 人と比べて約 1,250 人減少しており、中心市街地でも人口は減少傾向にあります。

このように、中心市街地の人口集積が薄まり、DID 地区の減少・変遷により、集約型都市構造から低密度郊外型拡散都市構造へと変貌しつつあります。



DID 地区の変化

資料：国土数値情報、各年国勢調査結果（H2、H22）

DID 地区の面積及び地区人口の推移

DID 地区	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
面積 (km ²)	2.90	3.00	2.81	2.63	2.71
人口 (人)	12,645	12,675	12,718	11,945	11,397

資料：各年国勢調査結果（H2～H22）

※注：平成 2 年の DID 区域に羽生山や為松公園、四万十川沿いの河川敷など、人口が集中していない範囲まで含まれているのは、当時の国勢調査による人口集計単位が広く、周辺の人口集中地区と合わせて 1 つの集計単位に含まれていたため、まとめて DID 地区に指定されていたものと考えられる。

調査年ごとの変遷をみると、平成 12 年の調査時から羽生山などの範囲が除外されているため、この年から人口集計単位が細分化されたものと判断できる。なお、上表の DID 地区面積と地区人口の推移で、平成 7 年から平成 12 年にかけて、地区人口が微増しているのに対して地区面積が大きく減少しているのは、この影響が大きいものと考えられる。

(3) 産業

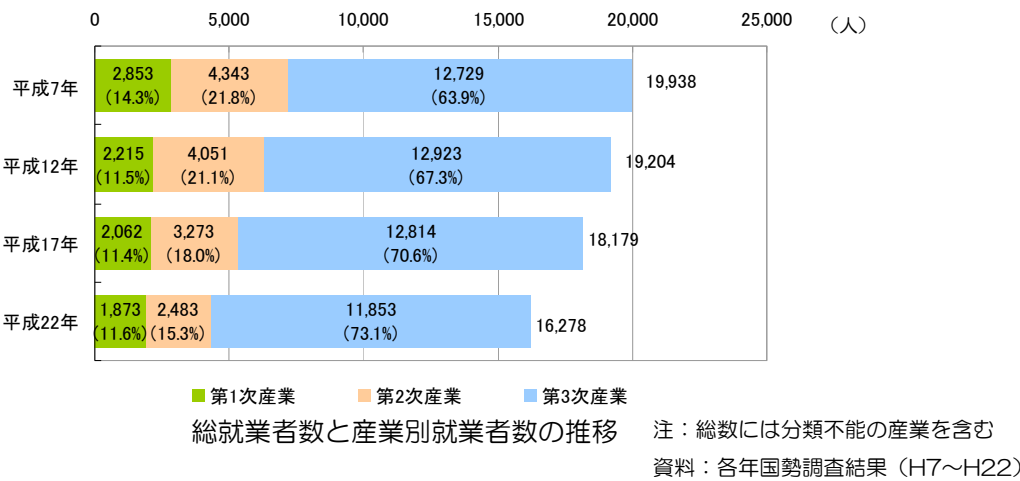
1) 就業人口

本市は、恵まれた自然条件を利用した1次産業を中心に栄えてきた歴史を持っています。

近年の産業別就業者数の構成比をみると、第1次産業就業割合は平成12年（2000年）以降約11.5%で横ばいとなっています。しかし、生産年齢人口と総就業者数が大きく減少するなかで、第1次産業でも就業者数の減少が続いています。

また、第2次産業の就業割合は平成7年（1995年）から平成22年（2010年）で6.5ポイント減少し、就業者数では半数近くにまで減少しています。これは国の公共事業費の大幅な削減などもあり、建設業就業者が大きく減少したことが要因であると考えられます。

なお、3次産業の就業割合は平成22年で73.1%と平成7年に比べて9.2ポイント上昇していますが、就業者数では平成12年以降で減少しています。これは第2次産業就業者の減少により、相対的に第3次産業の就業者割合が高くなっただけで、第3次産業の好調を示しているものでは無いと考えられます。



産業分類別就業者数

産業区分	分類	平成17年		平成22年	
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
1次	農業	1,856	10.2	1,560	9.6
	林業	131	0.7	248	1.5
	漁業	75	0.4	65	0.4
2次	鉱業	16	0.1	12	0.1
	建設業	2,215	12.2	1,547	9.5
	製造業	1,042	5.7	924	5.7
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	110	0.6	96	0.6
	情報通信業	38	0.2	60	0.4
	運輸業	548	3.0	610	3.7
	卸売・小売業	3,440	18.9	2,834	17.4
	金融・保険業	454	2.5	408	2.5
	不動産業	98	0.5	194	1.2
	飲食店、宿泊業	1,291	7.1	1,212	7.4
	教育、学習支援業	1,138	6.3	1,077	6.6
	医療、福祉	2,420	13.3	2,599	16.0
	複合サービス事業	444	2.4	231	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業		0.0	426	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	2,127	11.7	632	3.9
	サービス業（他に分類されないもの）		0.0	775	4.8
	公務（他に分類されるものを除く）	706	3.9	699	4.3
-	分類不能の産業	30	0.2	69	0.4
第1次産業		2,062	11.3	1,873	11.5
第2次産業		3,273	18.0	2,483	15.3
第3次産業		12,814	70.5	11,853	72.8
全体		18,179	100.0	16,278	100.0

資料：各年国勢調査結果（H17、H22）



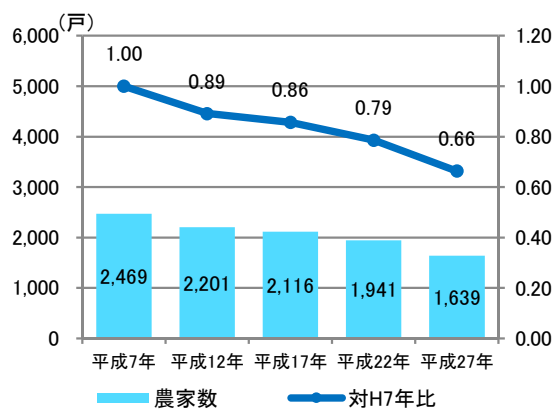
2) 農業

本市の農家数は平成7年（1995年）以降減少傾向にあり、平成27年（2015年）における総農家数は1,639戸と平成7年の農家数2,469戸の約3分の2にまで減少しています。

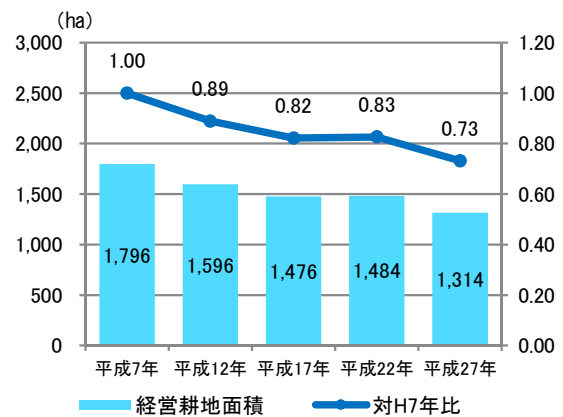
一方、基幹的農業従事者の高齢化が進むなか、新規就農者の育成・支援の取り組みなどにより、若手の基幹的農業従事者も一定は確保できているものの、全体的な担い手数の増加には至っていません。

また、経営耕地面積も平成7年から平成27年までを通してみると、減少傾向にあります。

販売農家数892戸に占める、平成27年の販売目的で作付けした作物の類別作付農家数は、稲が713戸で79.9%、露地野菜が344戸で38.6%、果樹が223戸で25.0%、施設野菜が111戸で12.4%となっています。



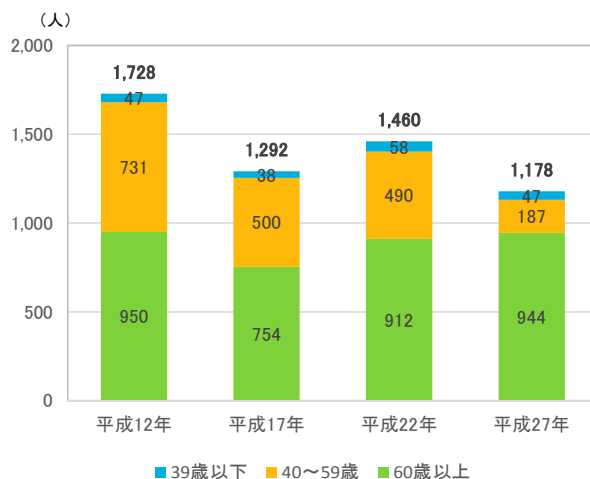
＜農家数の推移＞



＜経営耕地面積の推移＞

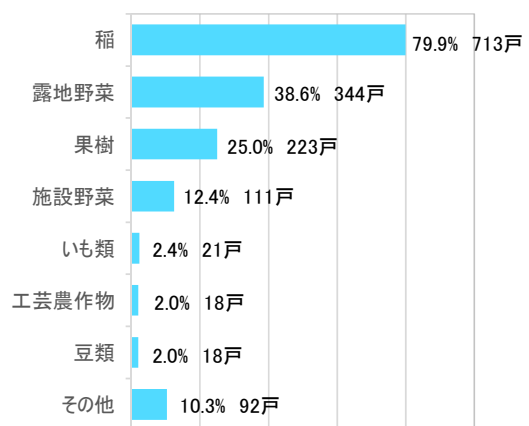
農家数及び経営耕地面積の推移

資料：各年農林業センサス（H7～H27）



年齢別基幹的農業従事者数

資料：各年農林業センサス（H12～H27）



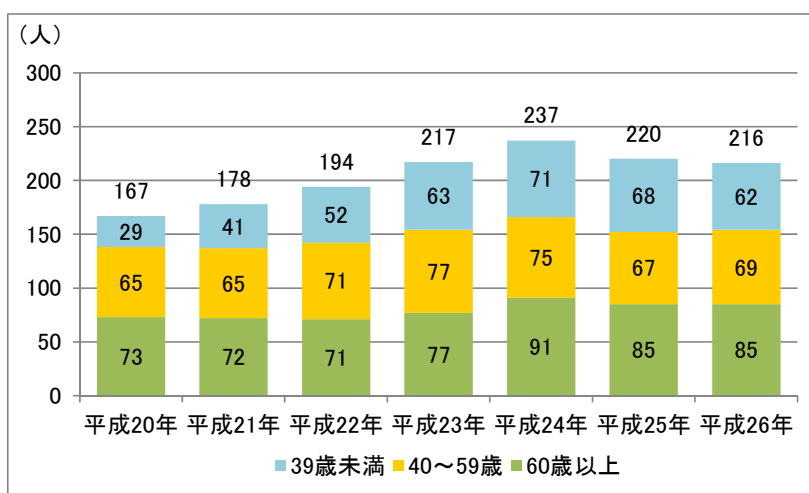
販売目的の作物の類別作付(栽培)農家数

※販売目的で作付けした作物の
類別作付農家数と、販売農家数
(892戸)に占める割合
資料：農林業センサス（H27）

3) 林業

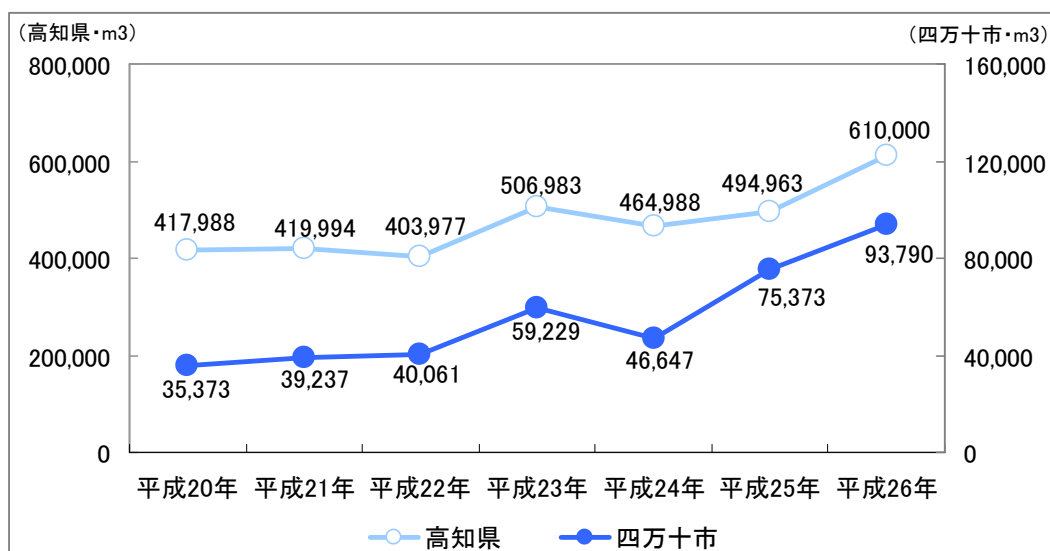
本市の林業就業者数は平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）にかけて増加していましたが、平成 25 年以降は減少に転じています。なお、年齢層別の就業者数では、39 歳以下の若手の就業者数が平成 20 年に比べ、平成 26 年（2014 年）では 2 倍以上となっています。これは「緑の雇用制度」などの就業支援の導入が要因の一つだと推測されます。

また、素材生産量実績は平成 20 年から平成 23 年（2011 年）にかけて増加したのち、平成 24 年には木材単価の下落が原因で生産量が減少しましたが、その後は平成 25 年、26 年と大きく増加しています。高知県全体の生産量に占める割合は平成 20 年で約 8.5%程度でしたが、平成 26 年には約 15.4%まで拡大しています。



林業就業者数の推移

資料：高知県の森林・林業・木材産業



素材生産量実績の推移

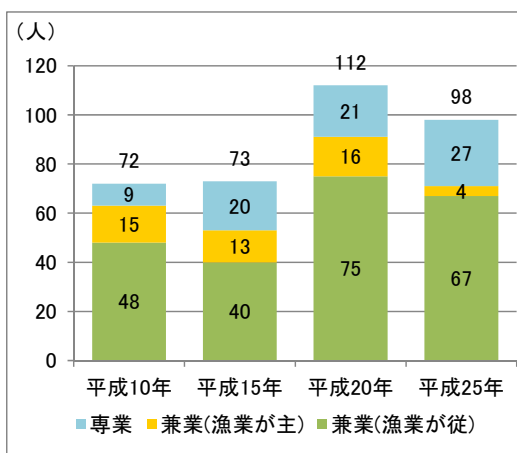
資料：高知県の森林・林業・木材産業



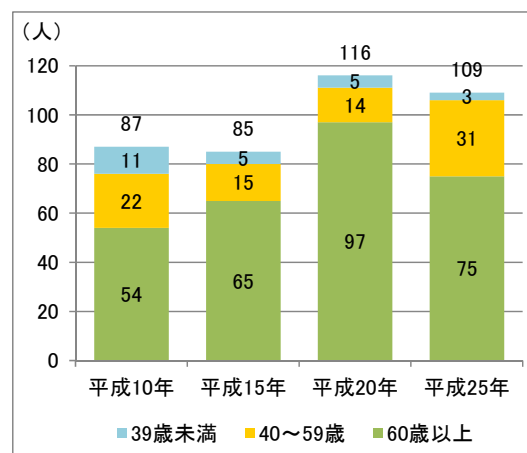
4) 水産業

本市の個人漁業経営体数は平成20年（2008年）に112人まで増加していましたが、平成25年（2013年）には98人に減少しています。なお、内訳としては専業経営体数の増加傾向が続いています。また、海面漁業従業者数も同様の増減傾向にあるなか、40～59歳で増加がみられる一方、39歳未満では大きく減少しています。

また、下田漁協における漁獲量及び漁獲高は、平成18年（2006年）から平成19年（2007年）にかけて大きく増加しましたが、その後は年々減少傾向が続き、平成27年（2015年）には漁獲量、漁獲高とも平成19年の半数以下まで落ち込んでいます。

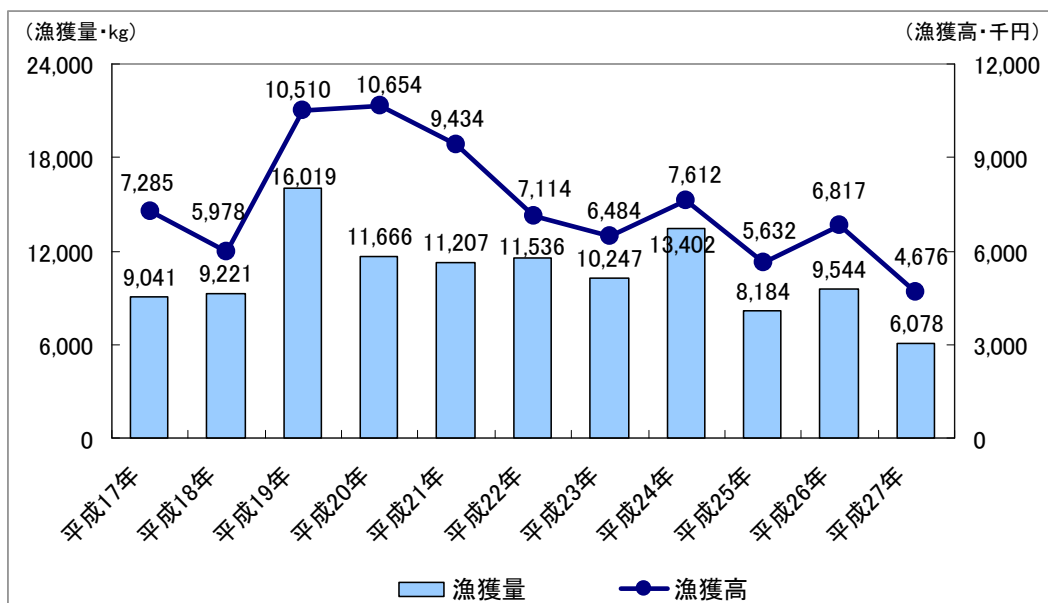


個人漁業経営体数（海面漁業）の推移



海面漁業従業者数（年齢別）の推移

資料：各年漁業センサス（H10～H25）



漁獲量と漁獲高の推移

資料：下田漁業協同組合聞き取り調査結果

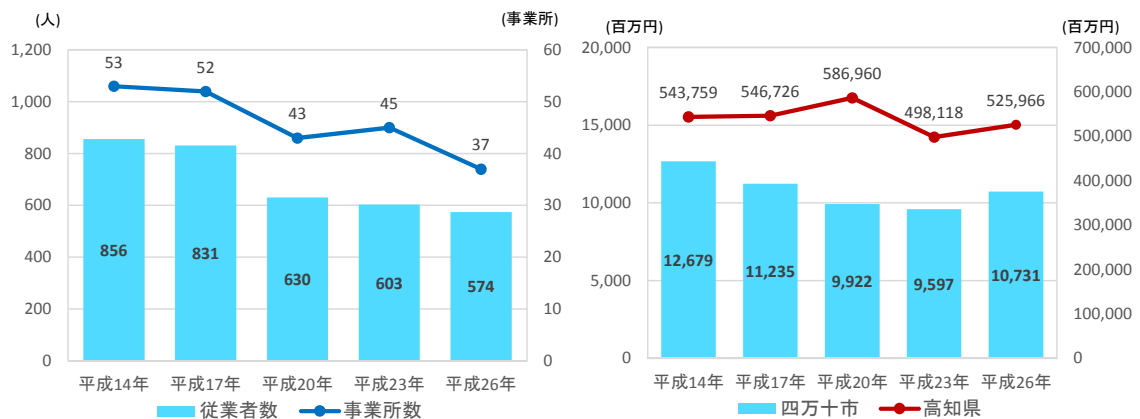
5) 工業

本市の従業者数4人以上の工業事業所数は平成14年（2002年）以降で見ると減少傾向にあります。平成20年（2008年）から平成23年（2011年）にかけて増加に転じましたが、平成26年（2014年）は37事業所となっています。

また、隣接する宿毛市の西南中核工業団地や宿毛湾港工業流通団地のような大型の工業団地が所在しないため、大規模な就業がみられず、全体に中小規模となっています。

一方、製造品出荷額は平成14年の12,679百万円以降、平成23年まで減少傾向にありましたが、平成26年には10,731百万円と平成23年の9,597百万円よりも1,134百万円増加しています。

平成26年の製造品出荷額等内訳をみると、食料品製造業が50%を占め、次いで窯業・土石製品製造業が15%、木材・木製品製造業（家具を除く）が8%となっています。

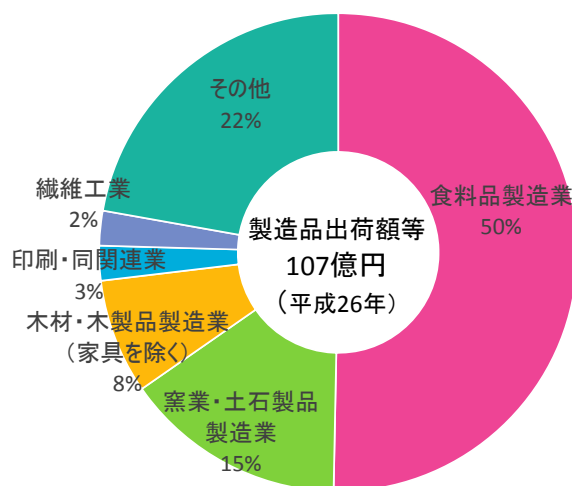


＜4人以上の事業所数及び従業者数＞

＜製造品出荷額＞

事業所数、従業者及び製造品出荷額等の推移

資料：各年工業統計（H14～H26）



製造品出荷額等内訳（平成26年）

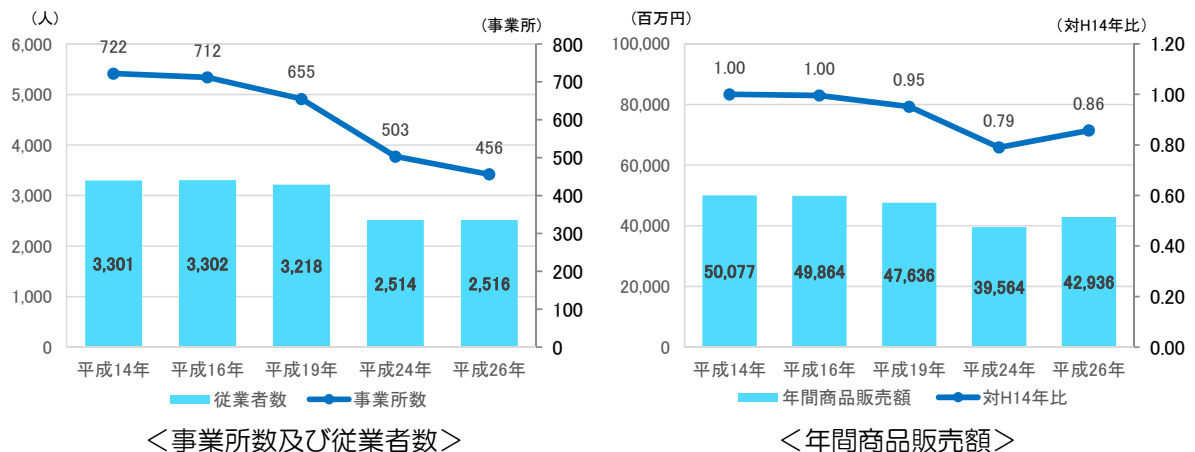
資料：工業統計（H26）



6) 商業

平成 26 年（2014 年）における小売業事業所数は 456 事業所、また従業者数は 2,516 人と平成 14 年（2002 年）以降でみると減少傾向にあり、本市の市場が縮小していることがうかがえます。

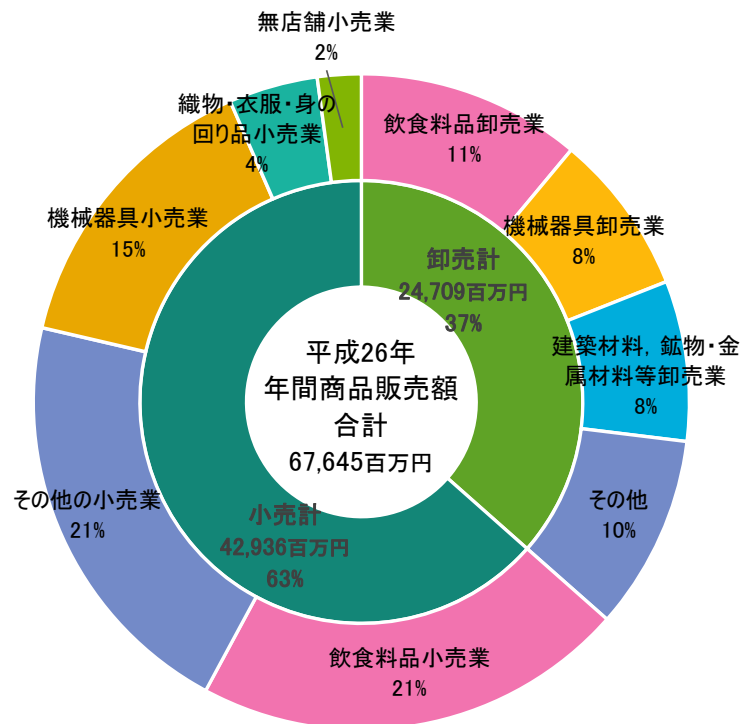
また、年間商品販売額は 42,936 百万円となっており、平成 24 年（2012 年）からは回復傾向にあるものの、販売額も減少傾向にあります。しかし、事業所数に対して年間商品販売額の落ち込みが少ないことから、中心市街地周辺部や国道 56 号沿道に郊外型大型店舗が増加する一方で、中心市街地等では小規模の小売店が減少していることが推測されます。



小売業の事業所数、従業者数及び年間販売商品額の推移

※平成 14、16 年の商品販売額値は旧中村市のみ

資料：各年商業統計（H14～ H26）、経済センサス（H24）



産業中分類別年間商品販売額内訳

資料：商業統計（H26）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

大規模小売店舗新設（または変更）届出状況

NO	名 称	店舗面積(m ²)	届出年月日	新設年月日	変更年月日	備 考
1	アピア・さつき (中村スーパーマーケットさつき店)	3,702	1977/7/21	1978/8/5		
2	フジ中村店	2,403	1980/4/28	1984/3/1		
3	ホームセンターマルニ四万十店	1,322	1985/5/24	1986/7/1		
4	マナペインテリアハーツ中村店	1,496	1994/7/26	1995/9/1		
5	ショッピングセンターデイズ	3,785	1994/12/21	1996/4/28		撤退
6	フジグラン四万十ショッピングセンター	10,491	1995/5/19	1998/4/15		
7	サニータウン四万十 (ホームセンターマルニ クエスト古津賀店)	7,600	2000/12/18	2001/10/28		
8	ダイキ四万十店	2,123	2001/7/18	2002/3/19		
9	ファッションセンターしまむら中村店	1,219	2002/8/13	2003/4/14		
10	洋服の青山新中村店, ダイソー & アオヤマ中村店	1,661	2003/3/31	2003/11/1		
11	サニータウンⅡ (ベスト電器四万十店)	2,058	2004/2/24	2004/10/25		
12	四万十ショッピングガーデン (ユニクロ四万十Sガーデン店)	4,679	2004/7/20	2005/3/21		
13	マルナカ四万十店	8,127	2007/3/27	2007/11/28		
14	ヤマダ電機テックランド高知四万十店	1,650	2007/3/23	2007/11/24		
15	ディスカウント ドラッグコスモス具同店	1,469	2011/2/2	2011/10/2		
16	ケーズデンキ四万十店	3,109	2013/3/4	2013/11/5		
17	ディスカウント ドラッグコスモス中村店	1,700	2014/3/28	2014/11/29		
18	mac中村店	3,785	2016/7/14		2016/7/15	デイズ跡を変更

※各施設の位置はP.39の主要産業施設分布図を参照

資料：四万十市



アピア・さつき



フジグラン四万十ショッピングセンター



サニータウン四万十



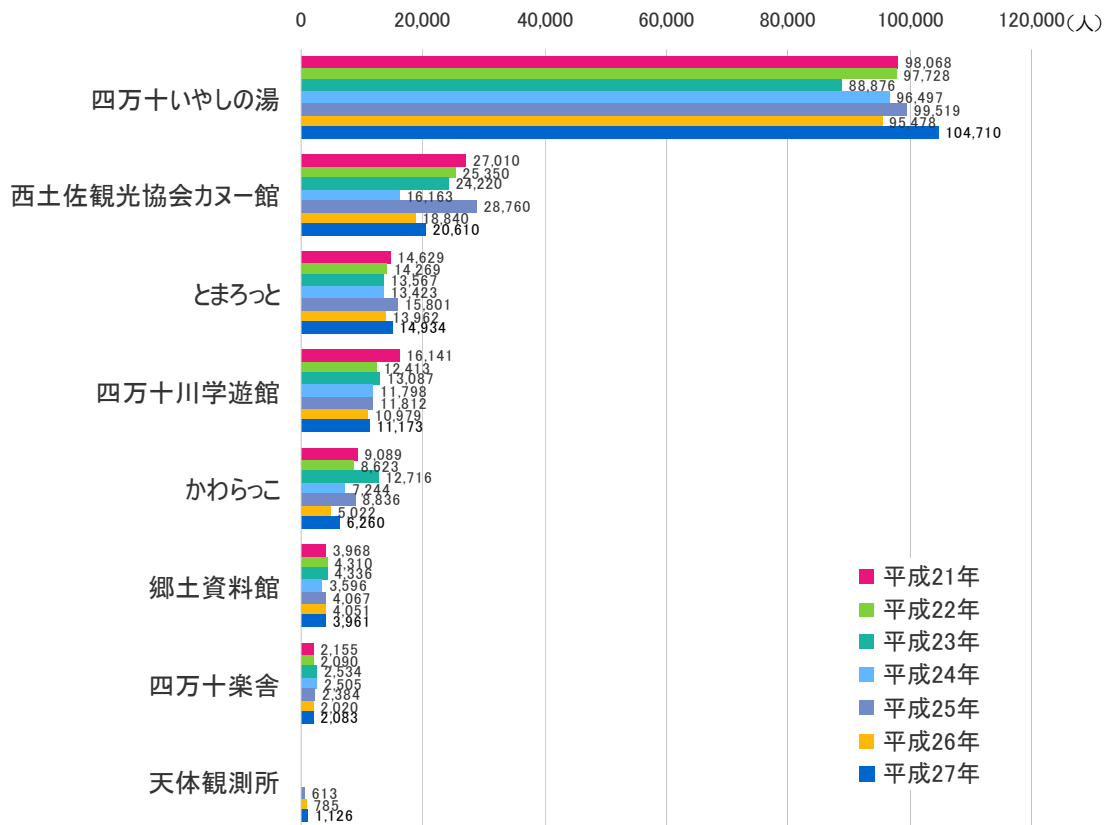
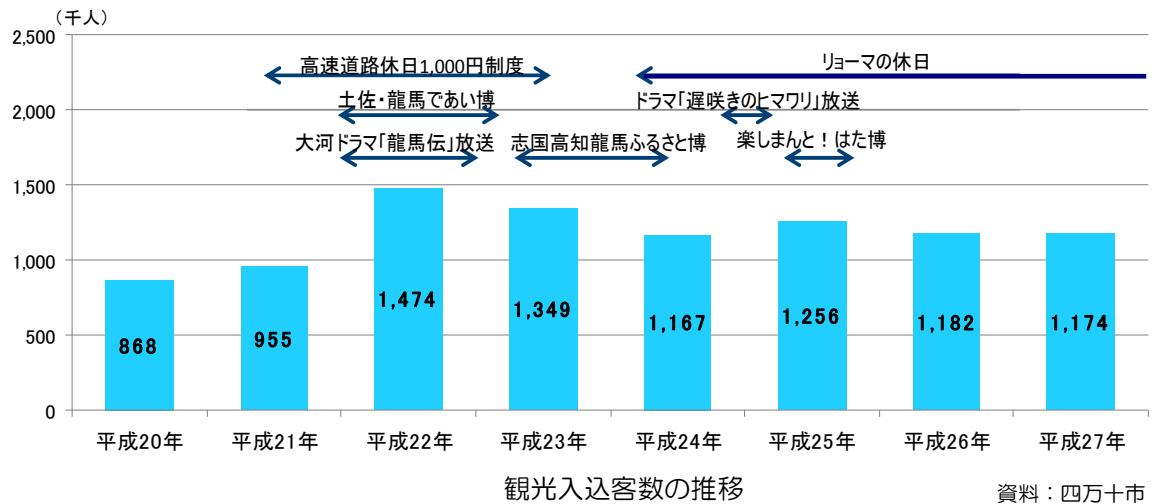
マルナカ四万十店



7) 観光

観光入込客数は、大河ドラマ「龍馬伝」、「土佐龍馬であい博」、高速道路休日1,000円制度等の波及効果により、平成21年（2009年）から平成22年（2010年）にかけて大幅に増加し、平成23年（2011年）以降も年間100万人以上を維持しています。

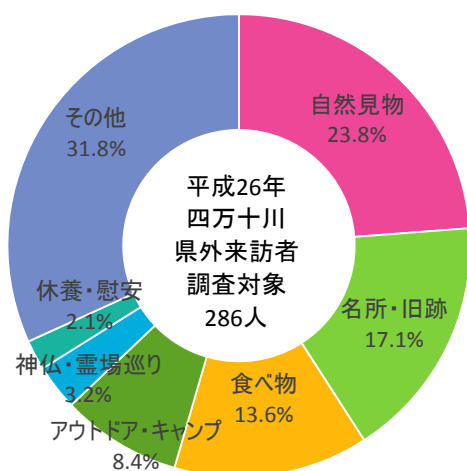
平成25年（2013年）には、テレビドラマ「遅咲きのヒマワリ」の放送や「はた博」の開催、さらに高知自動車道四万十町中央ICの開通などもあり、約126万人と増加しています。



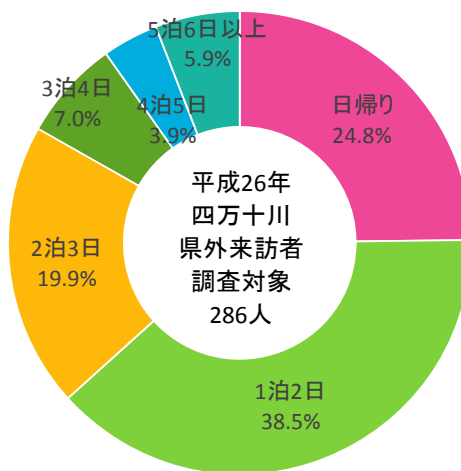
平成26年（2014年）の県外観光客入込・動態調査によると、県外から訪問した観光客の目的は「自然見物」や「名所・旧跡」がもっとも多く、主に幡多地域に宿泊しています。

また、本市における主要産業施設のほとんどが都市計画区域内に立地しており、中でも中村地区、具同地区の国道沿いに集中しています。

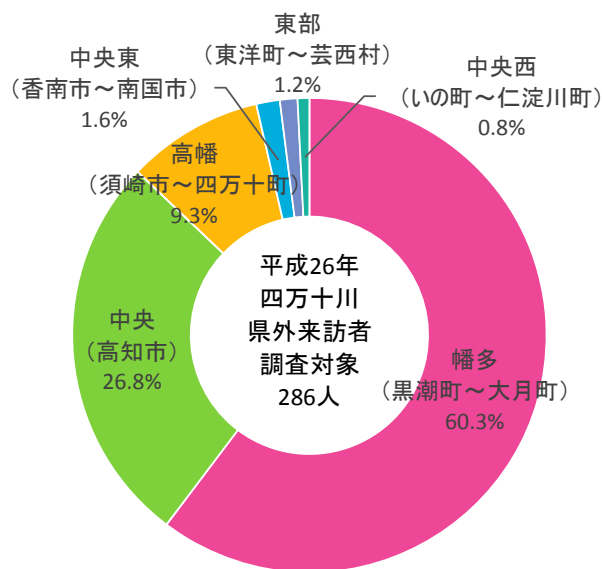
中心市街地に位置する京都を模した碁盤目状のまちなみは「土佐の小京都」とも呼ばれ、一條神社や不破八幡宮などの貴重な史跡が残されていますが、このような市の歴史・文化などを観光資源として十分に活用できていない状況です。



調査地別旅行目的割合

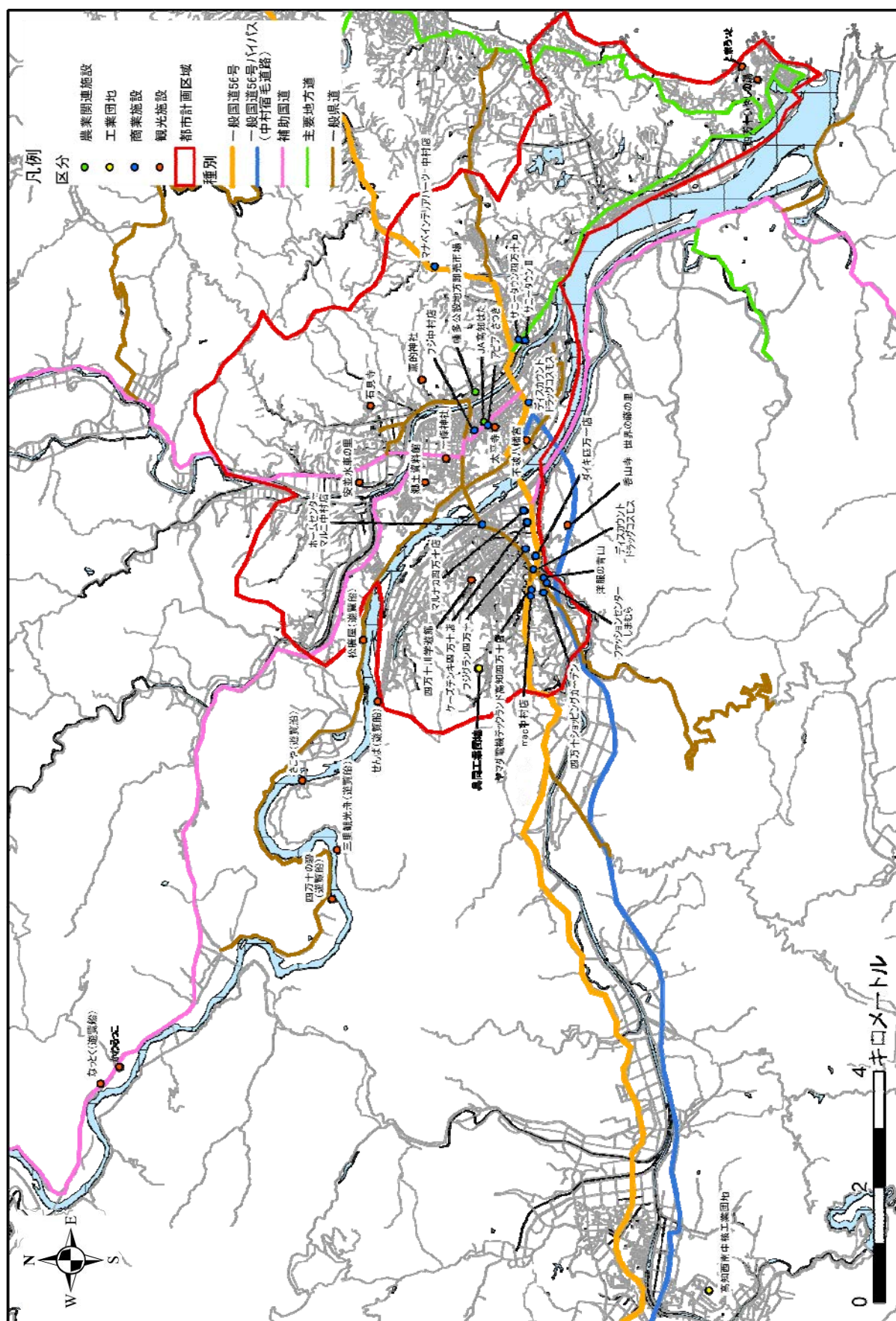


調査地別日帰り客・宿泊客割合



調査地別県内宿泊地域割合

資料：県外観光客入込・動態調査結果（H26）



主要産業施設分布図

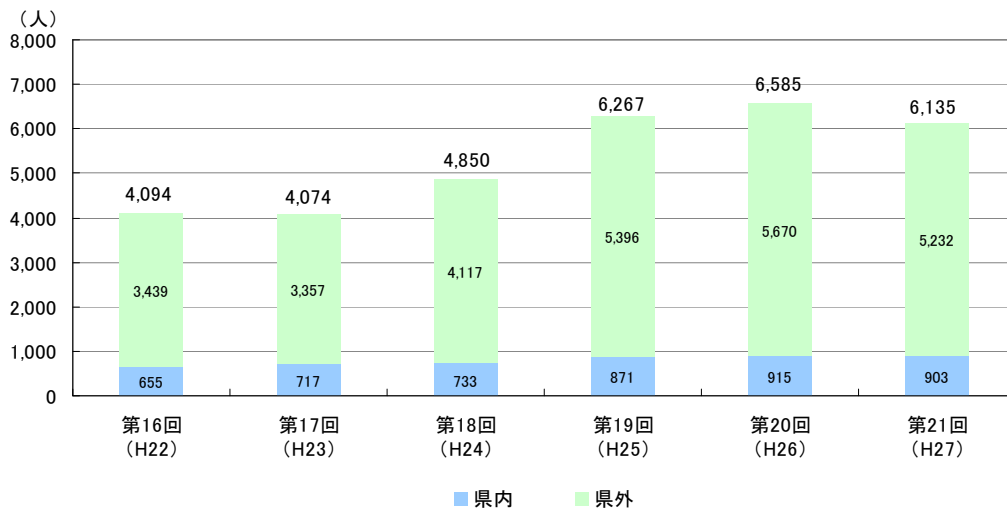
本市では、伝統的なお祭りやさまざまなイベントの開催により観光来訪者のさらなる誘致に向けた取り組みを実施しており、中でも、四万十川ウルトラマラソンへの参加申込み人数は年々増加するなど、取り組みの効果が見え始めています。

今後も、市内に多く残る歴史・文化資産を有効活用するなど、観光来訪者を市内に呼び込み、回遊・滞在してもらうための取り組みを継続していくことが必要となっています。

主な観光イベント等

開催時期	イベント名
3 月頃	四万十市観光開き
	四万十川花紀行 入田ヤナギ林 菜の花まつり
4 月頃	四万十川リバーサイドウォーク
	四万十川花紀行 玖木つつじまつり（玖木の一田橋めぐり）
	しまんと川びらき
5 月頃	土佐一條公家行列「藤祭り」
	かわらっこ村祭り
5 月下旬～6 月上旬頃	四万十川花紀行 安並水車の里 紫陽花まつり
7 月頃	しまんと市民祭 なかむら踊り・提灯台パレード
	四万十川水泳マラソン
8 月頃	しまんと市民祭 全日本女郎ぐも相撲大会
	大文字の送り火
	しまんと市民祭 しまんと納涼花火大会
9 月頃	四万十川花紀行 入田ヤナギ林 曼珠沙華まつり
10 月頃	不破八幡宮大祭
	四万十川ウルトラマラソン
11 月頃	四万十川花紀行 黒尊溪谷紅葉まつり
	一條大祭
通年	四万十「川バス」運行

資料：四万十市観光協会ホームページ



四万十川ウルトラマラソンの参加申込み人数推移

資料：四万十市



入田ヤナギ林 菜の花まつり（3月頃）



安並水車の里 紫陽花まつり（5月～6月頃）



土佐一條公家行列「藤祭り」（5月頃）



しまんと市民祭 提灯台パレード（7月頃）



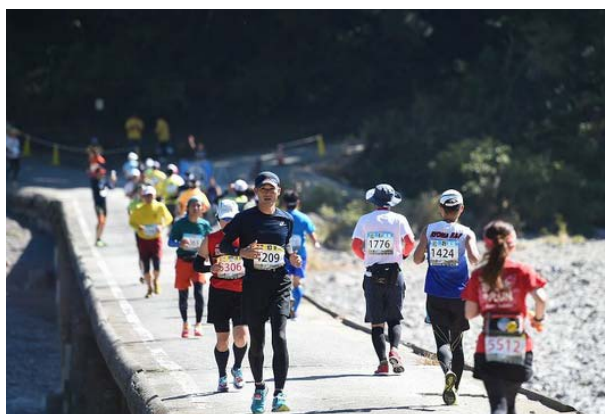
しまんと市民祭 なかむら踊り（7月頃）



大文字の送り火（8月頃）



しまんと納涼花火大会（8月頃）



四万十川ウルトラマラソン（10月頃）



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

市内の有形文化財・記念物一覧

名 称	指 定	分 類	名 称	指 定	分 類
木造海峯性公尼坐像	国指定重要文化財	有形文化財	中村城跡	市指定	記念物
木造泉厳覚雲坐像	国指定重要文化財	有形文化財	遠近鶴鳴墓	市指定	記念物
不破八幡宮本殿(及び棟札9板)	国指定重要文化財	有形文化財	薬師如来立像	市指定	有形文化財
八束のクサマルハチ自生地	国指定	記念物	十一面観音菩薩立像	市指定	有形文化財
一条教房の墓	県指定	記念物	阿弥陀如来立像	市指定	有形文化財
銅鉾	県指定	有形文化財	太平寺山門	市指定	有形文化財
竹屋敷の藤	県指定	記念物	間崎の枕状溶岩	市指定	記念物
木造南仏上人坐像	県指定	有形文化財	左行秀の刀	市指定	有形文化財
真静寺文書	県指定	有形文化財	佐岡製鉄所跡	市指定	記念物
三十番神画像	県指定	有形文化財	入田遺跡出土品	市指定	有形文化財
蓮台寺木造大日如来坐像	県指定	有形文化財	中村貝塚出土品	市指定	有形文化財
坂本遺跡窯跡	県指定	有形文化財	中村俚人筆「絵馬」	市指定	有形文化財
奥御前の大杉	市指定	記念物	島村小湾筆「下田港風景図」	市指定	有形文化財
山内忠直の墓	市指定	記念物	幸徳秋水「絵馬」	市指定	有形文化財
左行秀の刀	市指定	有形文化財	目代横田家文書	市指定	有形文化財
山路のスジヒツバ	市指定	記念物	大永2年(1522)康任文書	市指定	有形文化財
嘉次の刀	市指定	有形文化財	永禄2年(1559)康政文書	市指定	有形文化財
不動明王坐像	市指定	有形文化財	永禄8年(1565)康政文書	市指定	有形文化財
釈迦三尊画像	市指定	有形文化財	安永7年(1778)八幡一宮合祭筆記	市指定	有形文化財
香山寺の布目瓦 竜模様瓦	市指定	有形文化財	玉姫の墓	市指定	有形文化財
山横俗諺集	市指定	有形文化財	田野川高中築池稗	市指定	有形文化財
鍾馗の絵馬	市指定	有形文化財	一宮神社蔵七星剣	市指定	有形文化財
釈迦如来坐像	市指定	有形文化財	蓮台寺牛玉宝印版木	市指定	有形文化財
木造阿弥陀如来坐像	市指定	有形文化財	阿弥陀如来像	市指定	有形文化財
有岡のイチョウ	市指定	記念物	連成寺鰐口及び棟札	市指定	有形文化財
小松谷寺殿の墓	市指定	記念物	今城安房守大墓石	市指定	有形文化財
木造毘沙門天立像	市指定	有形文化財	千代岡家賜杯	市指定	有形文化財
岩田のイチョウ	市指定	記念物	大宮環状石斧	市指定	有形文化財
下田のイチョウ	市指定	記念物	毛利家藩政通行手形	市指定	有形文化財
下田のクスノキ	市指定	記念物	菩薩形立像	市指定	有形文化財
麻生堰及び四ヶ村溝	市指定	記念物	河内神社石斧	市指定	有形文化財
森沢製鉄所跡	市指定	記念物	大宮宮崎遺跡	市指定	有形文化財
具同並古津賀出土の祭祀遺物	市指定	有形文化財	濱田家古文書	市指定	有形文化財
古津賀古墳	市指定	記念物	濱田家武具	市指定	有形文化財
山路のナギ	市指定	記念物	香山寺 岩碑	市指定	有形文化財
中村御所跡	市指定	記念物			

資料：四万十市



不破八幡宮本殿（国指定重要文化財）



鍾馗の絵馬（市指定文化財）
下田貴船神社



(4) 土地・都市施設

1) 土地利用

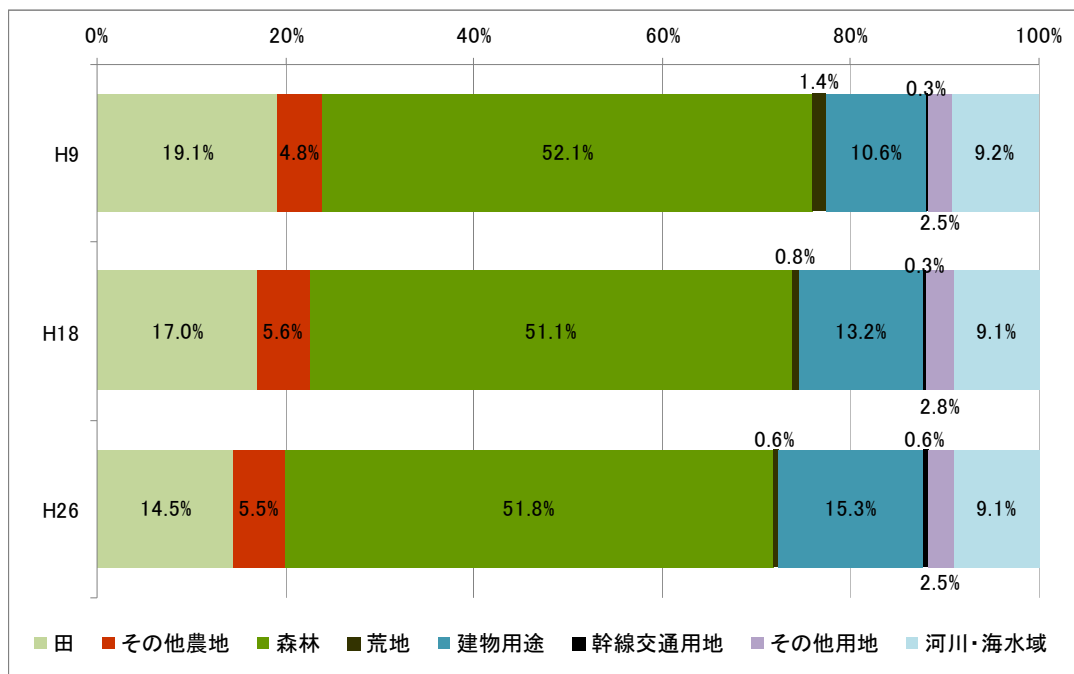
①土地利用の面積

都市計画区域内の土地利用は半分以上が森林となっており、農用地や河川・海水域と合わせた自然的土地利用が全体の8割以上を占め、自然豊かな本市の姿をよく表しています。

土地利用の変化では、平成9年（1997年）から平成26年（2014年）にかけて、田園の面積が減少して、建物用途の面積が増加していることから、宅地化が進んでいることがわかります。

都市計画区域内の土地利用面積の内訳

土地利用	H9		H18		H26	
	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)
田	823	19.1%	733	17.0%	624	14.5%
その他農地	205	4.8%	242	5.6%	235	5.5%
森林	2,245	52.1%	2,198	51.1%	2,230	51.8%
荒地	59	1.4%	35	0.8%	28	0.6%
建物用途	458	10.6%	569	13.2%	660	15.3%
幹線交通用地	11	0.3%	14	0.3%	25	0.6%
その他用地	108	2.5%	122	2.8%	110	2.5%
河川・海水域	395	9.2%	392	9.1%	393	9.1%
区域面積	4,304	100.0%	4,304	100.0%	4,304	100.0%



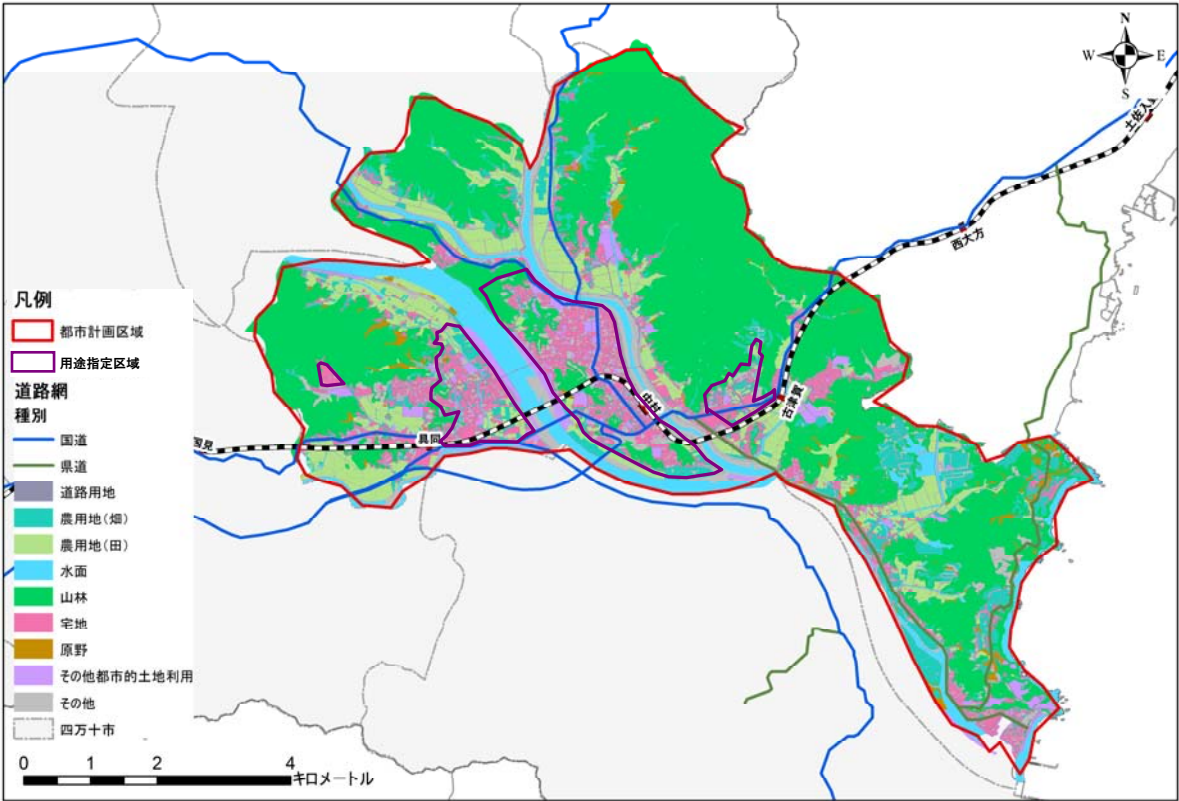
都市計画区域内の土地利用構成比の比較

資料：国土数値情報（土地利用細分メッシュデータより GIS ソフトで面積計測）

②土地利用の状況

都市計画区域の北東部や西部、また、南部の太平洋沿いには山林が広がっています。また、河川周辺には田や畑等の農地利用が見られます。

宅地は用途地域指定のある、中村・具同・古津賀地区を中心に集まっており、その他では主要な国道・県道沿いに建物用途の土地が見られます。



土地利用状況図

資料：国土数値情報
都市計画基礎調査結果（H25）



③都市計画区域と用途地域

昭和22年(1947年)5月8日に公告された中村都市計画区域決定時の面積は540ha(旧中村町全域)でした。その後、昭和45年(1970年)に具同地区の全域と東山、後川地区の一部が追加されました。さらに、昭和60年(1985年)には下田地区の一部が区域に追加され、現在の都市計画区域面積は4,304haとなっています。

なお、用途地域は都市計画区域の約12%にあたる503haを指定しており、このうち356ha(70.8%)が住居系、67ha(13.3%)が商業系、80ha(15.9%)が工業系の用途地域となっています。

都市計画区域には、その区域内を市街化区域と市街化調整区域とに分ける(区域区分を指定する)いわゆる「線引き都市計画区域」と、区域区分を指定しない「非線引き都市計画区域」の2種類がありますが、中村都市計画区域については、市街化の圧力が大都市ほどはないことから後者の「非線引き都市計画区域」となっています。ただし、用途混在などによる住環境の悪化を防止する観点から用途地域の指定を行うとともに、戦後は昭和南海地震後の震災復興土地区画整理事業に始まり、その後も土地区画整理事業を軸に新市街地を形成してきました。また、用途地域外であっても開発許可制度により民間デベロッパーによる住宅団地開発に際しては必要な公共施設整備を担保するなど、市街化を適正にコントロールしてきました。

都市計画区域の変遷

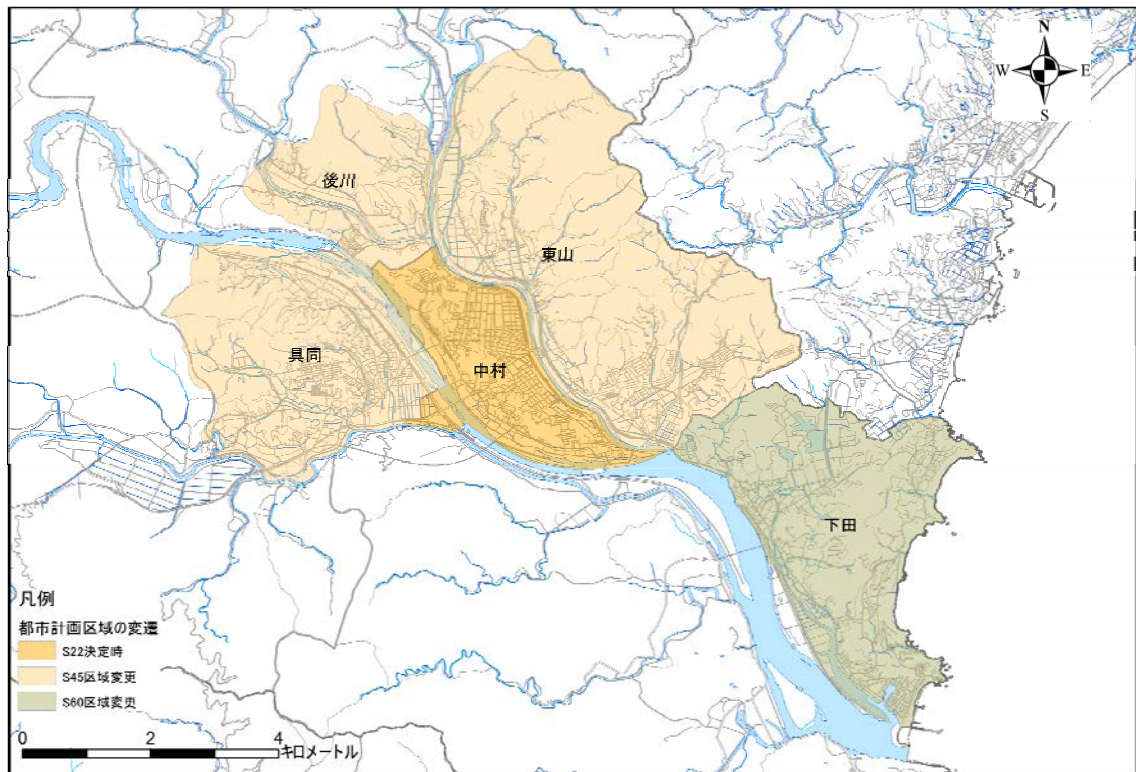
年月日	件名	区域	面積(ha)
S22.5.8	中村都市計画区域決定	旧中村町全域	540
S45.1.30	中村都市計画区域の変更	旧中村町全域、具同、東山、後川の一部	3,300
S60.10.15	中村都市計画区域の変更	旧中村町全域、具同、東山、後川の一部、下田の一部	4,304

都市計画区域の概要

都市計画 区域名	行政区域 面積(ha)	都市計画区域 面積(ha)	用途地域		範囲	都市計画決定 年月日	最終告示 年月日
			用途地域	用途地域外			
中村	63,250	4,304	503	3,801	一部	S22.5.8	S60.10.15

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～



都市計画区域変遷図

資料：国土数値情報

用途地域の面積内訳

用途地域区分	面積(ha)	面積比率(%)
住居系	356	70.8%
第一種低層住居専用地域	—	—
第二種低層住居専用地域	—	—
第一種中高層住居専用地域	94	18.7%
第二種中高層住居専用地域	46	9.1%
第一種住居地域	205	40.8%
第二種住居地域	11	2.2%
準住居地域	—	—
商業系	67	13.3%
近隣商業地域	10	2.0%
商業地域	57	11.3%
工業系	80	15.9%
準工業地域	71	14.1%
工業地域	9	1.8%
工業専用地域	—	—
計	503	100.0%



＜その他地域等＞

■特別用途地区（最終公示：H20.1.8）

- ・中村都市計画区域の準工業地域全域 71ha では特別用途地区（大規模集客施設制限地区）を指定し、地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境保護等の特別な目的を実現するために、用途地域を補完しています。

■準防火地域（最終公示：H8.3.1）

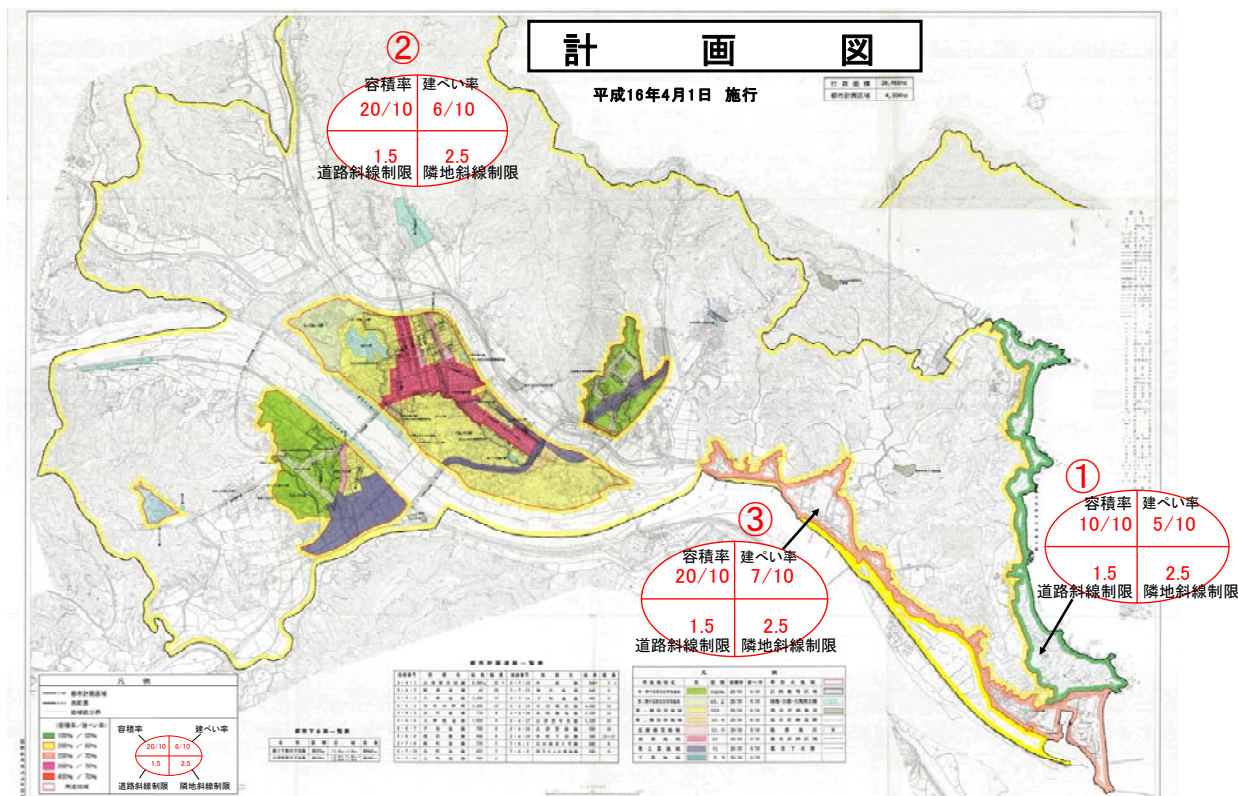
- ・市街地の火災の危険を防除する目的として、市役所等公官庁施設が集積している中村地区の一部 66ha を準防火地域に指定しています。

■臨港地区（最終公示：S40.3.22）

- ・船舶が利用する水域（港湾区域）と一体となって、その水際線背後で港湾活動が行われる陸域の土地利用の規制や誘導を行うことによって、港湾の円滑な管理運営を図るために、下田港周辺 5.41ha を臨港地区に指定しています。

■白地地域の建築形態規制（最終公示：H16.1.20）

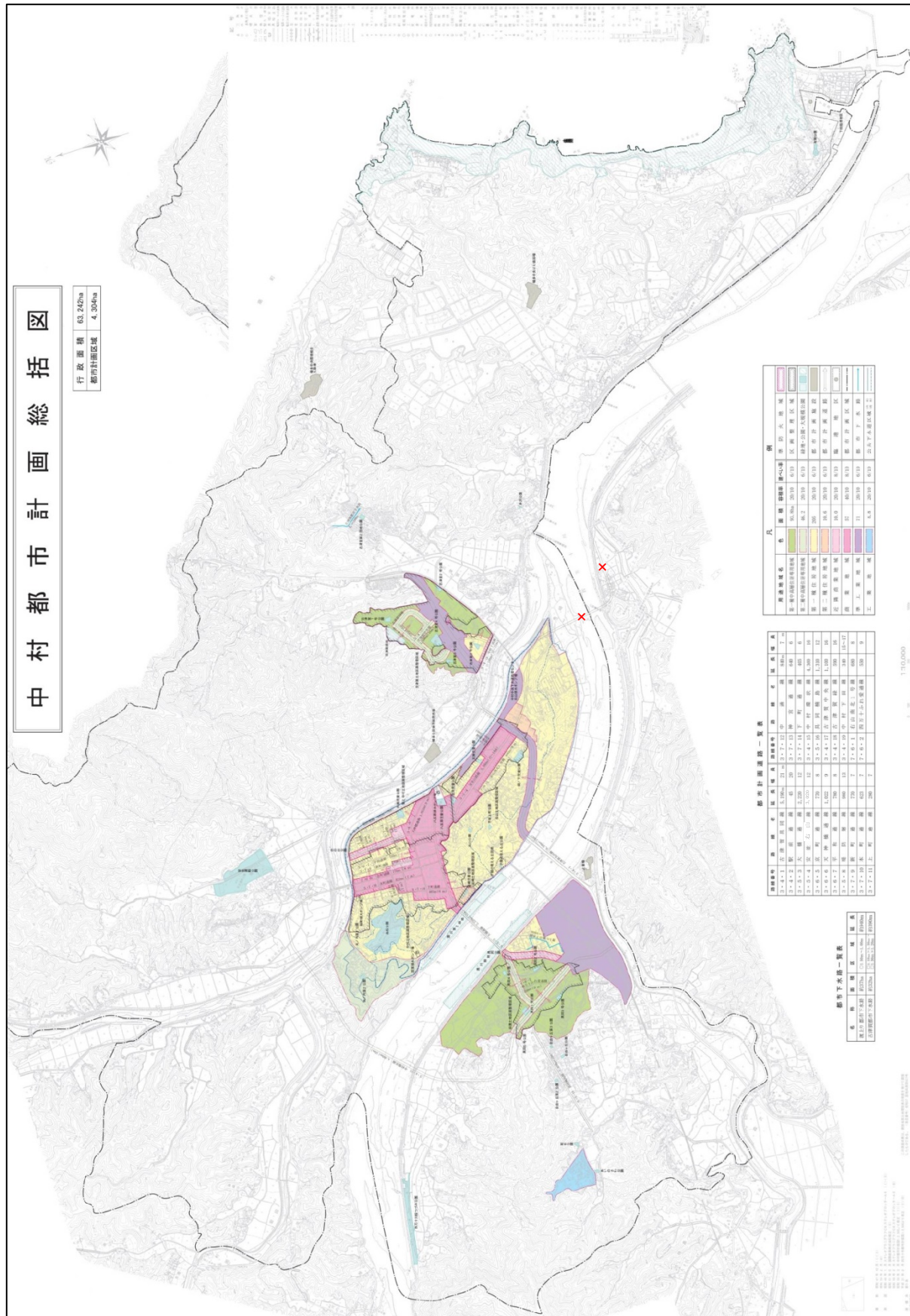
- ・中村都市計画区域内の用途を定めていない区域（白地地域）の建築形態規制（建ぺい・容積率等）を指定しています。



白地地域の建築形態規制計画図

出典：四万十市資料

行政面積	63,242ha
都市計画区域	4,304ha



中村都市計画総括図



<参考 都市計画に係る変遷（１）>

中村都市計画区域			
都市計画 審議会	告示年月日 告示番号	件 名	内 容
—	S22.5.8 内務省告示 第 126 号	都市計画法の適用	指定都市名 （第一条指定）中村町
	内務省告示 第 号	中村都市計画区域の決定	区域 旧中村町全域 面積 A=540ha
S23.12.25	S24.2.18 建設省告示 第 107 号	中村都市計画土地区画整理の決定	区域 幡多郡中村町大字中村 地積 A=59.5ha
S29.2.22	S29.5.11 第 714 号	中村都市計画区域の変更	区域 中村町、下田町、具同村、東山村の各全部、八束村の一部
	S29.5.11 第 713 号	中村都市計画街路の決定	都市計画道路 12 路線 2.3.1 大橋通線ほか 11 路線
	S29.5.11 第 720 号	中村都市計画土地区画整理の変更	区域 中村市大字中村の一部 地積 A=48.3ha
市政施行	S29.3.31	市政により「中村市」	行政区域 旧中村市全域（現在行政区域より伊屋地区を除く） 面積 A=38,498ha
高知都市計画 地方審議会 S30.3.22	S30.4.19 第 553 号	中村都市計画水利施設の決定 〔県決定〕	第 1 号東久保田排水路 八反原ポンプ場 A=1,225 m ² 遊水池 A=7,400 m ²
	S30.4.19 第 558 号	中村都市計画第二次土地区画整理事業 の決定	区域 中村市大字中村 地積 A=31.35ha
// S30.12.15	S31.3.20 第 445 号	中村都市計画街路変更並びに同事業及 びその施行年度割の決定	計画変更 2.3.2 旭町通線 執行 30～32 年度
// S31.8.17	S31.11.7 第 1,768 号	中村都市計画街路変更並びに同事業及 びその施行年度割の決定	事業 2.3.1 大橋通線 執行 31～33 年度
S32.2.9	S32.4.25 第 687 号	中村都市計画水利施設変更並びに同事 業及びその施行年度割の決定	計画変更及び事業 第 1 号久保田排水路 執行 32～36 年度
// S33.8.5	—	建築物の建築等に関する確認申請を提出 して、建築主事の確認を受けなくても よいとする区域の指定	建築基準法第 6 条第一項第 4 号の括弧書きの規定 区域 中村市の一部
// S33.9.27	S30.10.15 第 1,835 号	中村都市計画街路事業の執行年度割の 変更	執行変更 2.3.2 旭通線 30～33 年度（1 ヶ年延長）
// S34.8.11		中村都市計画街路事業の執行年度割の 変更	執行変更 2.3.2 旭通線 30～35 年度（2 ヶ年延長：舗装の追加）
// S35.8.2	—	中村市ごみ焼却場の敷地の位置	建築基準法第 54 条但し書きの規定による 位置 中村市具同坂本
// S37.12.11	S37.12.22 第 3,173 号	中村都市計画水利施設の名称変更並び に同都市下水路変更及び追加並びに同 都市下水路事業及びその執行年度割の 決定	名称変更 中村都市計画都市下水路 （旧名 中村都市計画水利施設） 事業 桜町ポンプ場 145 m ³ /min 執行 37～40 年度
// S39.5.22	S39.5.27 （県）許可 7 号	中村市ごみ焼却場の敷地の位置	建築基準法第 54 条但し書きの規定による 位置 中村市岩田字日吉西の谷 113 番地 敷地 A=378 坪
// S40.2.26	S40.3.22 第 665 号	中村都市計画下田港臨港地区の指定	名称 下田港臨港地区 位置 中村市大字下田 面積 A=5.41ha
// S41.3.25	S41.4.11 第 1,236 号	中村都市計画右山土地区画整理事業を 施行すべき区域の決定	区域 中村市中村大字右山の一部 地積 A=31.4ha
	議案撤回	中村都市計画街路の変更及び追加	
S41.5.27	S41.8.1 第 2,441 号	中村都市計画街路の変更及び追加	計画変更 2.3.2 中村山路線 追加 2.3.3 古津賀右山線ほか 1 路線
	S41.7.23 第 2,334 号	中村都市計画街路事業及びその執行年 度割の決定	事業 2.3.2 中村山路線 執行 41～44 年度
	S41.10.17 第 3,438 号	中村都市計画第二次土地区画整理事業 施行区域の変更	区域変更 中村市大字中村、佐岡、右山の各一部 地積 A=31.67ha（旧 A=31.35ha）
	S41.8.1 第 2,444 号	中村都市計画公園並びに同公園事業及 びその施行年度の決定	計画公園 4 箇所（第 1 号 日の出公園ほか 3 公園） 事業 第 2 号仲瀬公園 執行 41 年度



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

<参考 都市計画に係る変遷（２）>

中村都市計画区域			
都市計画 審議会	告示年月日 告示番号	件 名	内 容
// S42.6.12	S42.6.29 第 1,885 号	中村都市計画公園の変更並びに同公園 事業及びその執行年度の決定	計画変更 第 4 号八反原公園 A=0.37ha 事業 第 4 号八反原公園 A=0.37ha 執行 42 年度
// S42.12.13	S42.12.28 第 4,581 号	中村都市計画公園の変更	計画変更 第 3 号八反原公園（旧第 4 号） 廃止 公文名公園
// S43.6.3	S43.6.14 許可 3 号	中村市火葬場の敷地の位置	位置 中村市坂本ホバシラ谷 処理能力 2 体/ha 面積 1,259.5 m ² 対象人口 94,656 人（23,952 世帯）
// S44.3.27	S44.4.23 第 1,603 号	中村都市計画の街路の変更	2.1.1 駅前通線
	S44.5.2 第 1,743 号	中村都市計画の街路の変更	2.3.3 古津賀右山線
	S44.5.2 第 1,743 号	中村都市計画右山土地区画整理事業を 施行すべき区域の変更	変更地積 A=27.0ha
// S44.10.31	S45.1.30 高知県告示 第 50 号	中村都市計画区域の変更 〔県決定〕	一部地区を都市計画区域とすることの変更 区域面積 約 3,300ha（旧 28,789ha） 人口 18,721 人（旧 35,717 人）
// S45.6.23	S45.7.7 第 9 号	中村都市計画下水道の決定 〔市決定〕	渡上り下水道 渡上り幹線 排水区域 A≒37ha
// S45.12.10	S45.12.12 第 627 号	中村都市計画公園の変更〔県決定〕	5.5.1 為松公園 A≒10ha 位置 中村市中村字、鐘撞山、大谷山
// S46.5.26	S46.6.8 第 13 号	中村都市計画公園の変更〔市決定〕	2.1.1 日の出公園ほか 3 公園
// S46.12.10	—	中村都市計画ごみ焼却場の決定 〔市決定〕	第 7 回（審議会回数） 条件付で決定するも告示せず（第 9 回において廃案）
// S47.3.29	—	中村都市計画ごみ焼却場の決定案件の 廃案〔市決定〕	第 9 回 第 7 回分を廃案する。
// S47.3.29	S47.4.4 第 10 号	中村都市計画ごみ焼却場の決定 〔市決定〕	幡多中央ごみ焼却場 処理能力 36 t / 日 A≒0.7ha
// S47.3.29	S47.4.25 第 267 号	中村都市計画公園の変更 〔県決定〕	一般公園 5.8.2 土佐西南大規模公園 A≒125.0ha を都市計画公園として追加
// S47.8.17	S47.10.20 第 598 号	中村都市計画道路の変更 〔県決定〕	名称変更 古津賀右山線（旧 古津賀具同線） L=3,700m（旧 L=870m）
// S47.11.14	S47.12.1 第 672 号	中村都市計画公園の変更 〔県決定〕	6.5.1 安並運動公園 A≒10.1ha 追加決定
S48.3.27	S48.4.10 第 146 号	中村都市計画土地区画整理事業の区域 変更〔県決定〕	右山土地区画整理事業区域変更 A≒27.2ha（旧 A≒27.0ha）
	S48.4.6 第 11 号	中村都市計画土地区画整理事業の区域 決定〔市決定〕	岩崎土地区画整理事業 A≒1.9ha
S48.11.2	S48.11.8 第 41 号	中村都市計画卸売市場の決定 〔市決定〕	幡多公設地方卸売市場 A≒1.3ha 処理能力 40 t
// S49.2.26	S49.3.18 第 6 号	中村都市計画公園の変更 〔市決定〕	2.2.5 岡の下公園 A≒0.54ha
S50.11.17	S50.11.25 第 673 号	中村都市計画緑地の変更 〔県決定〕	1 号渡川緑地 A=7.6ha
S50.7.1	S50.7.28 第 31 号	中村都市計画道路の変更 〔県決定〕	名称変更 3.6.6 天神橋通線ほか 8 路線
S50.7.1	S50.8.1 第 450 号	中村都市計画道路の変更 〔県決定〕	名称変更 3.4.2 駅前通線ほか 3 路線
S50.9.16	S50.11.21 第 664 号	中村都市計画道路の変更 〔県決定〕	3.4.1 古津賀具同線 L=4,900m（旧 L=3,700m）
S50.11.17	S50.12.22 第 48 号	中村都市計画下水道の決定 〔市決定〕	中村公共下水道 雨水 A=258ha 汚水 A=288ha
S52.8.2	S52.8.16 第 37 号	中村都市計画道路の変更 〔市決定〕	7.6.15 右山南北 1 号線 L=680m W=8.0m
S53.1.25	S53.2.2 第 8 号	中村都市計画公園の変更 〔市決定〕	2.2.6 岩崎児童公園 A=0.39ha
		中村都市計画公園の変更 〔市決定〕	2.2.7 五月児童公園 A=0.14ha



<参考 都市計画に係る変遷（３）>

中村都市計画区域			
都市計画 審議会	告示年月日 告示番号	件 名	内 容
S53.8.15	S53.8.26 県告示第 478 号	中村都市計画緑地の変更〔市決定〕	2 号渡川第 2 緑地 A=5.5ha
S56.2.24	S56.3.5 市告示第 9 号	中村都市計画下水道の変更〔市決定〕	雨水 225ha 中村中央下水処理場 2.97ha (旧：雨水 258ha 中村中央下水処理場 2.60ha)
S58.11.10	S59.3.1 市告示第 10 号	中村都市計画用途地域の決定 〔市決定〕	第二種住居専用地域 A=75ha 住居地域 A=244ha 近隣地域 A=9.1ha 商業地域 A=55ha 準工業地域 A=57ha 工業地域 A=8.8ha 計 A=448.9ha
S58.11.10	S59.3.1 市告示第 11 号	中村都市計画準防火地域の決定 〔市決定〕	準防火地域 A=64.1ha (近隣商業+商業地域)
S58.11.10	S58.11.25 県告示第 762 号	中村都市計画公園の変更〔県決定〕	種別・名称の番号変更 為松公園ほか 2 公園
S59.3.27	S59.3.31 県告示第 181 号	中村都市計画田黒土地区画整理事業を施 行すべき区域の決定〔県決定〕	中村市具同の一部 A=28.5ha
S59.3.27	S59.3.31 県告示第 182 号	中村都市計画道路の変更〔県決定〕	追加 3.4.16 中村環状線 L=4,360m 変更 3.5.3 大橋通線 L=2,220m (旧 L=1,080m) ほか 1 路線
S60.3.27	S60.10.15 県公報第 6793 号	中村都市計画区域の変更〔県決定〕	A=4,304ha (旧 A=3,300ha)
S60.3.27	S60.3.31 県告示第 230 号	中村都市計画道路の変更〔県決定〕	3.4.15 中村環状線 (旧 3.4.16)
S60.3.27	S60.7.11 市告示第 21 号	中村都市計画道路の変更〔市決定〕	7.6.1 右山南北 1 号線 (旧 7.6.15)
S61.8.11	S60.9.30 市告示第 46 号	中村都市計画道路の変更〔市決定〕	3.5.16 具同楠島線 L=1,310m W=12m
S61.12.2	S61.9.30 市告示第 46 号	中村都市計画下水道の変更〔市決定〕	古津賀都市下水路 L≒390m A≒32ha
S61.12.2	S61.12.15 市告示第 47 号	中村都市計画下水道の変更〔市決定〕	中村公共下水道管径（右山雨水、中央汚水、不破汚水） ルートの変更（右山放流幹線、不破汚水幹線）
S61.12.2	S61.12.16 市告示第 753 号	中村都市計画緑地の変更〔県決定〕	2 号渡川第 2 緑地 A≒6.1ha (旧 5.5ha)
S63.6.10	S63.6.27 市告示第 16 号	中村都市計画道路の変更〔市決定〕	7.6.2 四万十ふれ愛通線 L=360m W=9m
平成元.1.26	平成元.2.14 市告示第 2 号	中村都市計画ごみ焼却場の変更 〔市決定〕	幡多中央ゴミ焼却場 (旧：幡多中央塵芥焼却場) A=18,400 m ² 、処理能力 50 t/日
平成元.9.14	平成元.10.5 市告示 35 号	中村都市計画道路の変更〔市決定〕	7.6.2 四万十ふれ愛通線 L=550m (旧 L=360m)
H2.3.27	H2.7.3 市告示 33 号	中村都市計画公園の変更〔市決定〕	区域変更 2.2.5 岡の下公園 A=0.54ha (旧 0.54ha)
H3.8.6	H3.8.20 市告示 38 号	中村都市計画公園の変更〔市決定〕	2.2.8 具同 1 号公園ほか 4 公園
H4.1.31	H4.2.4 市告示第 4 号	中村都市計画公園の変更〔市決定〕	2.2.13 右山公園
H6.7.13	H6.7.19 市告示第 57 号	中村都市計画火葬場の決定〔市決定〕	幡多中央環境施設組合 位置 大方町大字出口西道ノ下他 処理能力 3 基 9 体/日 面積 24,300 m ² 対象人口 46,537 人 (中村市、大方町計)
H7.11.1	H7.11.30 市告示第 68 号	中村都市計画中村市営火葬場の廃止 〔市決定〕	幡多中央環境施設組合による新斎場「幡多中央斎場」 が運営開始され不要となったため
H7.11.1	H7.11.21 市告示第 66 号	中村都市計画と畜場の決定〔市決定〕	中村市営食肉センター、中村市不破出来島 約 8,000 m ² 規模 21t/日
H8.1.30	H8.3.1 市告示第 7 号	中村都市計画新用途の決定〔市決定〕	平成 4 年 6 月 26 日の都市計画及び建築基準法の改定 に伴い、用途 8→12 種類へと一部用途区域の変更
H8.1.30	H8.3.1 市告示第 8 号	中村都市計画準防火地域の変更 〔市決定〕	新用途決定に伴い、準防火地域を変更
H8.3.27	H8.3.29 県告示第 191 号	中村都市計画道路の変更〔県決定〕	変更 3.4.1 古津賀具同線 L=6,390m (旧 L=4,900m) 追加 3.4.18 古津賀緑線 L=590m ほか 1 路線
H8.3.27	H8.3.29 県告示第 187 号	中村都市計画土地区画整理事業の決定 〔県決定〕	古津賀土地区画整理事業 A=47.0ha



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

<参考 都市計画に係る変遷（４）>

中村都市計画区域			
都市計画 審議会	告示年月日 告示番号	件 名	内 容
H8.12.20	H9.2.20 市告示第 6 号	中村都市計画用途地域の変更〔市決定〕	古津賀土地区画整理事業に伴い古津賀地区を追加する。A=502ha（旧 A=449ha）
H10.10.13	H10.11.10 県告示第 661 号	中村都市計画都市計画公園の変更〔県決定〕	9.6.1 土佐西南大規模公園 A=115.9 ha（旧 A=125.0ha）
H11.11.10	H11.11.30 市告示第 92 号 H13.11.20	中村都市計画用途地域の変更〔市決定〕	古津賀地区 A=53.0ha の内一部を変更
H13.1.24	H13.2.20 （策定日）	中村市都市計画マスタープラン〔市策定〕	都市計画に関する基本方針の策定
H13.10.19	H13.11.20 県告示第 49 号	中村都市計画道路の変更〔県決定〕	3.4.1 古津賀具同線 L=5,190m（旧 L=6,390m） 終点部変更
H15.2.28	H15.3.31 市告示第 22 号	中村都市計画道路の変更〔市決定〕	3.5.8 堤防廻線 L=980m （旧 3.6.8 堤防廻線 L=900m）中村堤防関係
H15.2.28	H15.3.31 市告示第 23 号	中村都市計画公園の変更〔市決定〕	2.2.1 日の出公園 A=0.04ha（旧 A=0.05ha） 中村堤防関係
H15.2.28	H15.6.26 県告示第 8561 号	中村都市計画公園の変更〔県決定〕	3.5.4 安並山路線 中村堤防関係
H15.10.23	H16.1.20 県告示第 52 号	中村都市計画区域内の用途を定めていない区域の建築形態規制（建ぺい・容積率等）の指定〔県決定〕	白地地域の建築形態規制
H16.2.17	H16.3.5 市告示第 8 号	中村都市計画公園及び緑地の変更〔市決定〕	2.2.14 古津賀 1 号公園ほか 4 公園 3 号古津賀緑地
市政施行・合併	H17.4.10	市政施行・合併により「四万十市」	行政区域 旧中村市及び旧西土佐村全域 行政面積 63,229ha
H18.1.31	H18.2.27 市告示第 10 号	中村都市計画下水道の変更〔市決定〕	下水道の名称変更等他 6 件の名称変更等 中村公共下水道（旧：中村市公共下水道）ほか 5 件
H19.11.15	H20.1.8 市告示第 2 号	特別用途地区〔市決定〕	準工業地域に大規模集客施設制限地区の指定
H27.4.22	H27.9.1 市告示第 79 号	中村都市計画道路の変更〔市決定〕	3.5.20 右山角崎線 L=970m W=12m
H27.8.4	H27.9.1 県告示第 520 号	中村都市計画道路の変更〔県決定〕	3.5.4 安並右山線 L=3,020m W=12m （旧 3.5.4 安並山路線 L=5,300m W=12m）
H28.12.22	H29.1.27 県告示第 66 号	中村都市計画道路の変更〔県決定〕	1.5.1 佐賀四万十線 L=3,840m W=12m
H29.3.23	H29.3 月 （策定日）	四万十市都市計画マスタープラン〔市策定〕	都市計画に関する基本方針の策定



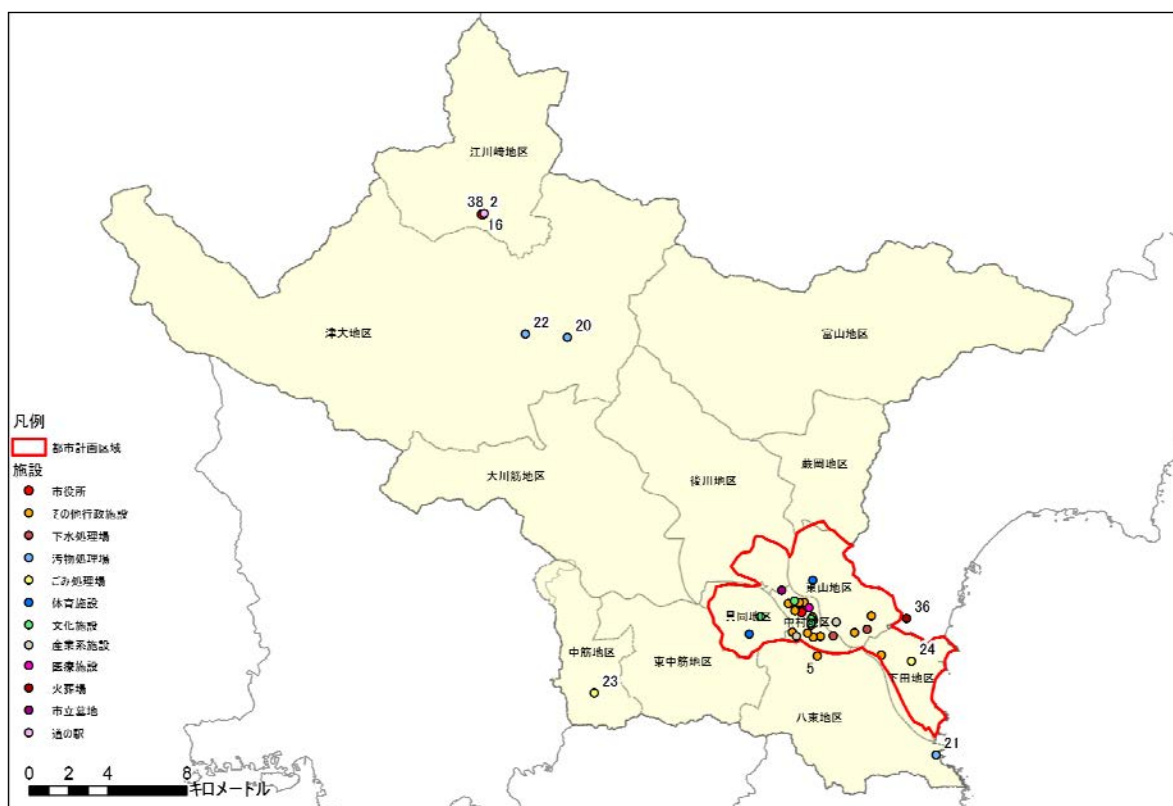
2) 施設

①行政施設・主要施設

市役所及びその他行政施設、ゴミ処理場等の主要施設は下表のとおりです。

行政施設・主要施設一覧表

分類	No.	施設名	分類	No.	施設名
市役所	1	四万十市役所	下水処理場	18	四万十市中央下水道管理センター
その他 行政施設	2	四万十市西土佐総合支所		19	クリーンセンター古津賀
	3	中村河川国道事務所	汚物処理場	20	四万十市有機物供給施設
	4	中村河川国道事務所 中村国道出張所		21	衛生センター中村
	5	中村河川国道事務所 四万十川出張所	ごみ処理場	22	クリーンセンター西土佐
	6	中村河川国道事務所 後川出張所		23	幡多クリーンセンター(一部事務組合)
	7	高知地方裁判所 中村支部		24	幡多中央環境センター(一部事務組合)
	8	高知地方検察庁 中村区検察庁	体育施設	25	安並運動公園
	9	中村拘留所		26	具同体育センター
	10	中村税務署	文化施設	27	四万十市立図書館
	11	中村地方合同庁舎		28	四万十市立郷土資料館
	12	幡多総合庁舎 幡多福祉保健所 幡多林業事務所		29	四万十市立中央公民館
	13	中村合同庁舎 幡多土木事務所 幡多農業振興センター		30	四万十市立文化センター
	14	中村警察署		31	四万十市立働く婦人の家
	15	幡多中央消防組合消防本部(一部事務組合) (四万十消防署)	産業系施設	32	四万十市立四万十川学遊館(トンボ自然公園)
	16	幡多中央消防組合 四万十消防署/西土佐分署		33	幡多公設地方卸売市場
	17	四万十市防災センター		34	四万十市営食肉センター
			医療施設	35	四万十市立市民病院
			火葬場	36	幡多中央斎場(一部事務組合)
			市立墓地	37	四万十市立城北霊園
			道の駅	38	道の駅「よって西土佐」



公共施設分布図（全域）

※都市計画区域内の施設分布状況については次項に拡大図を添付する

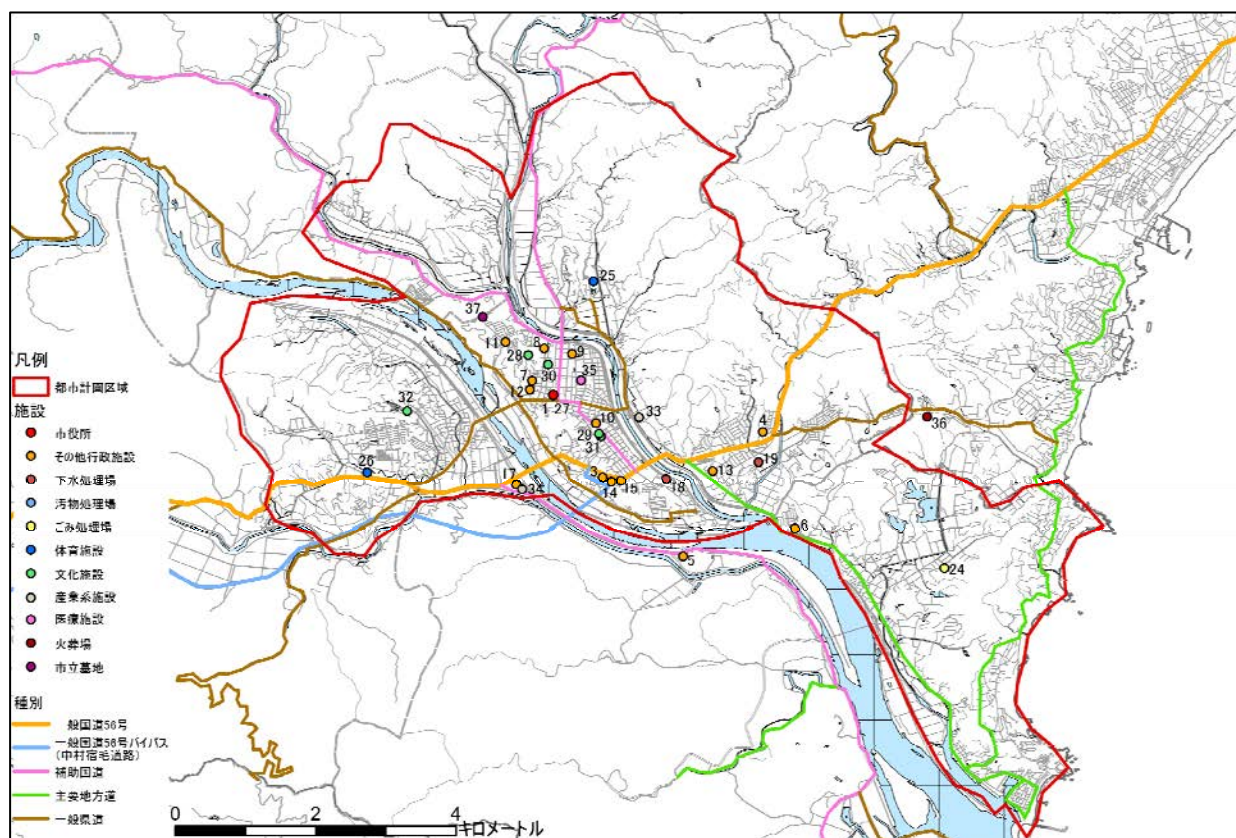
資料：国土数値情報

※上図は国土数値情報より都市計画区域線及び地区境界線を図化して作成していますが、具同地区、東山地区の北側境界部などで一部ずれが生じています。



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～



公共施設分布図（都市計画区域内）

資料：国土数値情報



四万十市役所



四万十市防災センター



②都市計画公園・緑地、市立公園

都市計画公園は安並運動公園、土佐西南大規模公園を含め 24 施設が整備されています。
また、その他都市公園及び市立公園については 40 施設整備されています。

都市計画公園・都市緑地一覧表

種類	種別	連番	名称	計画面積 (ha)	開設面積 (ha)	供用率 (%)
特殊公園	風致	1	為松公園	10.00	10.00	100.0
住区基幹公園	地区	2	渡川緑地	7.60	7.60	100.0
		3	渡川第2緑地	6.10	6.10	100.0
	街区	4	日の出公園	0.04	0.04	100.0
		5	仲瀬公園	0.44	0.44	100.0
		6	八反原公園	0.37	0.37	100.0
		7	天神公園	0.12	0.12	100.0
		8	岡の下公園	0.54	0.54	100.0
		9	岩崎公園	0.39	0.39	100.0
		10	五月公園	0.14	0.14	100.0
		11	具同1号公園	0.31	0.31	100.0
		12	具同2号公園	0.15	0.15	100.0
		13	具同3号公園	0.21	0.21	100.0
		14	具同4号公園	0.11	0.11	100.0
		15	具同5号公園	0.06	0.06	100.0
		16	古津賀1号公園	0.19	0.19	100.0
		17	古津賀2号公園	0.13	0.13	100.0
		18	古津賀3号公園	0.12	0.12	100.0
		19	古津賀4号公園	0.77	0.77	100.0
		20	古津賀5号公園	0.20	0.20	100.0
都市基幹公園	運動	21	安並運動公園	10.10	10.10	100.0
都市緑地		22	四万十桜づつみ公園	3.01	3.01	100.0
		23	古津賀緑地	1.40	1.40	100.0
大規模公園	広域	24	土佐西南大規模公園	115.90	33.91	29.3



渡川緑地（四万十川キャンプ場）



四万十川桜づつみ公園

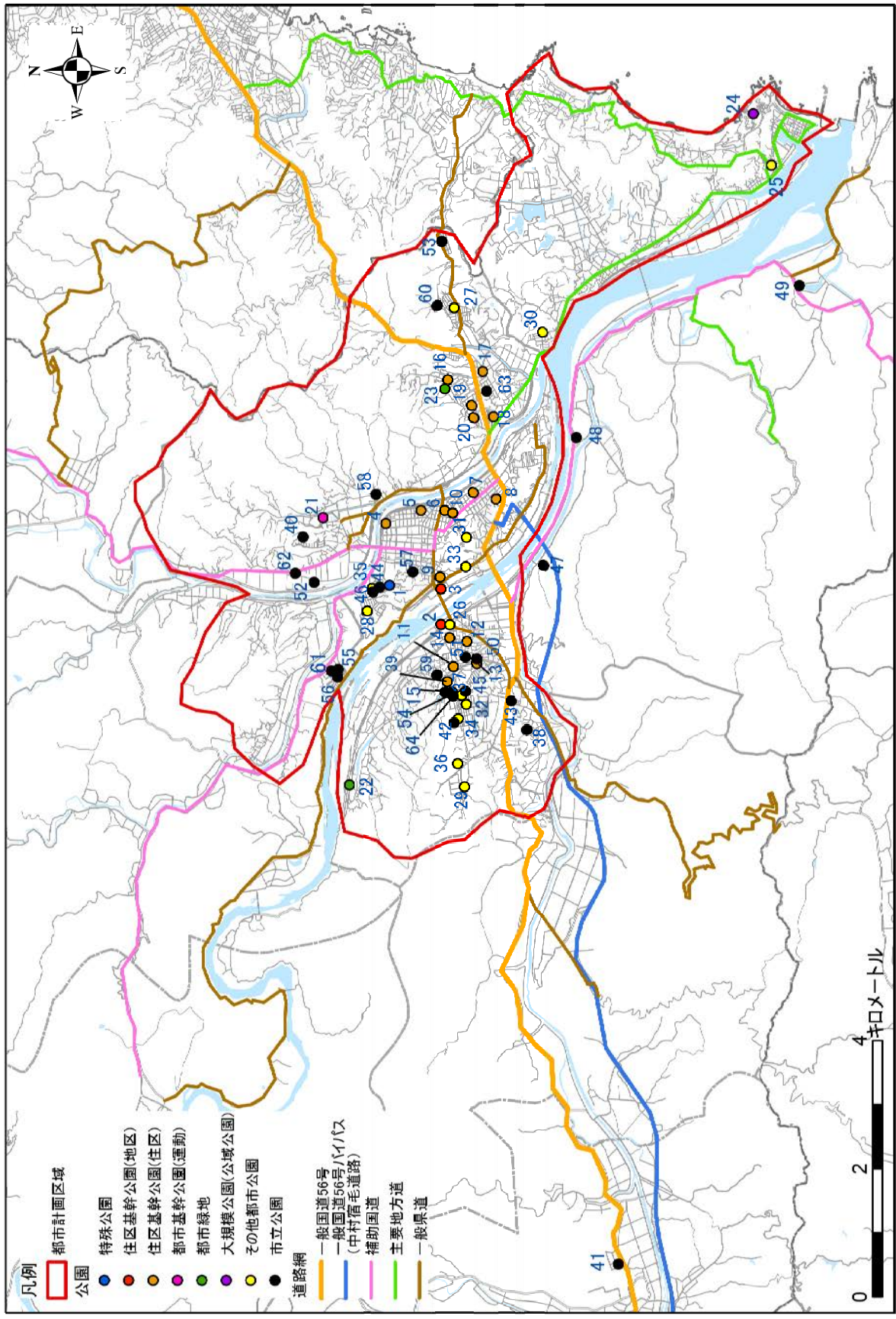
その他都市公園・市立公園一覧表

区分	連番	種類	開設面積 (ha)
その他 都市 公園	25	有隣公園	0.21
	26	具同公園	0.11
	27	古津賀第二団地公園	0.14
	28	丸の内第2公園	0.19
	29	あいのさわ公園	0.10
	30	井沢公園	0.04
	31	不破上町公園	0.05
	32	自由ヶ丘公園	0.10
	33	夕陽の見える丘公園	0.04
	34	自由ヶ丘第2公園	0.07
	35	丸の内第1公園	0.06
	36	城谷公園	0.09
	37	自由ヶ丘第3公園	0.03
市立 公園	38	中山公園	0.05
	39	トンボ自然公園	1.93
	40	安並団地公園	0.09
	41	有岡団地公園	0.06
	42	自由ヶ丘第2緑地	0.07
	43	具同南団地公園	0.02
	44	為松公園(圃場)	0.81
	45	自由ヶ丘緑地	0.16
	46	丸の内緑地	0.15
	47	香山寺市民の森	24.00
	48	四万十川記念公園	0.51
	49	四万十川野鳥自然公園	4.80
	50	具同田黒1号緑地	0.02
	51	具同田黒2号緑地	0.01
	52	安並水車の里公園	0.09
	53	雅ヶ丘公園	0.13
	54	トンボニュータウン公園	0.01
	55	四万十ニュータウン1号公園	0.04
	56	四万十ニュータウン2号公園	0.02
	57	一条鶴井公園	0.07
	58	安並南の風公園	0.02
	59	具同花鳥公園	0.02
	60	古津賀ニュータウン公園	0.02
	61	岩田サンシャインニュータウン公園	0.02
	62	安並ニュータウン公園	0.03
	63	朝ヶ丘タウン公園	0.05
	64	もみじヶ丘公園	0.03

資料：四万十市



一条鶴井公園



公園施設分布図



③供給処理施設

上水道等

本市の水道普及率は約 90%と高知県全体の普及率約 93%よりも 3 ポイント下回っています。

<上水道> (平成 25 年度末)

単位: 人口 人, 料金 円, 水量 m³

	計画給水人口	給水区域内人口	現在給水人口	10m ³ 当たり水道料金	実績1日最大給水量	実績年間給水量	実績年間有収水量
高知県	647,868	594,082	568,819		252,995	80,416	70,473
四万十市	27,000	25,586	25,308	850	13,998	4,204	3,486

資料: 平成 27 年度版高知県統計書 (H26.3.31 現在)

<簡易水道> (平成 25 年度末)

単位: 人口 人, 料金 円, 水量 m³

	計画給水人口	給水区域内人口	現在給水人口	10m ³ 当たり水道料金	実績1日最大給水量	実績年間給水量	実績年間有収水量
高知県	191,528	132,438	125,783		73,427	20,721,199	14,326,979
四万十市	9,621	7,544	6,726	18,700	2,525	852,847	775,737

資料: 平成 27 年度版高知県統計書 (H26.3.31 現在)

<水道普及率> (平成 26 年度末)

上段: 公営 下段: 民営

	行政区域内総人口 (人)	上水道			簡易水道			専用水道						合計			普及率 (%)
		箇所 (ヶ所)	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	箇所 (ヶ所)	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	自己水源のみに よるもの 箇所	確認時 給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	左記以外のもの 箇所	確認時 給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	箇所 (ヶ所)	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	
高知県	749,141	18	645,668	563,325	232	188,993	123,990	12	5,640	2,484	29	6,760	1,279	293	840,610	689,994	93.0
四万十市	35,450	1	27,000	25,098	22	9,600	6,391				1	160	140	24	36,600	31,629	90.2

資料: 平成 26 年度高知県の水道 (H27.3.31 現在)

下水道等

<汚水>

本市には全国的にも有名な四万十川などの美しい自然環境が残っており、水質保全のために旧市街地を中心に公共下水道(汚水)整備を行っています。

汚水処理人口普及状況(平成 27 年度末)

	住民基本台帳 人口 H28.3.31現在 (人)	H27年度末 汚水処理人口 (人)	H27年度末 汚水処理 人口普及率 (%)	下水道		農業集落排水施設		合併処理浄化槽等					
				H27年度末 下水道 処理人口 (人)	H27年度末 下水道 整備率 (%)	H27年度末 農業集落 排水施設等 整備人口 (人)	H27年度末 農業集落 排水施設等 整備率 (%)	下水道の処理開始公示済区域外					H27年度末 浄化槽 人口普及率 (%)
								浄化槽 市町村整備 推進事業等 設置処理人口 (人)	浄化槽設置 整備事業 設置処理人口 (人)	民間設置 浄化槽 処理人口 (人)	合併処理 浄化槽 処理人口 (人)		
高知県	734,912	549,524	74.8	270,143	36.8	22,520	3.1	14,167	138,081	103,127	255,375	34.7	
四万十市	34,688	28,079	80.9	8,828	25.5	713	2.1	140	9,516	8,882	18,538	53.4	

資料: 高知県 汚水処理人口普及状況 (H28.3.31 現在)

<雨水>

市街地内の雨水対策として、都市下水路や公共下水道(雨水)整備を行っています。

都市下水路一覧表

名称	面積	区域	延長
渡上り 都市下水路	約37ha	○1.50m~1.00m	約940m
古津賀 都市下水路	約32ha	□1.10m×1.30m~ □1.30m×1.20m	約390m

公共下水道一覧表

名称	面積	区域	延長
八反原排水区	約108ha	○1.65m~ □2.50m×2.00m	約992m
右山排水区	約47ha	○1.50m~ □2.00m×2.00m	約448m
桜町排水区	約51ha	□1.50m×1.40m~ □1.90m×1.90m	約526m
百笑排水区	約14ha	□0.80m×0.80m~ □2.00m×1.30m	約208m
岩崎排水区	約4ha	—	—

資料: 四万十市 (H28.12.31 現在)



百笑水源地（上水）



中央下水道管理センター（下水）

④教育施設

市内には小学校 14 校、中学校 12 校、高校 3 校、特別支援学校 1 校があります。

西土佐地区 6 小学校（口屋内・津野川・須崎・西ヶ方・川崎・本村）を再編し、四万十市立西土佐小学校を平成 24 年（2012 年）4 月に開校しました。

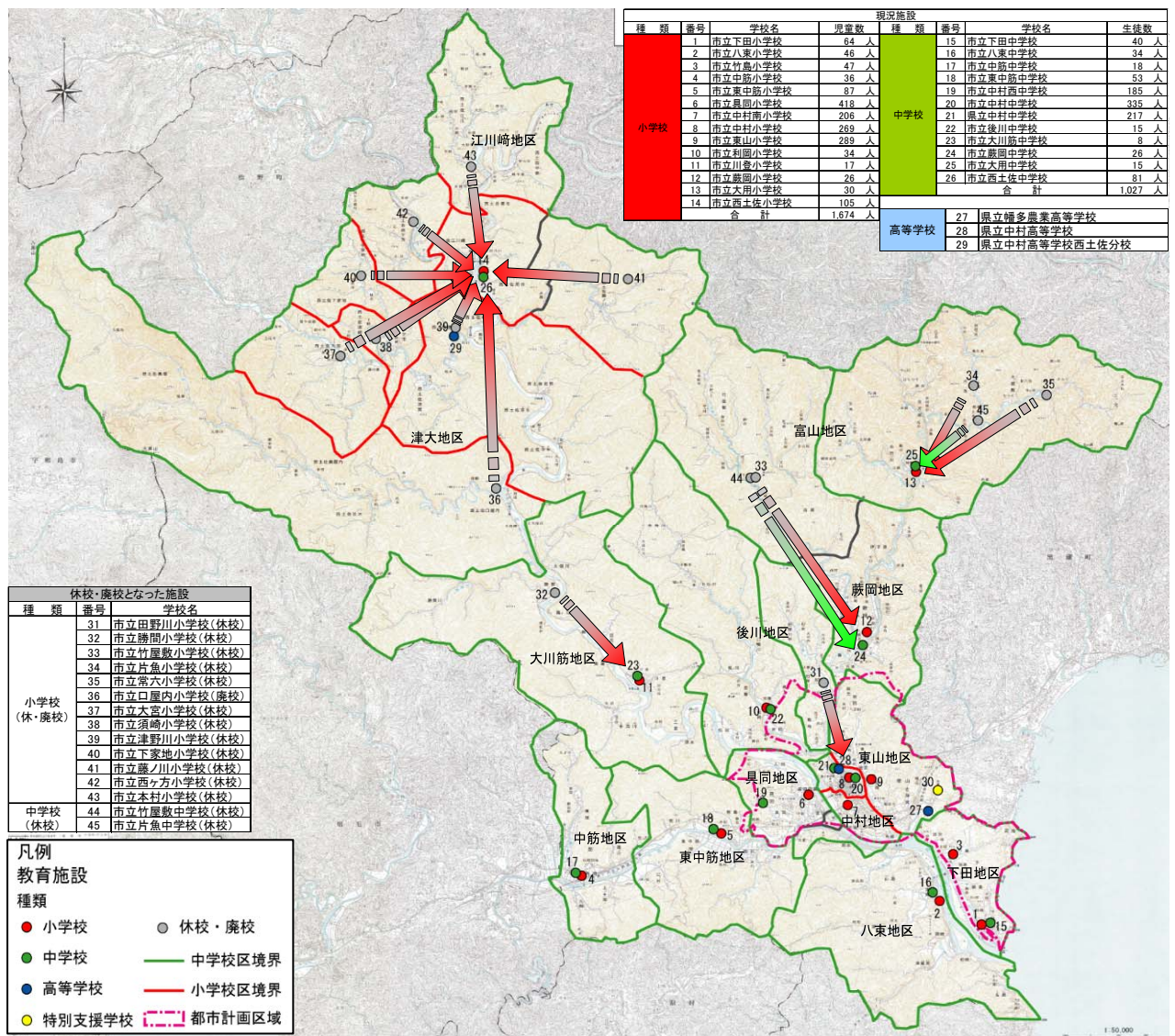
教育機関一覧表

区分	校名	区分	校名
小学校 14校	市立下田小学校	中学校 12校	県立中村中学校
	市立竹島小学校		市立下田中学校
	市立東山小学校		市立中村中学校
	市立蕨岡小学校		市立蕨岡中学校
	市立大用小学校		市立大用中学校
	市立利岡小学校		市立後川中学校
	市立川登小学校		市立大川筋中学校
	市立中村小学校		市立八束中学校
	市立八束小学校		市立東中筋中学校
	市立具同小学校		市立中筋中学校
	市立東中筋小学校		市立中村西中学校
	市立中筋小学校		市立西土佐中学校
	市立中村南小学校	高等学校 3校	県立中村高等学校
	市立西土佐小学校		県立中村高等学校西土佐分校
			県立幡多農業高等学校
		特別支援学校	県立中村特別支援学校

資料：四万十市



市立中村小学校・市立中村中学校



教育施設分布図（休校・廃校含む）

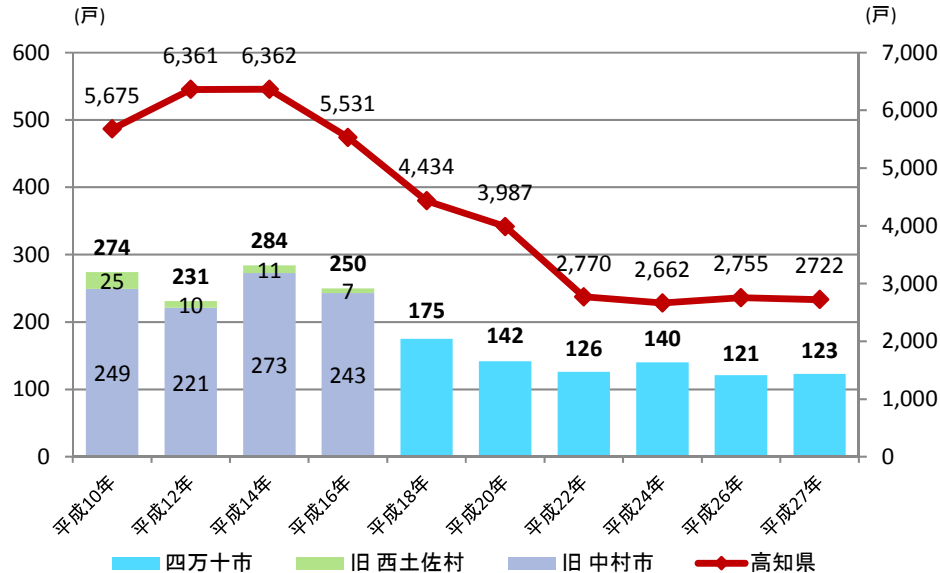
資料：四万十市
国土数値情報

※上図は国土数値情報より都市計画区域線及び地区境界線を図化して作成していますが、具同地区、東山地区の北側境界部などで一部ずれが生じています。

⑤住宅

新設住宅

本市の新設住宅着工戸数は高知県全体と同様、平成14年（2002年）をピークに減少傾向に転じています。また、平成20年（2008年）以降はほぼ横ばいの状態にあります。

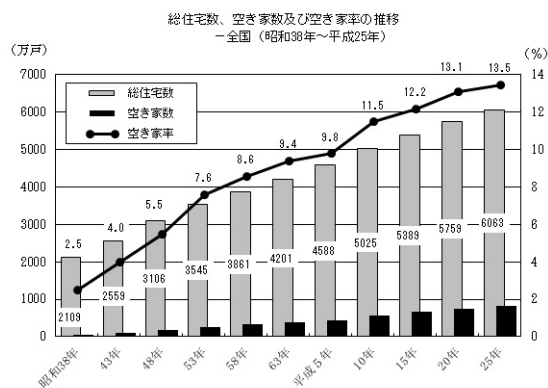


新設住宅市町村別年度別着工戸数の推移

資料：各年高知県統計年報（H10～H27）

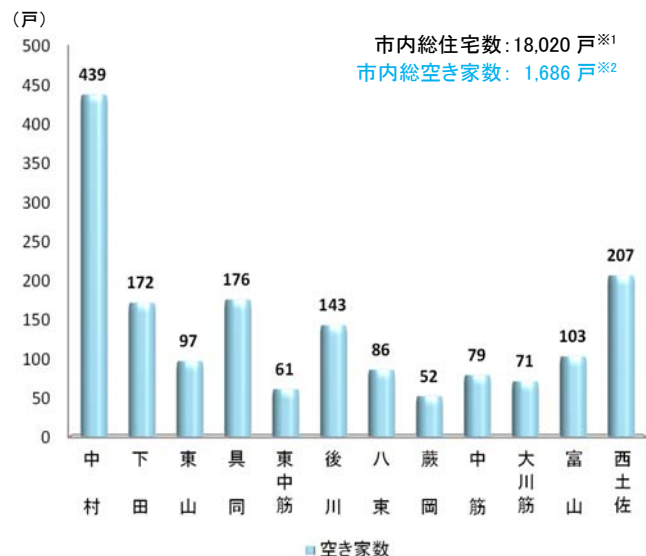
空き家

全国の住宅に占める空き家の割合は年々増加しており、管理が不十分な空き家が防災や防犯の問題、衛生上の問題、景観の悪化などの諸問題を引き起こしています。本市では、総住宅数 18,020 戸※1 のうち、空き家が 1,686 戸※2 あり、空き家率は約9%と全国平均より下回ってはいますが、中心市街地を含む中村地区で空き家が多いことから「都市のスポンジ化」が懸念されています。



	平成25年	平成20年
1 山梨県	17.2%	16.2%
2 愛媛県	16.9%	14.5%
3 高知県	16.8%	15.7%
4 徳島県	16.6%	14.9%
5 香川県	16.6%	15.1%
6 鹿児島県	16.5%	14.8%
7 和歌山県	16.5%	16.5%
8 山口県	15.6%	14.6%
9 岡山県	15.4%	14.2%
10 広島県	15.3%	13.7%

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」



市内総住宅数: 18,020 戸※1
市内総空き家数: 1,686 戸※2

市内地区別空き家数

資料：平成28年度四万十市空き家実態調査（速報値）

※1：総住宅数は「平成25年住宅・土地統計調査結果」による統計値

※2：空き家数は「平成28年度四万十市空き家実態調査結果」より、住宅に供していた物件のみを抽出した実数値



3) 交通

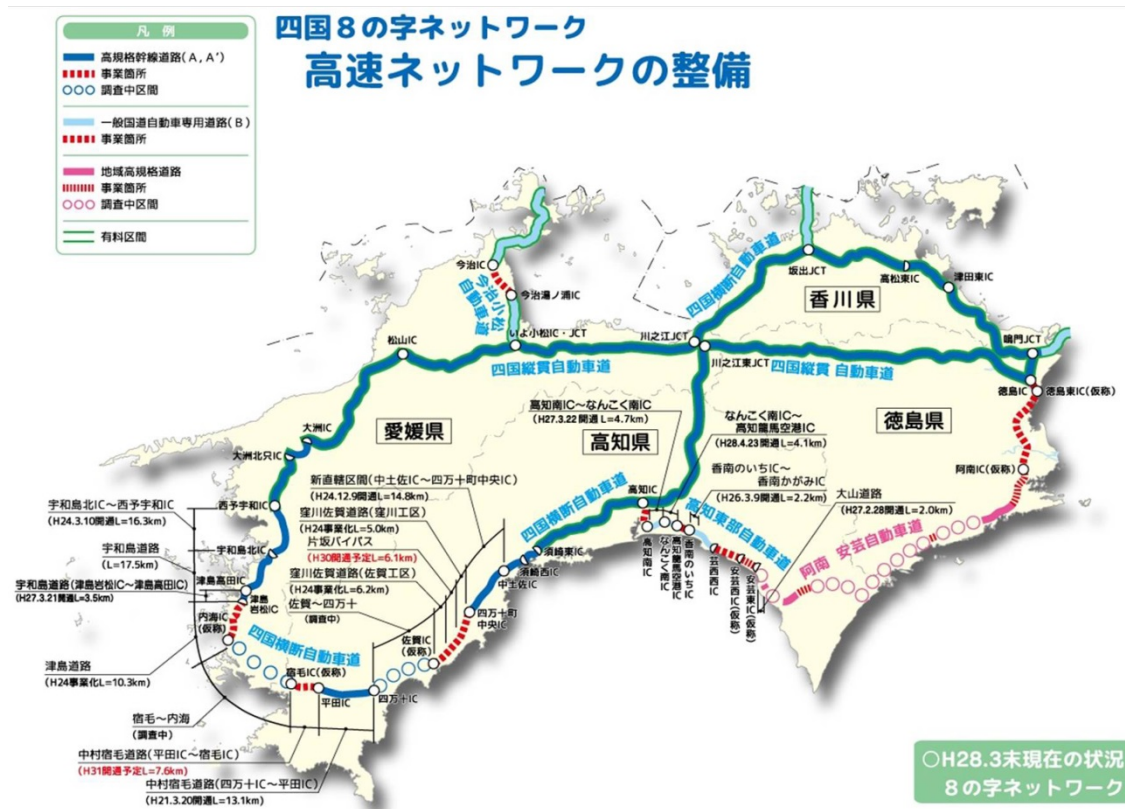
①道路網

現在、高知県では四国縦貫自動車道、高知東部自動車道、阿南安芸自動車道とともに四国 8 の字ネットワークを構成する四国横断自動車道の整備が進んでいます。中村都市計画区域の東西方向を通る一般国道 56 号とほぼ並行する形で、市街地から西側に向けて、四国横断自動車道の一部を担う一般国道 56 号中村宿毛道路が整備されています。

また、平成 29 年 1 月には、四国横断自動車道「佐賀～四万十」の都市計画決定が完了し、近い将来、高速道路の延伸により、本市の経済・地域の活性化が期待されます。

その他の幹線道路としては、一般国道 56 号から南側に向けて一般国道 321 号、北側に向けて一般国道 439 号、西土佐方面に向けて一般国道 441 号等、一般国道 56 号と市の南北の地域を連絡する国道が整備されており、本市の市街地部付近は広域交通の要衝の地となっています。

また、一般国道の幹線道路を補完する形で主要地方道及び一般県道が整備されています。



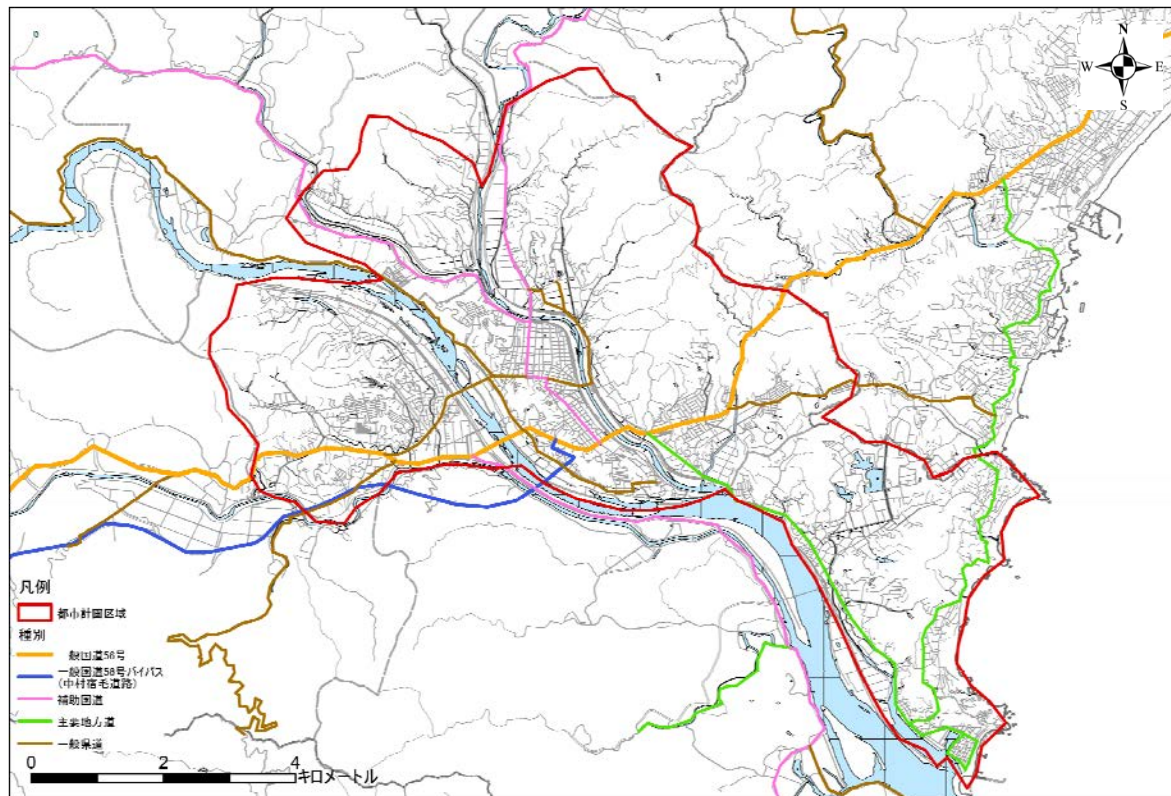
四国 8 の字ネットワークの整備状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所 HP



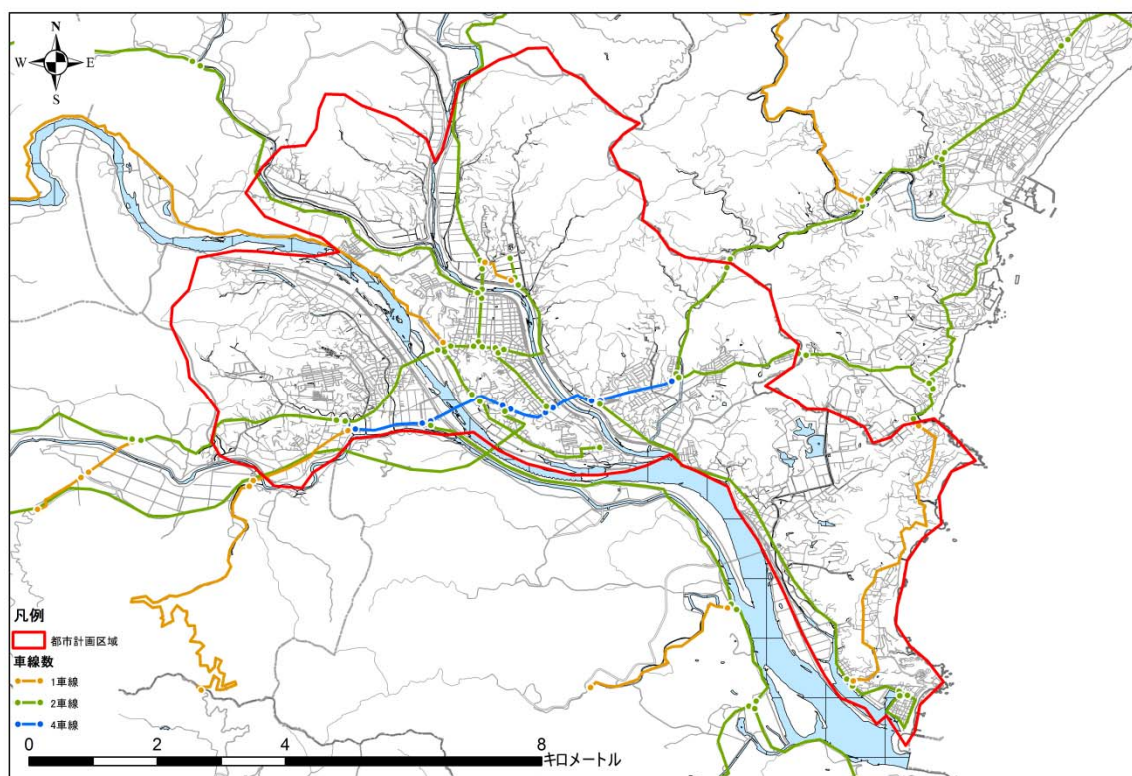
四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～



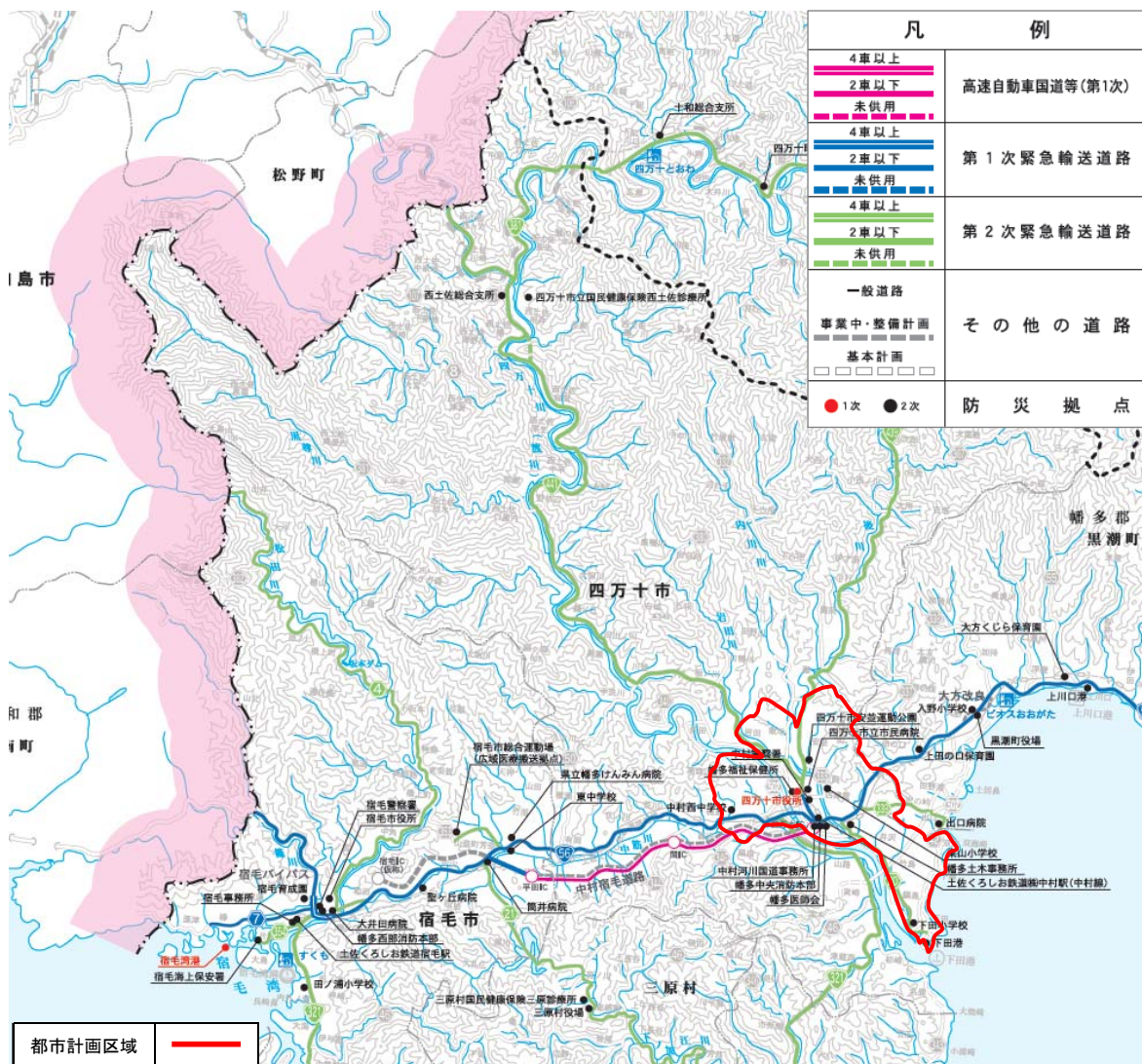
道路網図

資料：国土数値情報、
道路交通センサス結果（H22）



道路幅員図

資料：国土数値情報
道路交通センサス結果（H22）



高知県緊急輸送道路ネットワーク計画図（抜粋）

資料：高知県土木部 道路課
国土数値情報

四万十市内の緊急輸送道路一覧

道路種別	機能区分	路線名
高速自動車国道等	1次	56号(中村宿毛道路)
一般国道(指定区間外)	1次	56号
	2次	321号
		381号
		439号
		441号
主要地方道	2次	20号(県道下田港線)
一般県道	2次	339号(県道出口古津賀線)

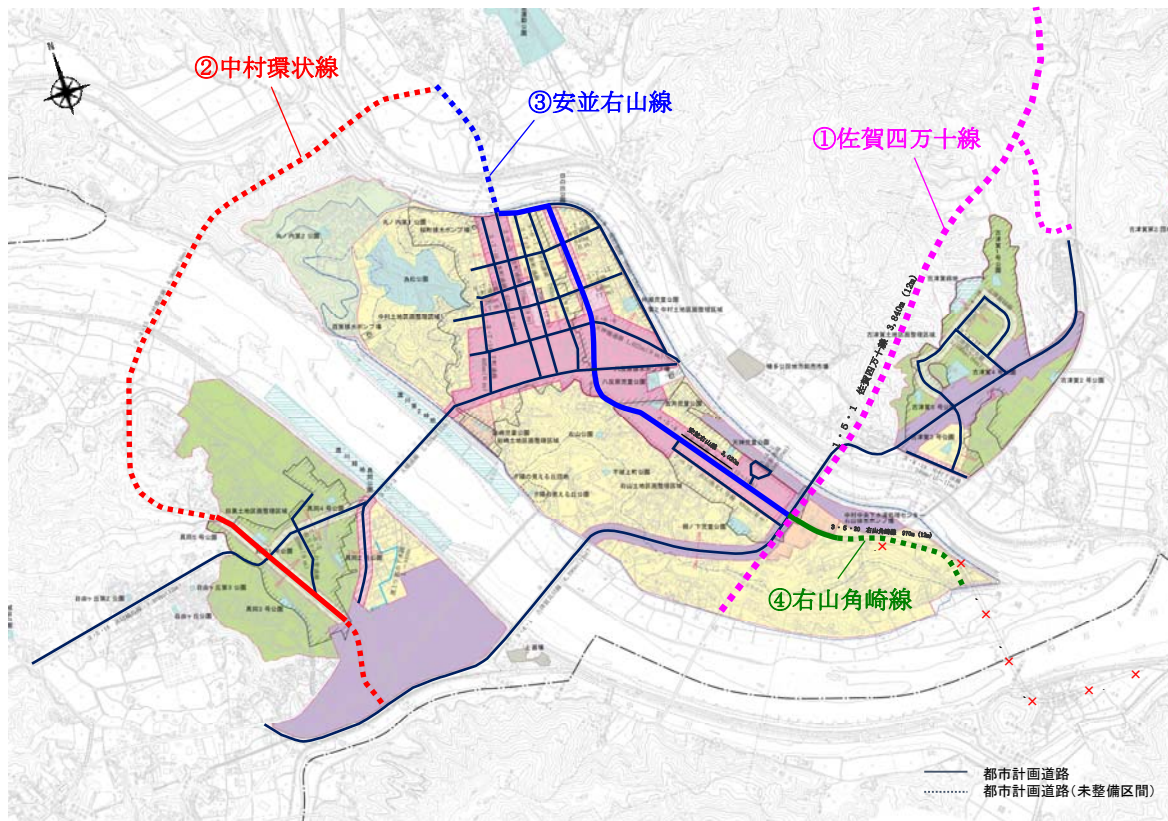
四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

②都市計画道路

中村都市計画区域内には 23 路線の都市計画道路があります。このうち、安並右山線の整備率が 80%未滿、中村環状線、右山角崎線については整備率が 20%未滿、また佐賀四万十線は全線未整備となっていますが、その他の路線の整備率は 100%となっています。

なお、計画全延長に対する整備率は 71.4%となっています。



都市計画道路網図

都市計画道路一覧

路線番号			路線名	全体延長 (m)	車線数	幅員 (m)	最終告示 年月日	整備済 延長(m)	整備率
区分	規模	一連 番号							
①	1	5	1 佐賀四万十線	3,840	2	12	H29.1.27	0	0.0%
	3	4	1 古津賀具同線	5,190	4	21	H13.11.20	5,190	100.0%
	3	4	2 駅前通線	45	2	20	S50.8.1	45	100.0%
②	3	4	15 中村環状線	4,360	2	16	S60.3.31	730	16.7%
	3	4	17 古津賀中央線	1,100	2	16	H8.3.29	1,100	100.0%
	3	4	18 古津賀緑線	590	2	16	H8.3.29	590	100.0%
	3	4	19 中村下田線	340	2	17	H8.3.29	340	100.0%
	3	5	3 大橋通線	2,220	2	12	S59.3.31	2,220	100.0%
③	3	5	4 安並右山線	3,020	2	12	H27.9.1	2,340	77.5%
	3	5	8 堤防廻線	980	2	13	H15.3.31	980	100.0%
	3	5	16 具同橋島線	1,310	2	12	S61.9.30	1,310	100.0%
④	3	5	20 右山角崎線	970	2	12	H27.9.1	170	17.5%
	3	6	5 京町通線	770	2	8	S50.8.1	770	100.0%
	3	6	6 天神橋通線	1,020	2	9	S50.7.28	1,020	100.0%
	3	6	7 平和通線	780	2	8	S50.7.28	780	100.0%
	3	7	9 新町通線	770	2	7	S50.7.28	770	100.0%
	3	7	10 本町通線	620	2	7	S50.7.28	620	100.0%
	3	7	11 上町通線	280	2	7	S50.7.28	280	100.0%
	3	7	12 中通線	840	2	7	S50.7.28	840	100.0%
	3	7	13 神宮通線	640	2	6	S50.7.28	640	100.0%
	3	7	14 下町通線	405	2	6	S50.7.28	405	100.0%
	7	6	1 右山南北線 1 号線	680	2	8	S60.7.11	680	100.0%
	7	6	2 四万十ふれ愛通線	550	2	9	H1.10.5	550	100.0%
合 計				31,320				22,370	71.4%

資料：四万十市



③公共交通

■バス

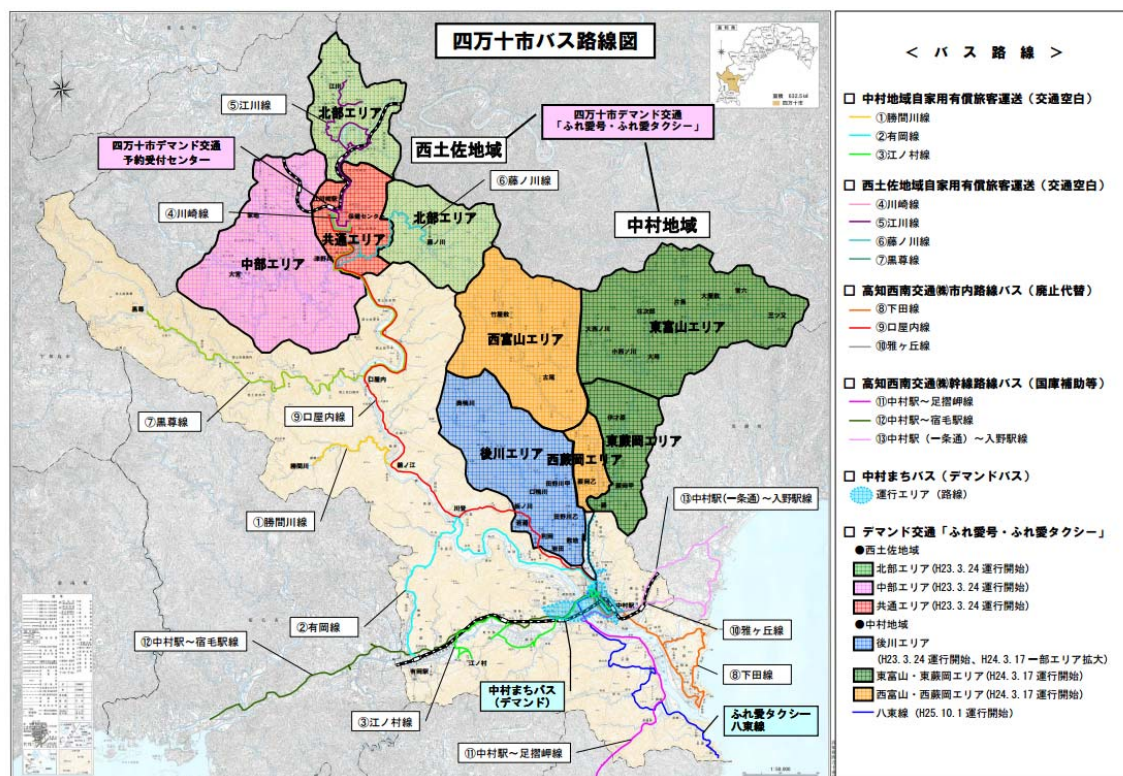
本市域内で運行するバスは、まず、中心市街地を起点として放射状に広がる路線バスが13路線で運行しています。このうち、公共交通空白地域の解消のため市が運行する自家用有償旅客運送バスが中村地域で3路線、西土佐地域で4路線となっています。その他、民間交通事業者の運行による市内路線バスが3路線、中村駅と市外拠点を連絡する幹線路線バスが3路線となっています。

また、中心市街地約3km内を自由に行き来するデマンドバス（中村まちバス）が運行しています。

さらに、山間部における交通支援として中村地域の3エリアと1路線、西土佐地域の3エリアでデマンド交通（ふれ愛号（バス）・ふれ愛タクシー）を運行しています。

路線バス運行数（平日）

	上り・往路	下り・復路	備考
勝間川線	16	16	
有岡線	21	21	月・水・木曜日運行
江ノ村・森沢線	19	20	火・金曜日運行
川崎線	6	6	
江川線	12	15	
藤の川線	15	－	
黒尊線	45	45	
下田線	7	7	
口屋内線	3	3	
雅ヶ丘線	11	－	
中村駅～足摺岬線	14	14	
中村駅～宿毛駅線	7	7	
中村駅(一条通)～入野駅線	9	－	



バス路線図

資料：四万十市

■鉄道

本市にはＪＲ四国（予土線）と土佐くろしお鉄道の２本が通っており、ＪＲ四国は西土佐地域に３駅、土佐くろしお鉄道は旧中村市側に５駅が整備されています。

拠点となる中村駅の乗降客数は約 1,000 人/日の利用がみられますが、その他の駅はおおむね 100 人/日以下となっている状況です。

土佐くろしお鉄道中村線・宿毛線では通勤、通学の定期による利用者は横ばい傾向にありますが、定期外利用者の減少が続いています。

駅別乗降客数

鉄道	路線	駅名	平成 23 年 (人/日)	平成 24 年度 (人/日)	平成 25 年度 (人/日)	運行便数(便/日)	
						上り	下り
JR 四国	予土線	半家	8	6	6	7	7
	予土線	江川崎	52	48	60	7	8
	予土線	西ヶ方	4	4	2	8	8
土佐くろしお鉄道	中村線	古津賀	128	115	108	9	8
	中村線	中村	1,050	1,007	978	18	14
	宿毛線	具同	91	86	82	13	13
	宿毛線	国見	9	2	2	13	13
	宿毛線	有岡	71	65	62	13	13

※平成 23 年は年集計

資料：国土数値情報 駅別乗降客数データ

運行便数は平成 28 年 12 月現在

土佐くろしお鉄道 中村線・宿毛線の年間輸送人員、運輸収入

	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
輸送人員 (人)	定期外	467,177	496,226	421,702	408,868	395,627	375,279	338,369	352,081
	定 期	294,120	221,880	330,720	312,700	284,820	304,080	302,160	299,100
	通勤	27,240	22,800	22,140	20,920	23,160	27,900	24,300	27,960
	通学	266,880	199,080	308,580	291,780	261,660	276,180	277,860	271,140
	合計	761,297	718,106	752,422	721,568	680,447	679,359	640,529	651,181
運輸収入 (千円)	定期外	406,293	375,517	354,955	348,199	331,719	320,656	282,106	295,755
	定 期	51,009	38,365	56,462	53,894	50,048	56,722	51,349	53,870
	通勤	6,714	5,556	6,119	5,690	7,080	8,551	6,621	7,299
	通学	44,295	32,809	50,342	48,205	42,968	48,171	44,728	46,571
	合計	457,302	413,882	411,417	402,093	381,767	377,378	333,455	349,625

資料：「線別輸送人員・運輸収入」土佐くろしお鉄道株式会社



鉄道路線網図

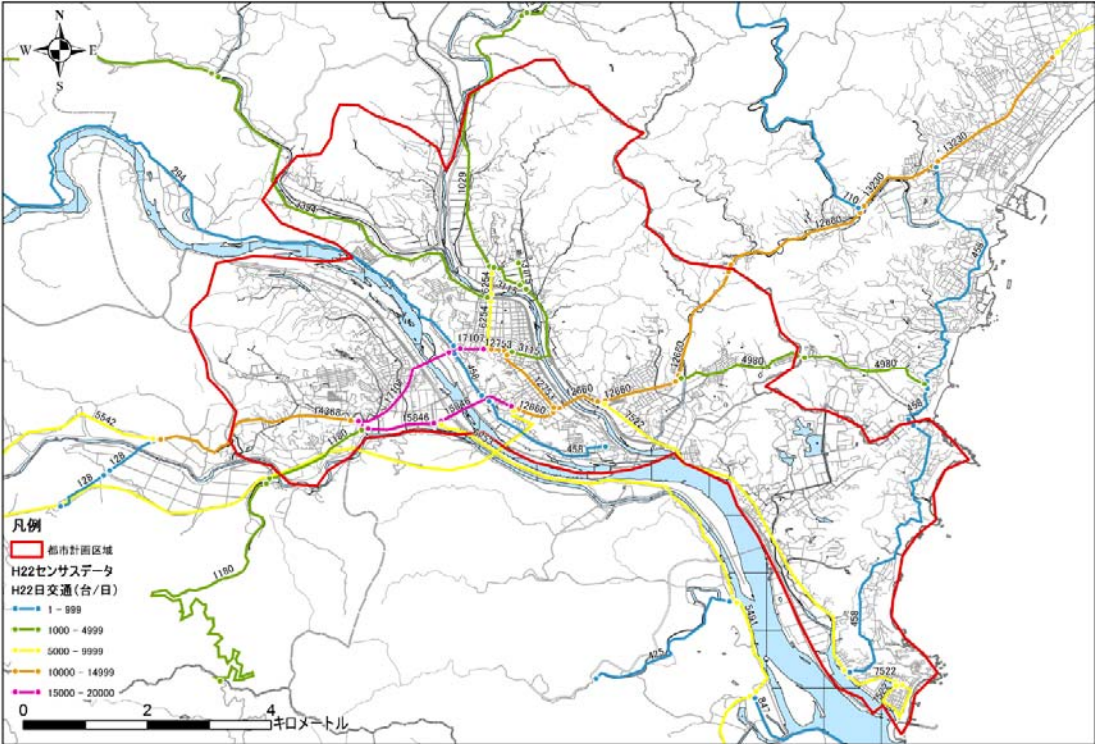
資料：国土数値情報

※上図は国土数値情報より都市計画区域線及び地区境界線を図化して作成していますが、具岡地区、東山地区の北側境界部などで一部ずれが生じています。

■自動車交通

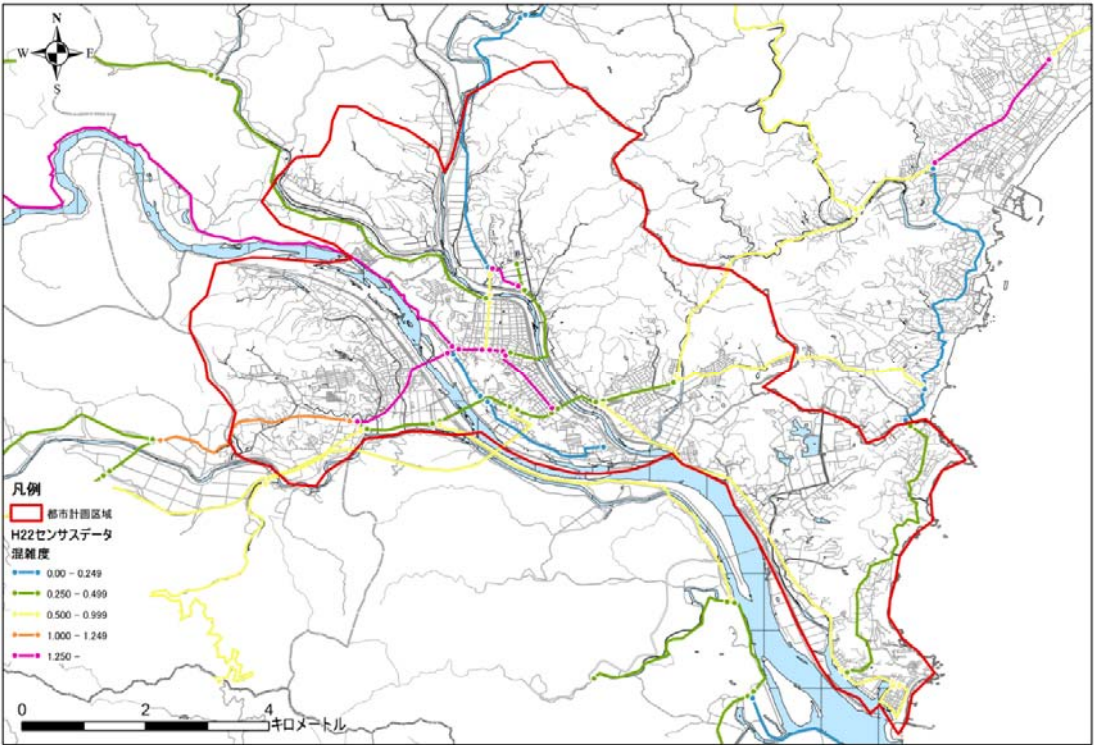
交通量では、中村都市計画区域を通る一般国道 56 号の交通量が 10,000 台/日以上（平成 22 年（2010 年）道路交通センサス調査結果より）と他の路線よりも多い傾向にあります。また、四万十川を渡河する路線で交通量が集中しています。

一方、混雑度では、国道 56 号に並行する県道中村下ノ加江線や国道 441 号で 1.25 以上（同）と他の路線よりも混雑している状況にあります。



交通量図

資料：国土数値情報
 道路交通センサス結果（H22）



混雑度状況

資料：国土数値情報
 道路交通センサス結果（H22）



④河川

本市には一級河川である四万十川が流れ、東西を通る国道 56 号に沿って中筋川、市北側内陸部から中村地区に向けて後川、岩田川が流れています。

四万十川は、高知県高岡郡津野町の不入山（1,336 メートル）の東斜面に源を発し、四国西南地域を大きく蛇行しながら多くの支川と合流し、四万十市下田で太平洋に注ぎます。幹川流路延長は四国内最長の 196km で、その流域面積は 2,186km² となっています。

四万十川河口から源流点に到るまでの本川・支川では、地域ならではの伝統漁法であるアユの火振り漁やエビ・ウナギの柴づけ漁などが今でも行われ、流域の人々の生活を支えるとともに、季節の風物詩となっています。また、度々おこる増水時に橋が水面に沈下することを想定した沈下橋など、人と川との関わりと文化が流域のいたる所に残されています。

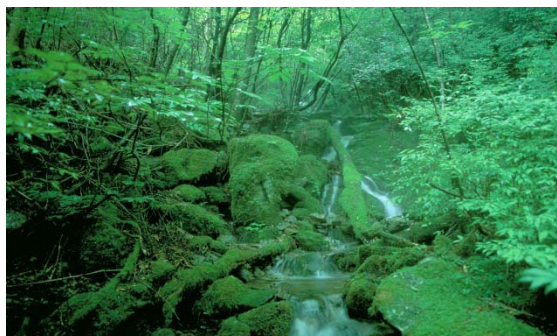
また、下流部の汽水域では、全国一の収穫量を誇る天然スジアオノリやアカメをはじめ 200 種もの魚類が生息するなど、いまなお豊かな環境を有しています。

昭和 58 年（1983 年）の NHK 特集では「日本最後の清流」と紹介され、以来毎年多くの人が訪れ、カヌーやキャンプ等のアウトドアの場としての河畔利用が活発に行われています。

このように、河川と人々との関わり合いによって生まれた多種多様な景観が良好に残されていることから、平成 21 年（2009 年）2 月には、流域特有の景観が「重要文化的景観」に選定され、大きな期待と注目を集めています。

また本市では、平成 20 年（2008 年）10 月に「四万十川景観計画」を策定し、流域の自然、景観、歴史、文化を背景とし、人々の生活と調和した「自然と共生し発展するまちづくり」を進めています。





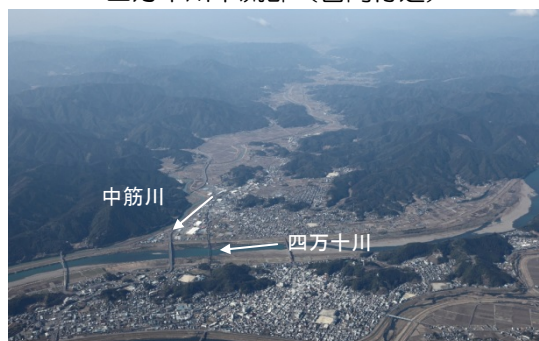
四万十川上流部（源流部）



四万十川中流部（岩間付近）



四万十川下流部（河口部）



中筋川



後川



スジアオノリの天日乾燥風景

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所



アユの火振り漁



シラスウナギ漁

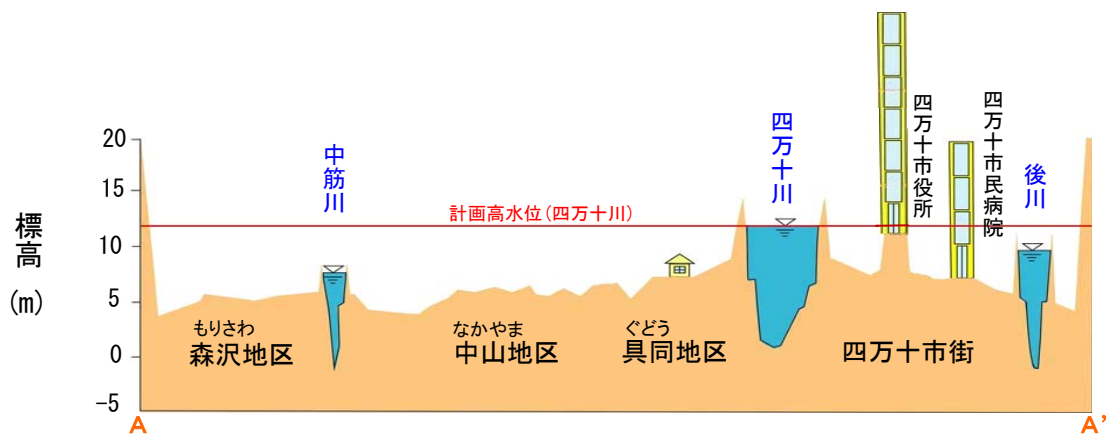
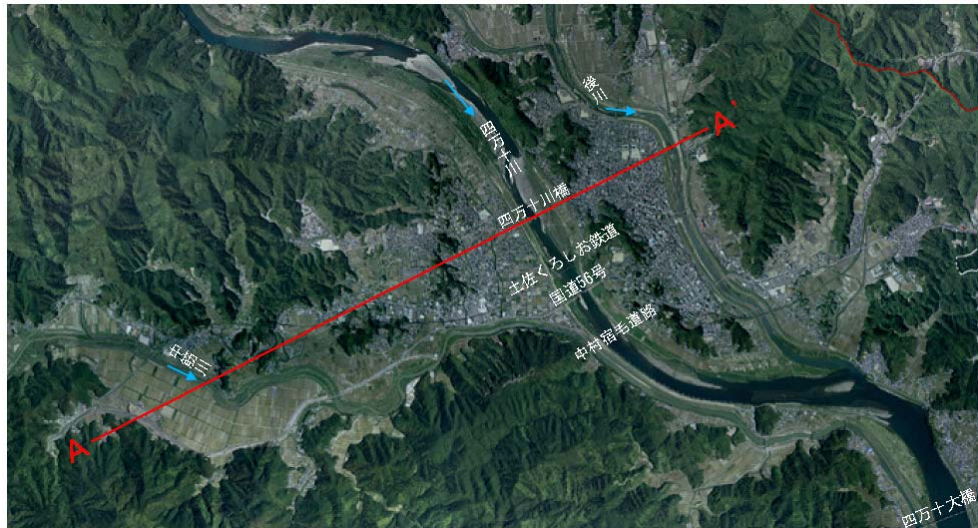


柴づけ漁

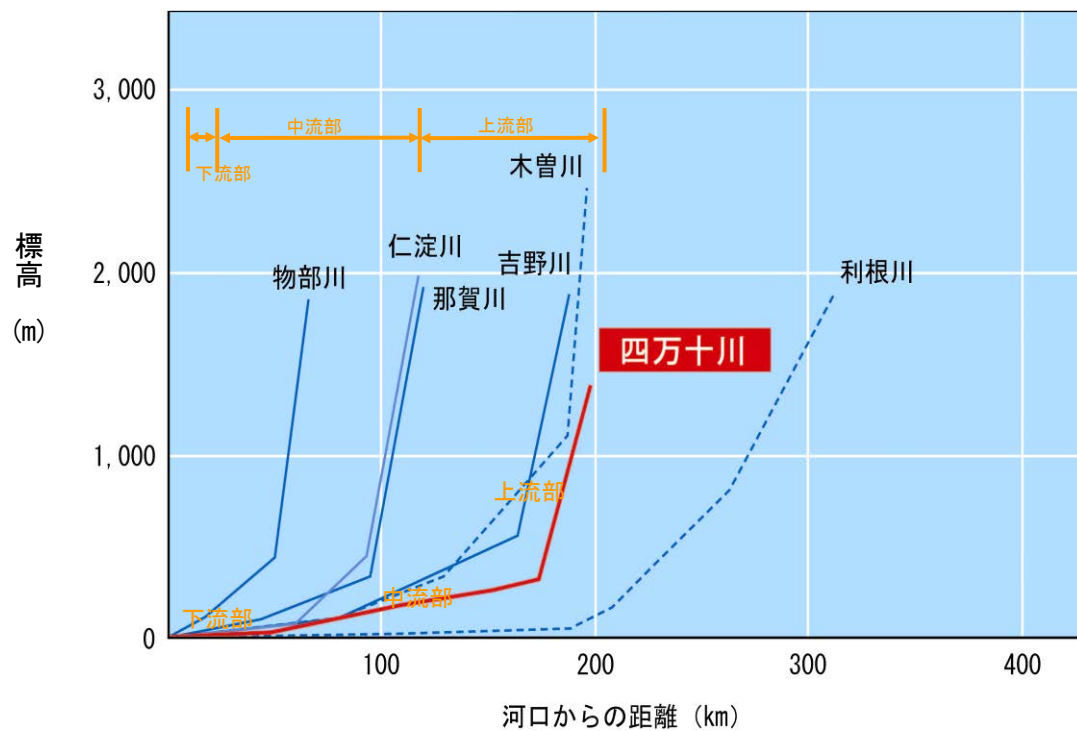


アオサの養殖風景

出典：四万十市観光協会



中村平野と洪水時における四万十川の水面との関係 (A-A' 断面)
(地盤標高と計画高水位との比較)



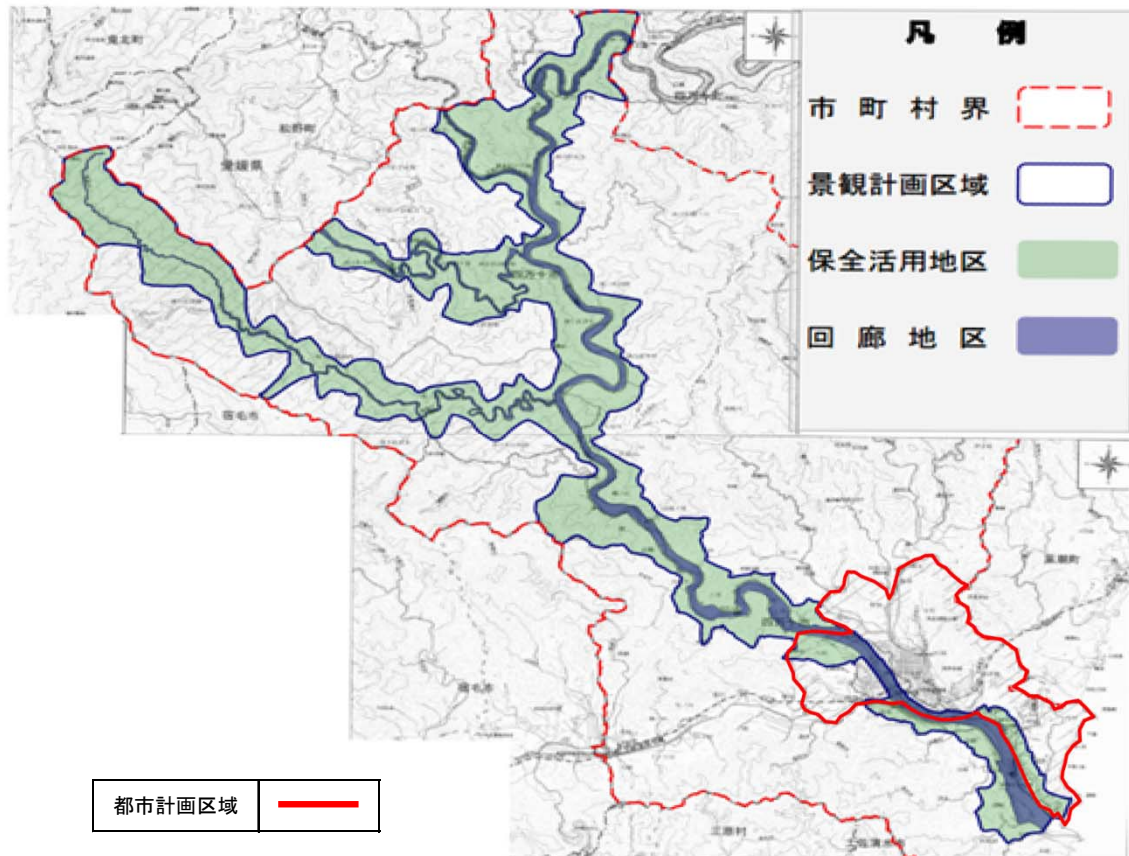
河床勾配の比較図 (四万十川と他河川)

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所



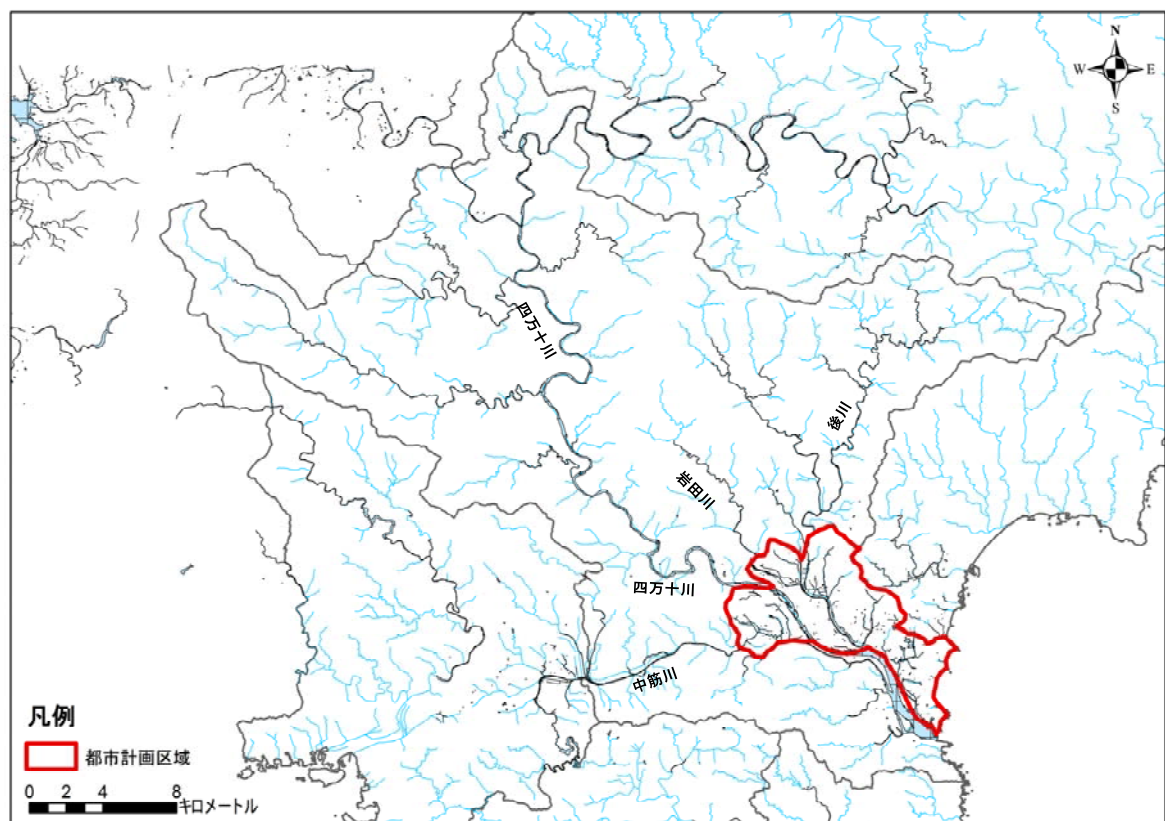
四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～



四万十市景観計画区域図

資料：四万十川景観計画
国土数値情報



河川網図

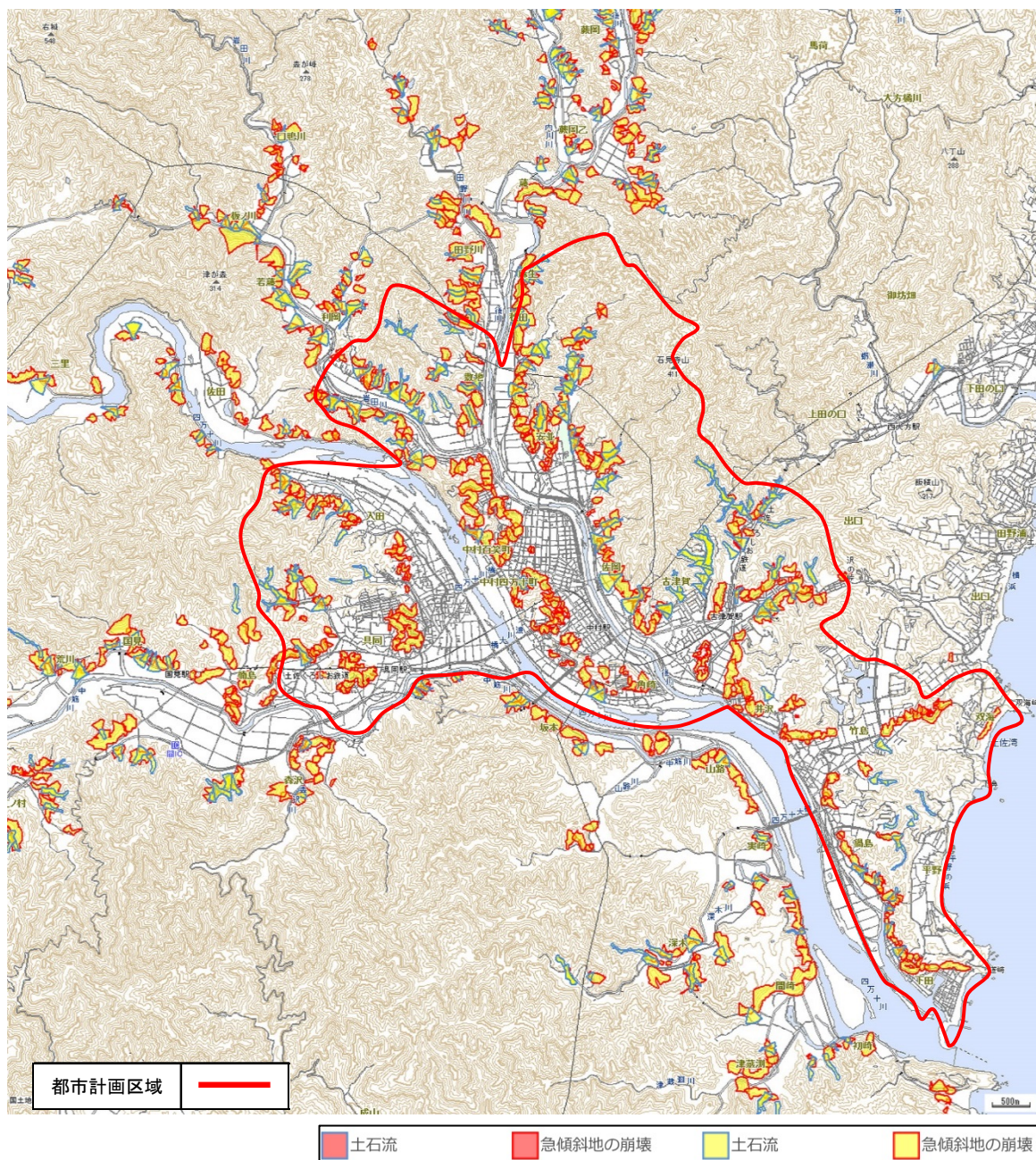
資料：国土数値情報



(5) 災害

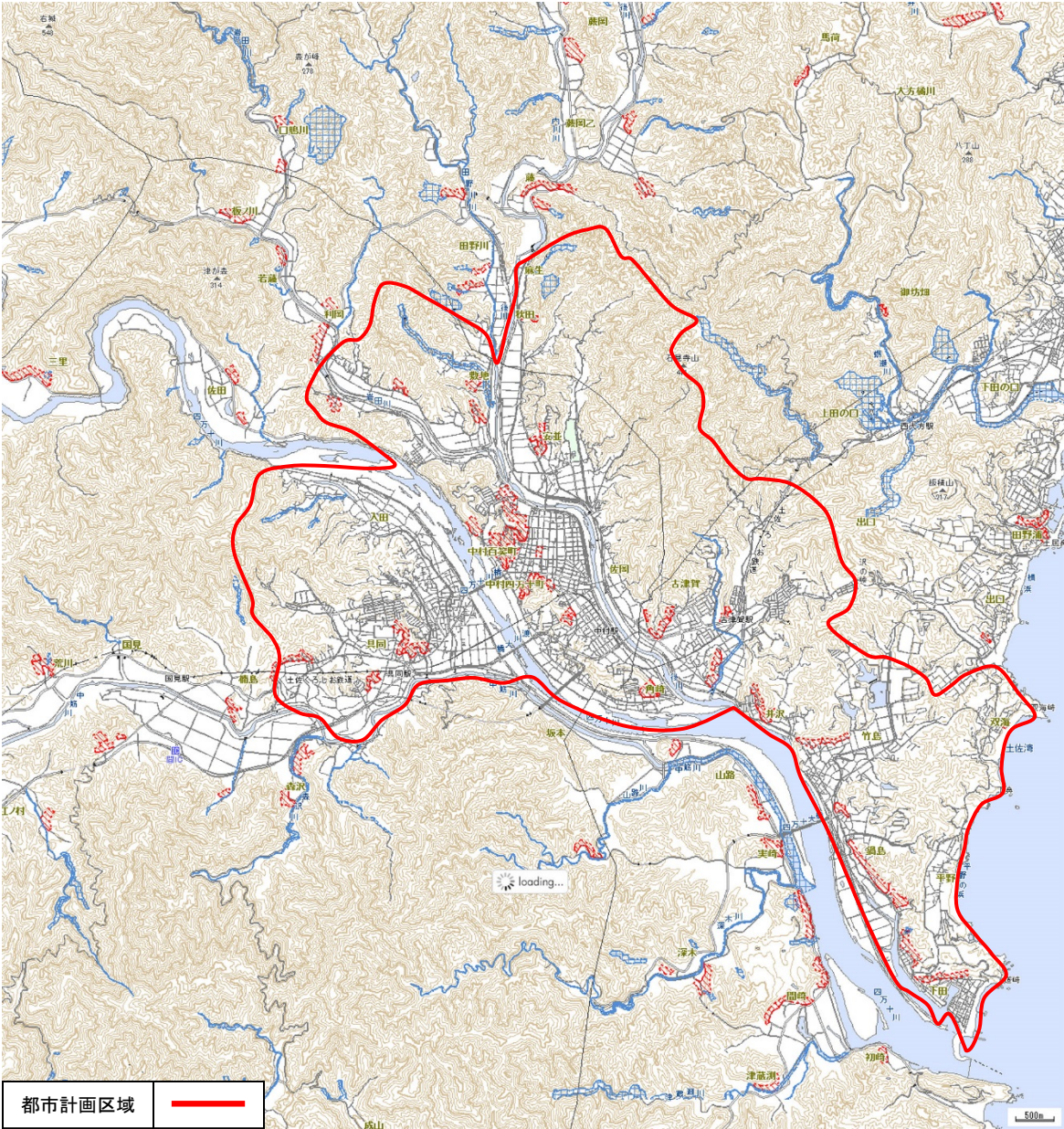
1) 土砂災害






近年、全国的に豪雨被害が多発し、洪水だけでなく土砂災害の危険性も高まるなか、本市の都市計画区域内でも、急傾斜地の崩落や土石流などの恐れがある警戒区域が多く点在しています。



土砂災害警戒区域・特別警戒区域図

資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報



 砂防指定地	 急傾斜地崩壊危険区域	 地すべり防止区域 (防災砂防課)	 地すべり防止区域 (治山林道課)	 地すべり防止区域 (農業基盤課)
---	--	---	---	---

砂防・地すべり・急傾斜 法指定区域図

資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報



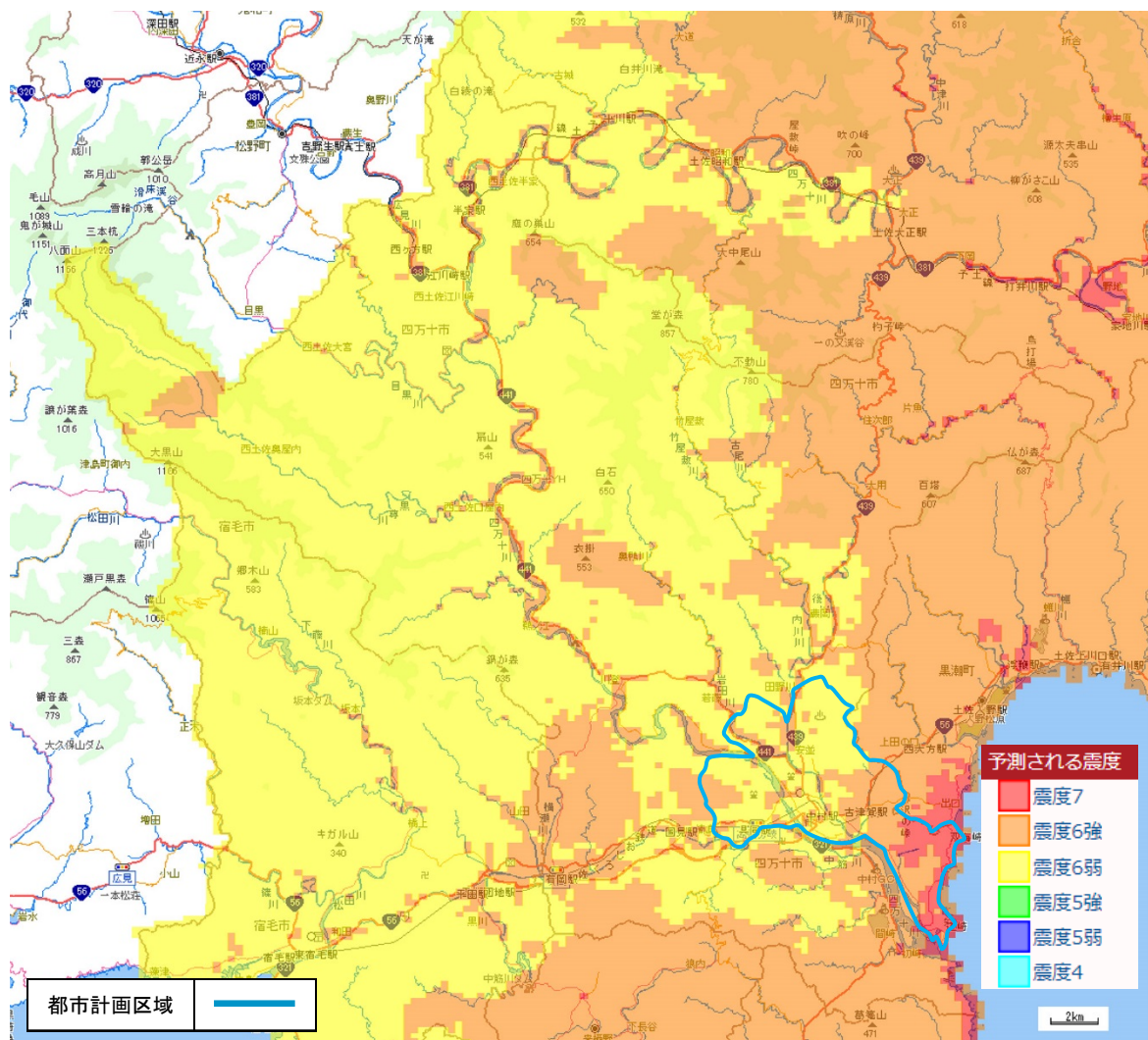
2) 地震

①震度

近い将来、南海トラフ地震の発生が予想されており、太平洋側の他市町村同様に本市においても甚大な被害の危険性があります。

本市には一級河川である四万十川、後川、中筋川及びそれらの支流が流れており、河川に挟まれた堆積地層上に市街地が形成されていることから過去の南海地震において、揺れによる家屋の倒壊、火災等により多くの死傷者を出す被害を経験してきています。最大クラスの南海トラフ地震においても市街地を中心に大きな揺れが予想されており、建物倒壊や火災等による被害拡大が懸念されています。

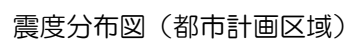
また市街地以外においても、河川沿いで大きな揺れによる建物倒壊等の危険性があります。



震度分布図（市全域）

注：発生しうる最大クラスの地震による推計

資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報



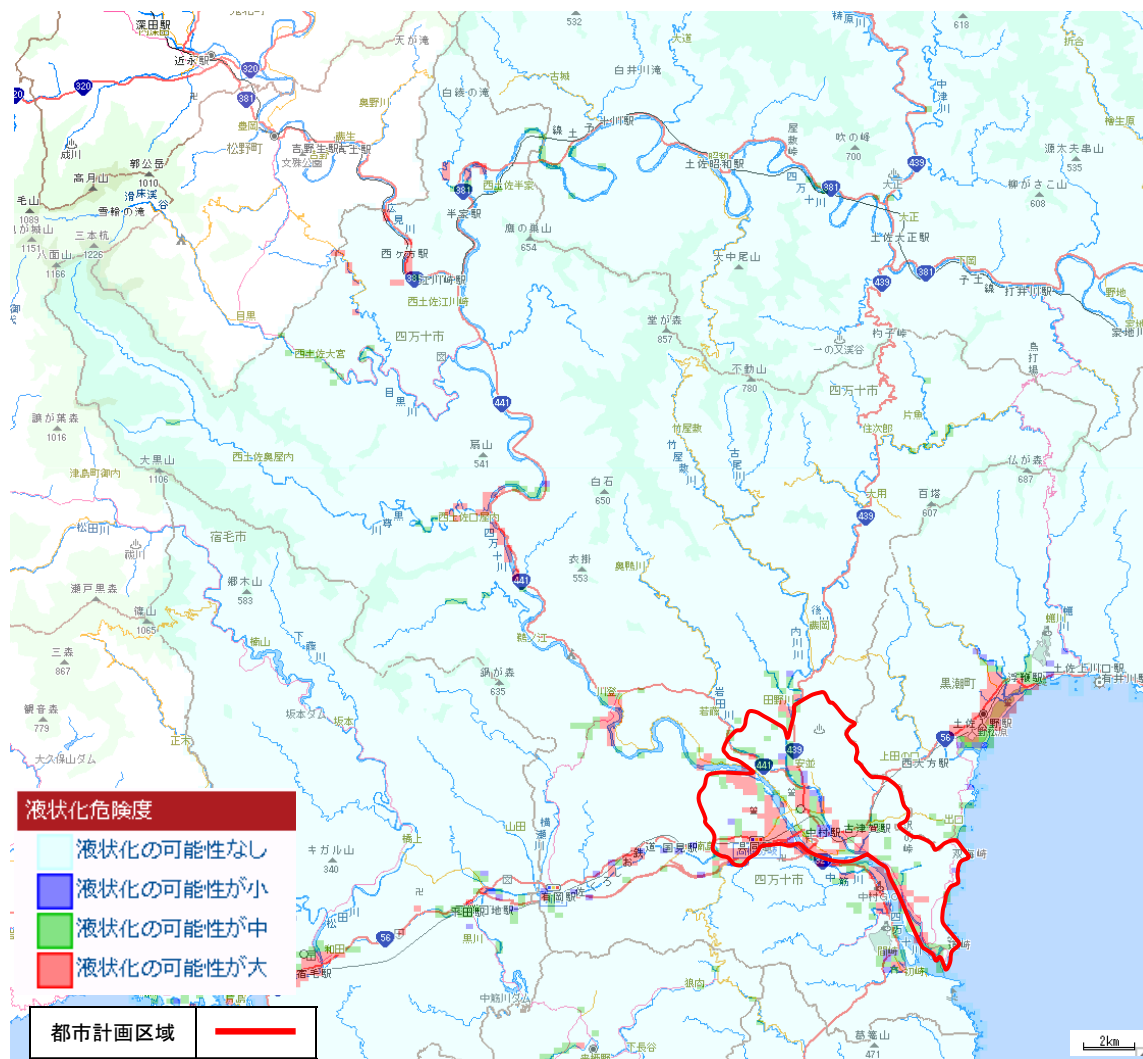
資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報



②液状化

最大クラスの南海トラフ地震では、市内の河川沿いを中心に広い範囲で液状化の可能性が予測されています。

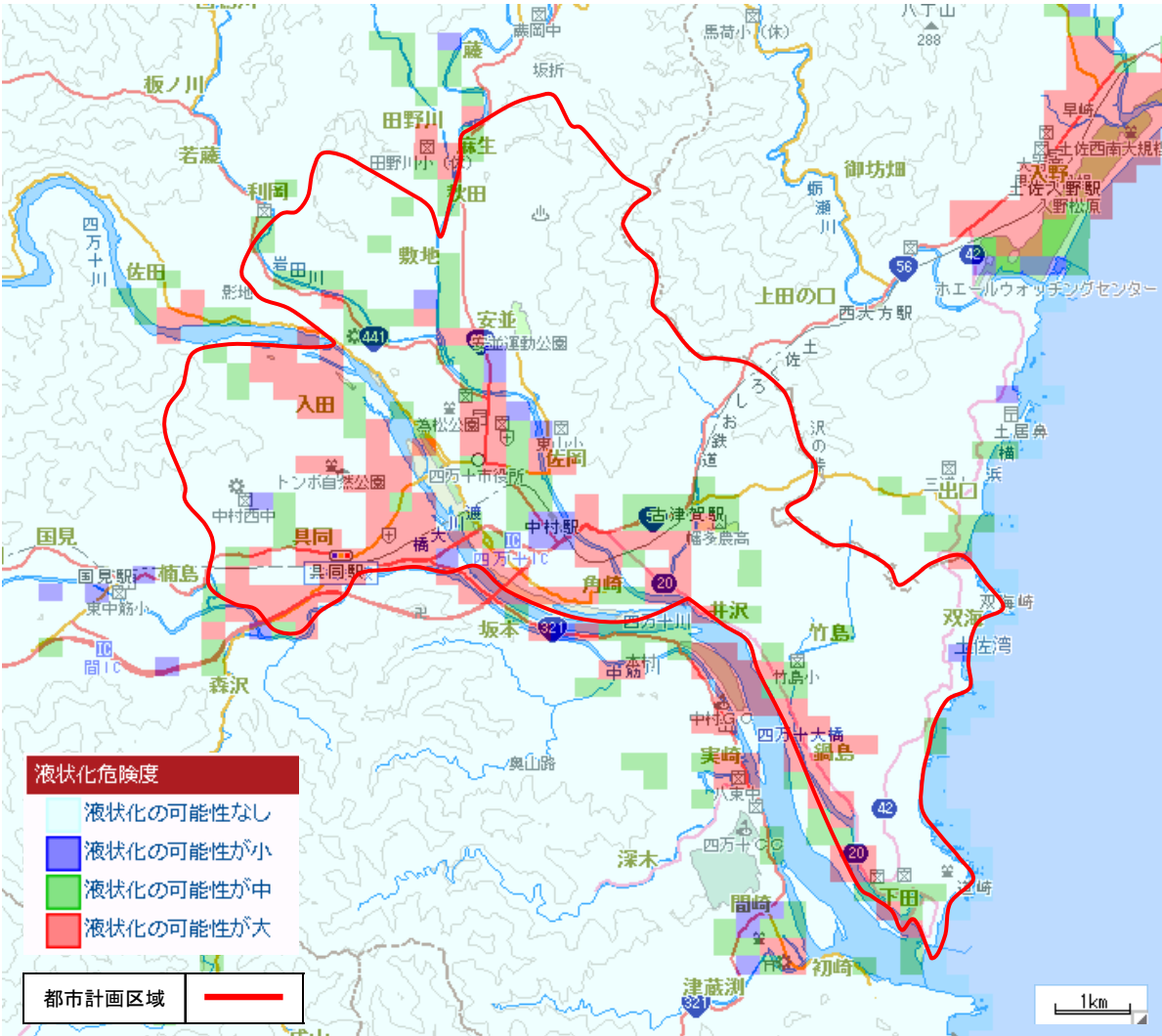
特に河川が合流する中村地区や具同地区、古津賀地区など市の中心部やその周辺の地盤が緩く、液状化の可能性が非常に高くなっています。



液状化可能性予測図（市全域）

注：発生しうる最大クラスの地震による推計

資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報



液状化可能性予測図（都市計画区域）

注：発生しうる最大クラスの地震による推計
資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報

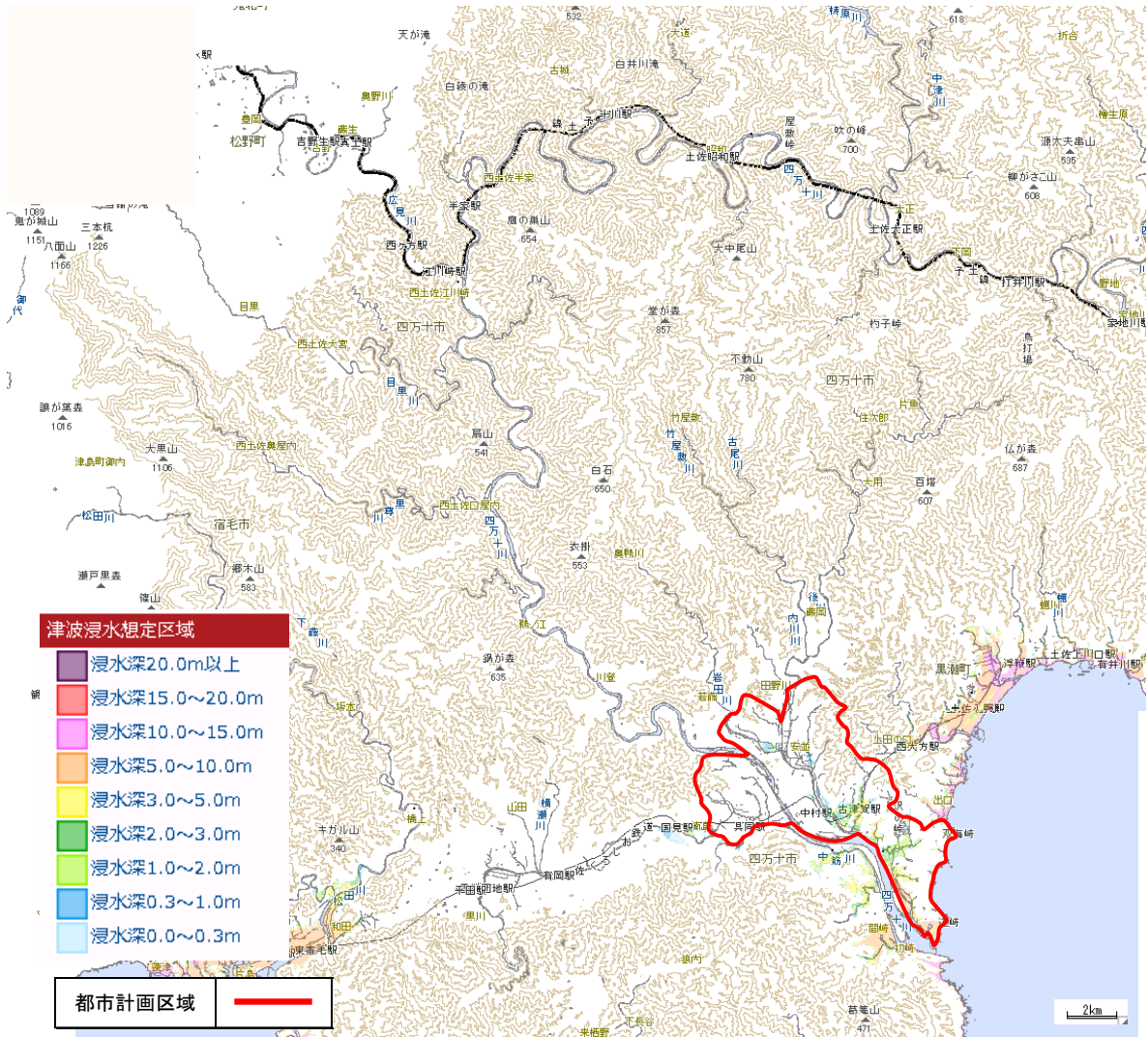


③津波浸水

最大クラスの南海トラフ地震では、太平洋沿岸部や四万十川下流部の広い範囲で津波の浸水被害が予測されています。

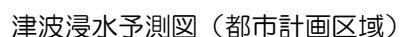
特に下田地区、八束地区、古津賀地区で甚大な浸水被害が予測されており、中心市街地となる中村地区内にも浸水が予測されている区域があります。

また、後川や中筋川の上流部においても、津波の遡上による浸水が予測されています。



津波浸水予測図（市全域）

注：発生しうる最大クラスの地震による推計
資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）
国土数値情報

市町村名	被災ケース		条件	建物 棟数	建物 被害	人口 (H17国勢調査)	人的被害 (死者数)	人的被害 (負傷者数)	人的被害 (負傷者数のうち 重傷者数)
	地震動	津波							
四万十市	基本	ケース⑤	現状	22,722	3,600	37,870	900	1,400	770

– 80 –

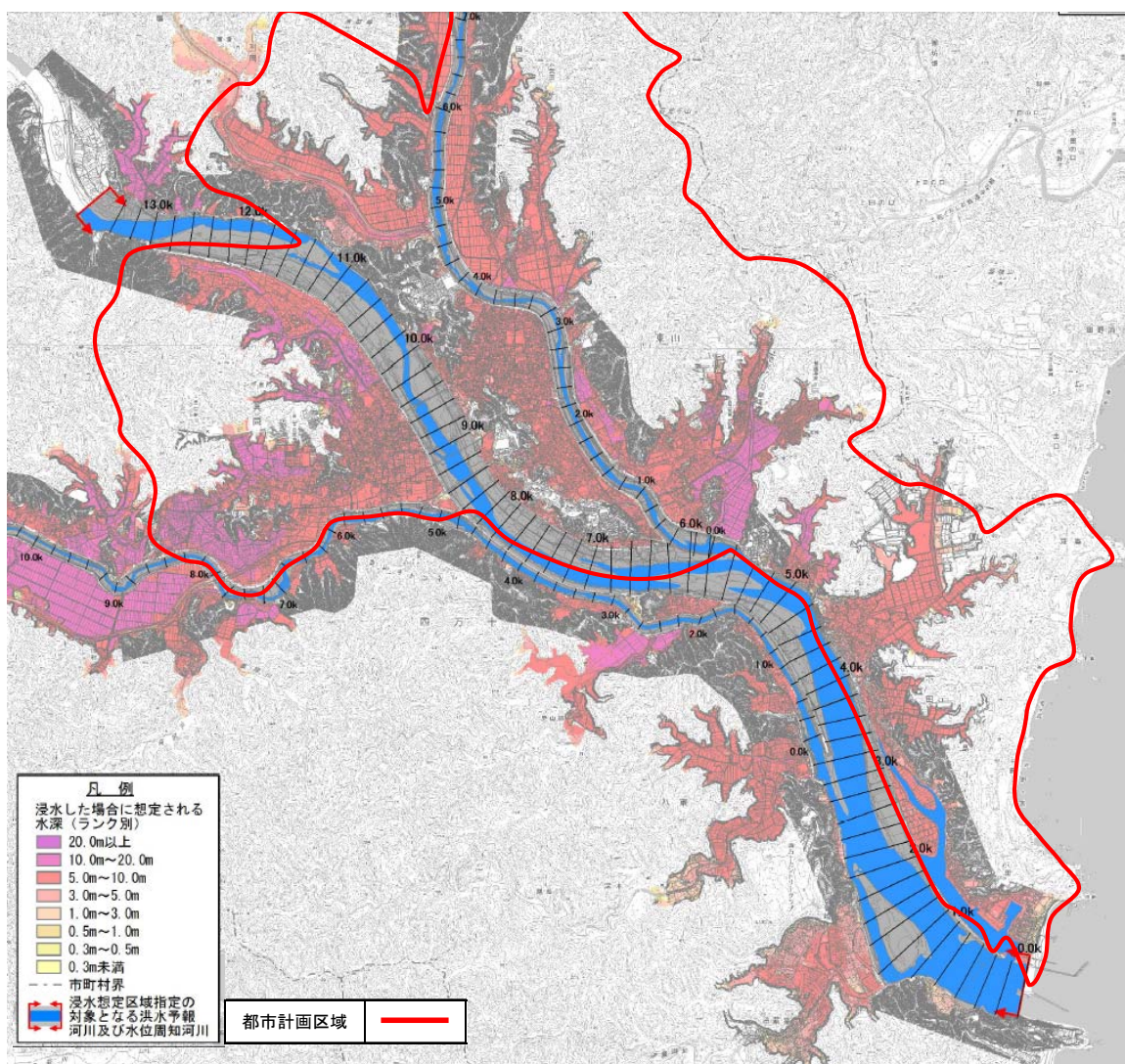


3) 洪水浸水

都市計画区域内には一級河川である四万十川、後川、中筋川が流れており、これらの河川の下流域に挟まれた地域に市街地が形成されています。

四万十川は比較的河床勾配が緩く、上流域が日本でも有数の多雨地帯であることから、下流域では台風等により古くから度々大洪水に見舞われ、その都度多大な被害を被ってきました。後川は一定の河床勾配を有しているものの、急峻な山間部を通っており、降雨が短時間で川に流れ込むため、下流域では洪水による冠水が頻発しています。さらに中筋川も河床勾配が緩く、四万十川本川の背水※の影響を受けやすいことから、流域では多くの洪水被害を受けてきます。（※背水：河川下流側の水位の高低が上流側の水位に影響を及ぼす現象）

なお、大雨による洪水の浸水被害について、平成 27 年に「水防法」の一部が改訂となり、新たに「想定最大規模」の降雨による浸水想定区域の指定が義務付けられました。過去に観測された最大雨量から浸水想定区域を指定するため、これまでの浸水予測と比べ、範囲が広く、かつ、浸水深が深い想定となっています。特に市街地部付近では一級河川が合流していることもあり、浸水想定区域が広く、また浸水深が 10m 以上となる地区も多くみられ、甚大な被害が発生するおそれがあります。今後はこの最大想定についても対策の検討が必要となります。



洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

※約千年に1回を上回る降雨量

資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）
国土数値情報

（６）財政状況

平成 17 年（2005 年）の四万十市誕生以降、一般会計予算は 200 億円前後で推移しています。

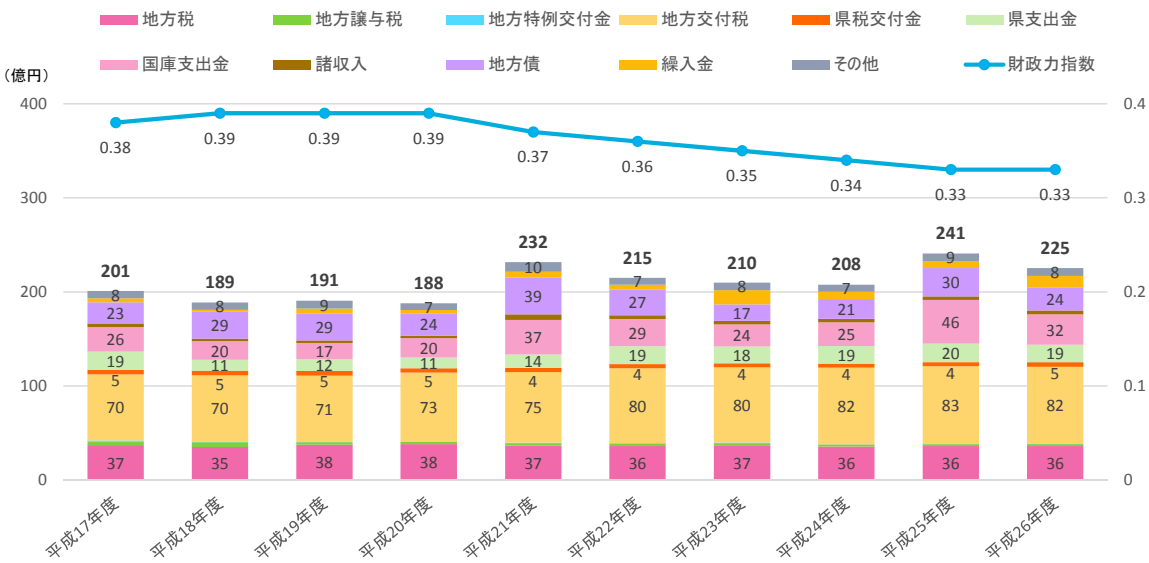
歳入の内訳をみると、地方税収入は横ばい傾向が続いており、地方交付税や国庫支出金などが増加傾向にあります。自主財源となる地方税、諸収入、繰入金などの合計は概ね 50 億円前後で推移しており、平成 26 年（2014 年）度における自主財源比率は約 22%と極めて低い状況となっています。

財政力指数は平成 18～20 年（2006～2008 年）度までは横ばいで推移していましたが、以降減少しており、平成 25 年（2013 年）度以降は 0.33 まで落ち込みをみせています。

また、固定資産税収の推移をみると、平成 24 年（2012 年）度以降は微減傾向にあります。

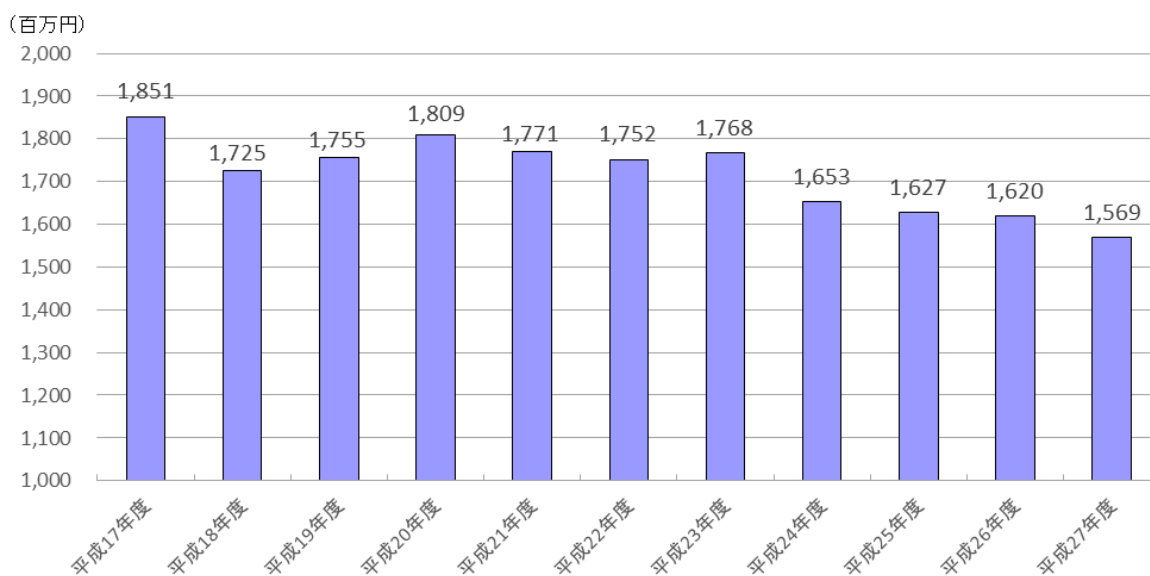
歳出の内訳では、人件費、扶助費、公債費を足した義務的経費の額が平成 17 年の約 90 億円から平成 22 年（2010 年）には 100 億円に達し、その後は 100 億円前後で推移しており、歳出額のうち義務的経費が占める割合は約 40%～50%となっています。

このうち、扶助費の増大が顕著にみられ、平成 17 年の約 20 億円から平成 26 年の約 35 億円と 10 年間で 1.75 倍となっています。今後も高齢化の進行に伴い、扶助費のさらなる増大が予想されるため、義務的経費の増加による政策的経費の圧迫が懸念されます。



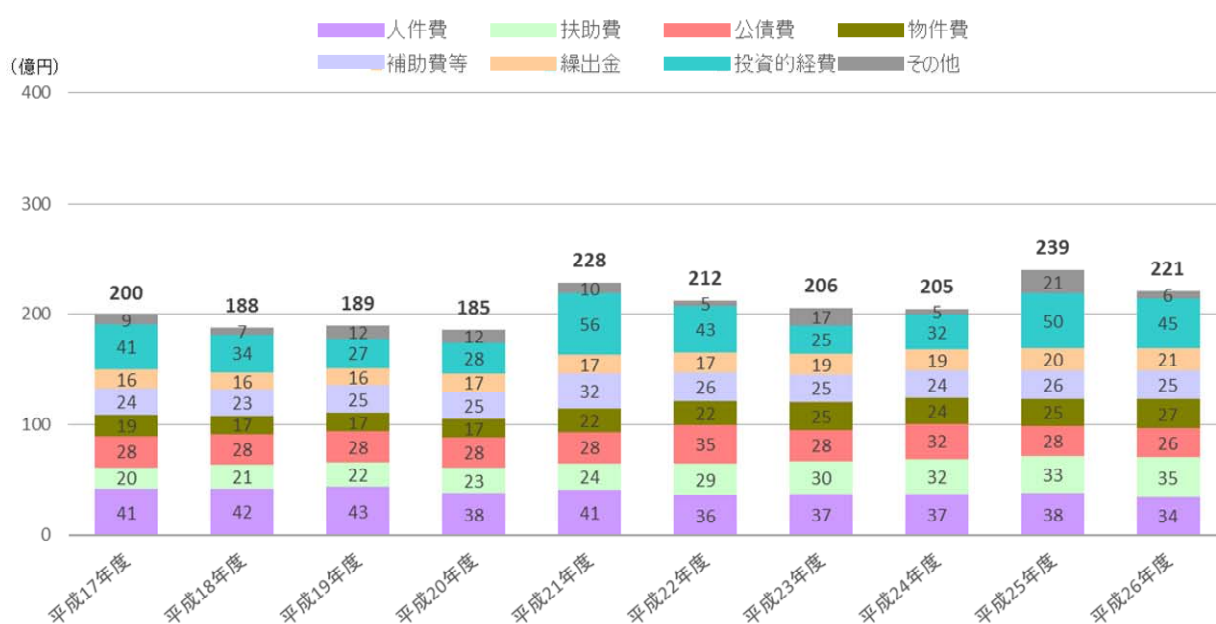
歳入及び財政力指数の推移

資料：総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」



固定資産税収の推移

資料：各年度四万十市資料（H17～H27）



歳出の推移

資料：総務省地方財政状況調査関係資料「決算カード」

(7) 自治会

本市においては、自治会組織として「区」が設けられており、市域全体で全 168 区（中村地域 138 区、西土佐地域 30 区）があります。

各区は区長や役員を中心に市広報誌の配布、行政情報の周知、地域防災、地域健康福祉活動、地区の行政への要望事項のとりまとめなど、各地区において行政と個々の住民との間を繋ぎ、自助・共助という面で大きな役割を担っています。

「区」一覧表

中村地域（138区）						西土佐地域（30区）					
NO.	地区	区 名	NO.	地区	区 名	NO.	地区	区 名	NO.	地区	区 名
1	中村	中村大橋通1	43	下田	井沢団地	88	後川	利岡	139	西土佐	奥屋内上
2		中村大橋通2	44		井沢	89		若藤	140		奥屋内下
3		中村大橋通3	45		竹島	90		板ノ川	141		玖 木
4		中村大橋通4	46		鍋島	91		口鴨川	142		口屋内
5		中村大橋通5	47		馬越	92		奥鴨川	143		中 半
6		中村大橋通6	48		平野	93		佐田	144		岩 間
7		中村大橋通7	49		松ノ山	94		田野川甲	145		藤ノ川
8		中村百笑町	50		下田	95		田野川乙	146		橋
9		中村山手通	51		串江	96		敷地	147		津野川
10		中村弥生町	52		水戸	97		岩田	148		津 賀
11		中村羽生小路	53	東山	双海	98	八束	坂本	149		藪ケ市
12		中村東下町	54		古津賀	99		山路	150		須 崎
13		中村上小姓町	55		古津賀第1団地	100		実崎	151		大宮下
14		中村小姓町	56		古津賀第2団地	101		深木	152		大宮中
15		中村愛宕町	57		佐岡	102		間崎	153		大宮上
16		中村一条通1	58		佐岡南の風団地	103		津蔵淵	154		下家地
17		中村一条通2,3,4,5	59		安並	104		初崎	155		中家地
18		中村東町1	60		安並団地	105	蕨岡	名鹿	156		方の川
19		中村東町2	61		秋田	106		藤	157		西ケ方
20		中村東町3	62		佐岡団地	107		上分	158		下 方
21		中村天神橋	63		雅ヶ丘団地	108		下分	159		宮 地
22		中村本町1,2	64		古津賀2丁目	109		内川	160		奈 路
23		中村本町3	65	具同	入田	110	中筋	伊才原	161		用 井
24		中村本町4,5	66		田黒1	111		有岡	162		長 生
25		中村京町上	67		田黒2	112		民部	163		半 家
26		中村京町中	68		田黒3	113		横瀬	164		本 村
27		中村京町下	69		渡川1	114		九樹	165		中 組
28		中村桜町	70		渡川2	115		上ノ土居	166		押 谷
29		中村新町	71		渡川3	116		磯ノ川	167		権 谷
30		朝日区	72		中組	117	大川筋	生ノ川	168		館
31		中村栄町	73		西組	118		有岡団地			
32		中村丸の内	74		中山団地	119		久保川			
33		右山北区	75		赤松団地	120		勝間			
34		右山中区	76		あいのさわ団地	121		勝間川			
35		右山南区	77		自由ヶ丘団地	122		鶴ノ江			
36		角崎	78		自由ヶ丘東	123		田出ノ川			
37		不破	79	東中筋	江ノ村	124		高瀬			
38		不破上町	80		森沢	125	富山	手洗川			
39		中村岩崎町	81		一本松	126		川登			
40		カツラ山団地	82		荒川	127		三里			
41		緑ヶ丘団地	83		楠島	128		三ツ又			
42		中村新町上区	84		間	129		常六			
			85		国見	130		大屋敷			
			86		西ノ谷	131		片魚			
			87		楠島団地	132		住次郎			
						133		大用			
						134		小西ノ川			
						135		大西ノ川			
						136		上古尾			
						137		下古尾			
						138		竹屋敷			

資料：四万十市（平成 28 年 12 月 31 日現在）



3. 市の特性と都市づくりの問題・課題

(1) 人口

区分	市の特性
総人口	市の人口は減少傾向にあり、今後はさらなる人口減少が予測されています。
年齢別	高齢化率は34%（H27）と著しく、超高齢社会を迎えています。 生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にあり、特に子ども（0～14歳）の人口減少が顕著となっています。
人口動態	社会増減（転入者-転出者）は回復傾向にあるものの、人口動態はマイナスで推移しています。 出生者数は微減傾向で推移しています。
地区別人口	中村、東山、具同地区に人口の約6割が集中し、山間部では過疎化が進行しています。 東山、具同地区の人口は横ばいで推移、その他の地区は減少傾向にあります。
流動	通勤通学流動は市外への流出よりも市内への流入が多くなっています。 地域間道路網や公共交通ネットワークの不足により、中心部と内陸部の交流が希薄となっています。
DID地区	DID地区の面積及び人口は減少傾向にあり、市街地の空洞化が進行しています。

都市づくりの問題点・課題

今後も人口減少や少子高齢化が進行することが予測され、都市の生産力低下や都市サービスの質の低下、地域活力やコミュニティ力の低下が懸念されます。

⇒【課題1】人口減少・少子高齢化への対応

【課題2】定住促進による地域活力の維持・増進

山間部では過疎化による都市サービスの低下（地域間の道路網や公共交通ネットワークの不足等）や集落の維持が困難な状況になるとともに、市街地の人口減少により都市の空洞化も懸念されます。

⇒【課題3】都市拠点及び地域拠点の形成・充実

【課題4】拠点間ネットワークの強化

(2) 産業

区分	市の特性
就業人口	生産年齢人口の減少にともない、総就業者数は減少傾向にあります。 特に第1次産業においては、高齢化と後継者不足による減少が続いています。 また、第2次産業は公共事業費の削減に伴う建設業の衰退により、就業者数が大きく減少しています。
農業	近年、農家数と経営耕地面積はともに減少傾向にあり、加えて、農業従事者の高齢化が進み、担い手が不足しています。
林業	林業の就業者数は平成20年（2008年）～平成24年（2012年）にかけて増加していましたが、平成25年（2013年）以降は減少に転じています。なお、39歳以下の若手の就業者数は平成20年に比べ、平成26年（2014年）には2倍以上となっています。 素材生産量実績では、平成20年以降増加傾向にあり、特に平成25年以降は大幅に増加しています。
水産業	個人漁業経営体数と海面漁業従業者数は平成15年（2003年）～平成20年（2008年）にかけて大きく増加しましたが、平成20年～平成25年（2013年）にかけては減少に転じています。 下田漁協における漁獲量及び漁獲高は平成19年（2007年）をピークに減少傾向にあり、平成27年（2015年）にはピークの半数以下まで落ち込んでいます。
工業	平成14年（2002年）以降事業所及び従業者数は減少傾向にあり、平成20～23年（2008～2011年）にかけて事業所数はやや増加に転じましたが、平成26年（2014年）には再び減少しています。 製造品出荷額は平成14年～平成23年にかけて減少が続いていましたが、平成23～平成26年にかけてはやや増加しています。
商業	平成14年（2002年）以降、事業所、従業者数及び商品販売額は減少傾向にあり、郊外大型店舗の出店が進んでいます。
観光	平成22年（2010年）以降、観光客は約120～140万人で推移していますが、主に四万十川沿いにある観光・レジャー施設を目的とし、目的地に直接訪れた後、次の観光地に向かう「通過型観光」が多くなっています。

都市づくりの問題点・課題
<p>第1次、第2次産業の事業所や従業者は減少傾向にあり、ものづくり産業の衰退、地域経済の低下や、郊外店舗の出店により中心市街地の商業が衰退・空洞化が懸念されます。</p> <p>また、主要産業である観光は四万十川を資源とした観光地は点在していますが、他の観光地は認知度も低く、十分な資源を発揮しておらず、回遊性に乏しい状況です。</p> <p>⇒【課題5】第1次、第2次産業の維持・育成と観光産業の強化 【課題6】中心市街地の再興</p>



(3) 土地・都市施設

区分	市の特性
土地利用	農地が減少し宅地化が進んでおり、四万十川の河川沿いを中心に宅地が広がっています。
施設	市役所をはじめとした都市サービス施設は比較的、都市計画区域内に集中しています。 公共施設やインフラの老朽化が進んでおり、今後の維持管理、更新費の高騰が予想されます。 市街地内に空き家や低未利用地が増加しています。
道路	高知市と結ぶ高規格幹線道路が本市まで延伸されておらず、「佐賀 IC（仮称）～四万十 IC」においては事業化に至っていません。 太平洋沿岸部を通る国道56号は緊急輸送道路に指定されていますが代替路がない状況です。 本市は幡多地域の交通軸の要所となっており、本市を中心に主要広域幹線道路が放射状に広がっていますが、広域連携で重要な役割をもつ国道 439 号や国道 441 号には未整備区間が残っています。
交通	市街地の中心部では朝夕を中心に一部混雑が見られることから、円滑な交通処理には至っていません。
河川	都市計画区域内で一級河川である四万十川と後川が合流し、合流点で市街地が形成されています。 平成 21 年（2009 年）2 月 11 日に、四万十川流域特有の景観が国の「重要文化的景観」に選定されています。 四万十川は「水量が豊か」で「清流が保たれ」、「自然景観・生態系が保全されている」ことが魅力であり、流域では古来より川と共に生き、豊かな自然の恵みを楽しんできました。 その一方で、氾濫等により幾度となく被害を受けてきた歴史もあります。

都市づくりの問題点・課題

厳しい財政状況のなかで、効果的かつ効率的な都市サービス提供に向けた施設の再配置や都市施設の維持計画、また、市街地内の空き家や低未利用地の有効活用について検討が必要です。

⇒【課題 7】適正な都市基盤整備と維持管理・更新費用の削減

高規格幹線道路の整備が遅れており、本市ではその恩恵を受けているとは言い難い状況です。市内を通る一部区間では混雑も見られ、円滑な交通ネットワーク整備が望まれます。また、大規模災害発生時などに備え、主要な広域幹線道路の整備による周辺地域との広域連携の強化も必要です。

⇒【課題 8】四国横断自動車道の早期開通と広域連携の強化

日本三大清流の 1 つである四万十川は「日本最後の清流」と呼ばれており、治水対策・環境保全・景観整備による魅力の維持・向上を図りつつ、次世代へ継承していくことが求められています。

⇒【課題 9】四万十川の環境・景観保全と魅力向上



(4) 災害

区分	市の特性
災害区域	四万十川・後川・中筋川沿川では過去に氾濫等による大規模な水害が発生しています。 都市計画区域には土砂災害警戒区域が多く点在しています。 地震発生時には激しい揺れが予想されており、地盤の緩い区域を中心に建物等の倒壊の危険性があります。 下田地区など河口部を中心に甚大な津波被害が予測されています。

都市づくりの問題点・課題

四万十川・後川・中筋川沿川では氾濫等による水害発生の恐れがあるほか、中山間部における土砂災害が懸念されます。また、南海トラフ地震では地盤が緩い区域を中心に、建物の倒壊や火災、さらには津波による大規模な被害が懸念されることから、防災機能の強化が求められています。

⇒【課題１０】南海トラフ地震・水害等の大規模災害に備えた都市防災機能の強化

(5) 子育て支援・高齢者福祉

区分	市の特性
子育て支援	出産年齢が若年と高齢の割合が高くなってきており、支援を必要とする妊婦が増加しています。 保育所のほかに子育て支援センター（「ぽっぽ」）を設置し、保育士による支援が行われています。
高齢者福祉	65 歳以上の高齢者の人口は、平成 27 年度末で 11,704 人、高齢化率は 33.7%となっており、高齢化率は年々上昇しています。 独居高齢者及び高齢者夫婦の世帯が増加することが予測されています。

都市づくりの問題点・課題

今後、誰もが安心して、定住できるまちづくりを進めていくためには、子育て支援のさらなる充実と、高齢者向け住宅等の福祉施設が必要です。

⇒【課題１１】子育て・高齢者支援の充実



(6) 歴史・文化

区分	市の特性
歴史・文化	歴史資料館への来館者数は年間4,000人前後の低い水準で横ばい傾向にあります。 歴史や文化の基礎となる資料の蓄積（調査）が少なく、市民がまちの歴史に触れる機会が少なくなっています。 歴史をまちの姿に活かす施策の方向性がない状況です。

都市づくりの問題点・課題

まちの歴史や文化に関する市民の認知も低くなっているため、調査や情報発信により周知を行って後世に継承していくとともに、今後のまちづくりに活かし、観光資源とするための検討が必要です。

⇒【課題12】まちの歴史・文化の継承と活用

(7) 財政状況

区分	市の特性
財政状況	財政力指数は減少傾向にあり、今後も厳しい財源での都市運営となる見通しとなっています。



(8) 地域自治

区分	市の特性
地域自治	全市域にわたり、自治会組織である「区」によりさまざまな地域活動が支えられています。

都市づくりの問題点・課題

少しでも財政負担を軽減するため、集会所などの地元移管や運営に民間を利用するなど、市民や民間との協働を推進する必要があります。

人口減少と高齢化が今後一層進行するなかで、区の活動を支える人材を確保・育成し、よりよい地域づくりのために行政への参画をさらに進めていく必要があります。

⇒【課題13】官民協働によるまちづくりの推進



4. 上位・関連計画の概要

(1) 高知県都市計画マスタープラン（高知県：平成 16 年（2004 年）3 月策定）

【西部広域圏域の将来象】

ナマのしまんと・あしずりを感じる観光戦略、
土佐西南の磨き上げ

方針 1 観光の振興を地域の振興のコメとして

- ・自然環境を保全するとともに、レクリエーション活動や体験学習などによる交流人口の拡大を図るなど観光振興への活用に取り組んでいきます。

方針 2 魅力ある生活環境づくりから産業振興への連携

- ・良好な自然環境を活かした魅力ある生活環境づくりによって定住の促進を図るとともに、観光振興や定住促進が農林漁業・商工業など産業振興へとつながる仕組みづくりを進めていきます。

方針 3 “遊” から “感” へ

- ・“遊” はこれまでの観光振興でキーワードとした取り組みであり、“感” は近年高まりつつあるニーズをあらわします。施設観光から自然環境を体感する・味わうといった観光の振興に取り組めます。

【都市づくりの方針】

①拠点都市の機能拡充

- ・西部圏域においては、中村市・宿毛市・土佐清水市が拠点都市（母都市）として位置づけられ、これら3市の都市機能連携をもって県西部発展の原動力としていきます。中村・宿毛市は周辺町村への生活・都市サービスを供給する都市として、土佐清水市は地理的条件から自立性を持った都市として、その都市機能の拡充を図ります。

②広域道路網の整備促進

- ・これまで、圏域として自立性を持ちながらも県中央部から離れた地理的条件が産業振興等経済活動の大きな制約となってきました。今後、国道 56 号バイパス（窪川～佐賀、大方改良など）や中村宿毛道路など高規格の道路整備を促進するとともに、宿毛湾港や足摺港などの港湾機能を活かした海上交通の拡充を図り、県内外と結ぶ交通条件の高度化を図っていきます。
- ・また、拠点都市間や周辺町村からのアクセス道路となる国道・県道等も整備していきます。国道 321 号や 441 号などは海岸景観や四万十川の流域環境を味わう観光道路として、周辺の自然環境に配慮しつつ、サイクリングロードやポケットパークの整備、道路景観整備を検討していきます。



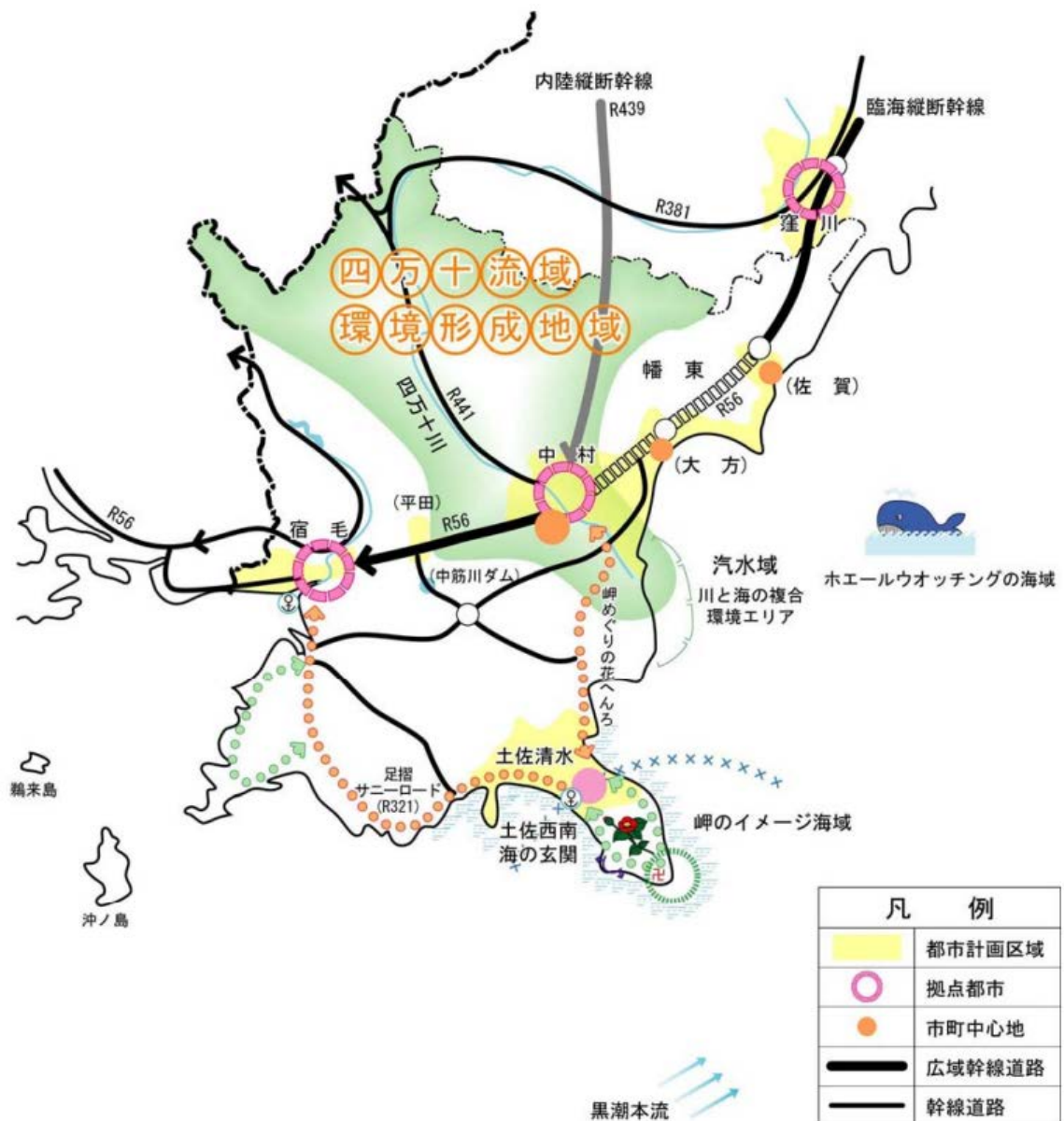
③定住基盤（条件）整備の促進

- “しまんと・あしずり”の自然のブランドイメージを活かし、多様なニーズに対応した住宅地の供給や、市街地・集落地における住宅密集地の改善など、定住基盤整備に取り組んでいきます。

④自然環境の保全と活用

- “しまんと・あしずり”ブランドの重要な要素である山・川・海を有機的につながる自然の系として保全していきます。特に四万十川流域は、自然・くらし・文化が織り込まれた地域であり、中でも河口付近（汽水域）は山～川～海をつなぐ貴重な生態系や自然の営みを有しており、新たな地域おこしの拠点として活用を図っていきます。

【都市づくりの方針図】



(2) 中村都市計画区域マスタープラン（高知県：平成 16 年（2004 年）3 月策定）
（平成 29 年度（2017 年度）改定予定）

【都市計画の目標】

清流と街が輝く 拠点都市

【基本理念】

基本理念 1 海と緑と歴史がいきづくまちづくり

- ・四万十川をはじめ、山林や農地などの多様な生物の生息空間の保全と創出を図り、自然と共生する都市づくりを進めていきます。あわせて、景観形成を図り、水と緑と歴史を身近に感じ、調和した良好な市街地形成を進めていきます。

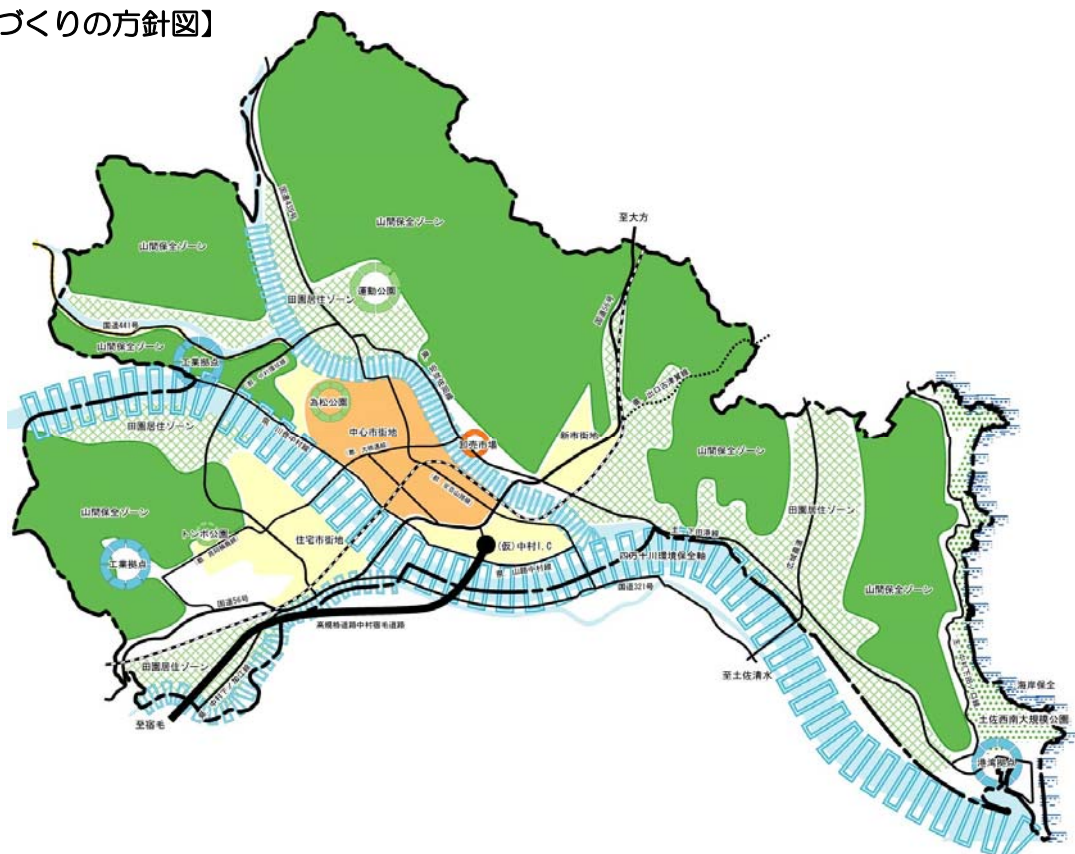
基本理念 2 県西南地域の拠点として活力と賑わいをうみだすまちづくり

- ・西南地域における広域的な都市サービス機能を担う拠点都市として、高速交通体系のインパクトを最大限活かし、産業基盤や新市街地の整備、関連道路網の整備などにより、都市拠点機能を高めていきます。

基本理念 3 安全で人にやさしいまちづくり

- ・地震などの災害に対応した海岸や河川の整備とともに、道路や公園等の防災ネットワークを整備し、都市の安全性を確保します。また少子・高齢化社会に対応するため、ユニバーサルデザイン及びバリアフリーをコンセプトに、全ての人に配慮したまちづくりを進めます。

【まちづくりの方針図】





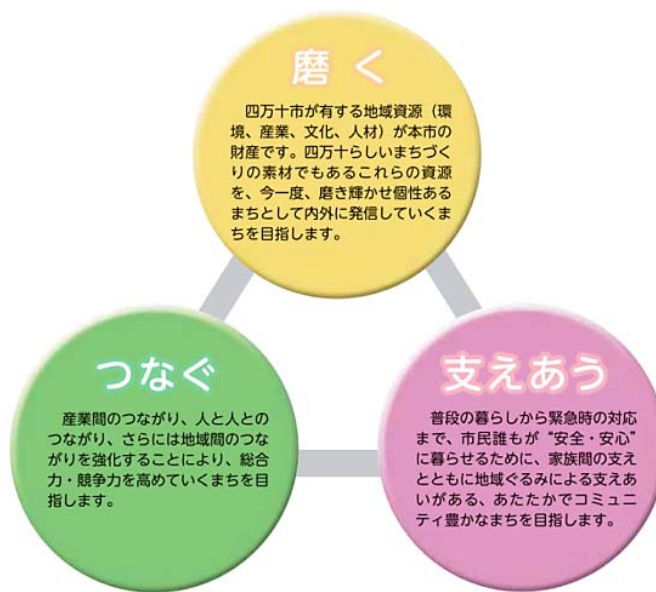
(3) 四万十市総合計画（四万十市：平成 27 年（2015 年）3 月策定）

【計画期間】

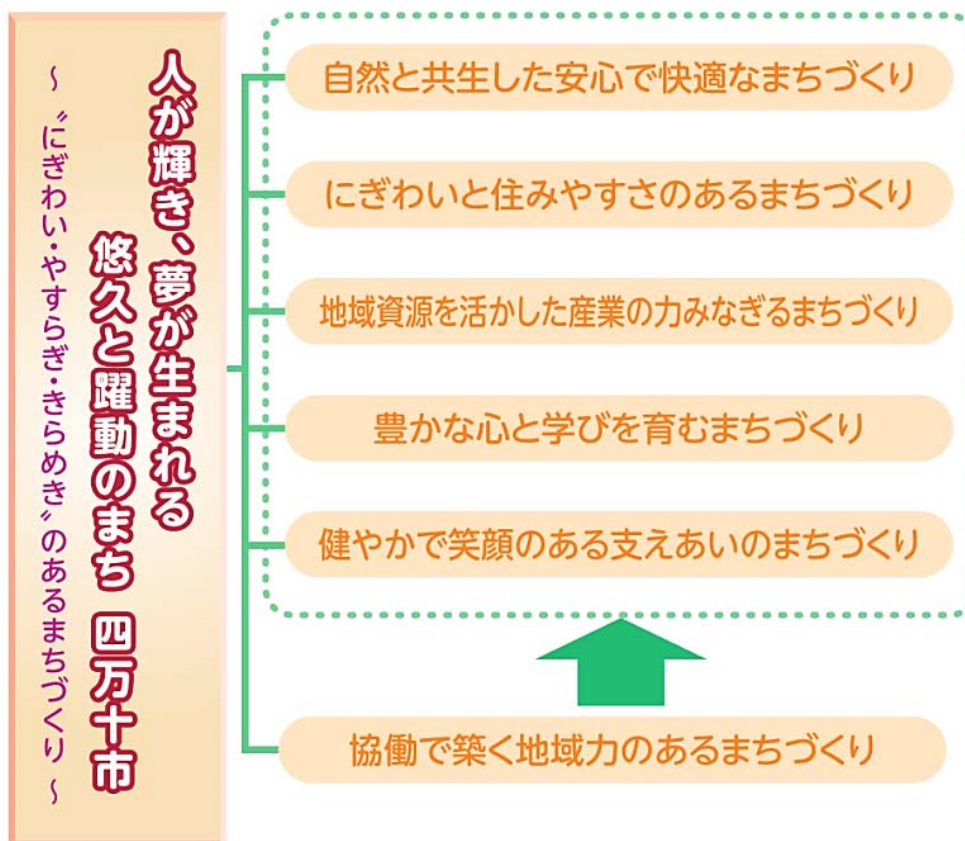
平成 27 年度～平成 36 年度(10 年間)

（前期基本計画 平成 27 年度～31 年度(5 年間)
後期基本計画 平成 32 年度～36 年度(5 年間)）

【基本理念】



【将来像及び基本目標】



■自然と共生した安心で快適なまちづくり

政 策	施 策
1. 環境との共生の推進	1 豊かな自然環境の保全
	2 美しい水環境・景観の形成
	3 循環型社会の構築と地球温暖化の防止
2. 安全・安心の確保	4 災害に強いまちづくりの推進
	5 消防・救急体制の充実

■にぎわいと住みやすさのあるまちづくり

政 策	施 策
3. 拠点都市機能の充実	6 にぎわいのある市街地の形成
	7 交流基盤の整備
4. 住みやすさの確保	8 良好な居住環境の整備
	9 都市基盤の整備・充実
	10 防犯・交通安全の推進

■地域資源を活かした産業の力みなぎるまちづくり

政 策	施 策
5. 地域資源を活かした産業の育成	11 豊かな食を育み、地域で暮らし稼げる農業の振興
	12 山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地づくり
	13 次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業の振興
	14 顧客に選ばれる商工業の振興とにぎわいの創出
	15 地域の誇りが人を誘う、おもてなしの“環光”地づくり

■豊かな心と学びを育むまちづくり

政 策	施 策
6. 夢を育む教育の推進	16 学校教育の充実
	17 青少年・若者の育成
7. 地域文化の振興	18 地域文化の再発見・保全
	19 生涯学習・スポーツの振興

■健やかで笑顔のある支えあいのまちづくり

政 策	施 策
8. 住民みんなの健康づくりの推進	20 医療体制の充実
	21 生涯健康づくりの推進
9. 支えあう地域づくりの推進	22 地域福祉の推進
	23 地域で支える子育ての推進
	24 高齢者福祉の充実
	25 障害者福祉の充実

■協働で築く地域力のあるまちづくり

政 策	施 策
10. 住民自治と協働の推進	26 住民自治と地域活動の推進
	27 人権が尊重されるまちづくり
	28 協働の推進
11. 行財政の運営	29 効果的な行財政運営
	30 広域行政の推進



(4) 四万十市環境基本計画（四万十市：平成 25 年（2013 年）4 月改定）

【目標年次】 平成 29 年

【理想とする環境像】 四万十川と緑の大地を守りゆく心豊かなまち しまんと

基本目標①（自然環境） 四万十川に代表される自然環境の保全と創造

取組	重点項目
清流四万十川、太平洋といった美しい水辺や、多種多様な木々に覆われた緑豊かな山間部など、これらの誇れる豊かな自然を将来の世代に引き継いでいくために、自然環境を保全し自然や生物を守り育てることで、自然と人が共生していく環境を創造します。	○河川の水質について、排水対策（下水道整備、浄化槽普及）を施し、水質改善を図ります。 ○重要文化的景観の選定を受けた四万十川の清流保全を積極的に図ります。

基本目標②（生活環境） ごみのない環境と循環型社会の構築

取組	重点項目
地域の特性に配慮しながら、大量生産、大量消費、大量破棄の社会・経済システムを見直し、郊外や化学物質の汚染がなく、さわやかな大気ときよらかな水に恵まれた環境の実現をめざして環境に負荷の少ない循環型社会の構築を進めていきます。	○ごみの排出量を削減します。 ○リサイクル率を上げます。

基本目標③（地球環境） 地球温暖化防止に取り組むまちの創造

取組	重点項目
地球規模の環境問題を、化石燃料に依存した現在のエネルギー利用形態や私たちの生活様式に起因するものと認識し、あらゆる事業活動や日常生活において地球環境の保全に取り組み、安全で枯渇の心配がない再生可能エネルギーや省エネルギーを取り入れ、地球にやさしいまち「環境都市」を目指します。	○再生可能エネルギーの導入及び利用を図り、全体のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率を高めます。 ○省エネ・節電対策の取り組みにより、消費電力量の削減を図ります。 ○市関係施設を新設する場合には再生可能エネルギー設備と省エネルギー設備を導入します。

基本目標④（環境学習） 協働による元気なまちの創造

取組	重点項目
望ましい環境像を実現するためには、私達が環境問題の現状を理解し行動をしなければなりません。市広報や体験・学習を通じ、協働による元気なまちを創造します。	○市民、事業者に対して、環境情報の提供を常に行える環境整備をします。

(5) 四万十川景観計画（四万十市：平成 27 年（2015 年）10 月改定）
（平成 29 年度（2017 年度）改定予定）

【環境基本計画との整合性】

四万十市環境基本計画では、「四万十川に代表される自然環境の保全と創造のため、清流四万十川、太平洋といった美しい水辺や、多種多様な木々に覆われた緑豊かな山間部など、これらの誇れる豊かな自然を将来の世代に引き継いでいくために、自然環境を保全し自然や生物を守り育てることで、自然と人が共生していく環境を創造する。」とあります。

この四万十市環境基本計画の理念を踏まえ景観計画区域における良好な景観の形成に関する方針を次のとおり定めます。

【基本方針】

- (1) 当計画は、高知県が平成 18 年 10 月より運用している「高知県四万十川の保全と流域の振興に関する基本条例」における景観形成基準に準じ、住民の理解と協力のもと見直しを行いながら進めていくこととします。
- (2) 住民生活、経済活動等との調和のもと、国土交通省、四国森林管理局、高知県、四万十川流域の自治体等、関係行政機関の既存の計画と調和が保たれるよう連携して取り組みます。

【関係者の責務】

良好な景観は優れた環境との調和のもと実現されます。四万十川の川面の利用に際しては、細心の注意をはらうこととし、漁具の浮きや屋形船等についても景観と調和する自然素材を利用するなどの工夫を行うなど、流域で景観に対する意識を共有して取り組むこととします。

行政、住民、事業者は良好な景観の形成に関する方針にしたがい、それぞれの立場において環境の保全、景観の保全に努めることとします。

以下に行政、住民、事業者それぞれの責務を明確にし、四万十川流域の良好な景観の保全に努めることとします。

(1) 行政の責務

景観を構成する自然的、社会的特性を的確に把握し、良好な景観の形成に関する啓発及び知識の普及について積極的に役割を果たし、市民の理解と協力を得て景観特性に応じた各種施策の実施に努める。

(2) 住民の責務

自分たちの住む地域の自然的特性の理解を深め、住民自らが良好な環境及び景観の維持に努め、各行政機関と協働して地域の環境、景観が保全されるよう取り組む。

(3) 事業者の責務

良好な景観の形成に関して理解し、土地の利用等の事業活動に関し、良好な景観の形成に積極的に取り組み地域の景観の保全に努める。



(6) 四万十市中心市街地活性化基本計画

(四万十市：平成 20 年（2008 年）7 月策定、平成 23 年（2011 年）7 月変更)

【目標年次】 平成 25 年 3 月（※平成 20 年 7 月策定時）

【目標コンセプト】 『清流に笑顔がかよう小京都中村』

【目標方針】

《1 本目の柱》 賑わいと回遊性のあるまちづくり

目標：地域住民及び遠くから訪れるお客さんの回遊性向上

回遊性の高い、歩いてまわれるコンパクトな市街地づくりと、多様な機能が凝縮した魅力ある中心市街地の形成に向け、公共施設の集積性による強みをさらに強化するとともに、サンリバー四万十跡地を活かした四万十物産館「あるねや(仮称)」の建設やイベント等によるソフト事業等の実施、さらにはバス等による公共交通の有効活用により、商店街における歩行者・自転車の通行量の増加と、来訪者(観光客等含む)の宿泊数を増加させることにより、まちなかへの賑わいづくりを目指していきます。

《2 本目の柱》 安心・安全 住みやすいまちづくり

目標：子育て世代や高齢者の方が安心して生活できる住環境の提供

少子高齢化と人口減少が顕著に進む中心市街地において、高齢者が過ごしやすい環境づくり、子育て世帯への支援などによる総合的な支援を図るとともに、公共施設や商業施設の集積性を活かし、さらには新庁舎建設等の公共公益施設の耐震化などの防災対策に取り組むことにより、来訪者だけでなく、居住者にとって住みやすい環境づくりを目指していきます。

《3 本目の柱》商店街の再生による魅力あるまちづくり

目標：中心商店街の再生による地域経済の活性化

本市の中心であるだけでなく、幡多地域の中心として多様な都市機能が集積している環境にあるにもかかわらず、総体的に低迷している商業環境について、郊外部での大規模集客施設の立地規制などとともに、中心市街地における商業機能の再生を積極的に実施し、地域活力の向上を目指していきます。

(7) 四万十市産業振興計画（四万十市：平成 27 年（2015 年）3 月策定）

【目標年次】 平成 36 年

【目指す将来像】 『地域の資源を活かした産業の力みなぎる四万十市』

【横断的基本戦略と戦略の加速化】





【計画の構成と施策の展開】

《目指す将来像》地域資源を活かした産業の力みなぎる四万十市

＜計画全体を貫く目標①＞10年後の市内総生産額 1,100 億円以上を目指す

＜計画全体を貫く目標②＞今後 10 年間の人口の社会増減をプラスにする

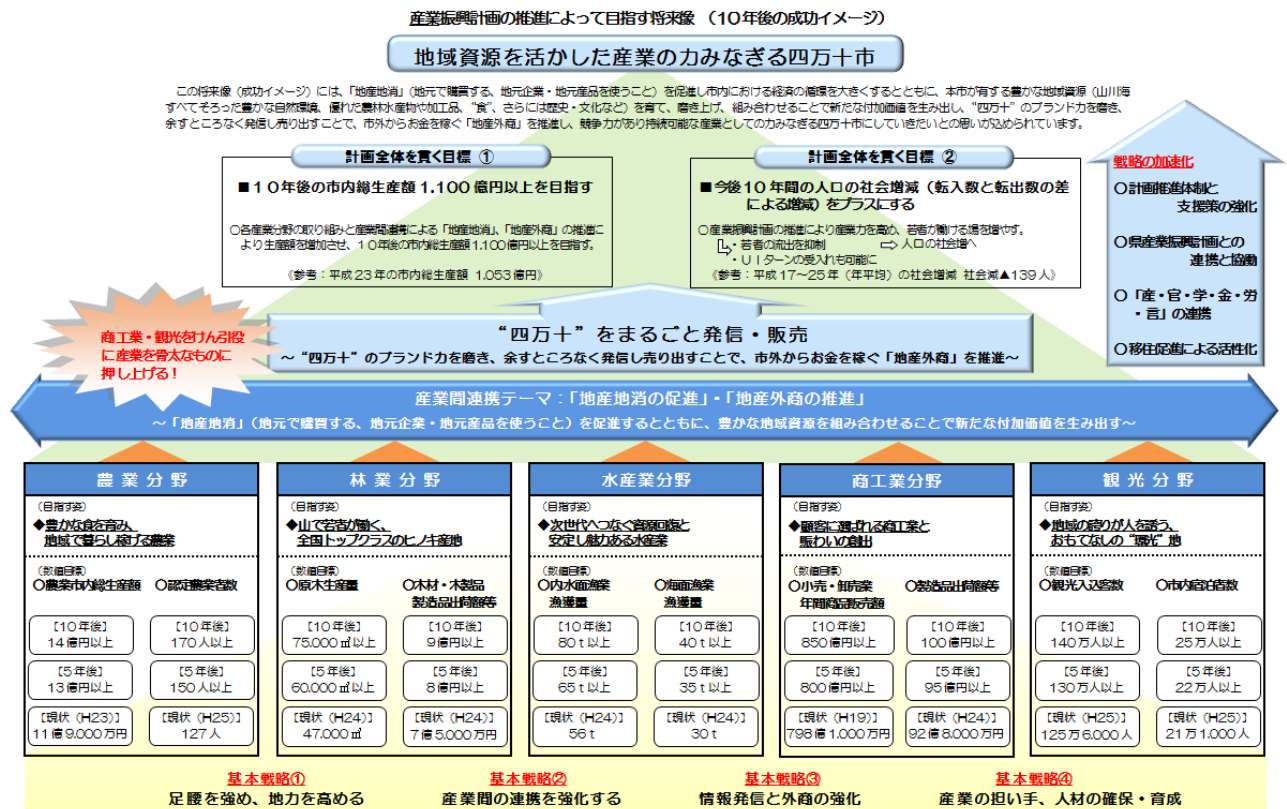
《横断的基本戦略》

- 基本戦略①：足腰を強め、地力を高める
- 基本戦略②：産業間の連携を強化する
- 基本戦略③：情報発信と外商の強化
- 基本戦略④：産業の担い手、人材の確保・育成

《産業間連携テーマ》「地産地消の促進」・「地産外商の推進」

[目指す姿]

- 農業分野：豊かな食を育み、地域で暮らし稼げる農業
- 林業分野：山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地
- 水産業分野：次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業
- 商工業分野：顧客に選ばれる商工業と賑わいの創出
- 観光分野：地域の誇りが人を誘う、おもてなしの“環光”地



(8) 四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(四万十市：平成 27 年（2015 年）10 月策定)

【目標年次】 平成 31 年

【基本目標】

基本目標 1 地産外商により安定した雇用を創出する

方向性	具体的な施策	
地産を強化する	農業の振興	①戦略品目の生産拡大 ②生産性の高い栽培技術、次世代型技術の導入 ③環境保全型農業の推進 ④経営力の強化と組織的な経営の推進 ⑤農地の利用調整と耕作放棄地対策
	林業の振興	①長伐期施業の推進とブランド化 ②原木生産の拡大 ③加工・流通体制の強化 ④健全な森づくり
	水産業の振興	①天然水産資源の回復・生産量UP ②栽培漁業の推進 ③水産物の加工、販売促進
	商工業の振興	①地域資源を活かした商品開発 ②四万十の“食”文化の磨き上げ ③中心市街地、商店街の魅力・賑わいづくり ④地震防災対策の強化 ⑤企業誘致の推進
	地産地消の推進	①地元消費拡大に向けた市民との協働推進
	地産外商の推進	①事業者連携の促進と外商の推進
外商を強化する	観光の振興	①滞在型の観光商品づくり ②広域連携による周遊観光の推進 ③観光商品のセールス ④おもてなし環境の整備
	シティプロモーションの展開	
	産業振興推進総合支援	
	各産業分野の担い手、人材の確保育成	①一次産業の新たな担い手、人材の確保育成 ②創業や経営革新に意欲ある担い手、人材（事業者）の確保・育成 ③観光の担い手、人材の確保・育成



基本目標2 新しい人の流れをつくる

方向性	具体的な施策
移住・定住の促進	①相談・支援体制の充実 ②情報発信と交流の促進 ③移住・定住環境の整備
市外からの人材誘致	①地域活動等の担い手の確保 ②一次産業の担い手、人材の確保育成【再掲】 ③創業や経営革新に意欲ある担い手、人材（事業者）の確保・育成【再掲】 ④観光の担い手、人材の確保・育成【再掲】 ⑤企業誘致の推進【再掲】

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

方向性	具体的な施策
若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	①総合的な結婚支援 ②安全・安心な妊娠や出産のための支援 ③健やかな子どもの成長と発達のための支援 ④子ども医療の充実 ⑤保育サービスの充実 ⑥地域での子育て支援の充実

基本目標4 地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民のくらしを守る

方向性	具体的な施策
地域におけるくらしの維持と創生	①小さな拠点等の整備促進と活動支援 ②中山間地域の生活支援 ③地域活動等の担い手の確保【再掲】
地域で支えあう活動や取り組みの推進	①住民がいつまでも住み慣れた地域で、安心して健康に暮らせる地域づくりの推進
にぎわいのあるまちづくり	①まちなかのにぎわい再生 ②北部地域の拠点づくり（北の玄関口） ③市全域の回遊性のあるまちづくり ④安全・安心に暮らすことができる災害に強いまちづくり
広域連携による魅力あふれる地域づくり	①幡多広域定住自立圏の取り組みの推進 ②広域連携による周遊観光の推進【再掲】

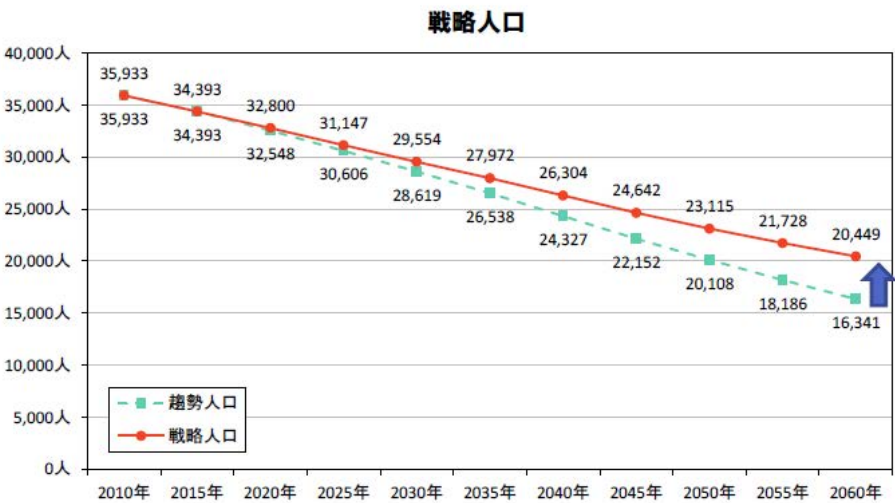
(9) 四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(四万十市：平成 27 年（2015 年）10 月策定）

【対象期間】 ～平成 72 年（2060 年）

3 目指すべき四万十市の戦略人口

〇ここまでのシミュレーションの結果などを踏まえ、四万十市では、2060 年の戦略人口として、20,500 人の確保を目指します。





(10) 第2次幡多地域定住自立圏共生ビジョン

(四万十市、宿毛市：平成27年（2015年）10月改定)

【ビジョン期間】 平成27年度～平成31年度

【幡多地域定住自立圏構成市町村】 四万十市、宿毛市、土佐清水市、大月町、黒潮町、三原村

【定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組】

①高度医療・地域医療ネットワークの充実

＜形成協定＞

切れ目のない医療を適切に提供できるよう、救急医療や高度医療を担う中核病院と圏域内の各病院や診療所の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化を促進し、高度医療・地域医療ネットワークの充実を図る。

②滞在型・体験型観光の推進

＜形成協定＞

(一社) 幡多広域観光協議会や各観光協会等との連携強化を図り、四万十川や足摺岬など観光資源に恵まれた幡多ブランドを確立のうえ、全国・海外にPRし、幡多地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上以上の周遊ルートの作成や体験プログラムの開発などを通じて、圏域での滞在型・体験型観光を加速させる。

③図書館ネットワークの構築

＜形成協定＞

圏域住民の教育・文化の向上のため、圏域の図書館全体としての蔵書の確保と充実を図るとともに、市町村の垣根なく図書の貸し借りが出来るよう図書検索システムや図書館システムのほか、県立図書館物流システムの活用など、図書館ネットワークを活用し、住民が利用しやすい環境を整備する。

④地域公共交通ネットワークの構築

＜形成協定＞

土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、市町村間を結ぶ高知西南交通バス路線、宿毛フェリーの宿毛佐伯航路などの効果的かつ効率的な運行や利用促進策について総合的な調整を行い、圏域住民の暮らしに必要な地域公共交通を確保し、充実させるとともに、観光振興等による地域活性化の視点を加えた圏域にとって望ましい地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。

⑤情報通信ネットワークの整備促進

＜形成協定＞

圏域における超高速ブロードバンドエリアの拡大を図り、医療、産業振興、教育・文化、防災・減災対策などの各分野における情報通信ネットワーク化を促進する。

⑥職員の合同研修及び研究等

＜形成協定＞

職員の資質及び圏域マネジメント能力の向上と圏域職員間の連携を強化するため、合同による研修や研究等を行う。

(11) 中村市緑の基本計画（旧中村市：平成 15 年（2003 年）3 月策定）

【基本理念】『山 川 海一四万十の水面に輝く緑のまちづくり～』

【基本方針】

- ・中村らしい水と緑を保全し、未来へ継承する
- ・みんながいいきと輝く花と緑の拠点づくり
- ・きらめく緑のネットワークの形成
- ・身近に花と緑が輝くまちづくり
- ・市民・事業者・NPO・行政とのパートナーシップによる花と緑を育むまちづくり

【緑の将来像】





5. 市民意向

四万十市都市計画マスタープランの策定にあたり、市民からの市政に対する考え方や意見を把握したうえで、今後のまちづくりの方向性や課題を検討する必要があります。その市民意向の把握については、平成24年（2012年）12月に実施された「まちづくりに関するアンケート調査（市民意識調査）」の結果に基づき、都市特性の視点で集計・分析を行いました。

アンケート結果では、四万十市に「住みやすい・どちらかといえば住みやすい」という回答が65.4%となっており、「住みにくい・どちらかといえば住みにくい」を大きく上回っています。

都市の特性に関係する回答をみると、「緑、水や自然の豊かさ」に対する満足度が最も高く、次いで「日用品、食料品などの買物の便利さ」の満足度が高くなっています。

一方、不満度では、「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」に対する不満割合が高く、“暮らしの安全に関すること（防災等）”、「公共交通機関の使いやすさ」などに不満が多くみられます。

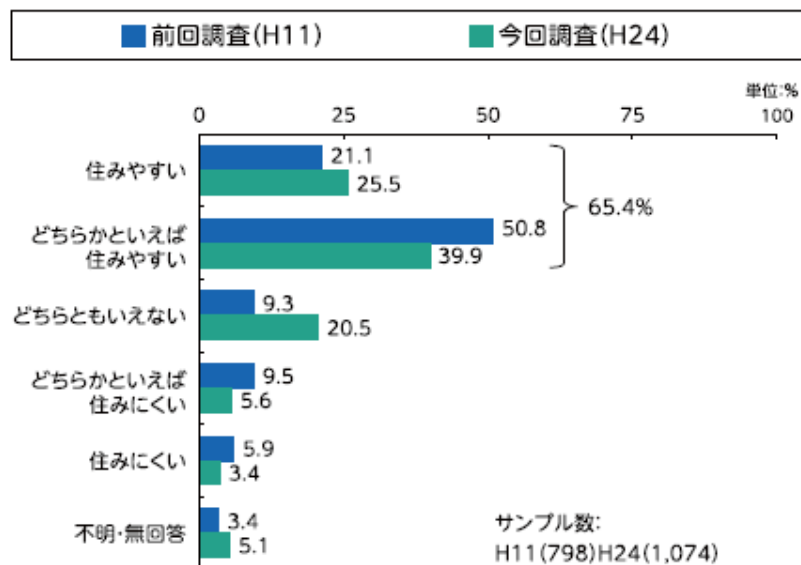
今後のまちづくりのキーワードとしては、「自然の豊かさ」「活力・にぎわい」「清流・美しさ」「安全・安心」が主なものとなっています。

表 毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

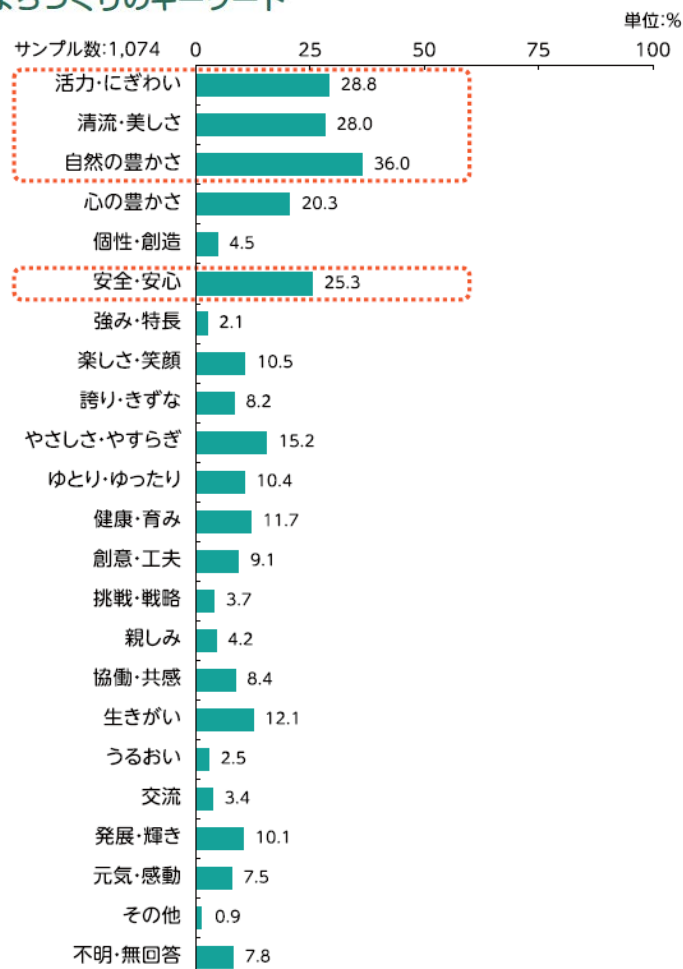
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	12.2	42.6
	台風・豪雨災害からの安全性	9.0	40.8
	災害時の避難路及び避難場所の整備	8.7	43.4
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	11.7	48.6
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	35.0	14.4
	通勤・通学・通院の便利さ	22.1	21.1
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	28.8	13.0
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	9.4	37.7
	身近な地域での道路の使いやすさ	16.0	26.3
	国道などの幹線道路の使いやすさ	13.3	25.7
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	66.0	2.0
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	24.2	19.6
	まちの美観や周囲の景観	18.6	14.8
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	27.8	11.7
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	16.9	20.7
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	12.1	13.5
	芸術・文化に親しむ機会が多い	5.8	28.3
	スポーツを楽しむ機会が多い	7.4	17.9
	伝統文化の保存・継承がされている	7.6	17.6

資料：四万十市まちづくりに関する
アンケート調査（市民意識調査）報告書

●四万十市の住みやすさについて



●今後のまちづくりのキーワード



資料：四万十市まちづくりに関する
アンケート調査（市民意識調査）報告書



6. 都市づくりの主要課題

本市の分野別特性から抽出した都市づくりの課題と、市民意向調査結果から今後の都市づくりの課題について、視点別に4つの主要課題に集約しました。

四万十市の魅力向上（～まちの魅力を伸ばす視点～）

四万十川の貫流する本市では、古来より川と共に生き、豊かな自然や歴史文化の恵みを享受してきました。

しかしながら、近年、都市化の進展や生活様式の変化に伴い、流域の自然も徐々に変化するなか、特徴的な景観や生態系などへの影響が危惧されています。

このため、流域における無秩序な開発の防止をはじめ、日本最後の清流四万十川における生物の生息環境や多様な景観を保全・創出し、治水・利水・環境機能が調和した川づくりを推進することが求められています。

また、中心市街地は、「土佐の小京都」と呼ばれていますが、現在では自然災害等により、まちなみに「小京都」を感じられるものがほとんど残されていない状況です。

まちなみにおける歴史的景観づくりの推進など、歴史・文化的資源の保全・創出を図り、豊かな自然や歴史文化の魅力を高めつつ、次世代へ継承していく必要があります。

※P.85～89の「都市づくりの課題（1～13）」との対応表

課題1	—	課題2	—	課題3	—	課題4	—	課題5	—
課題6	○	課題7	—	課題8	○	課題9	○	課題10	—
課題11	—	課題12	○	課題13	○				

人口減少・少子高齢化に対応した都市構造の再編（～まちの効率化を追求する視点～）

本市の人口は減少傾向で、高齢化も著しく進行しており、その傾向は一層加速化することが予測されています。また、人口の約6割が都市部に集中しているものの、中心市街地の人口が著しく減少するとともに、空き家が増加するなどの「都市のスポンジ化」が進行しており、生活サービス機能などの低下が懸念されています。

また、中山間地域では過疎化の進行により、集落機能が低下し、機能維持が困難になることが懸念されています。

都市部や中山間地域などの持続的発展を図るため、市街地においては、福祉や文化、商業、コミュニティ等の機能集積や居住の誘導により高齢者や子育て世代にも暮らしやすい中心拠点や生活拠点などの形成を促進する必要があります。併せて、中山間地域では地域活力や自然環境を維持するための地域拠点や居住エリアを形成するなど、地域の実情に応じた拠点づくりが必要です。

また、都市部と中山間地域の拠点間を結ぶ円滑な交通ネットワークを確保するため、公共交通の充実化と併せて、その路線となる幹線道路等の充実・強化に努めていくなど、都市構造の再編に取り組む必要があります。

※P.85～89の「都市づくりの課題（1～13）」との対応表

課題1	○	課題2	○	課題3	○	課題4	○	課題5	—
課題6	—	課題7	○	課題8	○	課題9	—	課題10	—
課題11	○	課題12	—	課題13	○				

地域経済の安定発展と交流の促進（～地域経済の持続的発展を目指す視点～）

本市では第1次・第2次産業の事業所や従業者が減少傾向にあり、商品販売額も減少が続いていることから、ものづくり産業の衰退、地域経済の低下が懸念されています。また、観光面においても、入込客は年間120万人を超えているものの、市内の回遊性に乏しく通過型の観光が主流となっています。

今後、地域資源の磨き上げによるブランド力の強化とともに、地域循環型による第6次産業化の取り組みが必要です。

さらに、観光資源のネットワーク化や中心市街地における景観・回遊路整備、宿泊機能の確保や観光・にぎわい拠点を創出し、滞在型観光の転換に取り組むなど、地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

また、その基盤となる四国横断自動車道の延伸と、周辺市町村を結ぶ広域幹線道路の構築や市街地内道路の改善に取り組み、円滑な交通流動を確保する必要があります。

※P.85～89の「都市づくりの課題（1～13）」との対応表

課題1	—	課題2	—	課題3	—	課題4	—	課題5	○
課題6	○	課題7	—	課題8	○	課題9	—	課題10	—
課題11	—	課題12	—	課題13	—				

市民生活の安全・安心の確保（～都市防災や生活環境を改善する視点～）

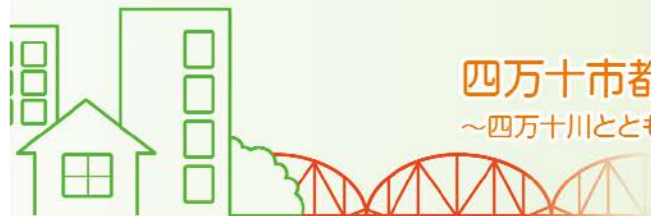
本市は、四万十川・後川・中筋川の3本の1級河川を有しており、過去より幾度となく大規模な水害が発生しています。また、水害から生命と財産を守るべく、山沿いの高いところに集落が点在していることから土砂災害警戒区域も多く指定されています。さらに近い将来、南海トラフ地震による甚大な被害が予測されています。

このため、さまざまな災害を想定した総合的な防災・減災対策の強化等に取り組むとともに、日頃からの防災に対する市民意識の向上に努め、自然災害から市民の命と生活を守る、強い都市づくりを推進していく必要があります。

また、道路施設をはじめとする都市基盤施設の老朽化が進んでいることから、安全な利用環境を確保するための適切な維持管理など、市民が安全で安心して暮らせる生活基盤の確保が求められています。

※P.85～89の「都市づくりの課題（1～13）」との対応表

課題1	—	課題2	—	課題3	—	課題4	—	課題5	—
課題6	—	課題7	○	課題8	○	課題9	—	課題10	○
課題11	○	課題12	—	課題13	—				



四万十市都市計画マスタープラン

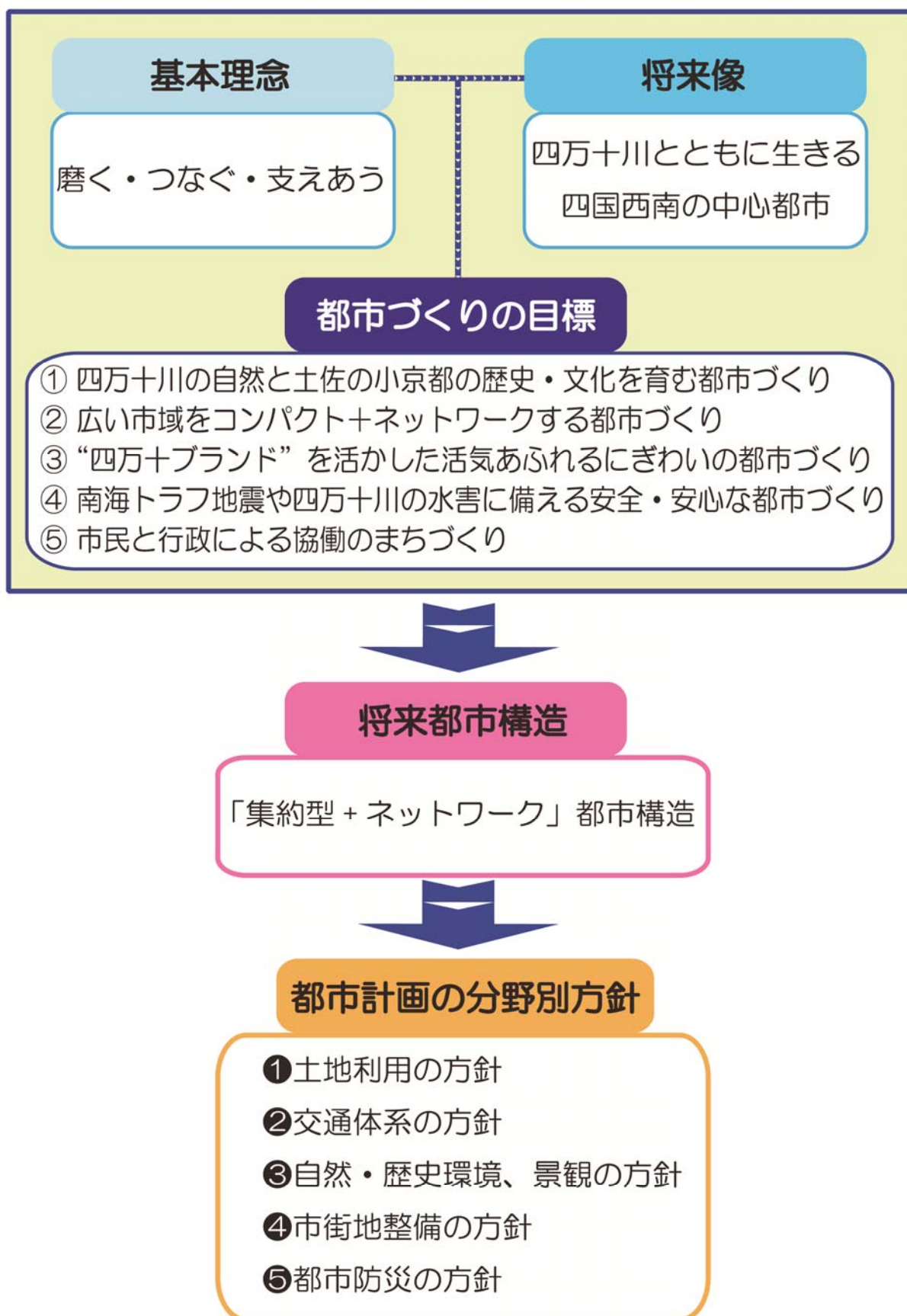
～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

第2章

全体構想



1. 全体構想の構成





2. 四万十市の将来都市像

(1) 都市づくりの基本理念と将来像

■都市づくりの基本理念 ※四万十市総合計画「基本理念」より

日本全体が本格的な少子高齢化、人口減少社会へ移行しているなかで、地球規模での環境問題を背景に、できるだけ環境への負荷を軽減するための保全対策はもとより、四万十市らしさの象徴である豊かな自然環境を活かした都市づくりが求められています。

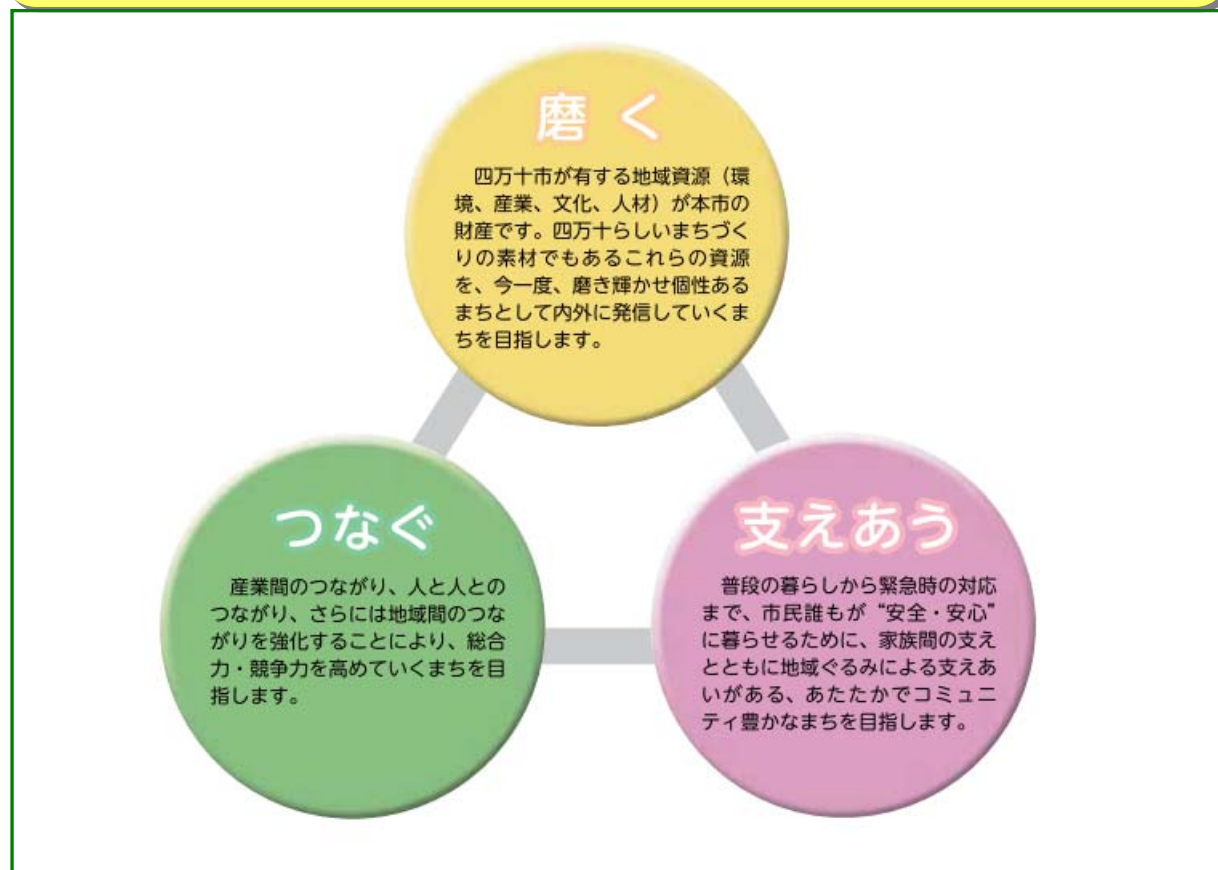
また、地方分権の進展は地域の特性に応じた都市づくりが可能となる反面、持続的な行財政運営を担保とした市民サービスの充実が求められています。そのためには、さまざまな分野で市民と行政が互いに適切な役割を担いつつ連携を強めるとともに、地域住民のコミュニティの充実を図っていくなど、「つながり」や「支えあいの心」を深めていくことが重要です。

こうした社会的背景を踏まえ、本市では、緑豊かな山々や悠然と流れる四万十川などの自然の恵みと地域風土に育まれてきた歴史や文化を財産とし、その質をいかに高めていくかを模索しながら、まちや地域の持続的な発展を目指していくことが必要です。

このため、本計画に基づくまちづくりを実現するうえで、あらゆる分野において常に踏まえるべき共通の考え方として、以下のように基本理念を定めます。

【基本理念】

「磨く・つなぐ・支えあう」





■都市の将来像

都市づくりの基本理念を踏まえ、四万十川の自然やその流域に育まれた歴史・文化などの地域資源を活かした人・物などの多様な交流の創出、また、四国西南の中心都市として、にぎわいと活力の向上を図るとともに、豊かな自然や歴史文化と共生し、市民の安全・安心で快適な暮らしの実現を目指して、都市の将来像を次のように設定します。

【将来像】

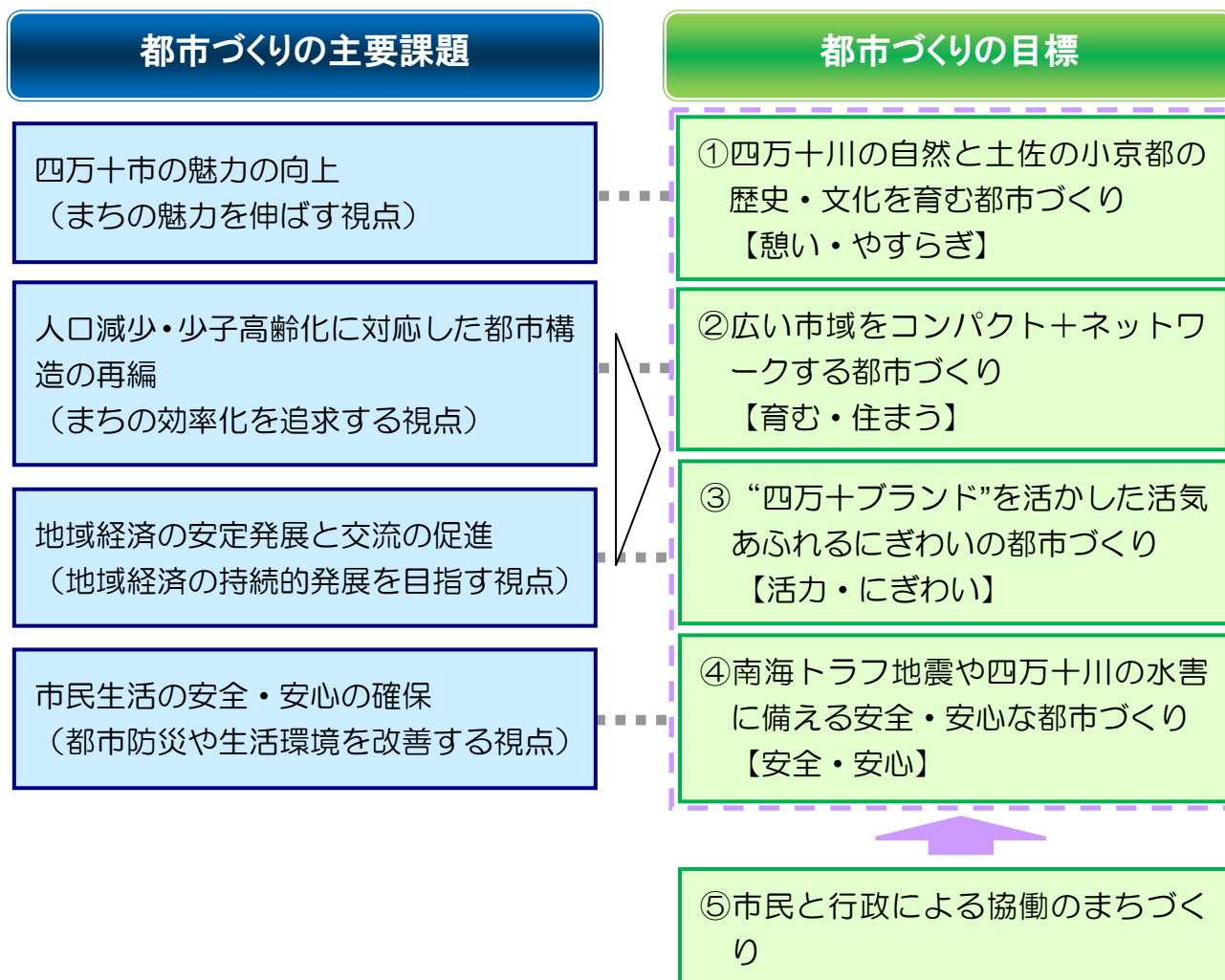
四万十川とともに生きる四国西南の中心都市

(2) 都市づくりの目標

本市が四国西南の中心都市として、地域をリードしていくためには、都市づくりの基本理念に基づき、都市の将来像を実現していくことが必要です。

そのためには、都市づくりの主要課題に対する目標を示し、市民と行政がそれぞれの役割分担のもとお互いに協力し、各種取り組みを推進していくことが重要です。

そこで、都市の現状や市民の意向などを踏まえて、以下の5つの都市づくりの目標を掲げ、分野別の都市づくり方針の取り組みを進めていきます。





① 四万十川の自然と土佐の小京都の歴史・文化を育む都市づくり

【キーワード： 憩い・やすらぎ】

日本最後の清流四万十川に代表される豊かな自然は、これまで市民生活の営みの礎にあり、本市の文化を創りあげてきた財産です。また、その風景は市民にうるおいとやすらぎを与えています。

京を模した碁盤目状のまちなみは「土佐の小京都」といわれ、土佐の三大祭の一つである「一條大祭」などが開催されているなど、歴史文化が息づく市街地が形成されています。

このような自然や歴史文化を次の世代に引き継いでいくとともに、これら資源に磨きをかけ、本市のブランドとしてその魅力をさらに高めて、市民一人ひとりが自分たちの暮らす四万十市に対して愛着と誇りを持てるようなまちづくりが必要です。

このため、四万十川の美しい景観や多様な生態系の保全に努めながら、四万十川を身近に感じられるまちづくりを進めるとともに、「土佐の小京都」にふさわしいまちなみの再生や憩いの空間の整備に取り組んでいきます。

② 広い市域をコンパクト＋ネットワークする都市づくり

【キーワード： 育む・住まう】

人口減少・少子高齢化社会においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、誰もが安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携したコンパクトな都市づくり（コンパクトシティ＋ネットワーク）の推進が求められています。

このため、市街地においては、都市機能の強化や居住を誘導するなど、高齢者や子育て世代にも対応した住環境の確保に努めていき、自家用車に過度に頼らず歩いて暮らせるまちづくりの実現を目指します。また、その他地域においては地域活力の維持、生活支援に向けた取り組みとして地域拠点や居住エリアを確保し、河川や山林、農地などの環境を守っていくとともに、拠点間を結ぶ公共交通の充実に取り組んでいきます。

さらに、四国横断自動車道によって生じる、人や物の流れを中心市街地へ引き込む交通軸の形成に努めていきます。

③ “四万十ブランド”を活かした活気あふれるにぎわいの都市づくり

【キーワード： 活力・にぎわい】

本市は、豊かな自然環境を背景に多様な農産物、全国有数の森林資源、ブランド力のある水産資源を有しています。また、四万十川という全国ブランドの資源もあり、観光面では多くの来訪があります。

しかしながら、大都市圏など人口が集中している大消費地から遠いという地理的条件もあり、物流コストが高く、企業誘致も厳しい状況から、地域経済の発展に支障をきたしています。

このため、まずは距離的ハンディを克服するため、四国横断自動車道を始めとする高規格幹線道路網の整備を強力に推進します。都市との交流や地域間連携を強めることで、産業の足腰や自力を高め、生産力や販売力の拡大に繋げていきます。

また、四万十 IC からの中心市街地にかけてはエントランス空間の整備を行うとともに、中心市街地についてはまちの顔となる施設の配置やまちなみの景観整備に努め、活気あふれるにぎわいの創出を図ります。

④ 南海トラフ地震や四万十川の水害に備える安全・安心な都市づくり

【キーワード： 安全・安心】

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災は、これまで取り組んできた防災対策の想定をはるかに超える大規模な災害で、巨大な津波により多くの尊い命が失われ、都市機能は壊滅的な被害を受けました。

このため、本市においては、「命を守る・つなぐ」ことを基本とし、ハード・ソフトの両面から、南海トラフ地震・津波対策をはじめ、四万十川の洪水や内水を含む風水害対策など、さまざまな対策を組み合わせた防災対策を推進していきます。

また、平成 24 年 12 月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を契機とした、社会資本の維持管理・更新への取り組みや、平成 24 年 4 月以降に相次いで発生した登下校中の児童生徒等の交通事故を受けた、通学路等の安全確保が求められています。

安全で安心な生活環境を確保していくため、都市基盤施設の整備と適切な維持管理、交通安全対策の強化などに取り組んでいきます。



⑤ 市民と行政による協働のまちづくり

快適で住みやすく、夢が持てるまちづくりを進める考え方は、全ての市民が共有するものです。また、誰もが平等に社会へ参加し、自由で平和に暮らせる環境にあることは、市民の共通の願いです。そのため、自治会などのコミュニティ組織を中心に、家庭から地域へ、地域からまち全体へと広がる地域間交流の仕組みづくりを構築し、市民総参加の協働のまちづくりに取り組んでいきます。

このような、持続したまちづくりを支えるものとして、行財政の健全で効率的運営が基盤となるものですが、少子高齢化社会を迎え、扶助費を中心とする、義務的経費が増加する傾向が顕著となるなかで、本市においても引き続き厳しい財政状況が見込まれます。このことから、最小の経費で最大の効果を生むよう、真に市民が必要とする施策への展開を図るため、計画的・総合的な行財政運営に努めていきます。



(3) 計画フレーム

1) 対象区域

本計画の対象区域は、中村都市計画区域（4,304ha）とします。

ただし、都市計画区域外の地域拠点との交流や連携など、都市づくりに必要となる事項についても対象に含めます。

2) 目標年次

本計画の基準年次は平成 29 年（2017 年）とし、長期目標年次はおおむね 20 年後の平成 49 年（2037 年）とします。

ただし、目標値の設定などを行う場合においては、中期目標年次として 10 年後の平成 39 年（2027 年）における目標値についても設定を行います。

また、上位計画等の改定などに合わせ、適宜、見直しを行っていきます。

3) 人口フレーム

将来人口目標（中期・長期）は「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の戦略人口を踏襲して、以下のとおり設定します。

		総 数	都市計画区域内	区域外
平成 27 年（2015 年） （国勢調査結果）	人 口	34,313 人	24,745 人	9,568 人
中期目標 （平成 39 年（2027 年））	人 口	30,510 人	22,536 人	7,974 人
長期目標 （平成 49 年（2037 年））	人 口	27,305 人	20,867 人	6,438 人

※総数の目標値は「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」による戦略人口

平成 37 年（2025 年）：31,147 人

平成 42 年（2030 年）：29,554 人

平成 47 年（2035 年）：27,972 人

平成 52 年（2040 年）：26,304 人

を基に直線補完により算定

（参考）都市計画区域内人口の目標値は、高知県の「幡多圏域都市計画区域マスタープラン（平成 29 年度策定予定）」で示される「人口の推移と見通し」の都市計画区域内の将来人口推計手法と同手法により算定しています。

幡多圏域都市計画区域マスタープラン

「四万十市の人口の推移と見通し」より

都市計画区域内人口の見通し

平成 32 年（2020 年）：23,692 人

平成 37 年（2025 年）：22,863 人

平成 42 年（2030 年）：22,046 人

平成 47 年（2035 年）：21,204 人

資料：幡多圏域都市計画区域マスタープラン（素案）（高知県）



4) 市街地フレーム

本都市計画区域では、現在、以下のような住居系・商業系・工業系の市街地フレームとなる用途地域を定めています。

将来人口は減少する見通しになっていますが、これまでに現在の市街地フレームに合わせた施設等の集積によるまちづくりが進められており、これら既存ストックを活用する観点から、本計画期間内においては現在の市街地フレームを維持することを前提としています。

ただし、今後のさらなる人口減少など情勢の変化に伴い、都市機能や施設、エリアの誘導などの検討が必要となった場合には、情勢に合った適正な市街地を形成するため、新たなフレームの確保や、用途変更（用途地域の解除を含む）などの検討を行います。

①住居系市街地フレーム

	面 積	容積率	建ペイ率
第1種中高層住宅専用地域	93.8ha	20/10	6/10
第2種中高層住宅専用地域	46.2ha	20/10	6/10
第1種住居地域	205.0ha	20/10	6/10
第2種住居地域	10.6ha	20/10	6/10
住居系市街地フレーム 計	355.6ha	—	—

②商業系市街地フレーム

	面 積	容積率	建ペイ率
近隣商業地域	10.0ha	20/10	8/10
商業地域	57.0ha	40/10	8/10
商業系市街地フレーム 計	67.0ha	—	—

③工業系市街地フレーム

	面 積	容積率	建ペイ率
準工業地域	71.0ha	20/10	6/10
工業地域	8.8ha	20/10	6/10
工業系市街地フレーム 計	79.8ha	—	—

(平成28年12月31日現在)

(4) 将来都市構造

1) 都市軸

本市の都市軸を考えるうえでは、最後の清流四万十川と近い将来延伸する四国横断自動車道は欠かせない重要な要素です。このことから、将来都市構造の都市軸として、まず、四万十川をはじめとする1級河川を環境交流軸とします。また、四国横断自動車道を骨格として、これを補完する国道や県道、土佐くろしお鉄道を含め交通交流軸とします。

●環境交流軸

日本最後の清流四万十川をはじめとする本市の1級河川は魅力あるまちを構成する重要な要素であるため、市民や来訪者が美しい自然や文化にふれることができる、交流活動の軸として四万十川、後川、中筋川を「環境交流軸」に位置づけます。

●交通交流軸

(広域交流軸)

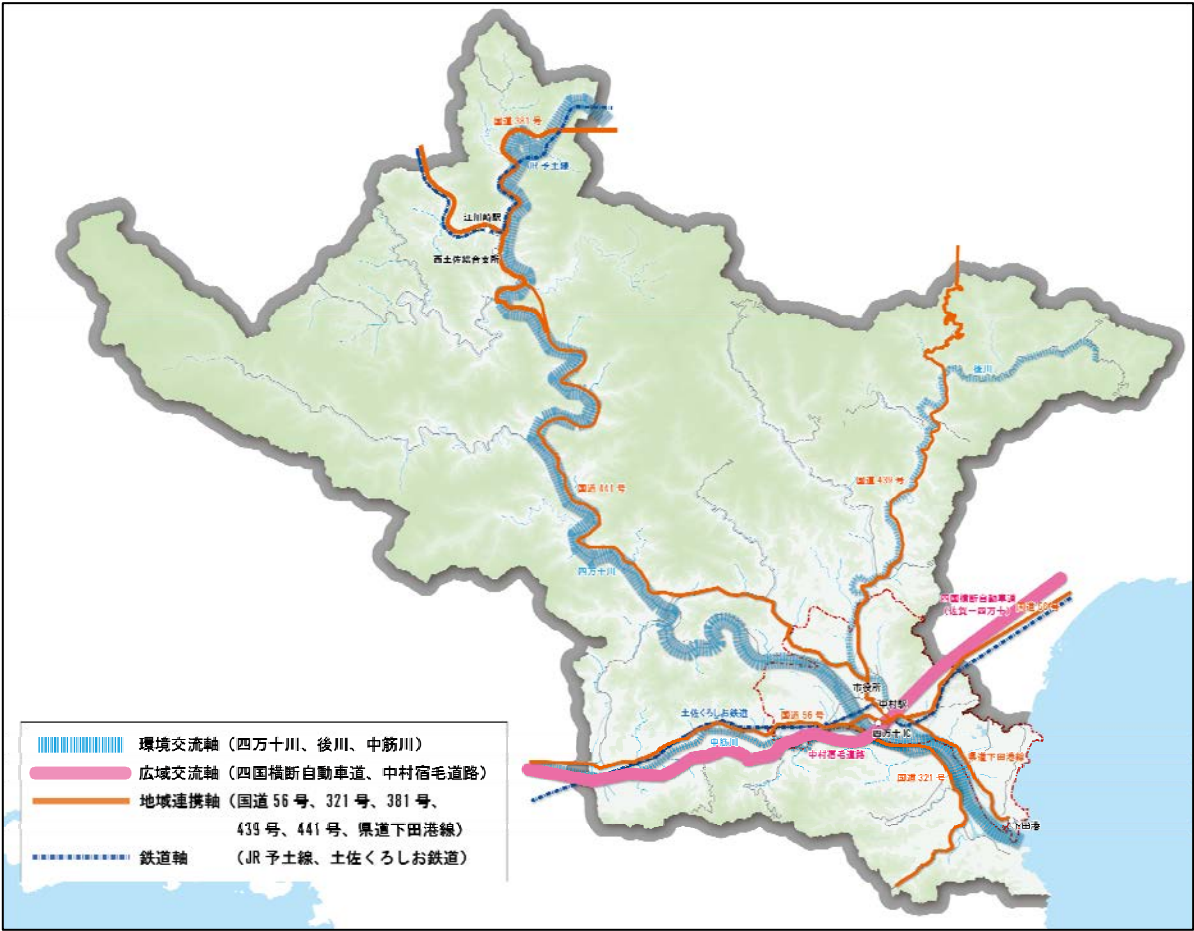
県内外の主要都市との広域的な連携を担う道路として、四国横断自動車道、中村宿毛道路を「広域交流軸」に位置づけます。

(地域連携軸)

隣接市町や市内地域間の連携を担う道路として、国道56号、321号、381号、439号、441号、県道下田港線を「地域連携軸」に位置づけます。

(鉄道軸)

市内拠点間、及び市外との公共交通軸として、JR予土線、土佐くろしお鉄道を「鉄道軸」に位置づけます。



《都市軸図・市全域》



《都市軸図・都市計画区域》

2) 都市拠点

本市の都市拠点は都市軸に沿って、地域の特性に応じた都市機能と居住環境を集約・確保するため、中心拠点、生活拠点、地域拠点、交通拠点、防災拠点、郊外居住エリアの6つの拠点を構築します。

●中心拠点

にぎわいと活力の創出拠点として、商業・業務・文化・行政など多様な都市機能の集積を図るとともに、「土佐の小京都」の歴史・文化を継承する拠点として「中心拠点」を形成します。

●生活拠点

日常生活に必要な商業、福祉等の機能を有する拠点として、具同・古津賀地区に「生活拠点」を形成し、公共交通等により中心拠点との連携を図ります。

●地域拠点

北の玄関口である西土佐地域（江川崎地区）については、商業・業務・文化・行政などの一定以上の機能を有する拠点として「地域拠点」に位置づけ、地域連携軸の公共交通等により、中心拠点との連携を図るとともに、中山間地域内の郊外居住エリアとの連携を図ります。

●交通拠点

中心市街地には中村駅・四万十IC、また、近隣市街地のうち具同地区には具同駅・間IC、同様に古津賀地区には古津賀駅・古津賀IC（仮称）を広域及び拠点間連携の「交通拠点」として位置づけます。

●防災拠点

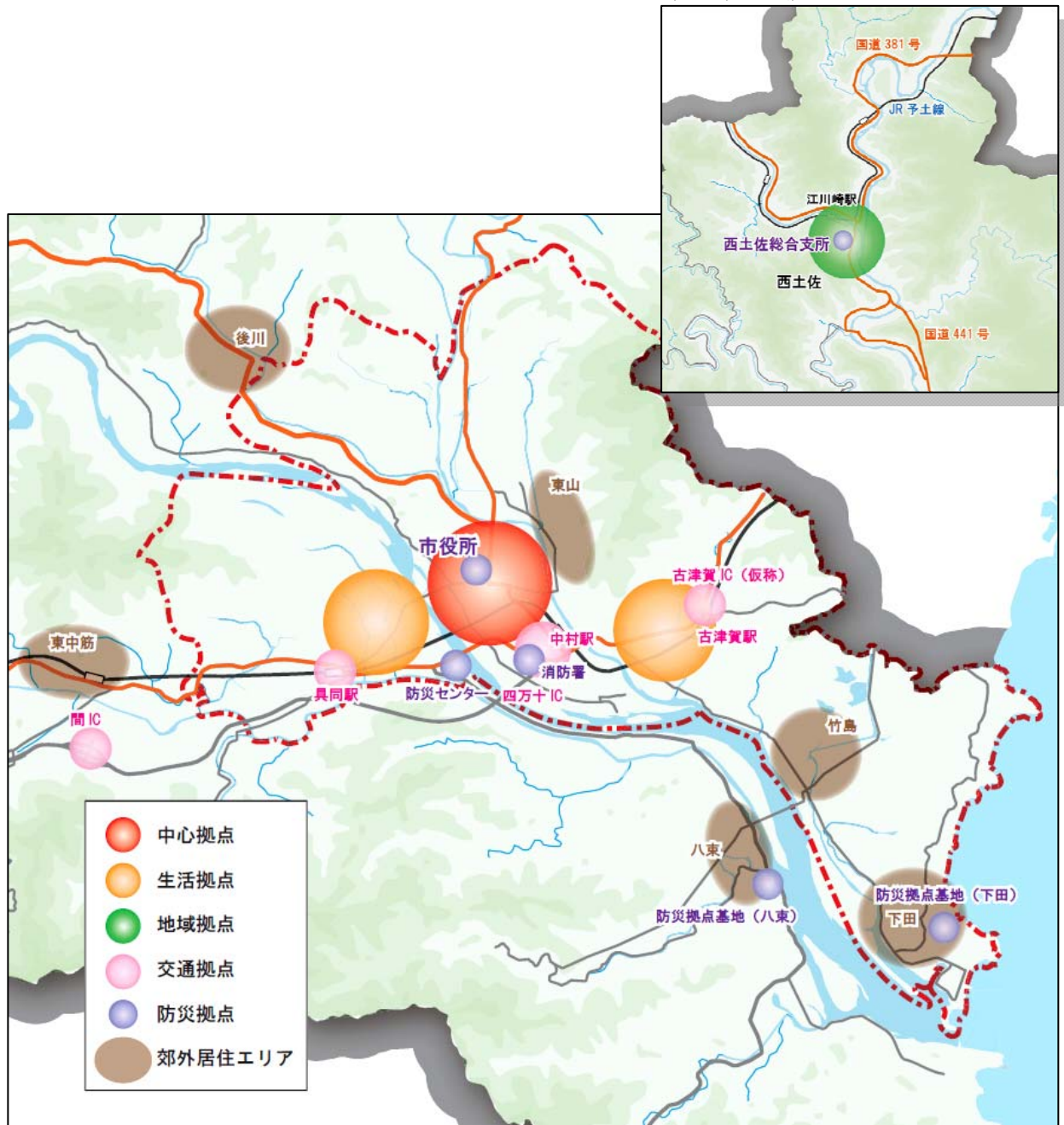
市役所、消防署、防災センター、防災拠点基地（下田・八束）、西土佐総合支所を防災に資する機能が集積する「防災拠点」として位置づけます。

●郊外居住エリア

郊外地域における日常の生活サービスや地域コミュニティ等の維持を図るため、主要集落を「郊外居住エリア」に位置づけ、地域連携軸の公共交通等により、中心拠点等との連携を図ります。



(西土佐地域)



《都市拠点図》



3) ゾーニング

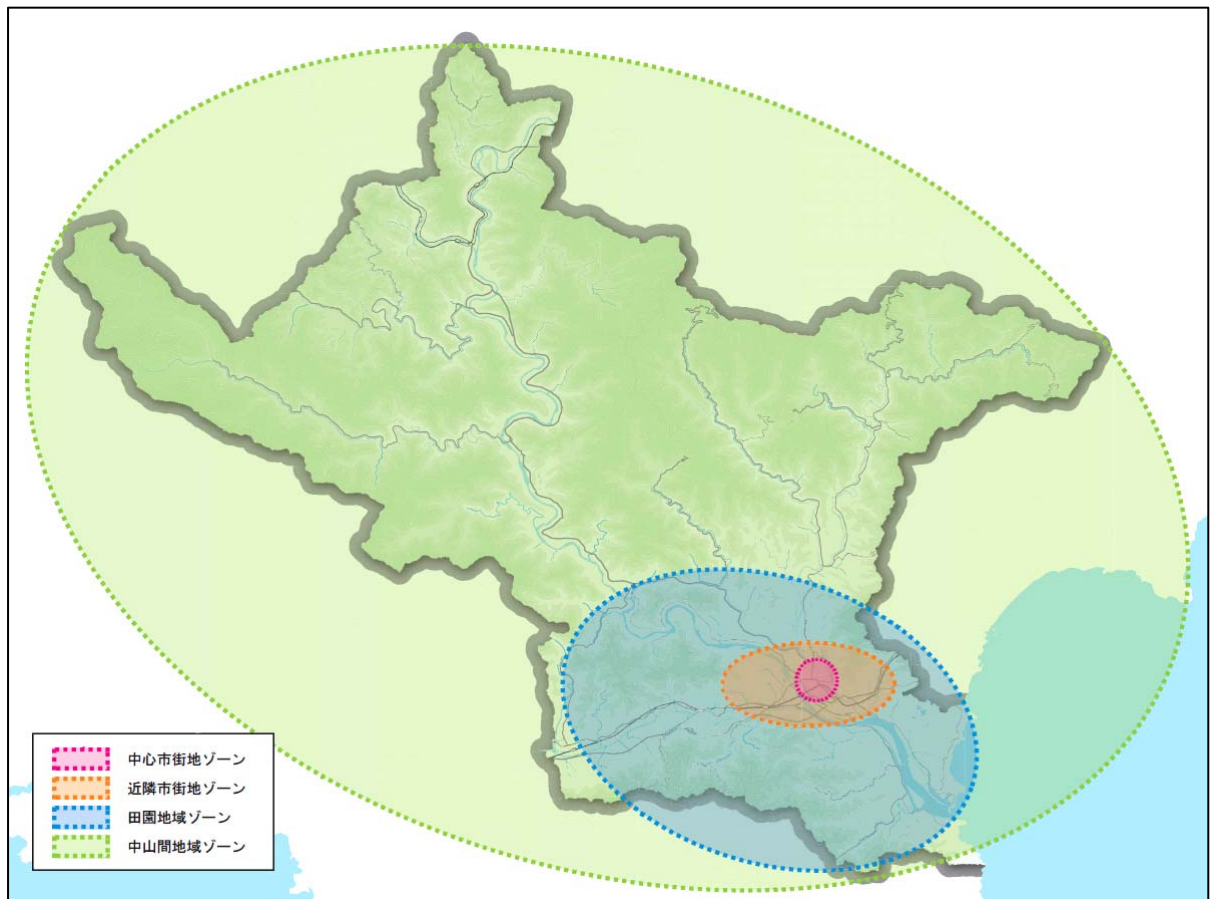
本市のゾーニングは骨格となる都市軸、都市拠点に基づき、中心市街地ゾーン、近隣市街地ゾーン、田園地域ゾーン、中山間地域ゾーンからなる4つのゾーンを位置づけ、各ゾーンの特性を活かすとともに、無秩序な開発を抑制するなど、土地利用を適正に誘導します。

●**中心市街地ゾーン**では、都市機能の集約やまちなか居住を促進するとともに、四国西南地域の中心としてさまざまな機能を充実させます。また、中心市街地の魅力と回遊性の向上、歴史・文化的資源の活用を図り、にぎわいと求心力の回復に取り組みます。

●**近隣市街地ゾーン**では、土地区画整理事業などで整えられた居住地区での生活環境の向上に取り組むとともに、商工業などの産業活動を効果的に支える土地利用に取り組みます。また、良好な生活環境の形成と豊かな緑・水辺空間等の自然環境の確保・保全に努め、住環境の整備を図るとともに、周辺環境と調和のとれた有効な土地利用に取り組みます。

●**田園地域ゾーン**では、緑の空間として自然環境との調和を図り、農業振興施策を推進していきます。土地利用については優良農地の遊休・荒廃化を防ぎ、農用地の保全に努めるとともに、集落における良好な居住環境の確保に取り組みます。

●**中山間地域ゾーン**では、豊かな森林や四万十川及びその水辺空間等の自然環境を保全し、観光交流資源としての整備を図りつつ、交通アクセス性の強化などで山間部集落の維持・生活支援を促進します。



《ゾーニング図》



4) 将来都市構造

本市の目指すべき将来都市構造は、四万十川や四国横断自動車道などを軸として沿線に機能的な都市拠点を配置するとともに、これに対応した都市ゾーニングをもって形成します。

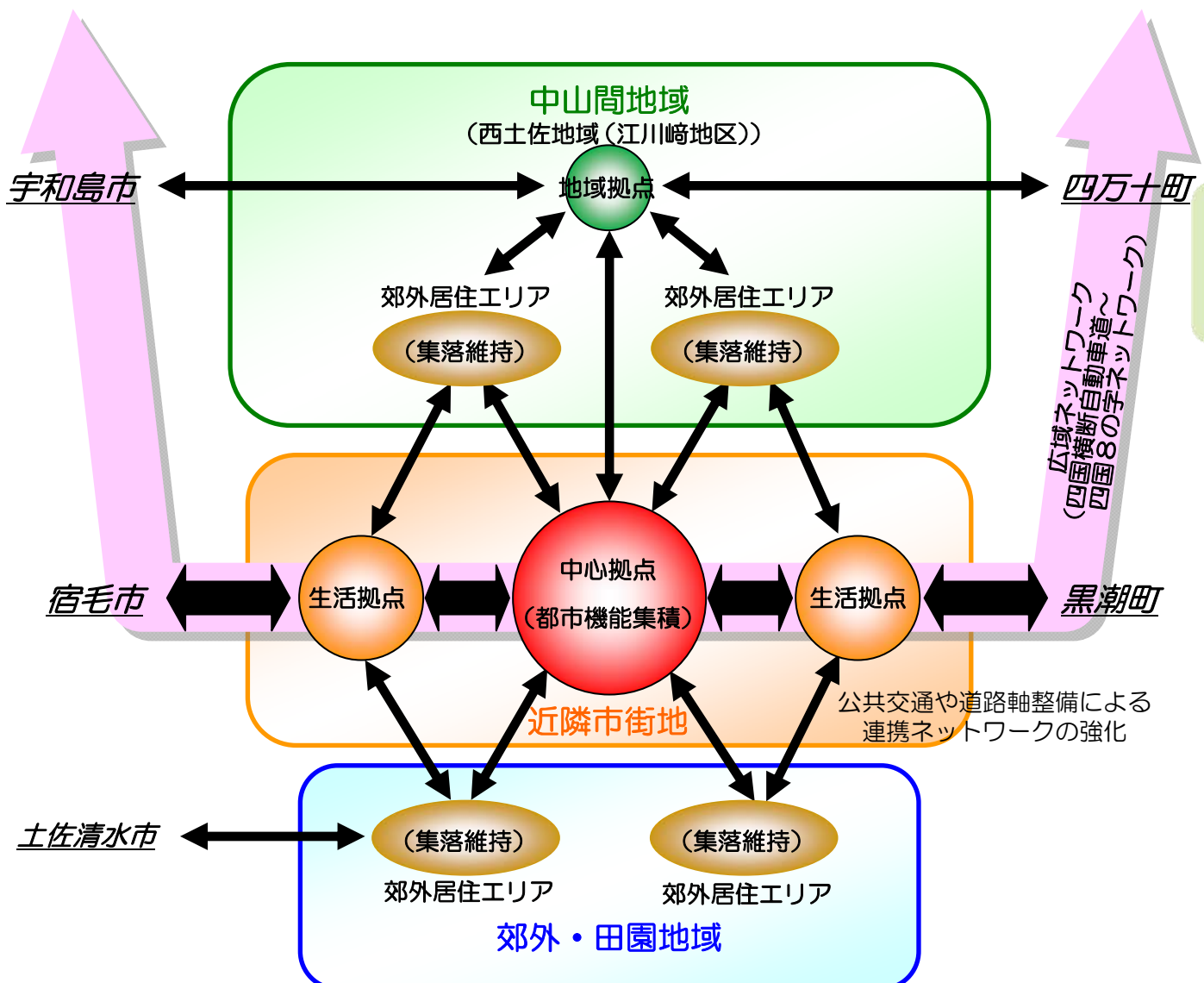
中心市街地においては人口規模に応じ効果的に都市機能を集積し中心拠点を形成します。

また、近隣市街地では生活拠点、西土佐地域（江川崎地区）では地域拠点、郊外部や中山間地域では地域特性に応じた郊外居住エリアの形成を図ります。

また、中心市街地と各拠点を結ぶ道路軸や公共交通の維持・強化を図るなど、持続可能な「集約型＋ネットワーク」の都市構造とします。

さらに、産業の振興や安全・安心な都市づくりを行うため、機能集約拠点として、交通拠点、防災拠点の形成を図り、これらを交通軸で結び連携を強化するとともに、本市の環境及び観光の軸となる最後の清流四万十川をはじめとした後川、中筋川などの河川環境の保全・活用に努めます。

○「集約型＋ネットワーク」都市構造のイメージ

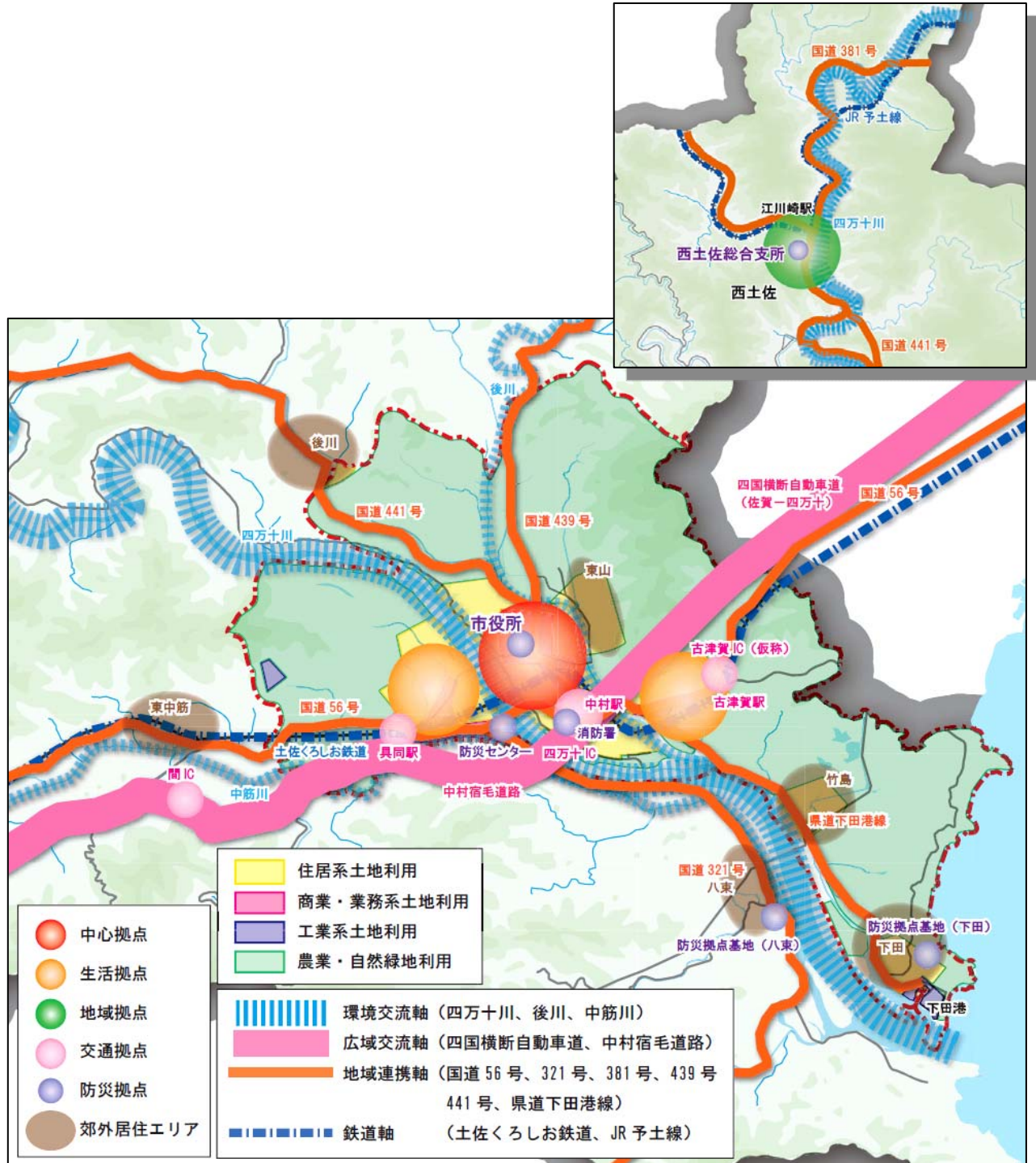




四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

(西土佐地域)



《将来都市構造図》



3. 分野別まちづくりの方針

(1) 土地利用の方針

1) 現状と課題

本市の土地利用は、四万十川と後川に挟まれた中心市街地に都市機能が集積しています。また、周辺の具同及び古津賀地区では土地区画整理事業によって居住系の土地利用が進み、幹線道路の沿道には事業所等が立地しており、これらの市街地が土佐くろしお鉄道やバスなどの公共交通で結ばれ、本市の中心部はすでにコンパクトな市街地が形成されています。

これまでに用途指定に沿った土地利用がなされてきていることから、今後も人口減少、少子高齢化の進展を見据えながら、現在の都市構造や土地利用方針を保ちつつ、市街地内への機能集約によるコンパクトな都市づくりに努め、都市周辺地域との公共交通等による連携強化を図ることが必要となります。

また、郊外においても、それぞれの地域の特性を活かし、市街地との連携を行うことによりバランスのとれた土地利用を図っていくことが必要です。

さらに、都市計画区域外においては、集落を維持していくため、地域活力や豊かな自然環境の維持に向けた土地利用を図っていくことが必要です。



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

2) 方針の体系







3) 基本方針

- 人口減少、少子高齢化の進行を見据え、無秩序な市街化を抑制し、現在の都市構造を維持しつつ、集約型都市構造の形成を図るための土地利用を促進します。
- 用途未指定地域においては、各地域の特性を活かしつつ中心拠点・生活拠点と連携するなかで、豊かな自然と共生していくためのバランスの取れた土地利用を図ります。
- 都市計画区域外においては、田園や山林、河川などの自然環境の保全に努めるとともに、集落を維持していただくための居住環境の確保や地域活力の維持に向けた土地利用を図ります。








4) 土地利用の方針


用途指定地域 (中村・東山・具同地区の一部)

用途指定地域	エリア名	土地利用の方針	凡 例
	中心市街地エリア	「土佐の小京都」にふさわしいまちなみ整備、行政サービス・教育・文化機能等の都市機能の集約と、住居地の誘導などを総合的に進め、集約型都市構造の形成に向けた、きめ細やかな土地利用の誘導を進めます。	
	周辺市街地エリア	日常利用都市機能のエリア内集約による効率化を行うとともに、具同地区では都市基盤の整った良好な住居地区、古津賀地区では四国横断自動車の延伸と接続を見据え、国道 56 号の沿道サービス利用など産業的な土地利用と住居環境が調和した市街地となるよう土地利用の誘導を進めます。	
	工業団地エリア	工業系の土地利用の維持を図りつつ、四国横断自動車道の延伸等により企業誘致等の見込める状況へと好転した段階で、周辺地域の環境にも配慮しつつ、新たなエリアの確保について検討します。	
	市街化促進エリア	上記以外の用途地域であり、エリア内には農地などの空閑地が多く見られることから、道路や水路などの公共施設の整備を図りつつ、住宅を中心に各地区の立地特性を活かした計画的な土地利用を促進します。	

用途未指定地域 (中村・東山・具同・下田・後川地区の一部)

用途未指定地域	エリア名	土地利用の方針	凡 例
	土地利用調整エリア	エリア内には農業振興地域農用地区域に指定されていない農地等が集中しており、農地と宅地が混在する無秩序な市街化を防止するため、土地利用の調整を図ります。	
	集落地及び開発地エリア	集落や小規模な住宅開発など、概ね宅地化が完了したエリアであり、今後も住居環境の保全を図ります。集落地内には狭隘な道路が多いため、その改善方策について検討します。	
	土佐西南大規模公園エリア	雄大な太平洋と海岸線の自然を活かした憩いの場や多様なレクリエーション活動・交流・自然とのふれあいの場として、適切な維持管理、活用を図ります。	
	農用地エリア	農用地区域が集積しているエリアであるため、都市施設の整備は必要最小限にとどめ、基盤整備等により優良農地の確保と利用を図ります。	
	山林エリア	上記以外の山林区域であり、緑豊かな都市景観を形成するうえで欠かすことのできないエリアであるため、急傾斜地崩壊危険区域や土石流危険渓流等の改善、林業振興施策とも連携を図り保全に努めます。	

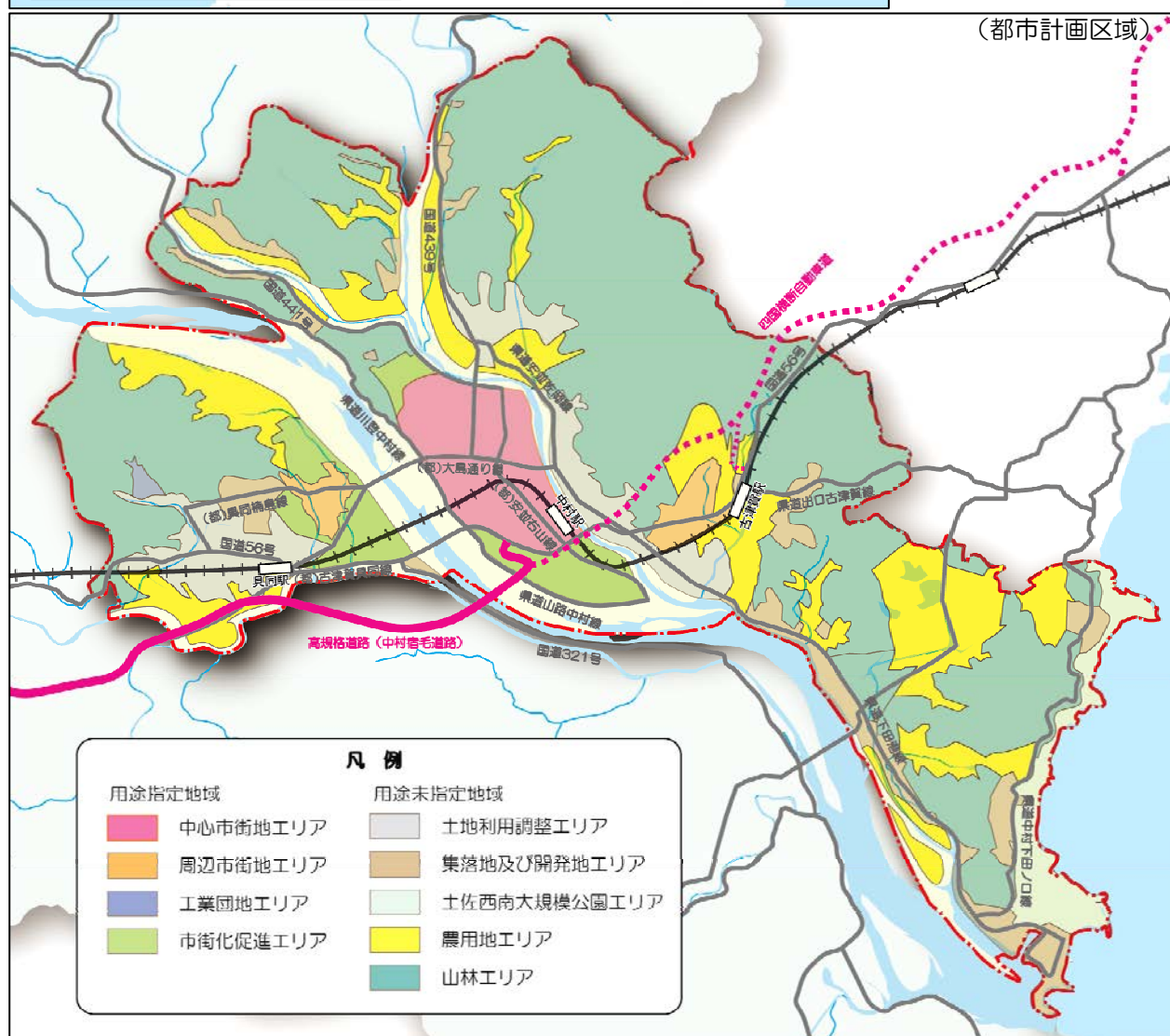
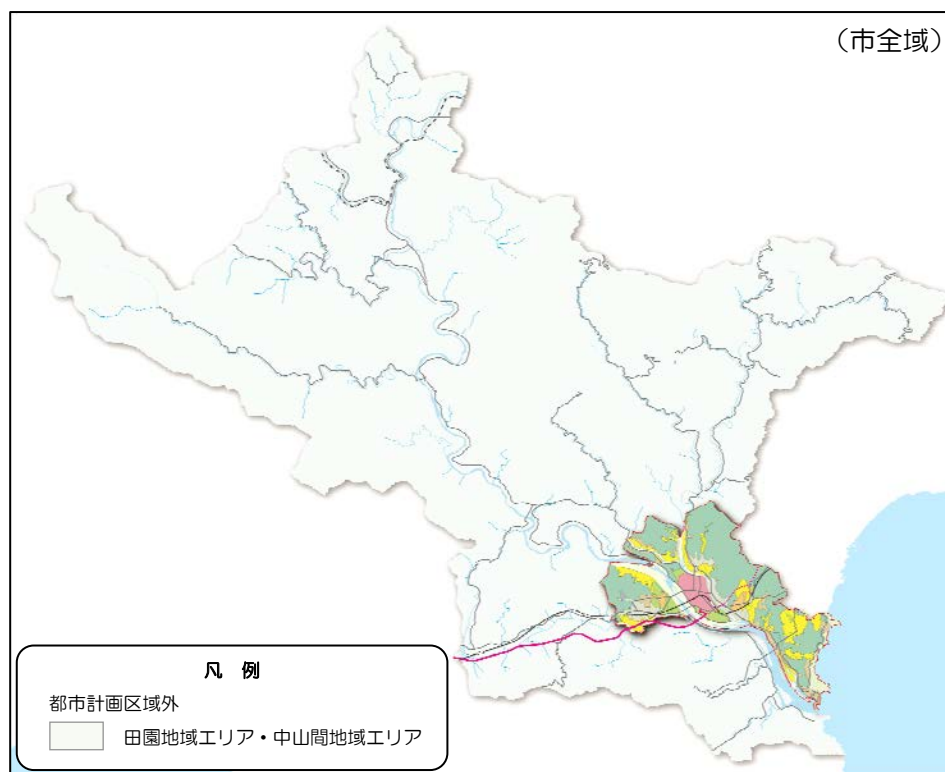
都市計画区域外 (東中筋・中筋・八束地区、下田地区の一部、藤岡地区、後川地区の一部、大川筋・富山・津大・江川崎地区)

都市計画区域外	エリア名	土地利用の方針	凡 例
	田園地域エリア	優良農地の遊休・荒廃化を防ぎ、農用地の保全に努めるとともに、集落における良好な居住環境の確保に取り組みます。	
	中山間地域エリア	豊かな森林や四万十川及びその水辺空間等の自然環境を保全し、観光交流資源としての整備を図りつつ、交通アクセス性の強化などで山間部集落の維持・生活支援を促進します。	



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～



《土地利用方針図》



(2) 交通体系の方針

1) 現状と課題

○広域幹線道路の強化

現在の道路交通体系は、高規格の自動車専用道路として中村宿毛道路が供用され、将来的には四国横断自動車道の四万十町中央 IC から四万十 IC まで延伸される見込みです。

国道は東西の大動脈として国道 56 号が通り、中心市街地部周辺を中心として、国道 321、439、441 号が放射状に広がって、市の中心と市内の郊外拠点を結んでおり、その国道を補完する形で県道等が整備されています。

なお、中村宿毛道路と国道 56 号が第 1 次緊急輸送道路、国道 321、439、441 号と県道下田港線、出口古津賀線が第 2 次緊急輸送道路に指定されていますが、国道 439、441 号には未改良区間が残っていることから、広域交流の幹線であるとともに、災害時の「命を守る道」として早期改良が求められています。

○市街地内道路の整備

用途指定区域内を中心に 23 路線の都市計画道路が計画され、このうち 70%以上が整備済みとなっていますが、(都) 中村環状線と(都) 右山角崎線の整備率が 20%未満、(都) 佐賀四万十線は全線未整備と、現状で未整備区間が残っている状況です。

よって、四国横断自動車道を早期に延伸するとともに、都市計画道路の未整備区間の解消、または見直しが必要であり、さらには四万十 IC から中心市街地へ導くための交通軸の確保が重要となっています。

○歩道・自転車道の整備

中心市街地内において、国道 439 号や街路などで歩道が整備されていない区間や路線があり、歩行者や自転車が安全に通行できる道路のネットワークが確立されていない状況です。

今後、市街地内の機能集約による歩いて暮らせる都市づくりを進めていくうえでも、安心して快適に通行できる歩行者・自転車空間の確保が必要です。

○公共交通の維持

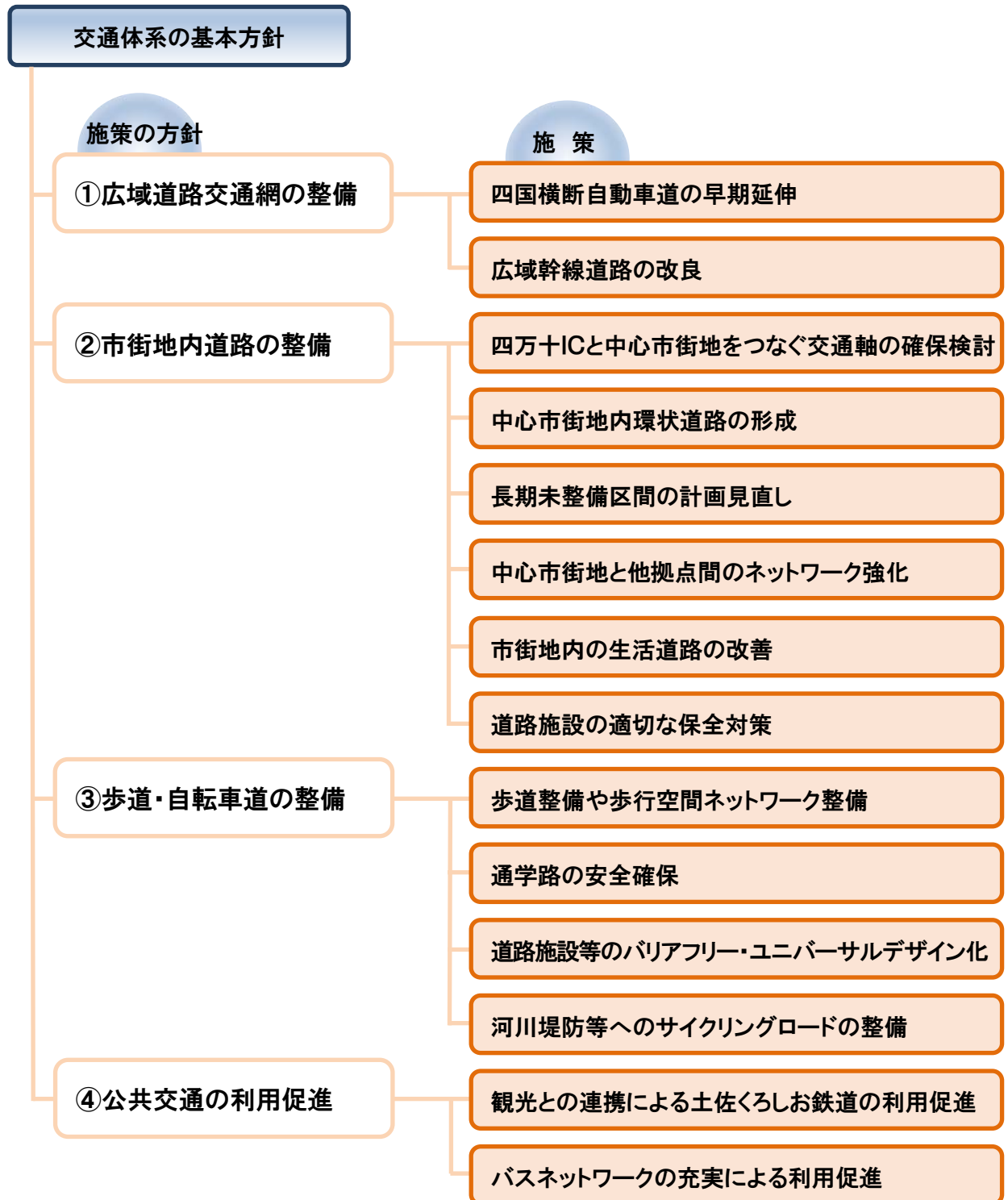
公共交通機関については、鉄道では、土佐くろしお鉄道が都市計画区域内をっており、沿線住民や観光客の足となっています。

バスについては、市民の日常的な足であり、平成 21 年度に策定した「四万十市地域公共交通総合連携計画」に基づき、幹線バス、自家用有償旅客運送バス、デマンドバス・タクシーなどで交通空白地域の解消を図っています。

しかしながら、車社会の進展や人口減少等により、利用客数の減少傾向が続いており、公共交通の維持が大きな課題となっています。公共交通は高齢者をはじめとする交通弱者にはなくてはならないものとして、今後、重要性はさらに高まっていくと考えられるため、日常的な移動手段を維持していくためにも、利用促進に取り組む必要があります。



2) 方針の体系





3) 基本方針

- 道路は、まちづくりの軸となり、生活の利便性を高め、地域振興の基盤であるとともに、災害時の避難や救助、復興、個性あるまちなみ形成など多様な役割が期待されるため、各々の道路の役割に応じた機能の充実を図っていきます。
- 計画されてから長期間にわたり整備が未着手の路線・区間については現況交通及び今後の交通需要の見通しを基に、計画の見直しを行います。
- 歩道や自転車道の整備による快適で安全な道路・交通環境を確保します。
- 公共交通は、地域拠点間のネットワーク強化や地域間交流の促進、今後の超高齢社会に対応していくうえで重要度を増すことが想定されるため、今後、公共交通を維持していくためにも利用促進に向けて、利便性の向上を図ります。

4) 交通体系の方針

①広域道路交通網の整備

◇四国横断自動車道の早期延伸

「四国8の字ネットワーク」の延伸へ向けた広域的な連携体制の強化を図りながら、整備促進に努めます。

◇広域幹線道路の改良

本市の縦軸となり、市域内の交流の促進と災害時の緊急輸送道路としての役割も担う国道441号と439号の早期改良に向け、積極的な促進活動に努めます。

また、市街地周辺については高速道路との連結も視野に、道路整備の在り方について検討します。

②市街地内道路の整備

◇四万十ICと中心市街地をつなぐ交通軸の確保検討

四国横断自動車道の延伸を見据え、市の玄関口となる四万十ICから中心市街地へ来訪者をスムーズに誘導するための経路となる国・県道の機能維持、向上を図ります。

また、羽生山を通る新たな交通軸について検討を行います。

◇中心市街地内環状道路の形成（右山角崎線の整備他）

現在未整備区間が多く残っている（都）右山角崎線の整備推進、及び、県道川登中村線の機能向上を行って、中心市街地における内環状道路を形成し、市街地内の交通流動性の向上を図ります。

◇長期末整備区間の計画見直し

都市計画道路のうち、長期末整備となっている区間が多く残っている（都）中村環状線について、現況交通及び今後の交通需要の見通しを基に、整備の必要性を整理し、必要に応じて計画の見直しを行います。



◇中心市街地と他拠点間のネットワーク強化

県道下田港線や県道中村下ノ加江線など、中心市街地と他拠点間を連携する幹線道路の整備を進めるとともに公共交通の利便性向上を図り、中心市街地とその他拠点とのネットワークの強化を図ります。

◇市街地内の生活道路の改善

市街地内の生活道路について、狭あい部の拡幅整備などの改善を行って、円滑な市街地間、市街地内交通の確保を図ります。

また、カーブミラーやガードレール、道路照明などの交通安全施設の整備を行って、安全な生活空間の確保に努めます。

◇道路施設の適切な保全対策

交通の安全性を確保するため、橋梁等の道路施設については、適切な保全・維持管理・長寿命化対策に努めます。

③歩道・自転車道の整備

◇歩道整備や歩行空間ネットワークの整備

中心市街地内の街路等において、公共施設利用や日常の買い物等に配慮した歩きやすい歩道の整備、及び、無電柱化等による歩行者空間の確保により、安心して通行することができる歩行空間ネットワークを整備します。

◇通学路の安全確保

「四万十市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の安全確保に努めます。

◇道路施設等のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化

誰もが安全に移動しやすい環境を整えるため、歩道や公共交通機関、旅客施設等のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を進めます。

◇河川堤防等へのサイクリングロードの整備

自転車利用による観光等を促進するため、河川堤防等を利用したサイクリングロードの整備を進めます。

④公共交通の利用促進

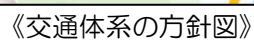
◇観光との連携による土佐くろしお鉄道の利用促進

関係自治体との連携のもと、高架橋等の耐震化を進め、安全・安心な鉄道として地域住民の足の役割を果たすとともに、“乗ってみたい列車・行ってみたい駅”の演出等により観光客の利用促進策を推進します。

◇バスネットワークの充実による利用促進

幹線バス、自家用有償旅客運送バス、デマンドバス・タクシーといった現行の運行体系を基本に、利用促進に取り組みます。

また、高齢者の事故防止のため、運転免許の返納を推進するとともに、移動手段を持たない人がより使いやすい公共交通を目指した取り組みを進めます。





(3) 自然・歴史環境、景観の方針

1) 現状と課題

○中心市街地内の歴史的まちなみ景観の復元

本市は今から約550年前、前関白一條教房公が応仁の乱を機に京都からこの地に下向し、京都を模したまちづくりを始めたことから、「土佐の小京都」と呼ばれています。

しかし、昭和の南海地震などの被害により、今ではまちなみとしての面影はほとんど失われています。また、一條神社をはじめ、市が誇る貴重な文化財は点在していますが、まちの歴史・文化を継承していくための資料の蓄積が少ない状況です。

市民がまちの歴史・文化に触れる機会も少なくなっているため、「土佐の小京都」としての歴史・文化をまちの姿に活かす取り組みなどを行っていく必要があります。

○河川などの自然的環境や景観の保全と活用

本市は最後の清流四万十川を有しており、自然のままの原風景や風情を残しながら豊かな恵みを与えています。また、地域固有の生活や文化、歴史が四万十川と密接にかかわり、流域の人々の暮らしや心の中にしっかりと根付いていることから貴重な財産となっています。

本市では、「四万十市環境基本計画」、「四万十川景観計画」を策定するなど、自然環境や景観を守っていくための取り組みを行っており、平成21年2月には、四万十川流域の景観が、国の『重要文化的景観』として選定されました。

今後も自然と共生していくため、河川をはじめとして里山や農地など、美しく豊かな自然環境や景観を守り、次世代へと継承していかなければなりません。

また、四万十川をはじめ山川海の多様な魅力を最大限活用し、観光資源の磨き上げとともに効果的な観光PR、プロモーション活動など今後も継続的に展開することで、誘客に努める必要があります。

○河川水質改善に向けた下水処理

河川の水質改善には、生活污水等の下水処理を行うことが重要ですが、本市の污水处理人口普及率は80.94%（平成27年度末）となっており、一部の下水管では老朽化も進んでいます。

河川の水質保善や市民の生活環境改善に向けて、さらなる下水処理事業の推進が望まれます。



2) 方針の体系



3) 基本方針

- 失われつつある「土佐の小京都」の歴史と文化を守り、将来のまちの姿に活かすなどの取り組みによって、誇るべき歴史・文化を次世代へと継承していきます。
- 本市の財産である四万十川の自然環境の保全や、地域資源の磨き上げにより、さらなる魅力向上を図ることで、市民や来訪者の憩いの場を創出していくとともに、幅広い情報発信に努めていきます。

4) 自然・歴史環境、景観の方針

①歴史・文化の保全と活用

◇「土佐の小京都」を活かしたまちなみ整備

中心市街地において、「土佐の小京都」と呼ばれる誇るべき歴史文化を活かしたまちなみを再生し、統一的な景観整備を行うことにより、まちの歴史文化を継承する都市空間の形成に努めるとともに、新たなまちなみ観光の目玉として、交流とにぎわいの創出を図ります。

◇市街地等の看板・サインのデザイン統一

市街地等の看板やサインなどについて、統一デザインによる体系的な整備により、統一的な景観を演出します。また、外国人観光客に対応するため、多言語化の推進に努めます。

◇郷土資料館のリニューアル及び周辺整備

市民や来訪者向けにまちの歴史文化を伝える中心施設として、郷土資料館のリニューアルを行います。また、施設周辺においても利用環境の向上やまちの歴史文化を体感できるような周辺整備を行います。

◇下田地区の文化的景観の保存

四万十川下流に広がる下田地区は、国の重要文化的景観に選定されており、その景観の重要な構成要素となっている家屋等の保存について検討します。

◇文化財の調査・保存・展示・活用の促進

埋蔵文化財の調査・保存を計画的に実施するとともに、その他の有形・無形の文化財等の調査・保存を進めます。

埋蔵文化財の展示施設の整備・確保について検討していきます。また、遺跡地図のデータベース化やGIS（地理情報システム）を活用した一般公開等を推進し、観光や学習活動への活用を進めます。



②河川環境・景観等の保全と活用

◇四万十川の文化的景観の保全

「四万十川流域文化的景観連絡協議会」を構成する流域5市町間で連携を図りながら、保存・活用に取り組むとともに、情報発信に努めます。

◇山川海の豊かな自然環境・資源の活用

四万十川をはじめとする山川海の豊かな自然環境や貴重な地域資源を最大限活用し、四万十川流域における観光拠点施設の整備や機能強化と併せ、2次交通の充実やインバウンドにも対応した周遊しやすい環境づくりを進めます。

また、幡多地域や四万十川流域市町村と連携し、広域連携による周遊観光プランの造成・発信に努めていきます。

◇河川敷などを利用した親水空間の確保

四万十川の河川敷などにおいて、市民や来訪者が水辺環境に親しみ、憩うことのできる親水空間の確保に努めます。

◇河川改修時などの多自然川づくり促進

河川環境の保全に努め、河川改修時には生物多様性に配慮した多自然川づくりを促進して、自然豊かな河川環境の維持に努めます。

◇四万十川自然再生事業の推進

昭和40年代の川の姿を再生する四万十川における「アユの瀬づくり」、「魚のゆりかごづくり」、中筋川における「ツルの里づくり」などの自然再生事業を推進します。

◇子どもへの自然学習の取り組み強化

子どもの頃から自然に親しむ「水辺の楽校」等や学校教育の総合学習など、自然学習への取り組みを強化します。

◇自然環境に対する市の広報活動の充実

広報誌やホームページ等を通じた情報発信の充実に努め、市民の環境に対する意識醸成を図ります。

③排水対策の推進

◇水質調査の継続

四万十川や各河川の定期的な水質の調査を実施し、河川環境の監視体制を継続します。

◇環境に配慮した農業の推進

水田からの濁水対策や減農薬農法など、環境に配慮した農業の推進を図り、河川の水質保全に努めます。

◇汚水幹線（角崎幹線）の延伸等

汚水幹線（角崎幹線）を延伸し、河川の水質保全に努めます。

また、必要に応じ、公共下水道（汚水）事業区域の見直しを検討します。



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◇下水未整備地区への浄化槽設置促進

農業集落排水等の対象外地区における排水対策として浄化槽設置を促進します。

④緑地の保全と育成

◇「緑の基本計画」策定による計画的公園整備

「緑の基本計画」を策定し、公園や緑地さらには親水空間の整備の在り方について検討します。

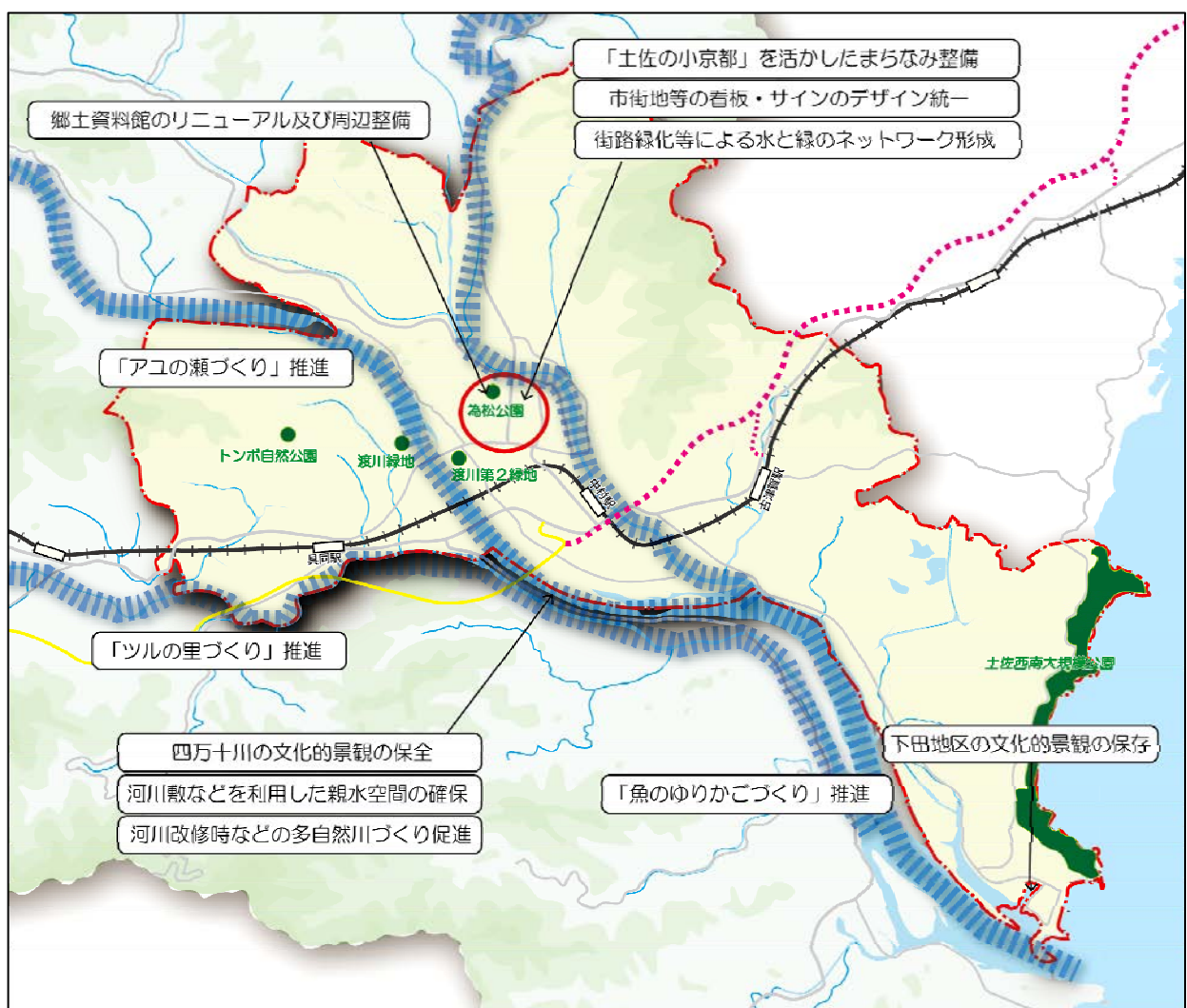
◇農地の利用調整

農地中間管理機構の活用や農業委員による農地の利用調整などにより、農地利用の円滑化を図ります。

また、営農類型等に応じた農地の集積を進めるとともに、基盤整備を進めます。

◇街路緑化等による水と緑のネットワーク形成

豊かな自然に囲まれた本市ですが、まちの顔となる中心市街地内には水や緑の空間が少ない状況にあるため、街路や水路、公共施設の改修等により水辺や緑化空間を確保し、まちなかの回遊路設定等に併せた、水と緑のネットワークの形成を図ります。



《自然・歴史環境、景観方針図》



（４）市街地整備の方針

１）現状と課題

○市街地のコンパクト化

本市の中心市街地は四万十川と後川に挟まれた中州地形の中で発展し、都市計画の用途を指定するなど、無秩序な土地利用や開発等を抑制したほか、土地区画整理事業の実施によって他市に比べ比較的コンパクトな市街地が形成されています。

しかしながら、今後の人口減少を見据えると、市街地内における空洞化の進行が懸念され、現在の機能配置のままでは非効率となっていきます。また、高齢化もさらに進むため、車の利用を前提とした機能配置のままでは、機能を簡単に利用できなくなる人が増えていくことも考えられます。

したがって、都市機能や住居をさらに集約して、高密度でコンパクトな市街地を形成することにより、効率的で、住みやすいまちづくりに取り組むことが求められます。

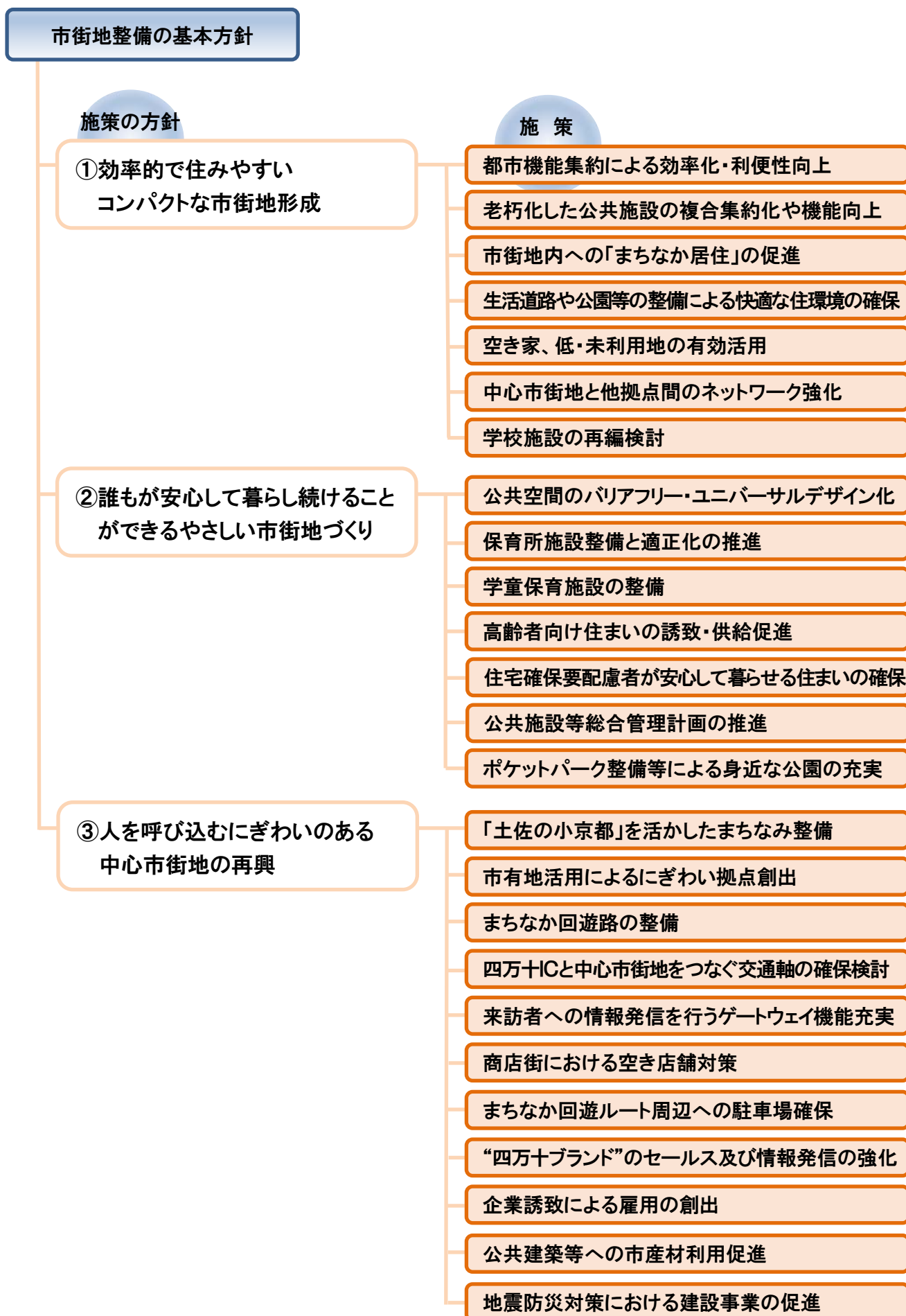
○中心市街地の活性化

本市では、中心市街地の商店街における空き店舗率が増加するなど、中心市街地の空洞化と衰退が問題となっています。

一方で、小売店舗等をはじめとした商業施設、一條神社などの歴史観光施設、そして宿泊施設も多くあり、個々に力強い集客力を有する魅力資源が存在していますが、全体としてみた場合の魅力に乏しいため、回遊する楽しみを見出せていません。

近い将来、四国横断自動車道が四万十 IC まで延伸した場合に、四万十 IC 周辺及び中心市街地が、“まるごと”産業振興のための情報発信・販売する拠点エリアとなることを睨みながら、中心市街地への交通軸の確保や、魅力あるまちなみを形成することにより、人を呼び込み、にぎわいをとりもどすことが必要です。

2) 方針の体系





3) 基本方針

- 今後の人口減少、少子高齢化の進行を見据え、都市機能の集約や居住の誘導等により、高密度でコンパクトな市街地を形成して、効率的で利便性の高い、誰もが暮らしやすいまちをつくります。
- 四国西南の中心都市として、都市機能の充実を図るとともに、人を呼び込む魅力ある中心市街地の再興に努め、にぎわいのあるまちをつくります。
- 中心市街地が産業振興の情報発信・販売を行う拠点となるべく、必要となる機能・施設の検討を推進していきます。

4) 市街地整備の方針

①効率的で住みやすいコンパクトな市街地形成

◇都市機能集約による効率化・利便性向上

河川に囲まれたコンパクトな市街地地形を活かし、持続的な発展を支える集約型都市構造を実現するため、既成市街地内に都市機能を集約し、効率的で利便性の高い都市づくりを推進します。

◇老朽化した公共施設の複合集約化や機能向上

中心市街地内にある公共施設のうち、老朽化の進んだ文化センターと中央公民館、及び、働く婦人の家の複合施設整備を推進し、市民の利便性の向上、生涯学習・文化芸術活動の創造と交流の場の形成を図ります。

また、近隣市街地にある老朽化が著しい食肉センターについては、衛生安全基準に基づく HACCP 対応可能な施設への建て替えを検討します。

◇市街地内への「まちなか居住」の促進

市街地内に都市機能を集約するとともに、生活便利施設や土地の高度利用による共同住宅の誘致を行って、「まちなか居住」を促進します。

◇生活道路や公園等の整備による快適な住環境の確保

まちなかの快適な暮らしを実現させるために、市街地内の生活道路や公園、緑地のアメニティ空間の整備を推進して、快適な住環境の確保に努めます。

◇空き家、低・未利用地の有効活用

空き家調査を継続的に行い、NPO 法人と連携を図りながら、地域住民に対し移住支援に対する理解を高めるとともに、空き家住宅の活用を基本におためし住宅の整備検討を行うなど、移住者用の住宅確保に努めます。

市街地内の低・未利用地について、実態調査を実施して情報を整理するとともに、土地所有者の意向確認等により活用可能となった土地について、有効的な活用方策について検討を行います。



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◇中心市街地と他拠点間のネットワーク強化（再掲）

県道下田港線や県道中村下ノ加江線など、中心市街地と他拠点間を連携する幹線道路の整備を進めるとともに公共交通の利便性向上を図り、中心市街地とその他拠点とのネットワークの強化を図ります。

◇学校施設の再編検討

少子化の進行による児童・生徒数の減少などの変動を見据え、学校施設の再編について検討を行います。

②誰もが安心して暮らし続けることができるやさしい市街地づくり

◇公共空間のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化

誰にもやさしい都市環境づくりを目指し、まちや建物、交通機関などの公共空間のバリアフリー化やユニバーサルデザインの推進に努めます。

また、手話、要約筆記、音声情報や大活字、外国語対応など、情報のバリアフリー化を進めます。

◇保育所施設整備と適正化の推進

総合的な判断のもと計画的な保育所施設整備を図るとともに、子ども数の動向に即して、保育所施設の再編を進めます。

また、子育て環境を整備し、まちなか居住の促進と子育て支援の充実を図ります。

◇学童保育施設の整備

小学校内、及び、隣接周辺地へ学童保育を行うための施設整備を進めます。

◇高齢者向け住まいの誘致・供給促進

超高齢社会に対応したまちなか居住を促進するため、中心市街地内にサービス付き高齢者向け住宅等民間施設の誘致・供給を促進します。

◇住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住まいの確保

中心市街地のまちなか居住を促進するため、低額所得者や高齢者、障害者等住宅の確保に特に配慮を要する者に対し、中心市街地の空き家を活用した住みかえ支援を行うことで、まちなか居住の促進による地域コミュニティの強化を図ります。

◇公共施設等総合管理計画の推進

公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化、有効活用などを計画的に推進するとともに公共施設等の最適な配置を検討します。

◇ポケットパーク整備等による身近な公園の充実

身近な生活圏の中において、子どもや高齢者が安心して集え、コミュニティの場ともなる公園の充実化に向け、市街地内の街区公園の適正配置検討、及び、ポケットパークの整備を推進します。



③人を呼び込むにぎわいのある中心市街地の再興

◇「土佐の小京都」を活かしたまちなみ整備（再掲）

中心市街地において、「土佐の小京都」と呼ばれる誇るべき歴史文化を活かしたまちなみを再生し、統一的な景観整備を行うことにより、まちの歴史文化を継承する都市空間の形成に努めるとともに、新たなまちなか観光の目玉として、交流とにぎわいの創出を図ります。

◇市有地活用によるにぎわい拠点創出

土予銀行跡地などの市有地を有効に活用し、市民と観光来訪者が共に集い交流できる、まちのにぎわい拠点の創出を図ります。

◇まちなか回遊路の整備

主要街路の無電柱化などを実施して、中心市街地内の観光回遊等に適したルート設定や、歩きやすい歩行空間の整備を進めます。

◇四万十 IC と中心市街地をつなぐ交通軸の確保検討（再掲）

四国横断自動車道の延伸を見据え、市の玄関口となる四万十 IC から中心市街地へ来訪者をスムーズに誘導するための経路となる国・県道の機能維持、向上を図ります。

また、羽生山を通る新たな交通軸について検討を行います。

◇来訪者への情報発信を行うゲートウェイ機能充実

四国横断自動車道延伸時に市の玄関口となる四万十 IC 及び古津賀 IC（仮称）間の一般国道沿いを中心に、道の駅の整備検討や高速バス停留所の設置、来訪者に向けて市内の観光・産業・歴史文化等の情報発信を行う施設を整備するなど、ゲートウェイ機能の充実を図ります。

◇商店街における空き店舗対策

商店街の空き店舗対策として「チャレンジショップ事業」など、ソフト事業の充実により中心市街地の活性化を図ります。

◇まちなか回遊ルート周辺への駐車場確保

観光来訪者のまちなか回遊を促すとともに、回遊ルート内への観光車両の進入を防ぎ、良好な観光環境を確保するためにも、回遊ルート周辺部に駐車場（大型バス駐車対応）の整備を進めていきます。

◇“四万十ブランド”のセールス及び情報発信の強化

営業力のある人材・組織の育成や商談会等への出展、さらに海外への営業活動の促進など、“四万十ブランド”商品のセールスを強化します。

多様な媒体の活用や産業間連携による誘客活動を展開し、地域情報や“四万十ブランド”商品の広報、プロモーションを強化します。



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◇企業誘致による雇用の創出

企業やサテライトオフィス等を誘致するため、企業規模にマッチングした支援メニューの創設など、企業が進出し易い環境づくりを通じて雇用の拡大に努めます。

また、にぎわいづくりの各種施策を進め、魅力あるまちの姿を創出するとともに、これらの情報を外部に積極的に発信し、流入人口の増大を図っていきます。

◇公共建築等への市産材利用促進

公共建築等での市産材の率先利用を促します。

コーディネイト組織を立ち上げ、ヒノキ活用の意識醸成や消費者（建築主）と事業者のマッチングを行い、木造住宅の建築を促進します。

◇地震防災対策における建設事業の促進

施設の長寿命化・南海トラフ巨大地震への対策強化により建設事業を確保します。



《市街地整備方針図》



(5) 都市防災の方針

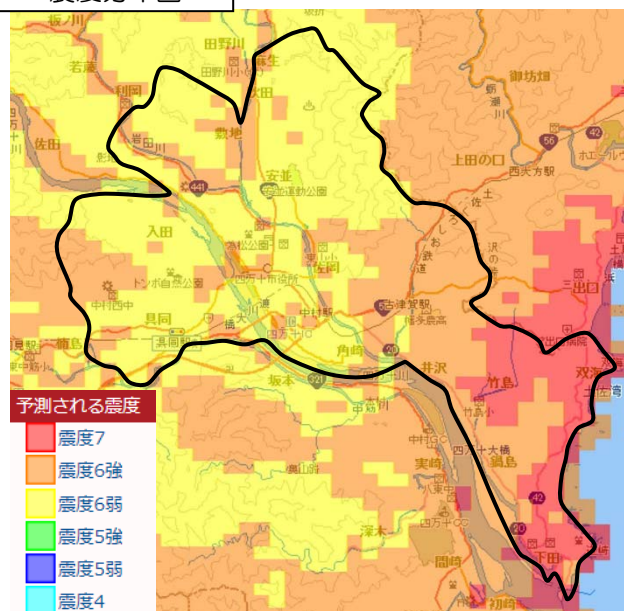
1) 現状と課題

○地震・津波対策

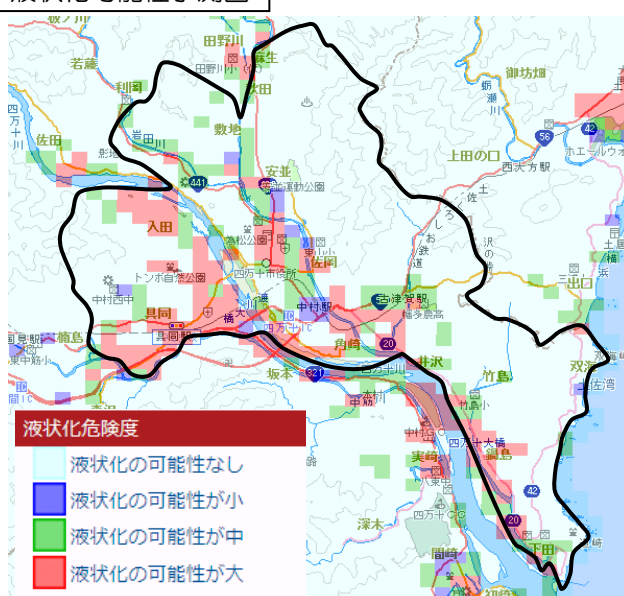
本市は、河川に挟まれた堆積地層上に市街地が形成されていることから過去の南海地震において、揺れによる家屋の倒壊、広域火災等により多くの死傷者を出す被害を経験してきました。津波被害については、昭和、安政南海地震においては特筆すべき被害はなかったものの、宝永地震の際には広範囲に津波の浸水があり、特に下田と初崎においては「亡所」となったとの記載を古文書（谷稜記）で確認することができます。

近い将来に必ず発生すると言われている南海トラフ地震においては、地震動による火災や液状化、また沿岸部では津波による被害も想定されています。高知県による被害想定（H25.5）の最悪のケースで、本市では建物被害 3,600 棟、死者 900 名、負傷者 1,400 名と想定されており、ハード・ソフトの両面から、早急な対策が必要となっています。

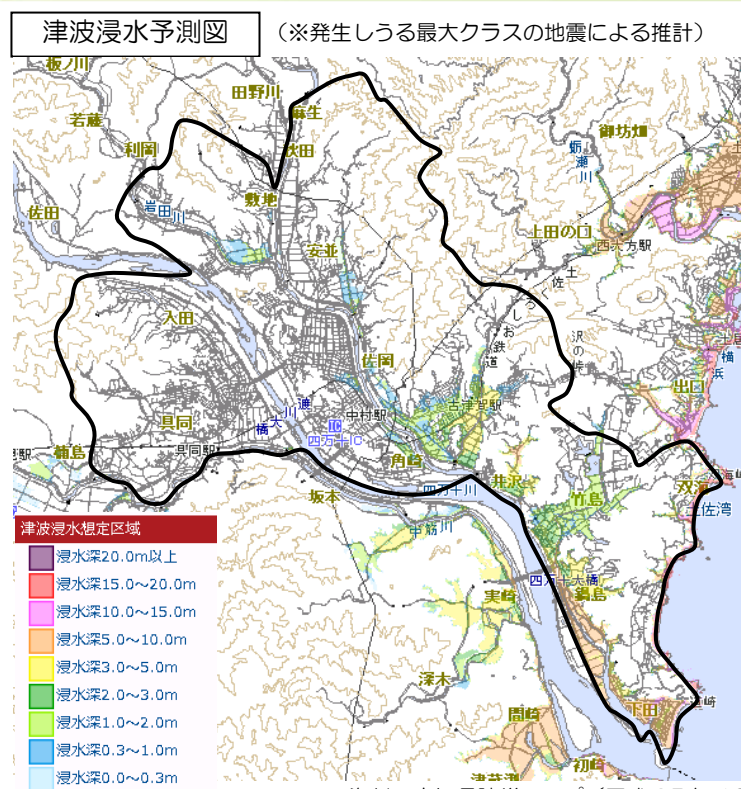
震度分布図（※発生しうる最大クラスの地震による推計）



液状化可能性予測図（※発生しうる最大クラスの地震による推計）

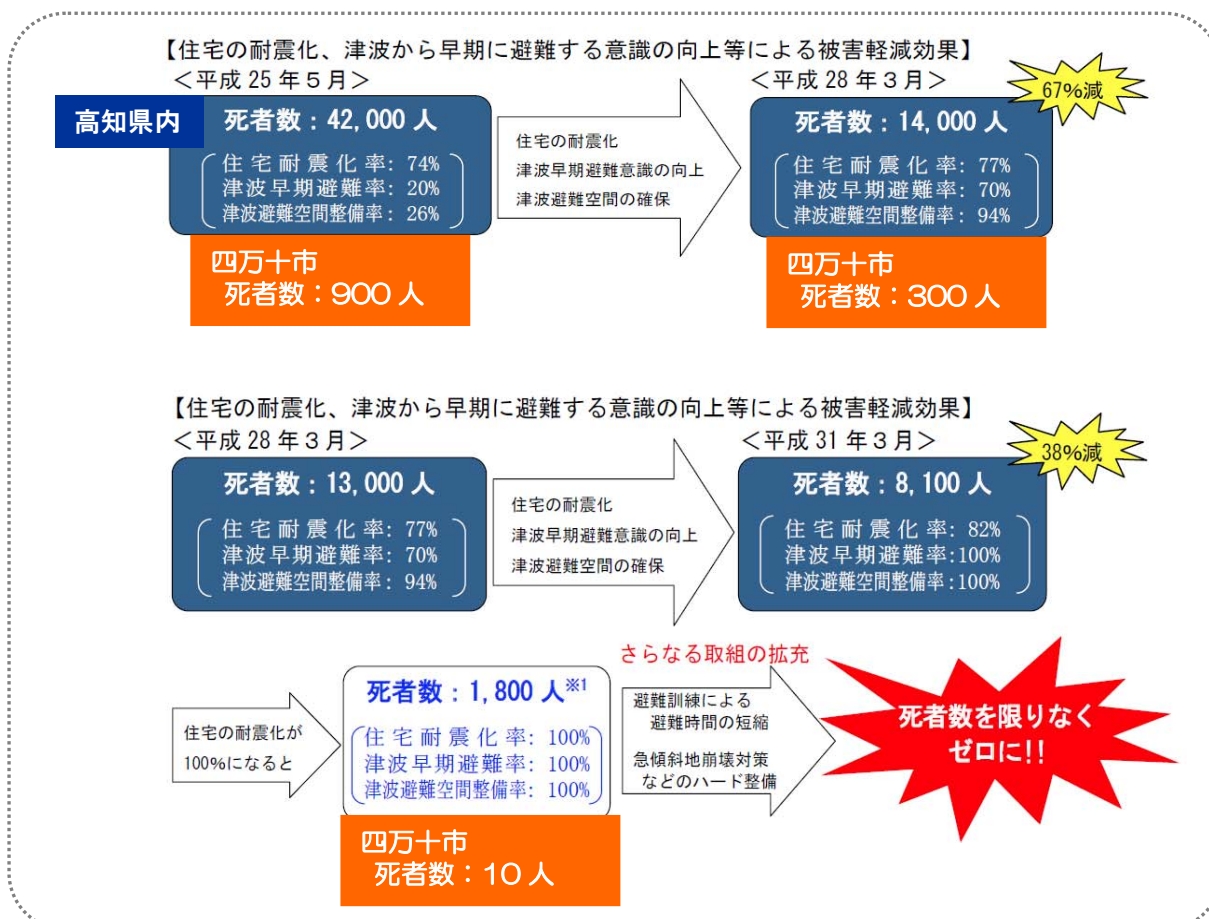


資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

高知県では、住宅の耐震化や津波からの早期避難意識向上を進めることで、地震・津波による被害を軽減できると提言しています。本市においても地震・津波による死者数を限りなくゼロに近づけるため、これらの対策を推進していくことが必要です。



資料：高知県 南海トラフ地震対策課



○その他洪水等対策

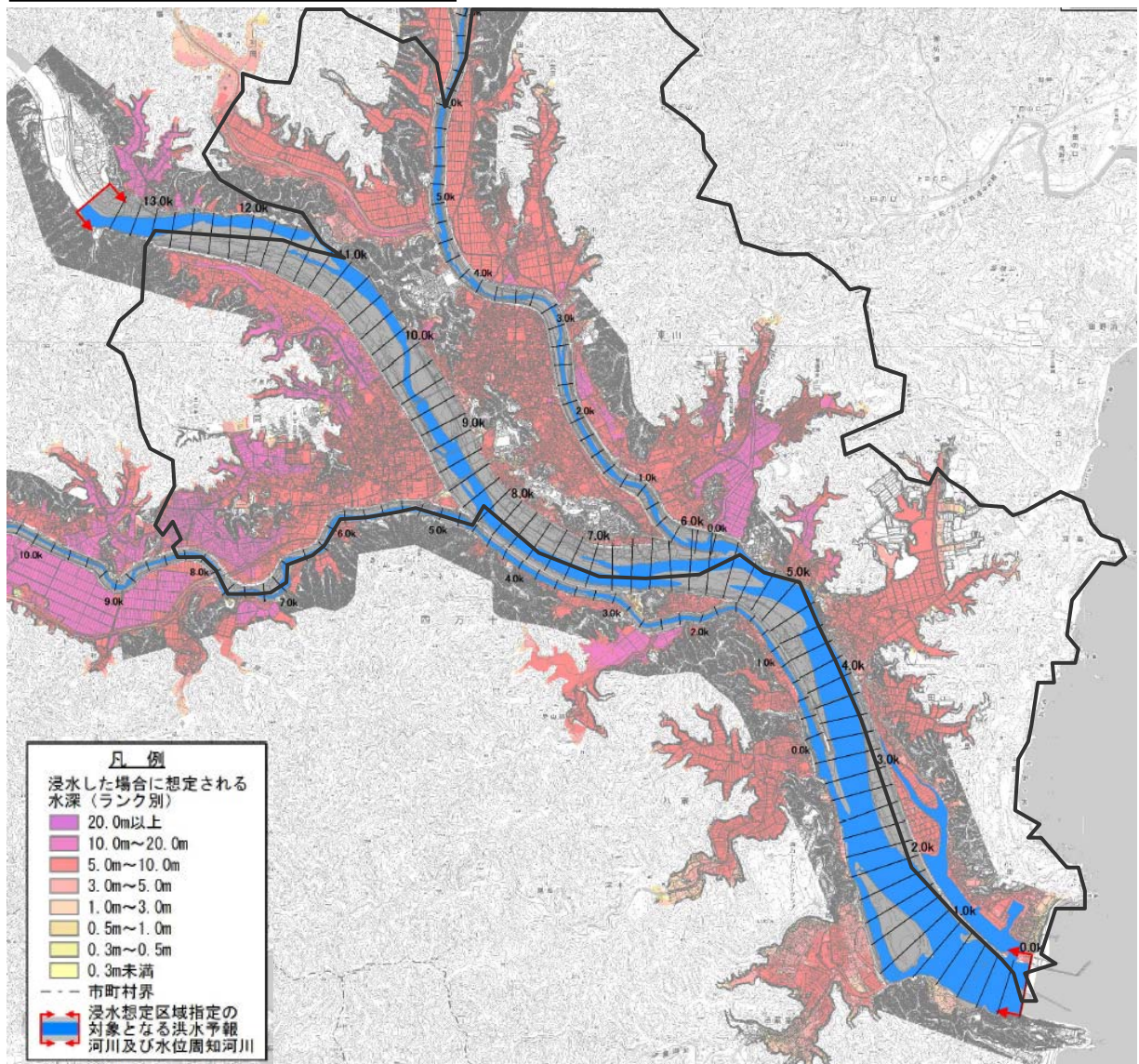
四万十川流域は台風常襲地帯であり、古くから度々大洪水に見舞われ、その都度多大の被害を被っていました。このような洪水被害を防ぐため、四万十川をはじめ市内の河川沿いでは堤防の整備が進められていますが、現在も堤防未整備（無堤）箇所や堤防断面が不足している箇所が残っており、早急な対策が必要となっています。

また、大雨による洪水の浸水被害について、平成 27 年に「水防法」の一部が改訂となり、新たに「想定最大規模」の降雨による浸水想定区域の指定が義務付けられました。過去に観測された最大雨量から浸水想定区域を指定するため、これまでの浸水予測と比べ、範囲が広く、かつ、浸水深が大きい想定となっており、今後はこの最大想定についても対策の検討が必要となります。

この他にも本市では高潮や、土砂災害、内水被害などが頻発することから、これらについても対策を行っていく必要があります。

洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

（※約千年に 1 回を上回る降雨量）



資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

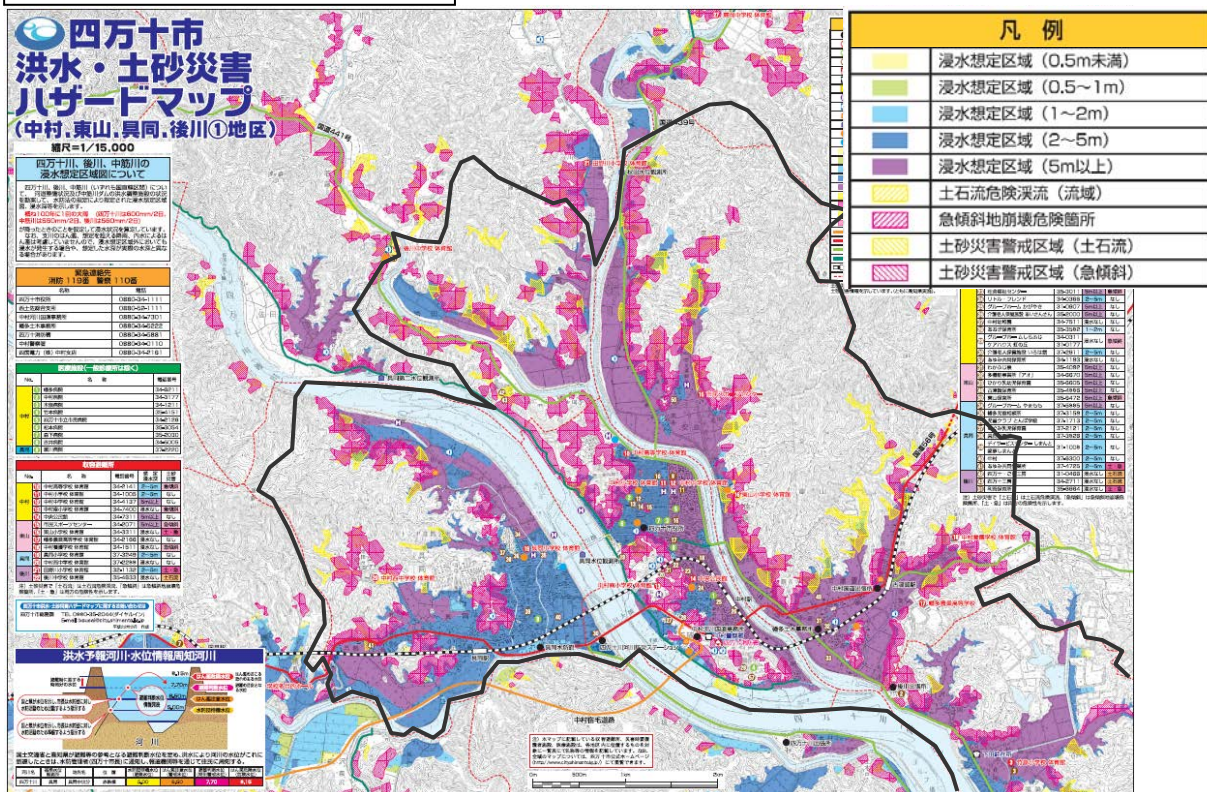


四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

洪水・土砂災害ハザードマップ

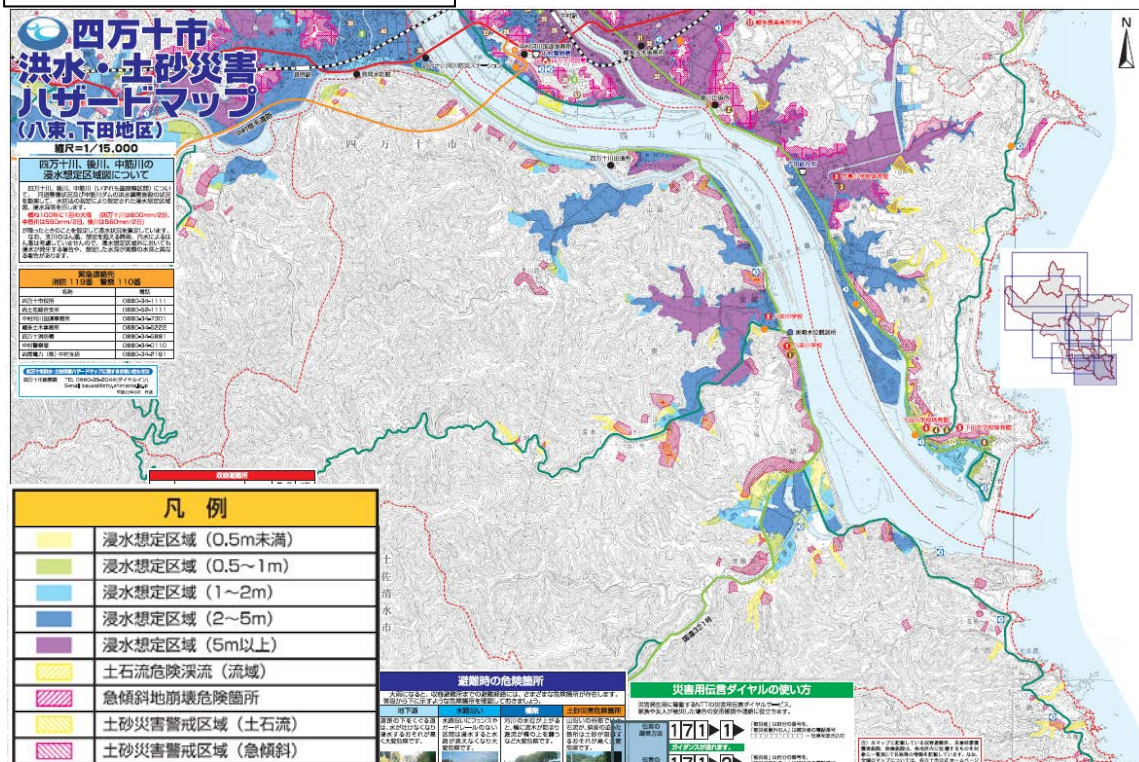
(※概ね百年に一度の大雨による予測)



資料：四万十市（平成 22 年 3 月作成）

洪水・土砂災害ハザードマップ

(※概ね百年に一度の大雨による予測)

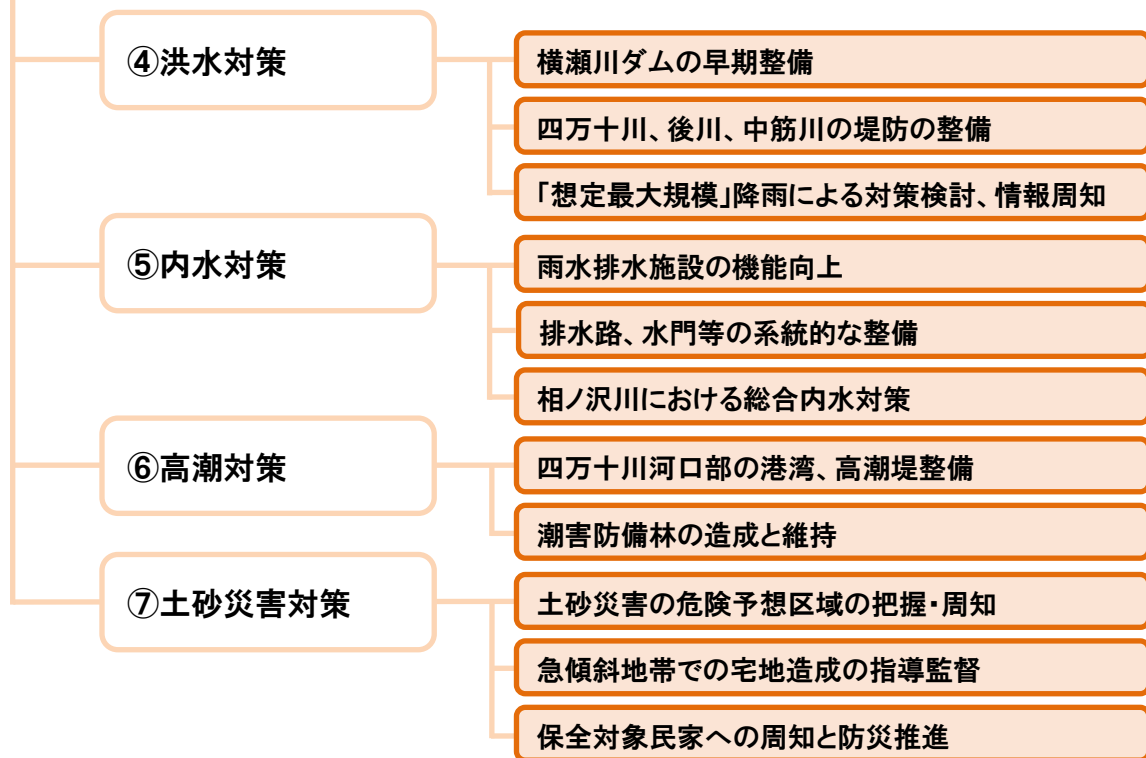


資料：四万十市（平成 22 年 3 月作成）



2) 方針の体系





3) 基本方針

○本市では「命を守る・つなぐ」ことを基本とし、「四万十市地域防災計画（一般災害対策編）」、「四万十市水防計画」、「四万十市地域防災計画（地震・津波被害対策編）」等に基づき、ハード・ソフトの両面から、南海トラフ地震・津波対策をはじめ、四万十川の洪水や内水を含む風水害対策など、さまざまな対策を組み合わせた防災対策を推進して、強く安全・安心なまちをつくります。



4) 都市防災の方針

①防災基盤の整備

◇四国横断自動車道延伸による広域緊急輸送体制確立

四国横断自動車道の四万十町方面から本市への延伸、及び、既に共用中の中村宿毛道路との接続により、災害時の広域緊急輸送体制を確立します。

◇消防署の移転による広域防災拠点整備

四国横断自動車道の延伸を見据え、広域防災の面でも「四国西南の中心都市」となるよう、国土交通省や警察などの既存の施設と連携可能な消防署の整備を推進します。

◇防災拠点基地施設、備蓄施設等の整備

災害時に生命を守るための避難先、及び、防災活動を行う拠点として、防災拠点基地施設、防災活動拠点施設、防災コミュニティセンターの整備を行います。また、避難先としても活用でき、負傷者の搬送、物資の輸送のためのヘリポートとしても活用可能な防災広場の整備を行います。

災害時、外部からの支援が届くまでに必要な物資を備蓄するための防災備蓄倉庫、飲料水等の確保を行うための耐震性貯水槽、停電時に対応するための自家発電施設を整備することで、緊急時への備えを図ります。

◇幹線道路等の骨格的な都市基盤施設の整備

避難路、指定緊急避難場所、火災延焼遮断帯、防災活動の拠点ともなる幹線道路（緊急輸送道路）、都市公園、河川、港湾など骨格的な都市基盤施設の整備を推進します。

◇上水道の安定供給、下水道の安定処理対策

上水道の安定供給、及び、下水道の安定処理に向けた、上下水道管・施設の老朽化対策と耐震化、液状化対策を促進します。

◇ライフラインの耐震化、液状化対策

電気、通信施設などのライフラインについて、地震時の安全性と信頼性を高めるために耐震化を促進します。

また、地震等による市民生活への影響を最小限に抑えるため、液状化対策を促進します。

◇地域住民の備蓄スペースの確保

災害時の指定避難場所やその周辺において、地域住民が自ら備える備蓄スペースを確保し、災害時の緊急物資の確保を行い、同時に地域住民の防災意識の向上に努めます。

◇消防装備、資機材の充実

複雑多様化する各種災害や、大規模地震などの自然災害に備え、訓練及び消防装備、資機材の充実強化を図ります。

◇ハザードマップの見直しと市民への周知

災害ハザードマップの見直しとともに、市民への周知徹底を図ります。

◇防災教育の強化、応急処置の普及啓発

子どもへの教育とともに、生涯学習や公民館活動を通して市民への防災教育の強化を図ります。

市民を対象にした救命講習会への参加や事業所等へのAEDの設置を呼びかけ、救命率の向上に努めます。また、保育所・学校等に対しては、講習会等を定期的の実施するとともに、AEDの耐用年数に応じ機器や消耗品の更新を行います。

◇避難行動要支援者の避難支援体制確立

避難行動要支援者名簿の作成と、避難支援の個別プランの作成を進めます。

福祉避難所の確保、避難時、避難場所に必要な設備、資材、医療的ケアなどの準備を進めます。

◇災害医療体制の確立

大規模災害時において医療救護活動の万全を期するため、拠点となる市民病院の機能を確保するとともに、防災訓練の実施やDMAT（災害派遣医療チーム）の整備など、医療救護体制の強化に努めます。

②地震・津波対策

◇避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上

被災時に地域住民の重要な避難所となる小中学校の校舎、及び、体育館（屋内運動場）等の耐震・劣化診断と補強・改修を行って、耐震性を確保します。

また、自家発電施設や生活用水を確保するための井戸を設置し、避難所の機能向上に努めます。

◇公共施設の老朽化対策・耐震化等

公共施設の耐震化を行うとともに、特定建築物（耐震改修促進法第6条）のうち、災害応急対策の実施拠点や避難所となる病院、庁舎などの耐震化を行います。

また、一般建築物においては、耐震診断の必要性の普及・啓発を図り、耐震改修補助制度も活用しながら、耐震改修を促進します。

◇老朽化住宅の除却や落下防止対策等

老朽化した住宅の除却を促進し、屋外広告物や窓ガラスの落下防止、工作物の耐震化を促進します。

◇海岸・河川堤防等の嵩上げ・耐震化

地震、津波時に対応するため、海岸・河川堤防の嵩上げや耐震化を図るとともに、水門・樋門についても耐震対策を促進します。



◇津波避難路・津波避難場所、津波避難タワーの機能向上

「命を守る」対策として進めてきた津波避難路・避難場所や津波避難タワーについて、適正な維持に努めるとともに機能向上を図ることで、津波からの安全を確保します。

◇緊急輸送道路や避難路の無電柱化

緊急輸送道路や避難路において、電柱倒壊による道路遮断の防止や、電力・通信網の切断被害の軽減等を図るため、無電柱化を推進します。

◇液状化危険箇所の把握・対策検討

液状化箇所の判定等を実施し、危険箇所の把握に努めるとともにその対策について検討します。

◇高台への復興まちづくり計画検討

最大クラスの津波により甚大な被害が予想されている地域については、発災後または事前復興も視野に入れ、自然環境や農地との調和を図りつつ、太平洋沿岸の優良な高台（平野・双海地区等）に移転する「復興まちづくり」の検討を進めます。

併せて低地部については、海岸保全施設等により一定の安全性を考慮したうえでの土地利用を検討します。

③火災対策

◇消防ポンプ車の増強、消火栓・防火水槽等の整備

火災時に備え、消防ポンプ車の増強を行います。また、地震時の火災にも備えて耐震性のある消火栓、防火水槽等の整備を行います。

◇防火に配慮した土地利用の促進

特に市街地の延焼を防止するために、準防火地域については、現在指定されている場所を継承し、さらに必要な指定を行うことで防火に配慮した土地利用の促進を図ります。

◇一般建築物や公共施設の防火性能の向上推進

一般の建築物や公共施設において、防火性能の向上を推進します。

一般家屋においても、火災から住民の生命・財産を守るため、住宅用火災報知器や住宅用消化器の設置等、住宅防火対策を促進します。

④洪水対策

◇横瀬川ダムの早期整備

洪水調整機能を有する横瀬川ダムの早期整備を促進します。

◇四万十川、後川、中筋川における堤防の整備（築堤・断面確保・輪中堤など）

台風や集中豪雨による洪水に備え、四万十川、後川、中筋川における無堤地区への堤防整備や、河川断面不足箇所における断面確保のための河川改修等を行います。

◇「想定最大規模」降雨による対策検討、情報周知

水防法の一部改訂に伴い、「想定最大規模」降雨による浸水想定区域の災害リスク、警戒避難体制の整備状況を調査し対策を検討します。また、それらについて情報の周知を行います。

⑤内水対策

◇雨水排水施設の機能向上

雨水排水施設の長寿命化対策等により施設の機能向上を図ります。

また、必要に応じ、公共下水道（雨水）事業区域の見直しを検討します。

◇排水路、水門等の系統的な整備

内水はん濫が想定される地域において、排水路や水門の整備を系統的に行い、内水対策を実施します。

◇相ノ沢川における総合内水対策

相ノ沢川流域の低地帯では、内水はん濫による浸水被害が危惧されており、内水排除等の浸水を軽減する対策を総合的に実施します。

⑥高潮対策

◇四万十川河口部の港湾、高潮堤整備

四万十川河口部（下田地区）において、高潮の被害を防止するため、港湾、高潮堤の整備を促進します。

また、下流域の越波及び下田港の航路における船舶航行の安全確保とともに、治水面・環境面の双方に影響を与える可能性がある砂洲について、監視・把握し復元を目指す検討を進めます。

◇潮害防備林の造成と維持

高潮発生時はもとより、津波発生時においても防災効果が維持・発揮できるよう、沿岸部への防備林の造成と適正な維持管理を図ります。

⑦土砂災害対策

◇土砂災害の危険予想区域の把握・周知

がけ崩れ、土石流、地すべり等の危険が予想される地区を把握し、危険箇所の周知を行い、災害リスクの低減を図ります。また、急傾斜地崩壊対策事業等の活用により、必要な対策を講じます。

◇急傾斜地帯での宅地造成の指導監督

がけ崩れや土石流等の発生の恐れがある地区については、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域等における建築物の立地を制限するとともに、既存の建築物の移転を促進します。

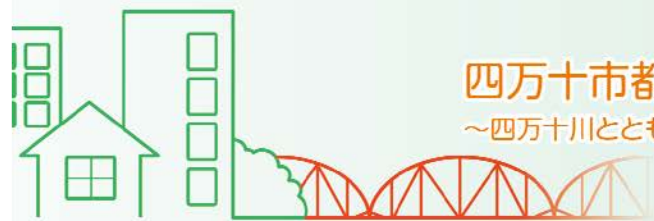


◇保全対象民家への周知と防災推進

保全対象民家にリスクと対策の周知をおこない、防災情報の提供に努め、防災訓練や防災研修の実施を推進します。



《都市防災の方針図》



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

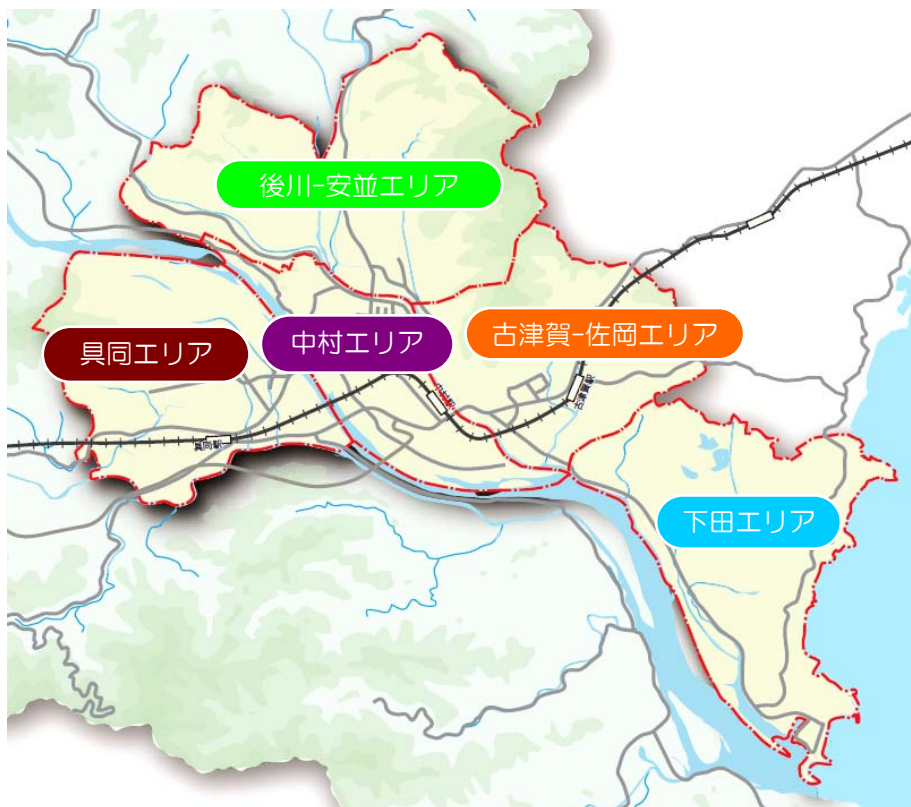
第3章

地域別構想



1. エリア区分の設定

地域別構想では、地形や日常生活圏としてのまとまり、土地利用や四国横断自動車道の延伸に向けたまちづくり方針などを考慮して、中村都市計画区域を下図に示す5つのエリアに区分し、それぞれのエリアの現況と課題を踏まえて、まちづくり構想を示します。



◇地域別構想の構成

1 エリアの現況

- 特性
- 人口・世帯
- 土地利用状況
- 都市施設の整備状況
- 公共施設の状況
- 地域環境と資源
- 防災

2 エリアのまちづくり主要課題

- 土地利用
- 交通体系
- 自然・歴史環境、景観
- 市街地整備
- 都市防災

3 エリアのまちづくり構想

- まちづくりのビジョン
- まちづくりの基本方針

4 エリアの分野別方針・主要な施策

- 土地利用（居住地整備）の方針と主要施策
- 交通体系の方針と主要施策
- 自然・歴史環境、景観の方針と主要施策
- 市街地整備の方針と主要施策
- 都市防災の方針と主要施策



2. 中村エリアのまちづくり構想

(1) 中村エリアの現況

■特性

(地形)

◇中村エリアは本市の都市計画区域のほぼ中央部に位置し、1級河川四万十川と後川に囲まれた地域です。

(歴史)

◇古くから「土佐の小京都」として栄え、京都に模した格子状のまちなみや一條神社をはじめ、各時代の足跡を物語る有形・無形の文化財が残されています。

(施設)

◇本市の中核となる官公庁や医療、文化施設などの都市機能が集積しています。

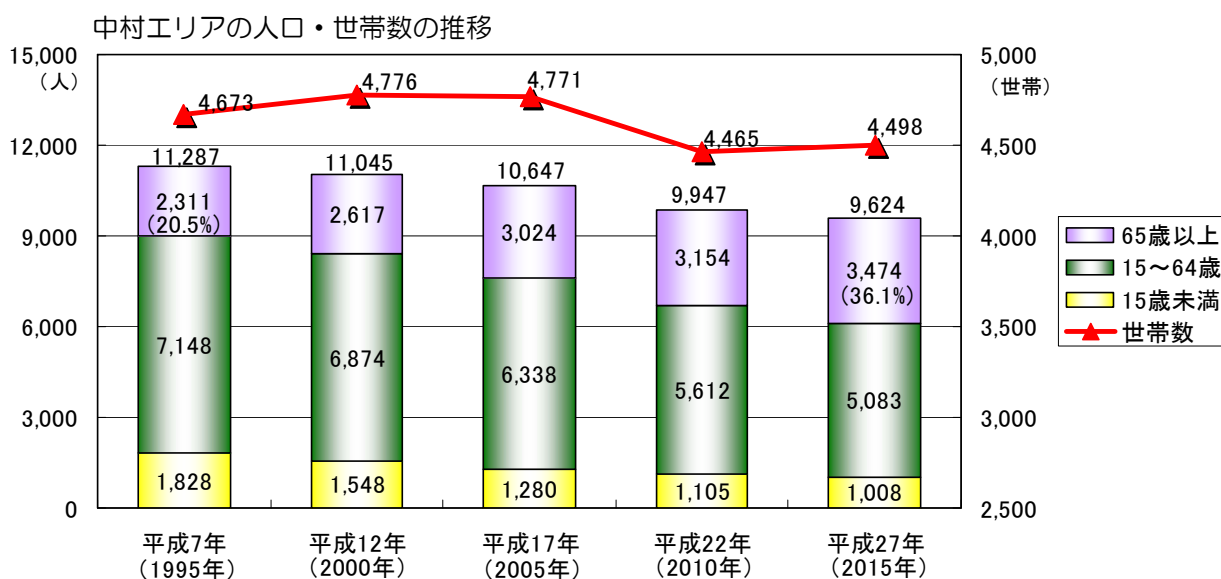


■人口・世帯

◇中村エリアの人口は平成7年(1995年)の11,287人から平成27年(2015年)の9,624人と長期的に減少傾向が続いています。

◇高齢化率は平成7年の20.5%から平成27年の36.1%と上昇しており、高齢化が進行しています。

◇世帯数は平成7年の4,673世帯から平成17年(2005年)の4,771世帯と増加していましたが、平成22年(2010年)に大きく減少し、平成27年には微増して4,498世帯となっています。



※エリア人口には年齢不詳を含む
年齢層別人口は年齢不詳を除く
資料：各年国勢調査結果(H7～H27)

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
中 村	7,934	7,579	7,166	6,495	6,215	▲1,719	78.3%
右 山	2,579	2,511	2,536	2,591	2,516	▲63	97.6%
不 破	672	832	826	749	793	121	118.0%
角 崎	102	123	119	112	100	▲2	98.0%
エリア計	11,287	11,045	10,647	9,947	9,624	▲1,663	85.3%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
中 村	3,282	3,258	3,273	2,975	2,985	91.0%	6,215	2.1
右 山	1,109	1,193	1,150	1,150	1,165	105.0%	2,516	2.2
不 破	248	288	306	297	307	123.8%	793	2.6
角 崎	34	37	62	43	45	132.4%	100	2.2
エリア計	4,673	4,776	4,771	4,465	4,498	96.3%	9,624	2.1
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）

◆地区別年齢別人口の推移

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
中 村	765	2,194	10.7%	30.6%	634	2,203	9.8%	34.2%	574	2,349	9.2%	37.8%
右 山	362	610	14.3%	24.1%	360	706	14.0%	27.4%	345	787	13.7%	31.3%
不 破	135	185	16.3%	22.4%	96	210	12.9%	28.2%	81	292	10.2%	36.8%
角 崎	18	35	15.1%	29.4%	15	35	13.4%	31.3%	8	46	8.0%	46.0%
エリア計	1,280	3,024	12.0%	28.4%	1,105	3,154	11.2%	32.0%	1,008	3,474	10.5%	36.1%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）



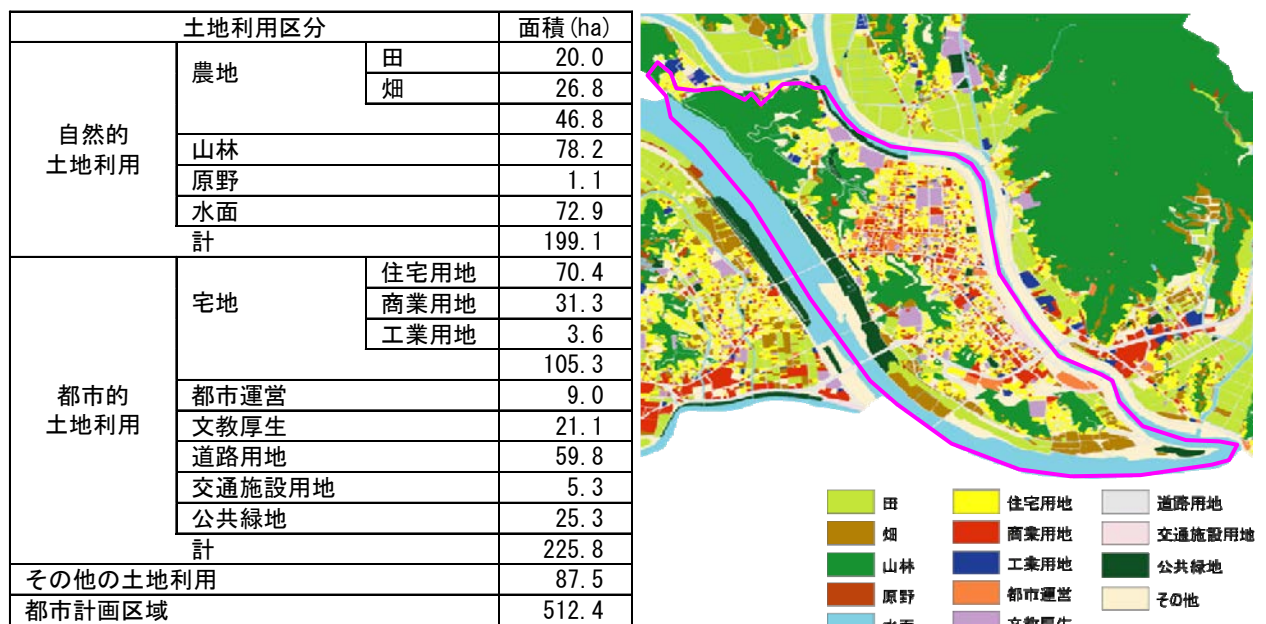
■土地利用状況

◇市の中心市街地となる中村エリアは、昭和 20 年（1945 年）代～30 年（1955 年）代にかけて第 1 次・第 2 次土地区画整理事業による宅地化が進められてきており、総面積 512.4ha のうち約 44%となる 225.8ha が都市的土地利用となっています。また、田畑や山林、河川水面などの自然的土地利用は 199.1ha と総面積の約 39%を占めています。

◇中村エリアのほぼ全域が用途地域に指定されています。国道 56 号周辺は準工業地域、国道 439 号、県道中村下ノ加江線及び市道旭通線沿いは商業系地域、その他は住居系地域に指定されています。

◇国道 56 号や国道 439 号の沿線を中心に行政・業務・商業施設が集積しています。また、その周辺を囲むように住宅地が広がり、文教厚生施設が配置されています。

◇河川に囲まれたエリアとして、南部には田畑が広がっています。また、羽生山をはじめ北部には山林も残るなど、市の中心地でありながら自然的環境も豊富に有しています。



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）
 文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）
 交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）
 その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）
 資料：都市計画基礎調査結果（H25）



中心市街地（中村地区）



渡川第2緑地

■都市施設の整備状況

【道路】

- ◇エリア南部の右山地区には四万十 IC が設置され、中村宿毛道路に接続しています。また、四国横断自動車道「佐賀～四万十」が平成 29 年（2017 年）1 月に都市計画決定されており、早期の整備が望まれています。
- ◇エリア南部の東西に国道 56 号が通り、そこから中心市街地を南北に貫く形で国道 439 号が通っています。また、エリアの北側から西土佐地域方面に国道 441 号が延びています。
- ◇中心市街地の東西には県道中村下ノ加江線、安並佐岡線が通っており、近隣市街地である具同・古津賀地区を繋ぐ主要な路線となっています。
- ◇都市計画道路はほぼ整備済みとなっていますが、右山角崎線、中村環状線の一部、及び、四国横断自動車道「佐賀～四万十」が未整備の状態となっています。

【鉄道】

- ◇エリア南部の東西に土佐くろしお鉄道が通っており、右山地区には中村駅が設置されています。

【公園】

- ◇エリア内には、風致公園 1 箇所（為松公園）、地区公園 1 箇所（渡川第 2 緑地）、街区公園 12 箇所の都市公園があり、また、市立公園は 2 箇所が整備されています。

【下水道】

- ◇公共下水道の汚水処理対策は、エリアのほぼ全域で概成しています。
- ◇雨水処理対策についてもエリア内のほぼ全域が公共下水道の事業認可区域となっており、概ね整備が完了しています。



四万十 IC



土佐くろしお鉄道 中村駅



■公共施設の状況

行政・保安施設	
1	四万十市役所本庁舎 (市立図書館)
2	中村分団第1・6班屯所
3	中村分団第2班屯所
4	中村分団第3班屯所 (一条通地区防災活動拠点施設)
5	中村分団第4班屯所 (右山地区防災活動拠点施設)
6	中村分団第5班屯所

学校教育施設	
7	県立中村中学校・高等学校
8	中村中学校
9	中村小学校
10	中村南小学校
11	スクールミールなかむらみなみ

文化施設等	
12	市民ふれあいセンター (隣保館)
13	中央公民館
14	働く婦人の家
15	文化センター
16	玉姫さくら会館
17	郷土資料館
18	新町地区集会所
19	京町地区集会所
20	上小姓町集会所
21	丸の内地区集会所
22	羽生小路地区集会所
23	角崎集会所
24	不破地区集会所
25	縫製共同作業場



保健・社会保護施設	
26	市民病院 健康管理センター
27	地域子育て支援センター
28	児童館
29	あおぎ保育所
30	もみじ保育所
31	愛育園
32	多目的デイ・ケア サービスセンター
33	右山老人憩の家

処理施設	
34	中央下水道管理センター
35	桜町排水ポンプ場
36	百笑町排水ポンプ場
37	八反原排水ポンプ場
38	右山排水ポンプ場
39	岩崎排水ポンプ場

国・県等の主要施設	
40	中村河川国道事務所
41	高知地方裁判所 中村支部 高知地方検察庁 中村区検察庁
42	中村拘置所
43	中村税務署
44	中村地方合同庁舎
45	四万十森林管理署
46	幡多総合庁舎 幡多福祉保健所 幡多林業事務所
47	中村警察署
48	幡多中央消防組合消防本部 (四万十消防署)

■地域環境と資源

◇中心市街地では、一條神社をはじめとした歴史的・文化的資源が保存されています。

◇都市機能が集積する市の中心市街地でありながら、周囲は四万十川や後川などに囲まれ、羽生山などの山林や農地が残されており、水と緑の環境を豊富に有しています。



一條神社



為松公園



羽生山

■防災

- ◇中村エリアの標高は、中心市街地などの平地部で約5～7mと低くなっています。
- ◇周辺を河川に囲まれている地形から、過去にも幾多の洪水被害を受けてきました。
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約5～10mの浸水が予測されています。
- ◇昭和21年（1946年）の南海地震では、津波被害はなかったものの、大きな揺れによる家屋の倒壊や大規模な火災で多くの命が失われました。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや大規模な液状化が予測されています。また、後川沿いの一部では津波による浸水も予測されています。



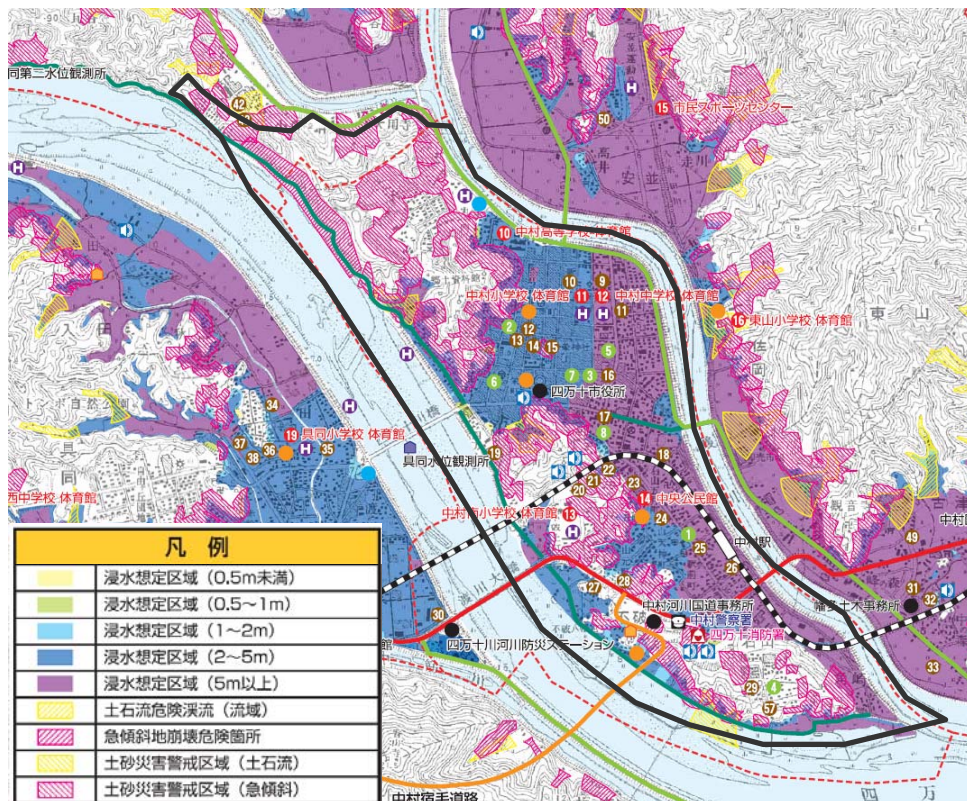
角崎地区における過去の浸水状況
(平成9年(1997年)9月 台風19号)



昭和の南海地震による中心市街地の被災状況

洪水・土砂災害ハザードマップ

(※概ね百年に一度の大雨による予測)

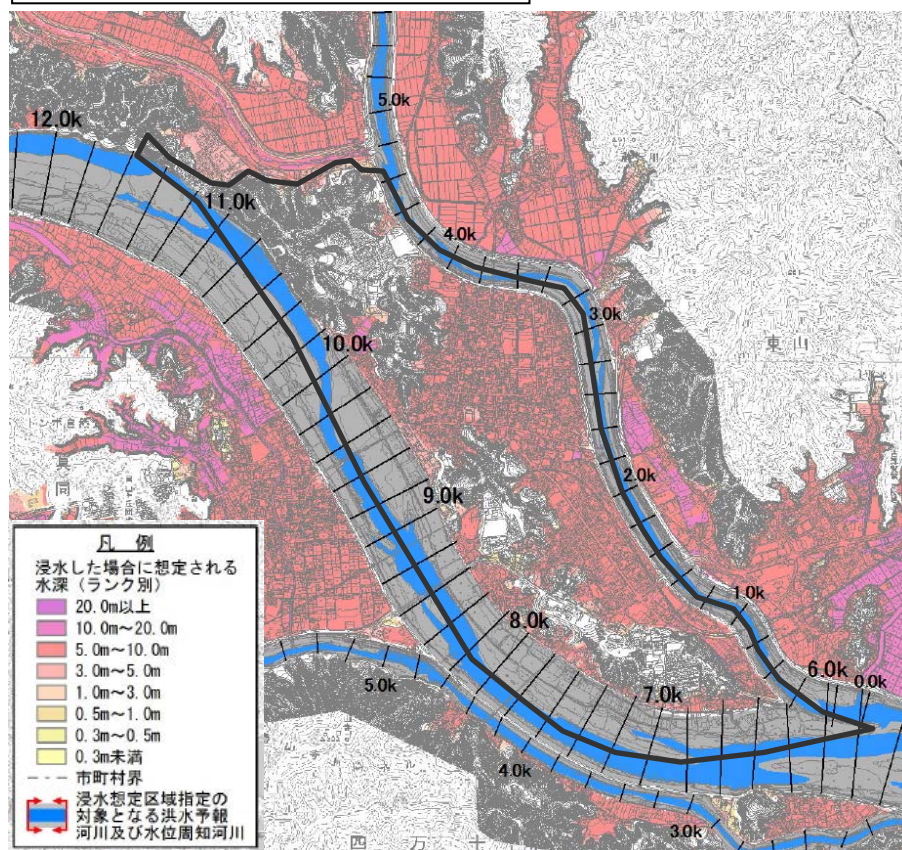


資料：四万十市（平成22年3月作成）



洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

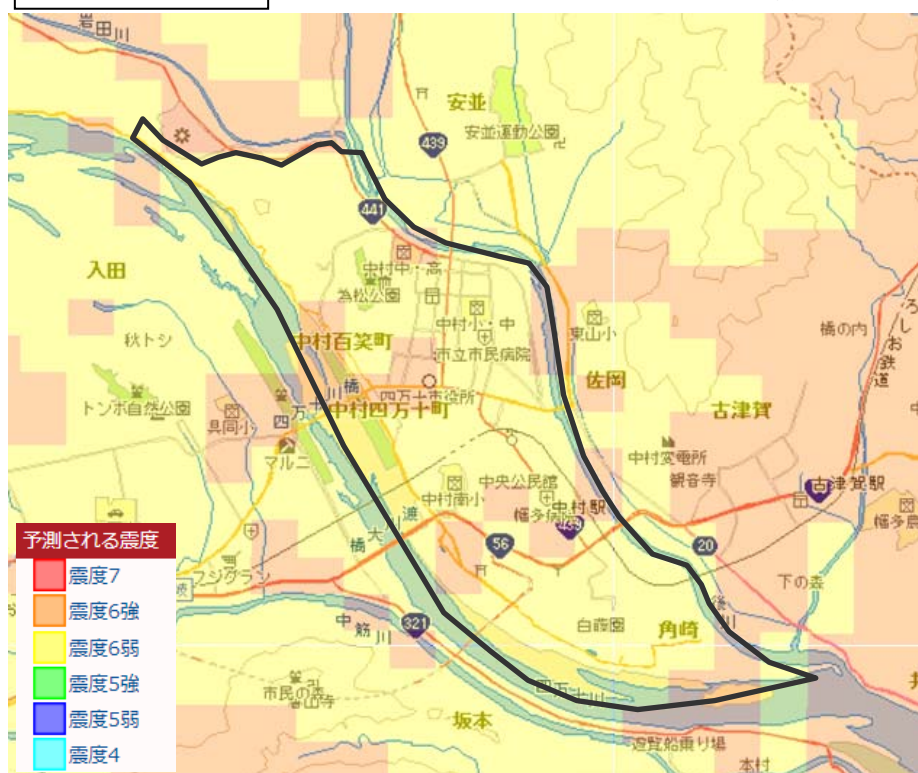
（※約千年に1回を上回る降雨量）



資料：四国地方整備局公表資料（平成28年5月30日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）



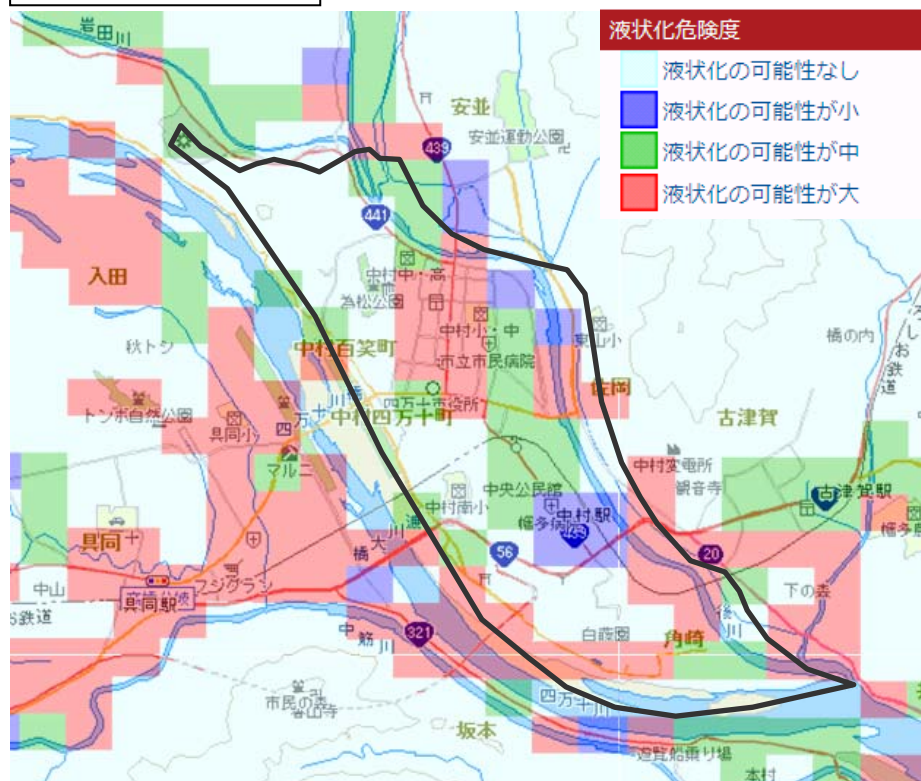
資料：高知県防災マップ（平成25年10月25日現在）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

液状化可能性予測図

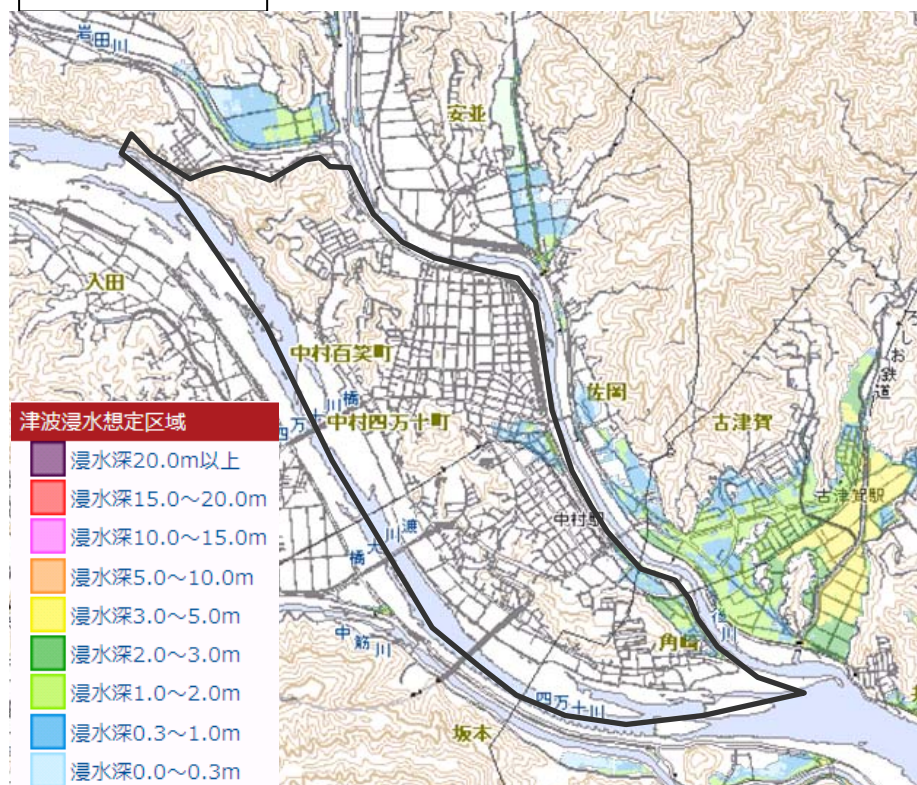
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



出典：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



(※参考) 中村エリアの住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他、「日用品・食料品などの買い物の便利さ」や「通勤・通学・通院の便利さ」、「銀行・郵便局などの金融機関利用の便利さ」など暮らしの利便性に関する満足度が高くなっています。
- ◇不満度では「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「地震や津波からの安全性」、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」など暮らしの安全に関する項目や、「公共交通機関の使いやすさ」、「芸術・文化に親しむ機会が少ないこと」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		中村エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	9.5	46.2
	台風・豪雨災害からの安全性	10.9	35.0
	災害時の避難路及び避難場所の整備	9.1	39.0
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	12.4	47.5
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	45.7	8.0
	通勤・通学・通院の便利さ	30.3	16.4
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	37.6	7.7
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	10.9	34.7
	身近な地域での道路の使いやすさ	15.7	22.2
	国道などの幹線道路の使いやすさ	14.6	19.4
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	64.9	1.1
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	27.3	13.5
	まちの美観や周囲の景観	20.8	14.9
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	25.9	8.0
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	22.7	13.5
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	13.1	13.2
	芸術・文化に親しむ機会が多い	8.4	32.1
	スポーツを楽しむ機会が多い	10.6	20.4
	伝統文化の保存・継承がされている	8.4	15.0

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12実施）の「中村地区」集計結果



(2) 中村エリアのまちづくり主要課題

中村エリアは、多くの商業・業務施設などの都市機能が集積する、本市の中心拠点です。

しかし、近年では人口が断続的に減少し、商店街の空き店舗率が増加するなど、市街地の空洞化、衰退が大きな課題となっています。今後も人口減少が続くと予想され、さらなる空洞化等による生活サービス機能の低下が懸念されます。

中心市街地は「土佐の小京都」と呼ばれており、市が誇る貴重な文化財が点在していますが、昭和の南海地震などの被害により、今ではまちなみから「小京都」の面影がほとんど失われている状況です。このままでは市民がまちの伝統・歴史・文化に触れる機会も薄れ、次世代に継承していくことも困難となっていきます。

また、人・物・機能の集まる中心拠点でありながら、豪雨等による浸水や南海トラフ地震による津波、液状化、住宅密集地の大規模火災など、さまざまな災害被害が懸念されており、これらから住民の命や生活、都市機能を守っていかねばなりません。

●分野別課題

【土地利用】

- 四万十川と後川に挟まれた限られたエリアに都市機能が集積され、すでにコンパクトな市街地が形成されていますが、今後の人口減少、少子高齢化を見据えて、市街地外にある都市機能を市街地内に集めるなど、さらなる集約化が望まれます。

【交通体系】

- 四国横断自動車道の延伸を見据え、人や物の動きの変化に対応し、効果を最大限に享受するための交通体系を確立・整備することが課題となります。
- エリア内には計画後長期未整備となっている都市計画道路が残っています。
- 中心市街地内の国道439号や街路などで歩道が整備されていない区間や路線があります。
- 中村駅での鉄道利用者や市内を循環するバスの利用者の減少が顕著となっています。

【自然・歴史環境、景観】

- 「土佐の小京都」としての歴史・文化がまちなみ等から失われています。
- 本市が誇る、最後の清流四万十川や市街地内に残る山林など、豊かな自然と歴史が感じられるまちづくりを行っていくことが求められます。

【市街地整備】

- 中心市街地内人口が長期的に減少傾向にあり、それに伴って中心市街地の空洞化、衰退が顕著となっています。
- 公共施設や道路施設など都市施設の老朽化が進行しています。

【都市防災】

- 豪雨等による浸水をはじめ、南海トラフ地震による津波、液状化、住宅密集地の大規模火災など、さまざまな災害被害が懸念されています。
- 四国横断自動車道の延伸を見据え、広域的な防災、緊急輸送、復旧活動を行うための体制を整える必要があります。



(3) 中村エリアのまちづくり構想

【中村エリアのまちづくりビジョン】

「土佐の小京都」を感じる、にぎわいあふれるまちづくり



【中村エリアの基本方針】

■車に頼らず歩いて暮らせる市街地づくり

中心市街地の空洞化と衰退に歯止めを掛けるため、まちなかへの優先的な居住誘導を目指し、今後迎えるさらなる人口減少、少子高齢化に伴うニーズ変化に対応した都市機能の集約や施設配置、また移動のための歩行空間整備により、車に頼らず歩いて暮らせる市街地をつくります。

■歴史・文化を活かしたにぎわいのある市街地づくり

誇るべき「土佐の小京都」の歴史・文化を活かし、人を呼び込む魅力的なまちづくりに努め、積極的な情報発信や、来訪者を受け入れるための機能・施設整備を推進することにより、「四国西南の中心都市」にふさわしい風格とにぎわいのある市街地をつくります。

■防災対策・広域防災拠点整備

四万十川・後川における洪水や、南海トラフ地震による火災や液状化など、予測されるさまざまな災害から住民の命と生活を守る強いまちづくりを行うとともに、四国横断自動車道の延伸を見据え、広域防災や大規模災害後の地域復興においても「四国西南の中心都市」としての役割を果たせるよう、必要となる体制や拠点の整備を行います。

(4) 中村エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用の方針

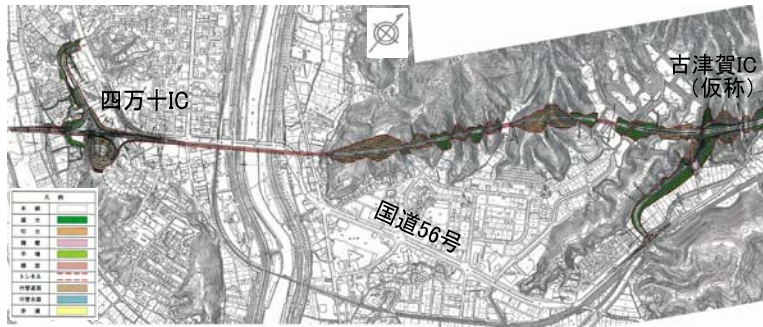
行政サービス・教育・文化機能等の都市機能の集約と、住居環境の誘導などを総合的に進め、集約型都市構造の形成に向けた、きめ細やかな土地利用の誘導を進めます。また、四万十川や為松公園など、市街地の身近にある自然環境と調和した土地利用を図っていきます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
風情のあるまちなみ整備と都市機能集約			
└ <u>立地適正化計画の策定</u>			
└ <u>緑の基本計画策定</u>			

交通体系の方針

四国横断自動車道の早期延伸と、それを見据えて四万十 IC と中心市街地を円滑に繋ぐ交通軸の確保に努め、さらに中心市街地から放射状に広がる県道、市道の連携を強化します。また、市街地内における内環状道路を形成し、市街地内の交通流動性の向上を図るとともに、安心して通行できる、歩行者空間ネットワークの形成、及び公共交通の利用促進への取り組みに努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四国横断自動車道の早期延伸			
四万十 IC と中心市街地をつなぐ交通軸の確保検討			
└ <u>現道(国道439号、県道山路中村線等)機能維持・向上</u>			
└ <u>羽生山道路(仮)の検討</u>			
中心市街地内環状道路の形成(右山角崎線の整備他)			
└ <u>(都)右山角崎線の整備</u>			
└ <u>県道川登中村線の機能向上</u>			
市街地内の生活道路の改善			
道路施設の適切な保全対策			
歩道整備や歩行空間ネットワーク整備(無電柱化)			
通学路の安全確保			
観光との連携による土佐くろしお鉄道の利用促進			
└ <u>中期経営計画に基づいた利用促進策の推進</u>			
バスネットワークの充実による利用促進			
└ <u>地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進</u>			



四国横断自動車道 四万十IC～古津賀IC（仮称）

出典：四国横断自動車道「佐賀～四万十」都市計画決定図書 参考図面「計画平面図」（中村中学校と中村小学校間の道路）



歩行空間整備例

自然・歴史環境、景観の方針

「土佐の小京都」の歴史・文化を守り、将来のまちの姿に活かすなどの取り組みによって、誇るべき歴史・文化を次世代へと継承していきます。また、主要街路の無電柱化や看板・サインのデザイン統一を行って、一体感のあるまちなみ景観の形成を図ります。

四万十川の自然環境の保全や、さらなる魅力向上を図ることで、市民や来訪者の憩いの場を創出します。また、生活排水等による河川の水質汚濁の防止と生活環境の改善のため公共下水道の整備を進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
「土佐の小京都」を活かしたまちなみ整備			
└ 一條神社周辺におけるファサード整備			
└ 主要街路における無電柱化			
市街地等の看板・サインのデザイン統一			
郷土資料館のリニューアル及び周辺整備			
文化財の調査・保存・展示・活用の促進			
四万十川の文化的景観の保全			
河川敷などを利用した親水空間の確保			
河川改修時などの多自然川づくり促進			
汚水幹線（角崎幹線）の延伸等			
└ 公共下水道(汚水)の事業区域見直し検討			
「緑の基本計画」の策定による計画的公園整備			
街路緑化等による水と緑のネットワーク形成			



四万十市立郷土資料館



歴史・文化を活かしたまちなみ整備イメージ
(中村小京都まちなみ景観基本計画より)

市街地整備の方針

今後の人口減少、少子高齢化の進行を見据え、都市機能の集約や居住の誘導等により、高密度でコンパクトな市街地を形成して、効率的で利便性の高い、誰もが暮らしやすいまちをつくりま
す。

四国西南の中心都市として、都市機能の充実を図るとともに、人を呼び込む魅力ある中心市街
地の再興に努め、にぎわいのあるまちをつくりま
す。

中心市街地が産業振興の情報発信・販売を行う拠点となるべく、必要となる機能・施設の検討
を推進していきます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
都市機能集約による効率化・利便性向上			
老朽化した公共施設の複合集約化や機能向上			
└ <u>文化センター、中央公民館、働く婦人の家の複合施設整備</u>			
市街地内への「まちなか居住」の促進			
生活道路や公園等の整備などによる快適な住環境の確保			
空き家、低・未利用地の有効活用			
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化			
公共空間のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化		継続実施	
保育所施設整備と適正化の推進			
高齢者向け住まいの誘致・供給促進			
ポケットパーク整備等による身近な公園の充実			
「土佐の小京都」を活かしたまちなみ整備（再掲）			
└ <u>一條神社周辺におけるファサード整備</u>			
市有地活用によるにぎわい拠点創出			
└ <u>土佐銀行跡地へのにぎわい拠点整備</u>			
まちなか回遊路の整備			
└ <u>回遊性の集客力向上のための拠点整備</u>			
└ <u>街路の無電柱化等による歩行者空間の確保</u>			
四万十 IC と中心市街地をつなぐ交通軸の確保検討（再掲）			
└ <u>現道(国道439号、県道山路中村線等)機能維持・向上</u>			
└ <u>羽生山道路(仮)の検討</u>			
来訪者への情報発信を行うゲートウェイ機能充実			
└ <u>来訪者への情報発信の強化</u>			
└ <u>道の駅、高速バス停留所整備検討</u>			
商店街における空き店舗対策			
まちなか回遊ルート周辺への駐車場確保			
“四万十ブランド”のセールス及び情報発信の強化		継続実施	
└ <u>各種商談会、物産展への参加促進</u>			



都市防災の方針

四国横断自動車道の延伸を見据え、広域防災の面でも「四国西南の中心都市」となるよう、四万十 IC 付近に、国土交通省や警察などの既存の施設と連携可能な消防署の整備を推進します。

四万十川・後川における洪水や、南海トラフ地震による火災や液状化など、さまざまな災害に対して、防災・減災対策を推進し、住民の命と生活を守ります。

小中学校などの重要な避難所の耐震性確保、地震時の火災に備えた施設整備により、被災時の安全性向上を図ります。



不破角崎堤防（平成 26 年（2014 年）度完成）

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四国横断自動車道延伸による広域緊急輸送体制確立			
消防署の移転による広域防災拠点整備			
幹線道路等の骨格的な都市基盤施設の整備			
上水道の安定供給、下水道の安定処理対策			
└ <u>上水道老朽化施設の更新、基幹管路の耐震化</u>			
└ <u>中央污水幹線耐震化、下水処理場機械棟耐震補強</u>			
ライフラインの耐震化・液状化対策			
消防装備、資機材の充実	継続実施		
災害医療体制の確立	継続実施		
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上			
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>			
公共施設の老朽化対策・耐震化等	継続実施		
老朽化住宅の除却や落下防止対策等			
緊急輸送道路や避難路の無電柱化			
液状化危険箇所の把握・対策検討			
防火に配慮した土地利用の促進	継続実施		
一般建築物や公共施設の防火性能の向上推進	継続実施		
「想定最大規模」降雨による対策検討、情報周知			
雨水排水施設の機能向上			
└ <u>公共下水道(雨水)の事業区域見直し検討</u>			

3. 具同エリアのまちづくり構想

(1) 具同エリアの現況

■特性

(地形)

◇都市計画区域の西側に位置する具同エリアは1級河川四万十川、中筋川に囲まれた地域です。

(歴史)

◇古くは中筋川流域で発展がみられており、その時代の川の流通往来等に関わる遺跡が多く点在しています。

(施設)

◇国道56号沿線は、一定の業務地としての機能を有しているほか、大型店舗や全国展開する飲食店など広域的な集客を対象とした商業施設が立地しています。一方で、トンボ自然公園や四万十川桜づつみ公園など自然と触れあえる施設もあります。

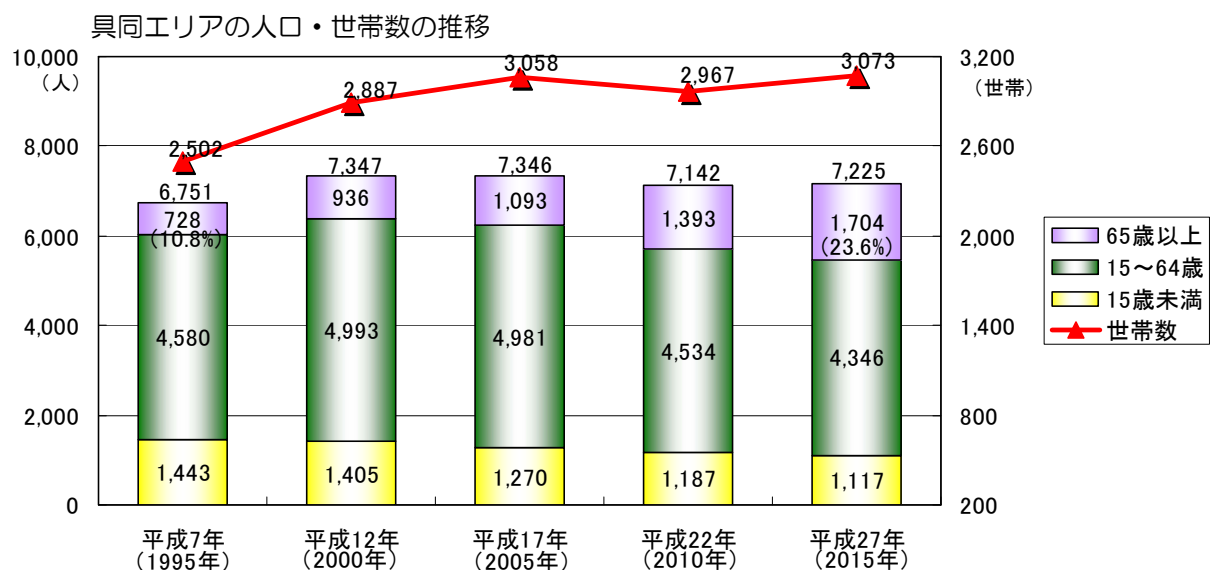


■人口・世帯

◇エリアの人口は平成7年（1995年）の6,751人から平成12年（2000年）の7,347人と増加しましたが、平成12年以降は横ばい傾向が続き、平成27年（2015年）には7,225人となっています。

◇高齢化率は平成7年の10.8%から平成27年の23.6%と上昇しており、高齢化率は他地域と比べて低いものの高齢化の進行は認められます。

◇世帯数は平成7年の2,502世帯から平成17年（2005年）の3,058世帯と増加していましたが、平成17年以降は横ばい傾向が続き、平成27年には3,073世帯となっています。



※エリア人口には年齢不詳を含む

年齢層別人口は年齢不詳を除く

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
具 同	2,543	2,929	3,615	3,479	3,762	1,219	147.9%
具同田黒	1,302	1,506	1,372	1,415	1,360	58	104.5%
渡 川	1,976	1,996	1,295	1,244	1,115	▲861	56.4%
入 田	659	657	695	694	672	13	102.0%
赤松町	271	259	369	340	316	45	125.5%
エリア計	6,751	7,347	7,346	7,142	7,225	466	107.0%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
具 同	865	1,041	1,384	1,380	1,519	175.6%	3,762	2.5
具同田黒	468	618	580	580	575	122.9%	1,360	2.4
渡 川	841	881	624	576	554	65.9%	1,115	2.0
入 田	229	240	298	278	279	129.7%	672	2.4
赤松町	99	107	172	153	146	147.5%	316	2.2
エリア計	2,502	2,887	3,058	2,967	3,073	122.8%	7,225	2.4
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

◆地区別年齢別人口の推移

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
具 同	620	519	17.2%	14.4%	566	621	16.3%	17.9%	588	791	15.6%	21.0%
具同田黒	294	137	21.4%	10.0%	280	248	19.9%	17.6%	232	332	17.1%	24.4%
渡 川	208	218	16.1%	16.8%	198	254	16.4%	21.0%	154	286	13.8%	25.7%
入 田	92	159	13.2%	22.9%	102	191	14.8%	27.6%	105	207	15.6%	30.8%
赤松町	56	60	15.2%	16.3%	41	79	12.1%	23.4%	38	88	12.0%	27.8%
エリア計	1,270	1,093	17.3%	14.9%	1,187	1,393	16.7%	19.6%	1,117	1,704	15.5%	23.6%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

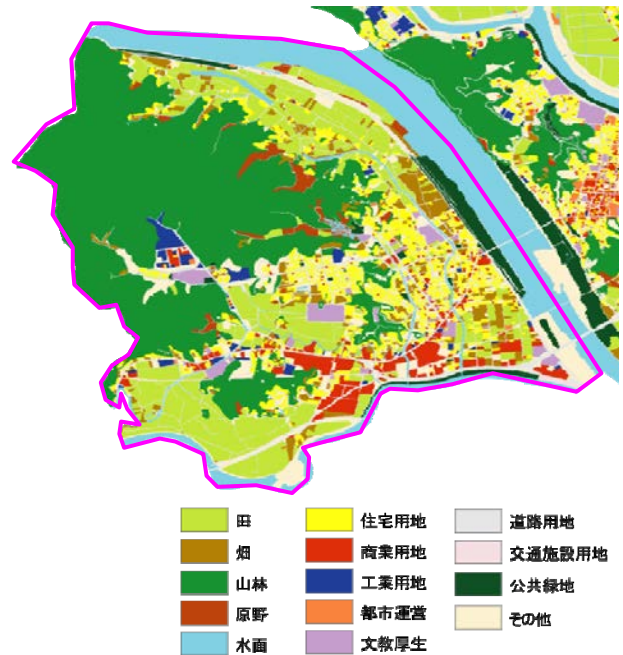
※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

■土地利用状況

- ◇具同エリアは、市の中心市街地に隣接し、土地区画整理事業や民間による大規模開発などによって宅地化が進められてきました。一方でエリア北部には山林や田畑が広がっているほか、トンボ自然公園を有しており、自然的土地利用が631.3haと全体の約71%を占めています。
- ◇エリア中央部から四万十川までの広い範囲で用途地域が指定されており、国道56号と県道中村下ノ加江線の間が準工業地域、その他は住居系の用途指定となっています。また、具同工業団地は工業地域に指定されています。
- ◇国道56号沿線は、一定の業務地としての機能を有しているほか、大型店舗や全国展開する飲食店など広域的な集客を対象とした商業施設が立地しています。また、中央部には住宅地が広がっています。

土地利用区分			面積(ha)
自然的 土地利用	農地	田	144.2
		畑	46.3
			190.5
	山林		310.0
	原野		14.1
	水面		116.7
	計		631.3
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	73.6
		商業用地	32.2
		工業用地	11.0
			116.8
	都市運営		0.7
	文教厚生		14.0
	道路用地		54.1
	交通施設用地		1.6
	公共緑地		19.0
	計		206.2
その他の土地利用			50.8
都市計画区域			888.3



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



国道56号沿線状況（具同地区）



国道56号沿線の大型商業施設



■都市施設の整備状況

【道路】

- ◇エリア南部を東西に中村宿毛道路が通っており、隣接する東中筋地区に間 IC があります。
- ◇中筋川と並行して走る国道 56 号は、エリア東部で国道 321 号と連結しています。
- ◇県道中村下ノ加江線はエリアと中心市街地を連携する道路となっています。
- ◇都市計画道路の中村環状線は多くの未整備区間が残っています。

【鉄道】

- ◇エリア南部の東西に土佐くろしお鉄道が通っており、具同駅が設置されています。



【公園】

- ◇エリア内には地区公園 1 箇所（渡川緑地）、都市緑地 1 箇所（四万十市桜つつみ公園）、街区公園 8 箇所、市立公園 10 箇所が整備されています。
- ◇エリア中央部では湿地帯とその周辺の山林と田畑を利用したトンボ自然公園があり園内には四万十川学遊館が整備されています。

【下水道】

- ◇エリアの一部で民間開発による污水处理対策は行われていますが、その他の地域では合併浄化槽による污水处理を推進しています。
- ◇雨水対策として波上り都市下水路が整備されています。



中村宿毛道路



トンボ自然公園（四万十川学遊館）

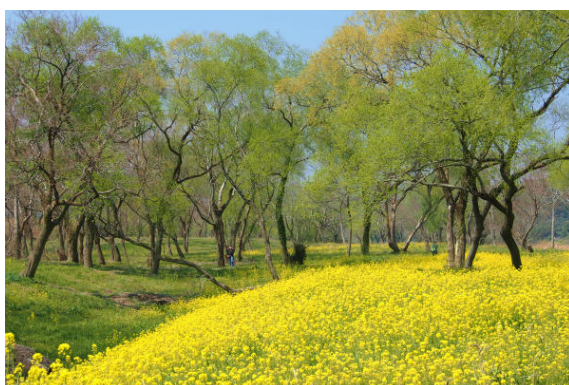
■公共施設の状況

行政・保安施設	
1	四万十市防災センター
2	具同消防分団屯所
学校教育施設	
3	県立中村高等技術学校
4	中村西中学校
5	具同小学校
6	スクールミールぐどう
各種教育施設	
7	四万十川学遊館
8	まなびの館
文化施設等	
9	具同地区集会所
10	田黒(1・2)地区集会所
11	田黒(3)集会所兼具同分団屯所
12	中組地区集会所
13	入田地区集会所
14	あいのさわ地区集会所
運動施設	
15	具同体育センター
16	あいのさわテニスコート
保健・社会保護施設	
17	食肉センター 食肉衛生検査所
18	西部家畜保健衛生所
19	幡多児童相談所
20	具同保育所
21	あかね館
22	自由ヶ丘老人憩の家



■地域環境と資源

- ◇国道 56 号沿線には大型店舗や全国チェーンの商業施設が集積し、中央部には広く住宅地が広がっています。
- ◇渡川緑地や四万十川桜づつみ公園などの都市公園のほか、トンボ自然公園が整備されるなど、身近な緑が多いエリアとなっています。また、近年、渡川緑地の上流部には官民一体となってヤナギ林や菜の花の群生地の整備に取り組み、市民はもとより来訪者も数多く訪れる水辺空間が形成されています。
- ◇エリア北部の入田地区では基盤整備の実施により、優良な農地・田園風景の保全に取り組んでいます。



入田ヤナギ林（菜の花）



入田地区基盤整備

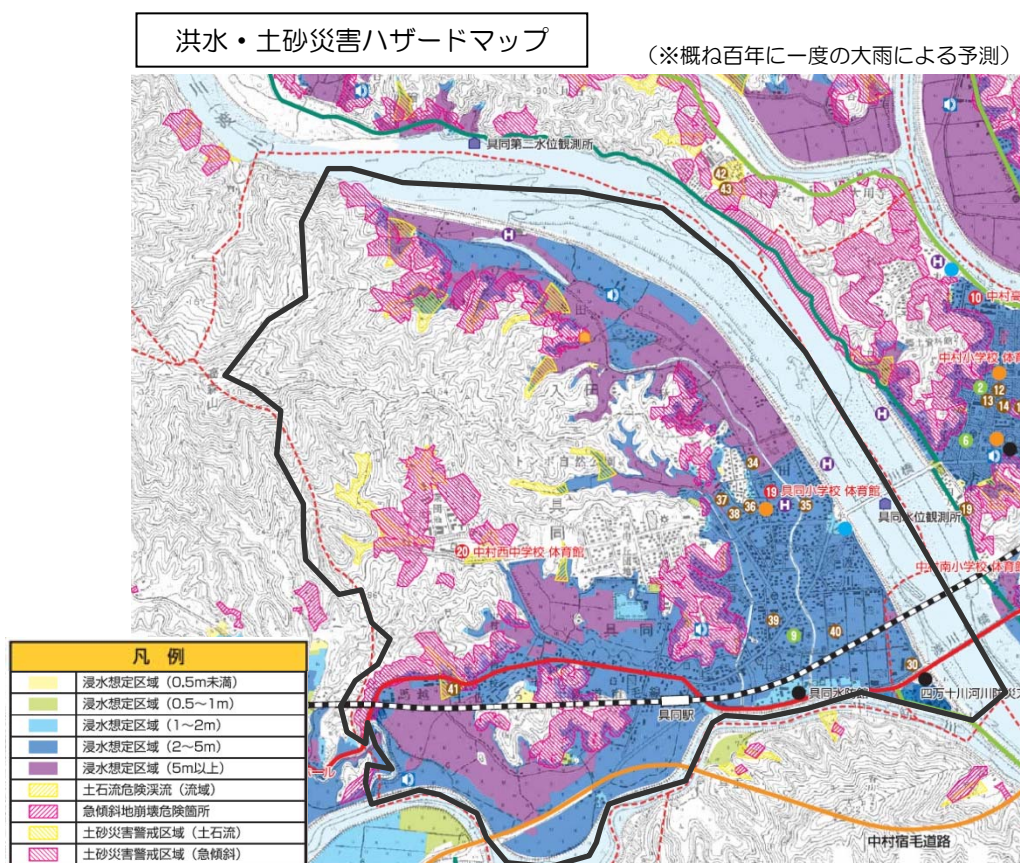


■防災

- ◇標高は中筋川沿いで約4～5m と低い箇所もありますが、県道中村下ノ加江線沿いの主要市街地部では約8m となっています。
- ◇四万十川と中筋川に挟まれていて、昭和 10 年（1935 年）8 月の大規模洪水をはじめ、過去に幾多の洪水被害を受けてきています。特にエリア西部では中小河川に未改修区間が多く残っており、近年の宅地化の進展に伴い、内水による被害が頻発しています。
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約 10～20m の浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707 年）では津波が遡上し、河川沿いの多くの地域に被害がでました。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや大規模な液状化が予測されていますが、津波浸水の被害は予測されていません。



昭和 10 年（1935 年）8 月洪水の堤防決壊で浸水した具同村



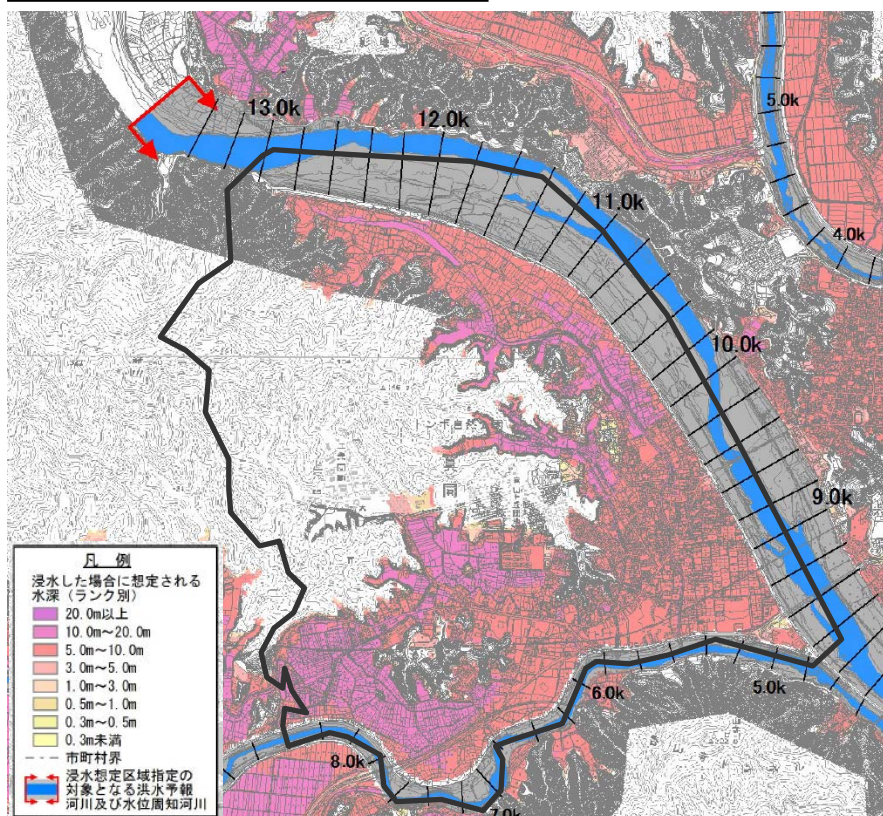
資料：四万十市（平成 22 年 3 月作成）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

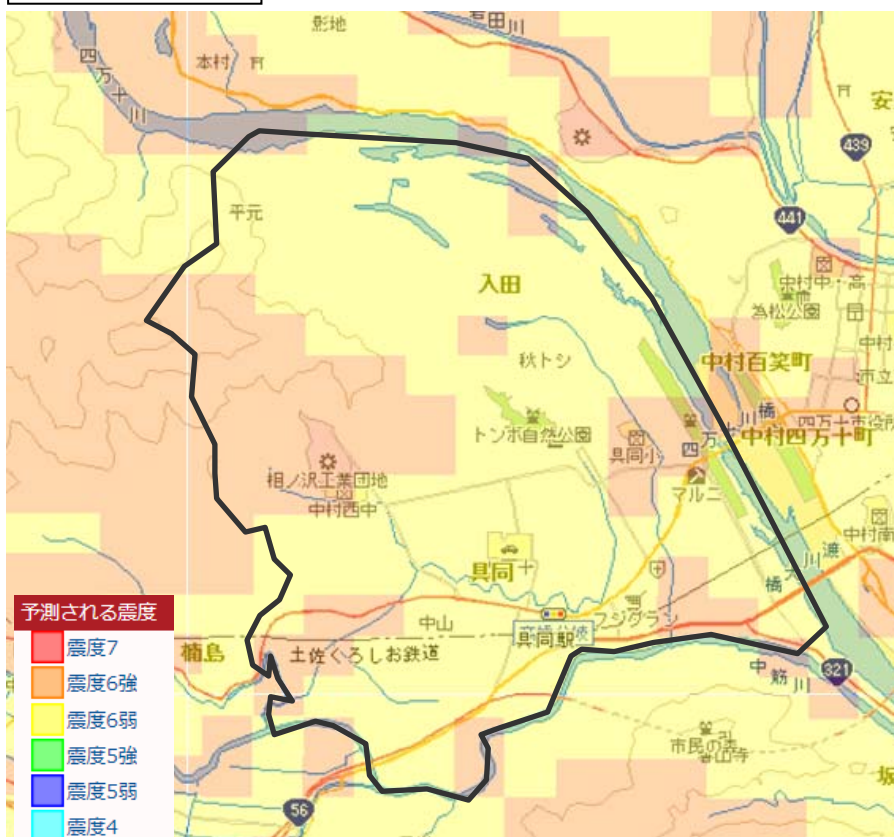
（※約千年に1回を上回る降雨量）



資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）

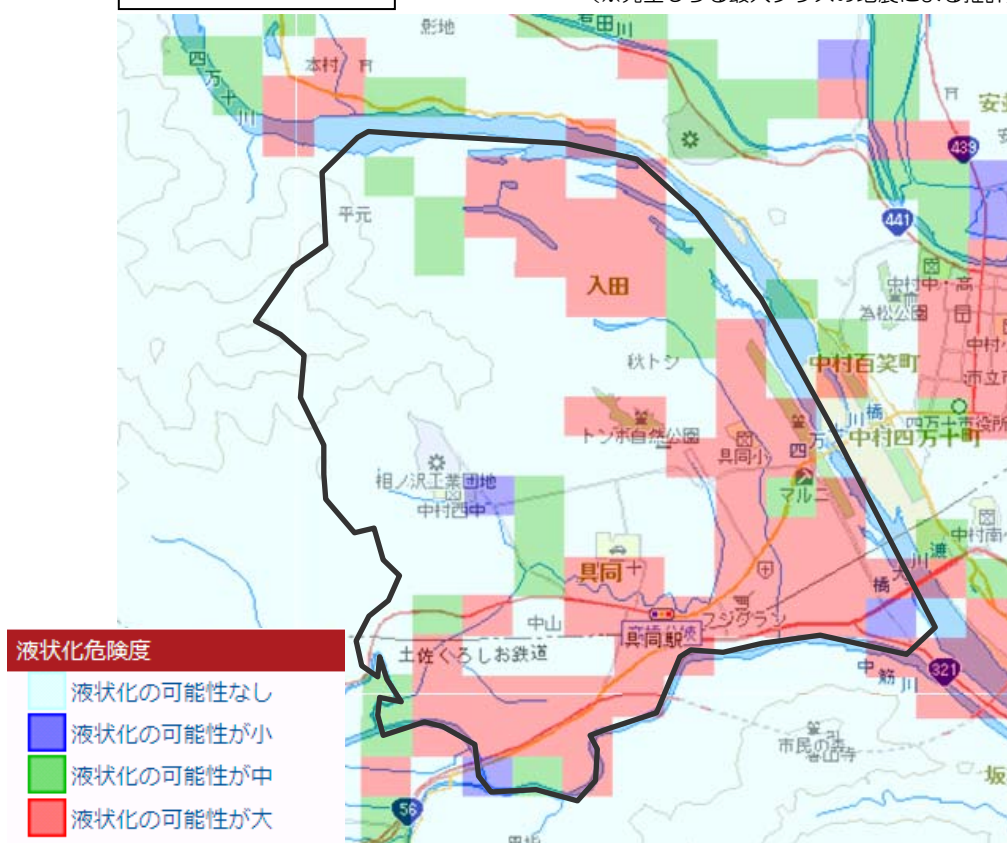


資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



液状化可能性予測図

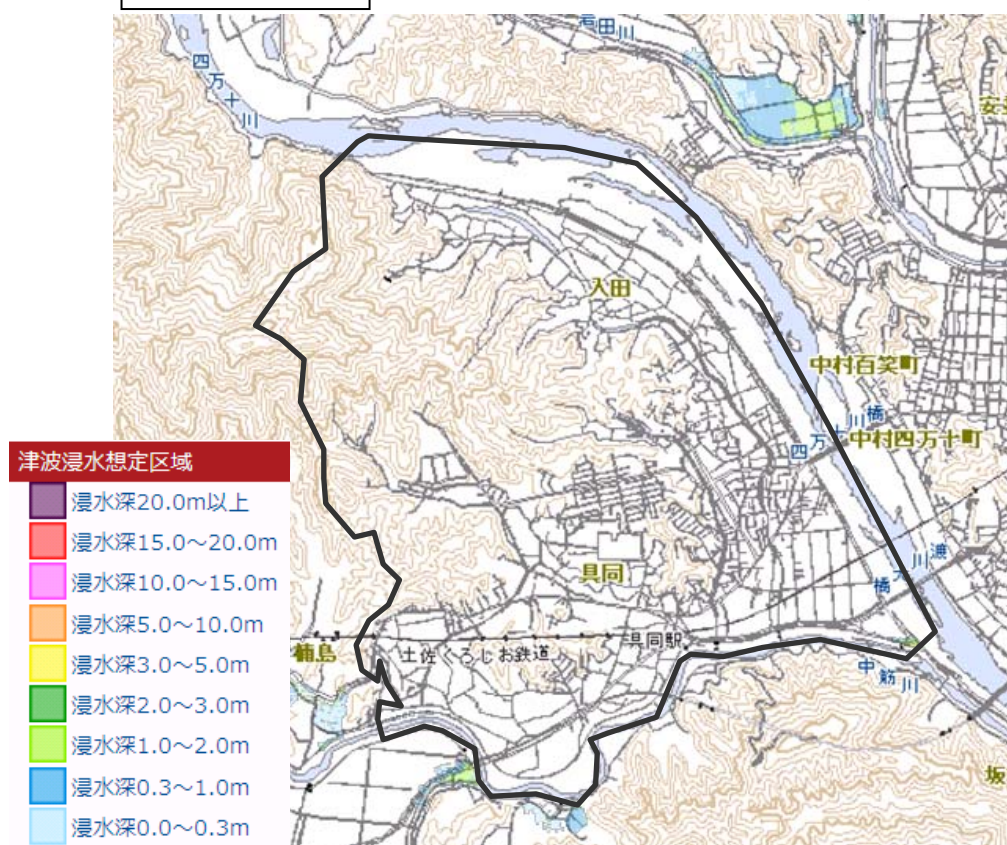
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

(※参考) 具同エリア住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他、「日用品・食料品などの買い物の便利さ」や「通勤・通学・通院の便利さ」、「銀行・郵便局などの金融機関利用の便利さ」など暮らしの利便性に関する満足度が高くなっています。
- ◇不満度では「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「地震や津波からの安全性」、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」など暮らしの安全に関する項目や、「公共交通機関の使いやすさ」、「芸術・文化に親しむ機会が少ないこと」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		具同エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	10.4	45.6
	台風・豪雨災害からの安全性	10.4	39.5
	災害時の避難路及び避難場所の整備	6.0	45.6
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	12.1	46.7
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	55.5	5.4
	通勤・通学・通院の便利さ	31.9	12.0
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	37.4	9.9
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	11.5	37.4
	身近な地域での道路の使いやすさ	16.4	25.8
	国道などの幹線道路の使いやすさ	13.7	21.9
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	57.7	4.3
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	26.9	16.5
	まちの美観や周囲の景観	20.9	15.4
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	26.3	14.2
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	18.7	21.4
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	11.5	14.8
	芸術・文化に親しむ機会が多い	6.5	30.8
	スポーツを楽しむ機会が多い	7.7	19.2
	伝統文化の保存・継承がされている	6.5	17.6

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「具同地区」集計結果



(2) 具同エリアのまちづくり主要課題

具同エリアは、土地区画整理事業により都市基盤整備を進めてきており、それに伴ってエリア人口は増加し高齢化率も低い状況にありましたが、近年は人口も横ばい傾向となり高齢化も進行していることから、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

中心市街地に隣接するエリアでありながら、水辺空間や公園・緑地、優良農地などの豊かな自然環境を有しており、このような資源を保全・活用して、自然と調和したまちづくりを進めることが大切です。

エリア西部を流れる相ノ沢川流域では、近年の宅地化の進展に伴い内水氾濫が頻発しています。また、南海トラフ地震による液状化や住宅密集地の大規模火災、想定最大降雨による甚大な浸水被害が懸念されています。

●分野別課題

【土地利用】

■土地区画整理事業により居住系の都市基盤の整備が進められ、良好な住環境が形成されてきましたが、エリアの人口や世帯数も横ばい傾向が続いており、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

【交通体系】

■中心市街地との主要な連携軸となる県道中村下ノ加江線には歩道の未整備区間が残っています。また、四万十川のシンボルとなっている赤鉄橋の老朽化が顕著となっています。

■都市計画道路中村環状線には未整備区間が多く残っています。

■土佐くろしお鉄道の具同駅における乗降者数は減少傾向が続いており、100人/日未満となっています。

【自然・歴史環境、景観】

■河川沿いの水辺空間や公園・緑地、豊かな田園など、水と緑の広がる自然環境と景観を保全・活用していくことが大切です。

【市街地整備】

■土地区画整理事業や国道56号沿線への大型店舗集中出店など、比較的コンパクトな区域内での市街地整備が進められてきており、今後は人口減少を踏まえて無秩序な市街化を抑制し、現況市街地内で良好な生活拠点を形成することが重要な課題となります。

【都市防災】

■相ノ沢川流域では近年内水氾濫が頻発しています。

■南海トラフ地震による液状化や住宅密集地での大規模火災、想定最大降雨による甚大な浸水被害が予測されています。

(3) 具同エリアのまちづくり構想

【具同エリアのまちづくりビジョン】

四万十川の自然と調和する快適なまちづくり



【具同エリアの基本方針】

■暮らしやすい居住環境づくり

中心市街地に隣接する居住区として、今後の人口減少や少子高齢化を踏まえた生活機能向上と、四万十川等の豊かな自然環境とが調和した、バランスのとれた生活拠点の形成に向け、暮らしやすい居住環境づくりに努めます。

■自然環境を活かした交流空間づくり

四万十川沿いやエリア北部に広がる豊かな自然環境・景観を保全し、周辺住民の憩いの場とするとともに、観光資源としての活用を図り、交流空間づくりに努めます。

■防災基盤の整備

四万十川における堤防整備や相ノ沢川流域における内水対策を推進するとともに、南海トラフ地震による住宅密集地の火災対策や液状化対策、防災拠点の整備など、エリア内で想定されるさまざまな災害から命・生活を守るための防災基盤の整備を推進して、強くて安心・安全な生活拠点をつくります。



(4) 具同エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用の方針

国道 56 号の沿道サービス利用など産業的な土地利用と住居環境が調和した市街地となるよう土地利用の誘導を進めます。

農用地区域に指定されていない農地等が多く存在することから、農地と宅地が混在する無秩序な市街化を防止するため、土地利用の調整を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
産業と住居環境が調和した市街地化			
└ <u>立地適正化計画の策定</u>			
└ <u>緑の基本計画の策定</u>			
現状維持とともに新たなエリア確保の検討（工業地域）			
農地と宅地の土地利用の調整			
基盤整備による優良農地の確保と利用			
└ <u>入田地区の基盤整備に伴う農地利用集積の推進</u>			
土砂災害危険箇所エリアの改善、山林の保全			

交通体系の方針

中心市街地と連携するために重要な県道中村下ノ加江線（赤鉄橋）の機能保全・拡充を図り、生活拠点の利便性を確保します。長期末整備区間を多く残している（都）中村環状線について、今後の交通需要を見計りながら計画見直しを行います。

鉄道及び路線バス・中村まちバスなどの公共交通の利用促進を図り、公共交通の充実化と維持に努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化			
└ <u>県道中村下ノ加江線(赤鉄橋)の機能保全・拡充</u>			
└ <u>市道具同坂本線、市道具同三里線の拡幅</u>			
長期末整備区間の計画見直し			
└ <u>(都)中村環状線の計画見直し</u>			
歩道整備や歩行空間ネットワーク整備			
通学路の安全確保			
河川堤防等へのサイクリングロードの整備			
観光との連携による土佐くろしお鉄道の利用促進			
└ <u>中期経営計画に基づいた利用促進策の推進</u>			
バスネットワークの充実による利用促進			
└ <u>地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進</u>			



県道中村下ノ加江線（赤鉄橋）

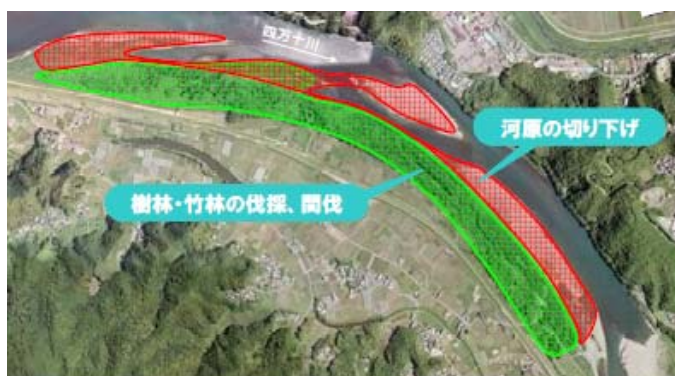


中村まちバス

自然・歴史環境、景観の方針

四万十川や中筋川等の水辺空間やトンボ自然公園、四万十川桜つつみ公園など、豊富な自然環境を保全・活用し交流を促進するとともににぎわいの創出を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四万十川の文化的景観の保全	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川敷などを利用した親水空間の確保	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
四万十川自然再生事業の推進	→	→	
└ 四万十川における「アユの瀬づくり」推進	→	→	
└ 中筋川における「ツルの里づくり」推進	→	→	
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
└ 入田地区の基盤整備に伴う農地利用集積の推進(再掲)	→		



「アユの瀬づくり」事業内容



「ツルの里づくり」整備済箇所（中山地区）

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所



市街地整備の方針

四万十川の自然と調和する良好な居住環境づくりと今後の人口減少、少子高齢化の進展をにらんだバランスのとれた生活拠点としての市街地形成を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
老朽化した公共施設の複合集約化や機能向上	→	→	
└ <u>食肉センターの建て替え検討</u>	→	→	
市街地内への「まちなか居住」の促進	→	→	→
生活道路や公園等の整備による快適な住環境の確保	→	→	→
空き家、低・未利用地の有効活用	→	→	→
公共空間のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化	→	→	→
高齢者向け住まいの誘致・供給促進	→	→	→

都市防災の方針

相ノ沢川流域における総合内水対策を推進するとともに、南海トラフ地震による家屋密集地の火災対策や大雨による最大クラスの浸水想定などへの対応を強化します。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
防災拠点基地施設、備蓄施設等の整備	→		
上水道の安定供給対策	→	→	→
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>	→		
公共施設の老朽化対策・耐震化等	→	→	→
防火に配慮した土地利用の促進	→	→	→
一般建築物や公共施設の防火性能の向上推進	→	→	→
横瀬川ダム of 早期整備	→		
四万十川における堤防の整備（断面確保）	→		
└ <u>具同・入田箇所の堤防整備(断面確保)</u>	→		
└ <u>市道具同坂本線、市道具同三里線の拡幅(再掲)</u>	→		
相ノ沢川における総合内水対策	→		



横瀬川ダム完成イメージ
 (平成31年(2019年)度完成予定)



具同・入田箇所の堤防整備事業



市道具同坂本線



市道具同三里線



4. 古津賀-佐岡エリアのまちづくり構想

(1) 古津賀-佐岡エリアの現況

■特性

(地形)

◇後川下流部の左岸に位置する、古津賀-佐岡エリアは、本市の東玄関口として新市街地が形成されています。

(歴史)

◇幡多で唯一古墳と石室の現存する地域で、古津賀の名称は古墳を示す「古塚」から由来すると考えられており、弥生時代から大規模に集落が営まれた集住地として今に至ります。

(施設)

◇国道 56 号沿線には、国県の出先機関などもあり、一定の業務地としての機能を有しているほか、大型店舗や飲食店など広域的な集客を対象とした商業施設が立地しています。



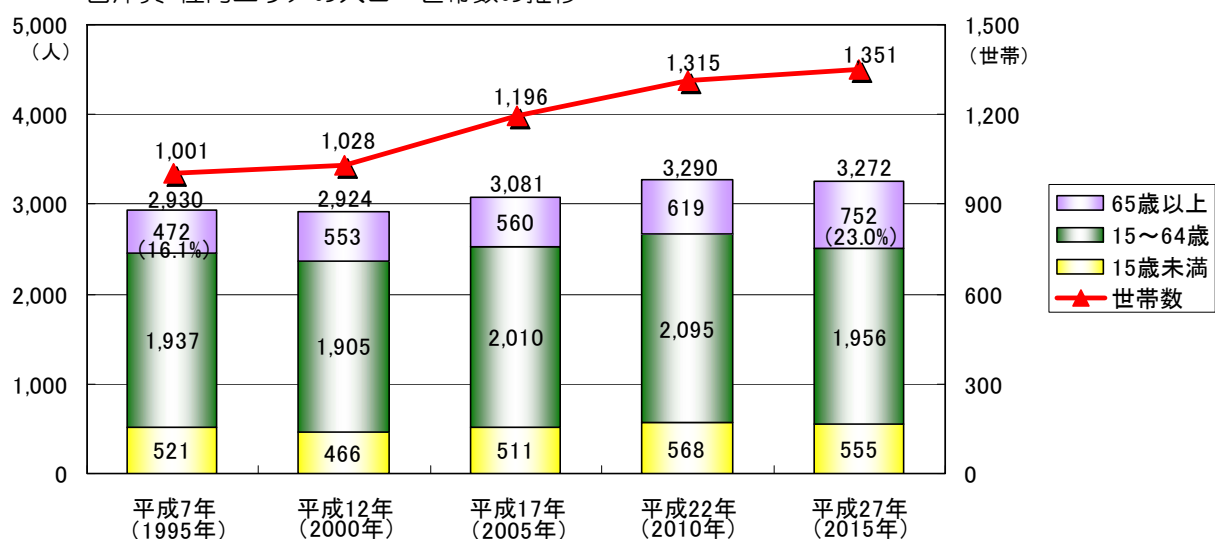
■人口・世帯

◇エリアの人口は平成 7 年（1995 年）の 2,930 人から平成 27 年（2015 年）の 3,272 人と増加していますが、平成 22 年以降は横ばい傾向となっています。

◇高齢化率は平成 7 年の 16.1%から平成 27 年の 23.0%と上昇しており、他のエリアと比べ最も高齢化率は低い状況ですが、高齢化は年々進行しています。

◇世帯数は平成 7 年の 1,001 世帯から平成 27 年の 1,351 世帯と増加していますが、平成 22 年（2010 年）以降は横ばい傾向となっています。

古津賀-佐岡エリアの人口・世帯数の推移



※エリア人口には年齢不詳を含む
年齢層別人口は年齢不詳を除く
資料：各年国勢調査結果（H7～H27）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
古津賀	2,493	2,403	2,481	2,746	2,771	278	110.1%
佐 岡	437	521	600	544	501	64	114.6%
エリア計	2,930	2,924	3,081	3,290	3,272	342	111.7%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H17	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
古津賀	852	842	965	1,091	1,137	133.5%	2,771	2.4
佐 岡	149	186	231	224	214	143.6%	501	2.3
エリア計	1,001	1,028	1,196	1,315	1,351	135.0%	3,272	2.4
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

◆地区別年齢別人口の推移

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
古津賀	371	492	15.0%	19.8%	461	543	16.8%	19.8%	468	659	16.9%	23.8%
佐 岡	140	68	23.3%	11.3%	107	76	19.7%	14.0%	87	93	17.4%	18.6%
エリア計	511	560	16.6%	18.2%	568	619	17.3%	18.9%	555	752	17.0%	23.0%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

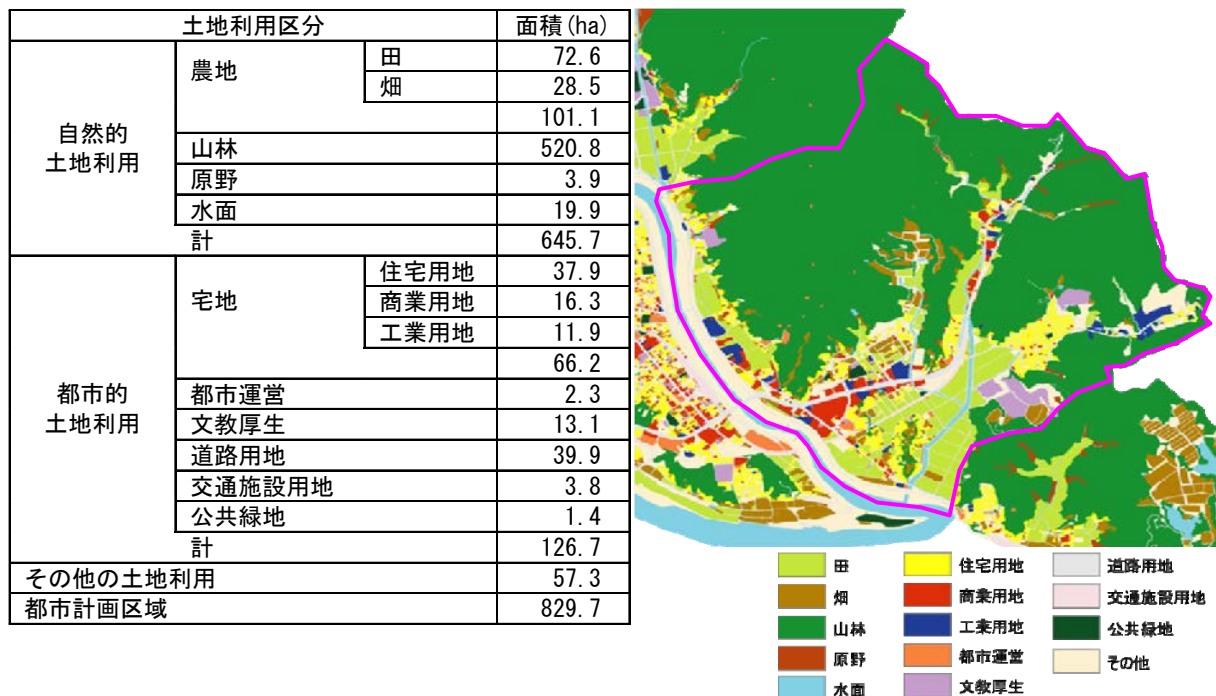


■土地利用状況

◇古津賀一佐岡エリアは、市の中心市街地に隣接し、土地区画整理事業などにより、宅地化が進められてきました。一方で、エリア内には山林や田畑も多く残っており、自然的土地利用が645.7haと全体の約78%を占めています。

◇国道56号沿線は準工業地域、その他の大部分は住居専用地域など、住居系の用途指定となっています。

◇国道56号沿線を中心に商業施設が集積しており、その周辺に住宅地が広がっています。



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など））

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

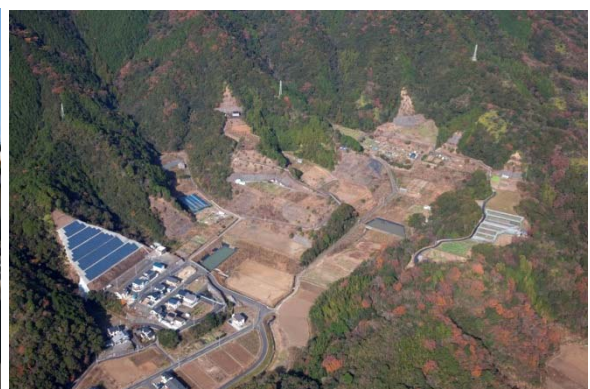
交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



国道56号沿線状況（古津賀地区）



古津賀地区区営農地



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

■都市施設の整備状況

【道路】

◇エリアの中央部を東西に通る国道 56 号を中心に、県道下田港線、出口古津賀線、市道佐岡下田分岐線などが放射状に延びています。

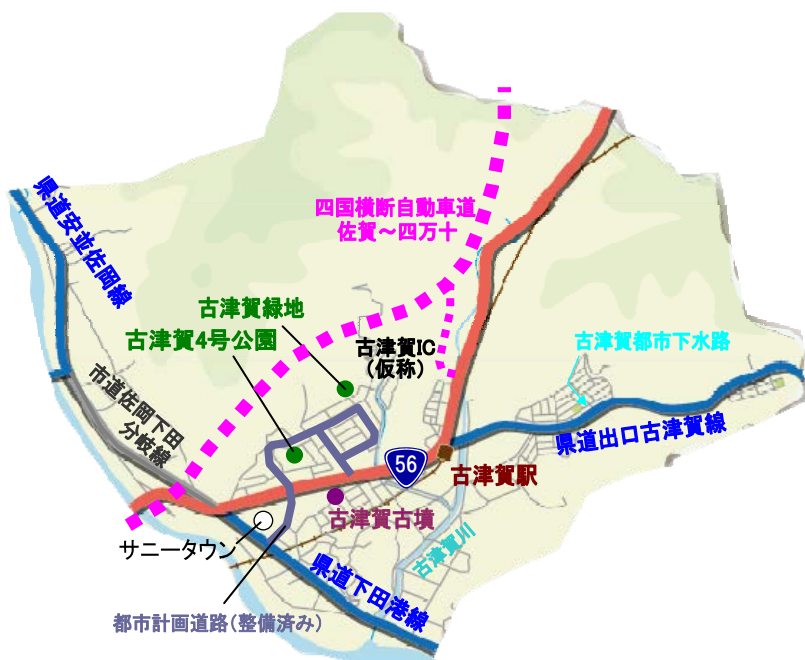
◇エリア北部には、四国横断自動車道「佐賀～四万十」が平成 29 年（2017 年）1 月に都市計画決定されており、計画では古津賀 IC（仮称）の整備も予定されています。

【鉄道】

◇エリア中央の東西に土佐くろしお鉄道が通っており、古津賀駅が設置されています。

【公園】

◇エリア内に、街区公園 6 箇所、都市緑地 1 箇所（古津賀緑地）、市立公園 4 箇所が整備されています。



【下水道】

◇エリアの一部で農業集落排水による汚水処理対策が行われていますが、その他の地域では、合併浄化処理槽による汚水処理を推進しています。

◇雨水対策として古津賀都市下水路が整備されています。



土佐くろしお鉄道 古津賀駅



古津賀4号公園



■公共施設の状況

行政・保安施設	
1	東山分団屯所(古津賀)
2	東山分団屯所(佐岡)
学校教育施設	
3	県立幡多農業高等学校
4	県立中村特別支援学校
5	東山小学校
6	スクールミールひがしやま
文化施設等	
7	古津賀ふれあい会館
8	古津賀第1団地地区集会所
9	古津賀第2団地集会所
10	古津賀地区集会所
11	佐岡地区集会所
保健・社会保護施設	
12	中村小動物管理センター
13	古津賀保育所
14	古津賀老人憩の家
流通施設	
15	幡多公設地方卸売市場
処理施設	
16	クリーンセンター古津賀
17	八宗田排水機場
18	古津賀排水機場
19	横堤樋門
国・県等の主要施設	
20	中村河川国道事務所 中村国道出張所
21	中村合同庁舎 幡多土木事務所 幡多農業振興センター



■地域環境と資源

- ◇エリア内には古津賀古墳などの弥生～古墳時代の遺跡が残っています。
- ◇国道 56 号や県道下田港線の沿線には、大型店舗や全国チェーンの商業施設が集積しています。
- ◇市道佐岡下田分岐線沿線には、本市の物流の拠点となる、幡多公設地方卸売市場が立地しています。



県道下田港線沿線の全国チェーン商業施設



幡多公設地方卸売市場

■防災

- ◇古津賀川周辺の標高は約2～3m、国道56号付近でも約4～5mとなっています。
- ◇昭和38年（1963年）8月の洪水では、後川堤防が破堤し、甚大な被害が発生しました。
- ◇最大クラスの洪水被害想定では、広い範囲で約10～20mの浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707年）では、津波が遡上し、冠水被害がでています。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや液状化、またエリア内の広い範囲で津波による浸水被害も予測されています。



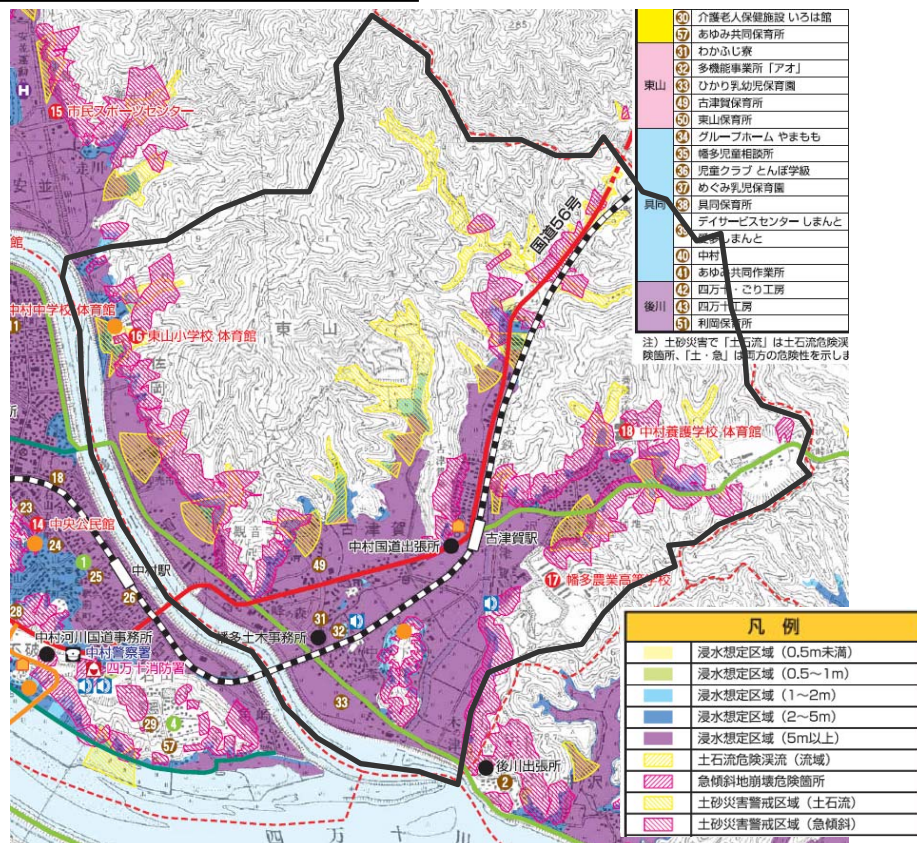
昭和38年（1963年）8月洪水での
古津賀堤防決壊の状況



横堤樋門排水状況

洪水・土砂災害ハザードマップ

（※概ね百年に一度の大雨による予測）

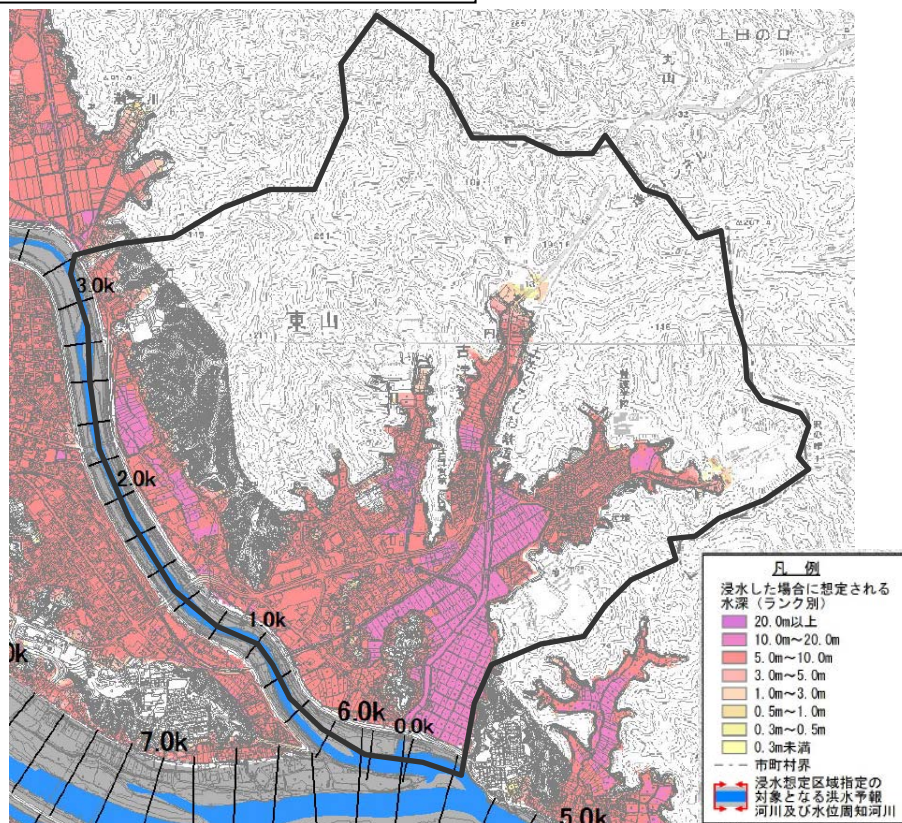


資料：四万十市（平成22年3月作成）



洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

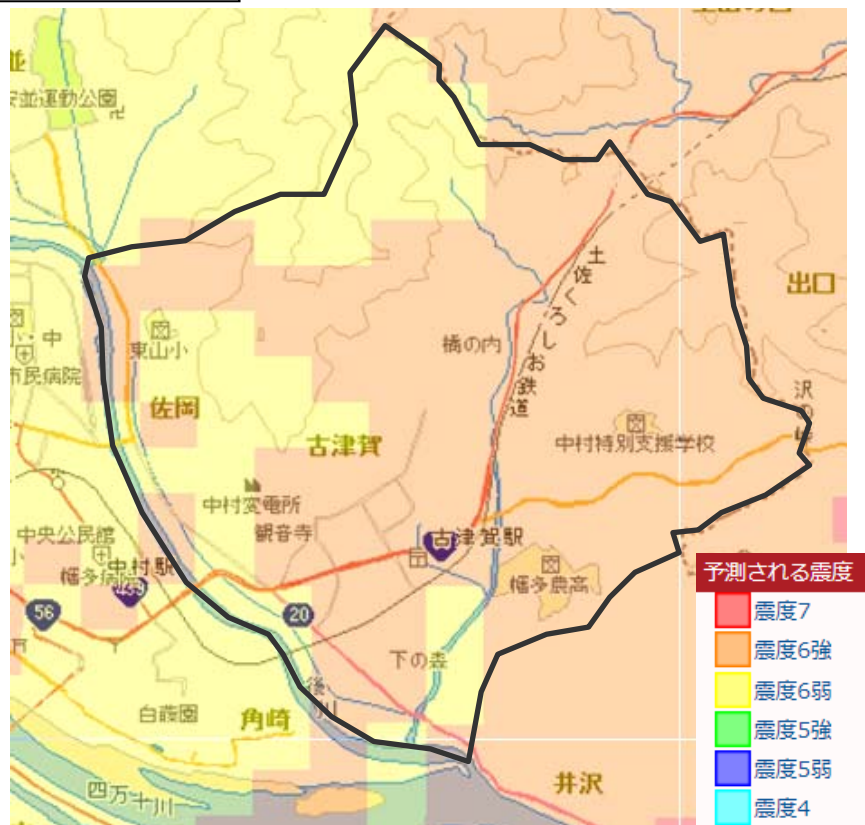
（※約千年に1回を上回る降雨量）



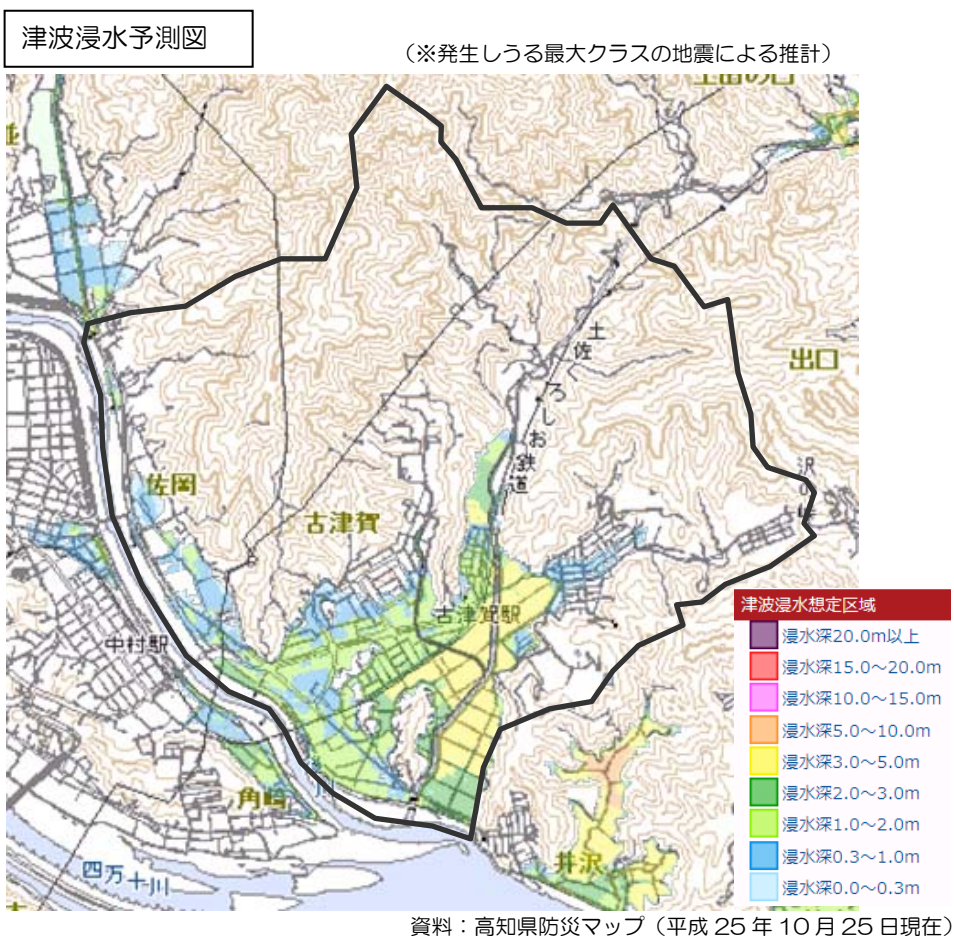
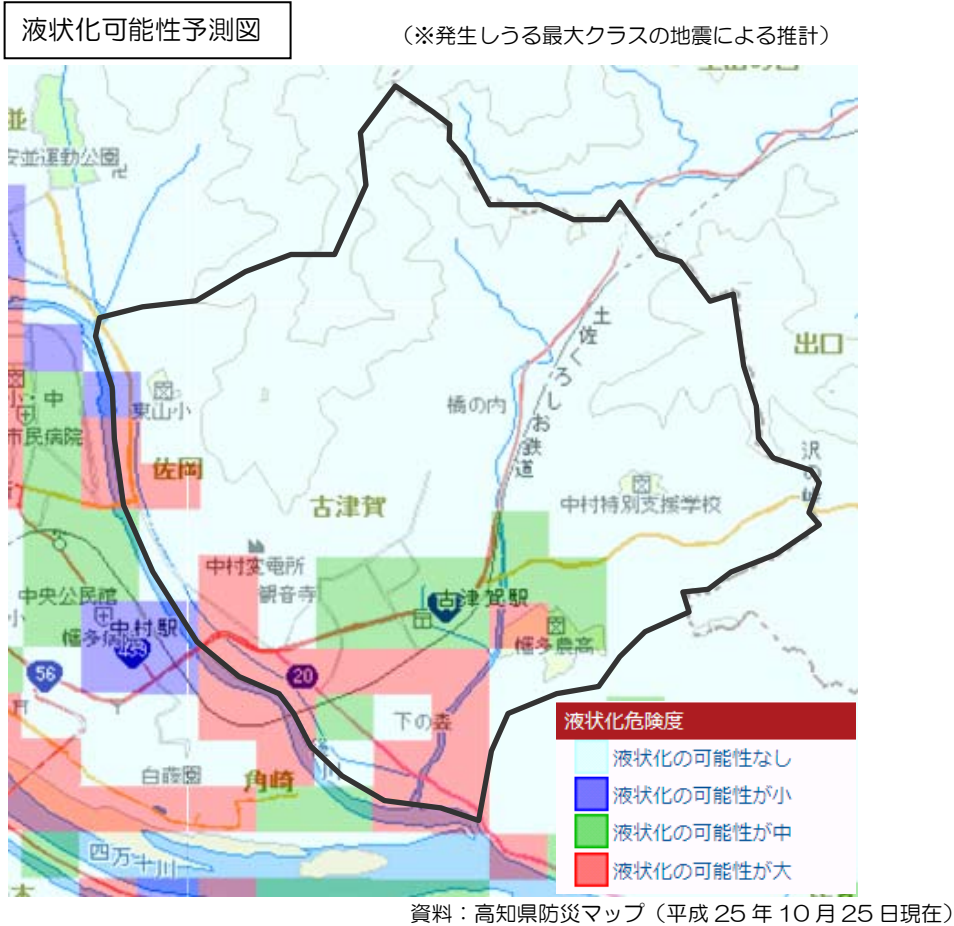
資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）





(※参考) 古津賀-佐岡エリア住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他、「日用品・食料品などの買い物の便利さ」、「銀行・郵便局などの金融機関利用の便利さ」など暮らしの利便性に関する項目や、「子どもの遊び場や公園、広場の身近さ」、「上水道・簡易水道等の整備状況」など暮らしの快適性に関する項目で満足度が高くなっています。
- ◇不満度では「地震や津波からの安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」、「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」など暮らしの安全に関する項目や、「芸術・文化に親しむ機会が少ないこと」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		古津賀-佐岡エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	12.2	49.5
	台風・豪雨災害からの安全性	6.1	48.7
	災害時の避難路及び避難場所の整備	12.2	44.4
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	15.6	46.9
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	46.1	6.0
	通勤・通学・通院の便利さ	28.7	13.0
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	38.2	7.9
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	18.2	27.8
	身近な地域での道路の使いやすさ	27.0	20.0
	国道などの幹線道路の使いやすさ	23.5	20.9
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	77.4	0.9
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	43.5	15.6
	まちの美観や周囲の景観	25.2	18.3
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	38.2	2.6
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	21.7	19.2
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	13.0	15.6
	芸術・文化に親しむ機会が多い	4.4	33.0
	スポーツを楽しむ機会が多い	7.0	16.5
	伝統文化の保存・継承がされている	6.0	19.1

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「東山地区」集計結果

(2) 古津賀一佐岡エリアのまちづくり主要課題

古津賀一佐岡エリアは、土地区画整理事業により都市基盤整備を進めてきており、それに伴ってエリア人口は増加し高齢化率も低い状況にありましたが、近年では世帯数は増加傾向にあるものの、人口は横ばい傾向となり高齢化の進行も見られることから、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

また、近い将来の四国横断自動車道延伸と古津賀 IC（仮称）設置を見据えて、市の玄関口として相応しい発展を目指した施設整備も重要となります。

古津賀川周辺から国道 56 号にかけて標高の低い土地が広がり、過去にも、幾度となく洪水による被害を受けてきており、南海トラフ地震においても、広い範囲で津波の浸水被害が予測されています。

●分野別課題

【土地利用】

■土地区画整理事業により居住系の都市基盤の整備が進められ、良好な住環境が形成されてきましたが、エリアの人口は近年横ばい傾向となっており、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

【交通体系】

■四国横断自動車道延伸と古津賀 IC（仮称）の設置を見据え、市の玄関口として相応しい道路整備等を行っていくことが重要です。

■土佐くろしお鉄道の古津賀駅における乗降者数は減少傾向が続いており、近年では 100 人/日程度となっています。

【自然・歴史環境、景観】

■後川の水辺空間や国道 56 号の道路緑化など、市の玄関口に相応しい景観を維持するとともに、古津賀古墳など歴史的な遺跡の保存が必要です。

【市街地整備】

■土地区画整理事業や国道 56 号沿線への大型店舗集中出店など、比較的コンパクトな区域内での市街地整備が進められてきており、今後は人口減少を踏まえて無秩序な市街化を抑制し、現況市街地内で良好な生活拠点を形成することが重要な課題となります。

■四国横断自動車道の延伸と古津賀 IC（仮称）の設置を見据え、来訪者への情報発信等を行う窓口となる施設整備が求められます。

【都市防災】

■エリアでは過去、幾度となく、洪水による被害を受けてきています。

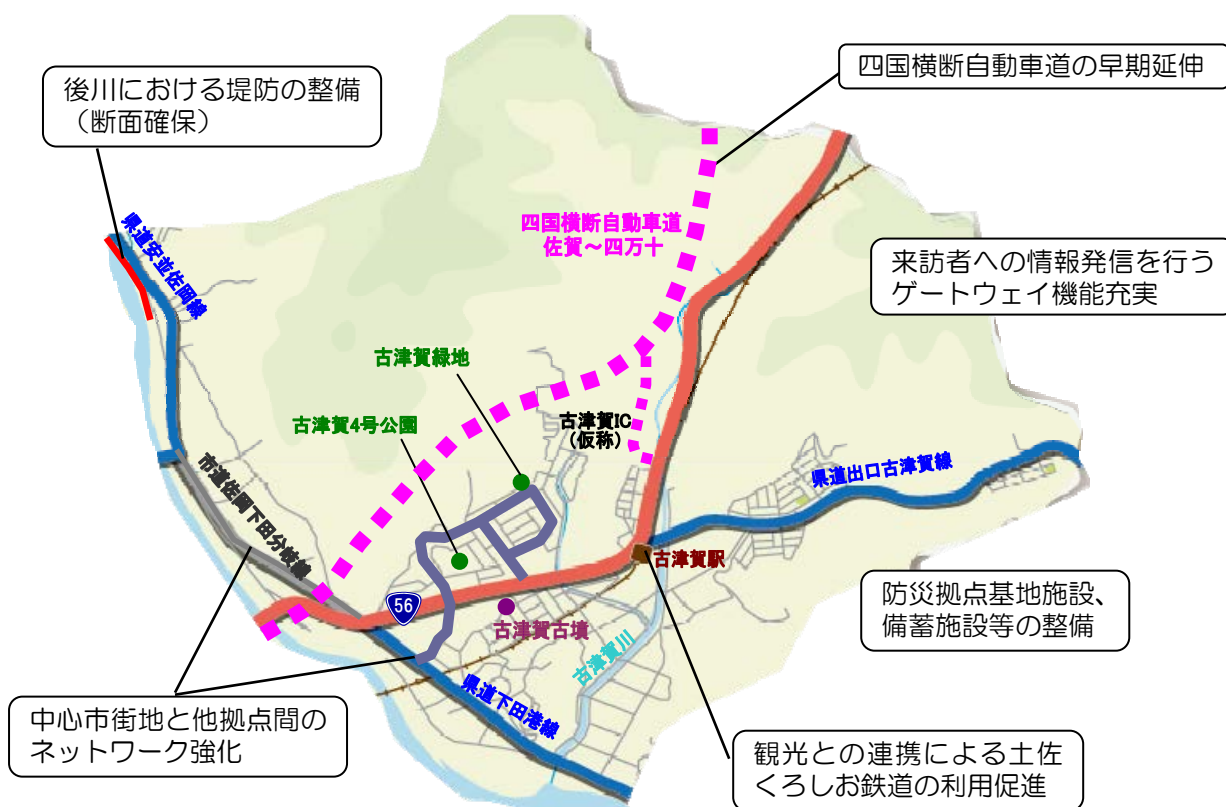
■南海トラフ地震において、エリア内の広い区域で津波の浸水被害が予測されています。



(3) 古津賀一佐岡エリアのまちづくり構想

【古津賀一佐岡エリアのまちづくりビジョン】

市の玄関口にふさわしい発展するまちづくり



【古津賀一佐岡エリアの基本方針】

■暮らしやすい居住環境づくり

中心市街地に隣接する居住区として、今後の人口減少や少子高齢化を踏まえた生活機能向上を図りつつ、国道56号沿線の商業地と後川の水辺空間や古津賀川沿いに広がる農地などの田園風景とが調和した、バランスのとれた生活拠点の形成に向け、暮らしやすい居住環境づくりに努めます。

■広域交通道路網と連携したまちの玄関口整備

近い将来に予定される四国横断自動車道の延伸と古津賀IC（仮称）設置により、古津賀地区が高知市方面からの市の玄関口となることから、その役割にふさわしい交通体系や道路緑化など景観の整備に加え、来訪者への情報発信等を行うゲートウェイ機能を持った施設整備を進めます。

■防災基盤の整備

後川における堤防整備による洪水対策や南海トラフ地震による津波対策や液状化対策、防災拠点の整備など、エリア内で想定されるさまざまな災害から命・生活を守るための防災基盤の整備を推進して、強くて安全・安心な生活拠点をつくります。

(4) 古津賀一佐岡エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用の方針

国道 56 号の沿道サービス利用など産業的な土地利用と住居環境が調和した市街地となるよう土地利用の誘導を進めます。

農用地区域では、都市施設の整備は必要最小限にとどめ、基盤整備により優良農地の確保と利用を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (概ね 20 年)
産業と住居環境が調和した市街地化	→		
└ 立地適正化計画の策定	→		
└ 緑の基本計画の策定	→		
農地と宅地の土地利用の調整	→		

交通体系の方針

四国横断自動車道の早期延伸を促進するとともに、通過型交通を防ぐため、古津賀 IC（仮称）～四万十 IC 間については、一般国道も活かした交通体系の確立を図ります。また、中心市街地との連携維持・強化のため、土佐くろしお鉄道や路線バスなどの公共交通の利用促進に努めます。



四国横断自動車道 古津賀 IC（仮称）計画図
出典：四国横断自動車道「佐賀～四万十」都市計画決定図書
参考図面「計画平面図」

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (概ね 20 年)
四国横断自動車道の早期延伸	→		
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化	→		
道路施設の適切な保全対策	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
観光との連携による土佐くろしお鉄道の利用促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
└ 中期経営計画に基づいた利用促進策の推進	→		
バスネットワークの充実による利用促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
└ 地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進	→		



自然・歴史環境、景観の方針

市の玄関口にふさわしい景観を維持するとともに、古津賀古墳など歴史的な遺跡の保存に努めます。また、後川などにおいて水辺環境に親しみ、憩うことのできる親水空間の確保に努めます。



古津賀古墳（市指定文化財）

主 要 施 策	スケジュール		
	短期 （概ね5年）	中期 （概ね10年）	長期 （概ね20年）
文化財の調査・保存・展示・活用の促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川敷などを利用した親水空間の確保	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■

市街地整備の方針

田園風景と調和する良好な居住環境づくりと今後の人口減少、少子高齢化の進展をにらんだバランスのとれた生活拠点としての市街地形成を図ります。また、四国横断自動車道の延伸と古津賀IC（仮称）の設置を見据えた、ゲートウェイ機能の整備に努めます。



高速道路 IC 付近の道の駅事例
（四万十町・あぐり窪川）

主 要 施 策 （※個別プロジェクト）	スケジュール		
	短期 （概ね5年）	中期 （概ね10年）	長期 （概ね20年）
市街地内への「まちなか居住」の促進	→		
学童保育施設の整備	→		
└ <u>東山小学校学童保育施設整備</u>	→		
高齢者向け住まいの誘致・供給促進	→		
来訪者への情報発信を行うゲートウェイ機能充実	→		
└ <u>来訪者への情報発信の強化</u>	→		
└ <u>道の駅、高速バス停留所整備検討</u>	→		

都市防災の方針

過去、幾度となく、洪水による被害を受けていることから、風水害の対策を推進します。また、南海トラフ地震においても、津波の浸水被害も予測されていることから、避難路や避難所、防災拠点の更なる強化を図っていきます。



車・徒歩避難の安全を確保する避難路整備
(幡多農業高等学校)

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四国横断自動車延伸による広域緊急輸送体制確立	→	→	
防災拠点基地施設、備蓄施設等の整備	→		
上水道の安定供給、下水道の安定処理対策	→	→	→
└ <u>上水道老朽化施設の更新、基幹管路の耐震化</u>	→	→	→
└ <u>汚水処理施設の機能強化</u>	→		
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>	→		
公共施設の老朽化対策・耐震化等	→	→	→
老朽化住宅の除却や落下防止対策等	→	→	
津波避難路・津波避難場所、津波避難タワーの機能向上	→	→	→
└ <u>高速道路工事による発生残土を利用した 古津賀IC(仮称)付近への津波避難場所整備検討</u>	→	→	
後川における堤防の整備(断面確保)	→	→	



5. 下田エリアのまちづくり構想

(1) 下田エリアの現況

■特性

(地形)

◇下田エリアは四万十川の下流部に位置し、地域の東側が太平洋に面した地域です。

(歴史)

◇エリア南端の下田港は、藩政の時代より浦戸港とともに重要な役割を担っていました。また、高知市内及び幡多地域を結ぶ海の玄関口となるなど、本市の発展に深く関わってきており、今も残る昔ながらのまちなみは文化庁から重要文化的景観に選定されています。

(施設)

◇四万十いやしの里や四万十川下流交流センター、土佐西南大規模公園などの健康増進・観光・交流施設が整備されています。

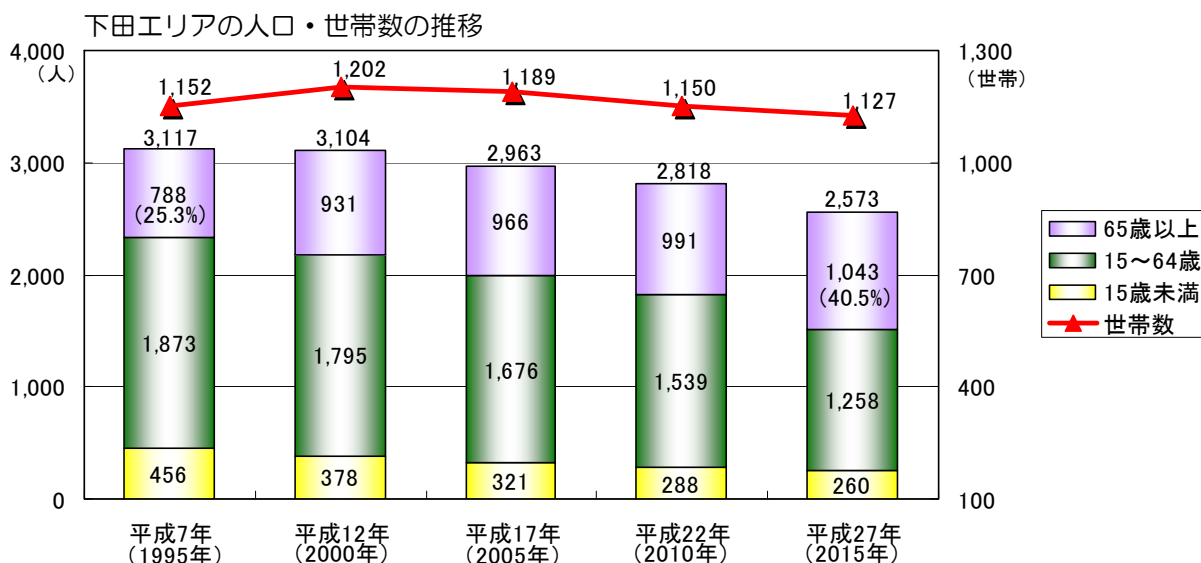


■人口・世帯

◇下田エリアの人口は平成7年(1995年)の3,117人から平成27年(2015年)の2,573人と長期的な減少傾向が続いています。

◇高齢化率は平成7年の25.3%から平成27年の40.5%と上昇しており、高齢化の進行が顕著となっています。

◇世帯数は平成7年の1,152世帯から平成27年の1,127世帯と、平成12年(2000年)以降は減少傾向が続いています。



※エリア人口には年齢不詳を含む
年齢層別人口は年齢不詳を除く
資料：各年国勢調査結果 (H7~H27)

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
下 田	1,281	1,260	1,138	1,077	918	▲363	71.7%
鍋 島	386	385	359	326	282	▲104	73.1%
竹 島	536	536	552	528	512	▲24	95.5%
井 沢	468	449	422	394	410	▲58	87.6%
平 野	204	215	240	241	224	20	109.8%
双 海	242	259	252	252	227	▲15	93.8%
エリア計	3,117	3,104	2,963	2,818	2,573	▲544	82.5%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
下 田	523	542	508	471	453	86.6%	918	2.0人
鍋 島	138	136	125	122	113	81.9%	282	2.3
竹 島	170	187	204	206	206	121.2%	512	2.5
井 沢	166	170	164	156	165	99.4%	410	2.6
平 野	84	78	97	99	96	114.3%	224	2.3
双 海	81	89	91	96	94	116.0%	227	2.4
エリア計	1,152	1,202	1,189	1,150	1,127	97.8%	2,573	2.3
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）



◆地区別年齢別人口の推移

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
下 田	117	421	10.3%	37.0%	113	425	10.5%	39.5%	80	430	8.7%	46.8%
鍋 島	45	112	12.5%	31.2%	37	103	11.3%	31.6%	26	110	9.2%	39.0%
竹 島	64	155	11.6%	28.1%	57	187	10.8%	35.4%	60	198	11.7%	38.7%
井 沢	39	120	9.2%	28.4%	29	123	7.4%	31.2%	46	155	9.8%	36.8%
平 野	28	82	11.7%	34.2%	30	76	12.4%	31.5%	24	67	11.2%	29.9%
双 海	28	76	11.1%	30.2%	22	77	8.7%	30.6%	24	83	10.6%	36.6%
エリア計	321	966	10.8%	32.6%	288	991	10.2%	35.2%	260	1,043	10.1%	40.5%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

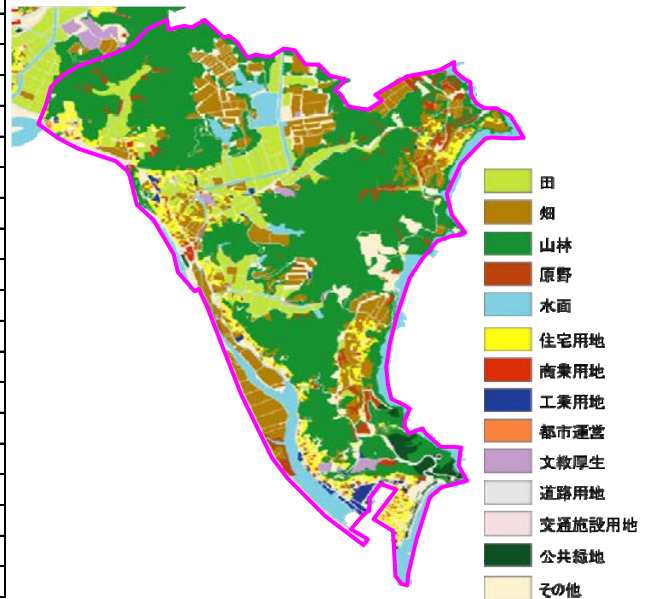
■土地利用状況

◇都市計画区域内で唯一太平洋に面し、西側には四万十川と竹島川が流れています。田畑や山林、河川水面などの自然的土地利用が 784.9ha と総面積の約 79%を占める自然豊かなエリアとなっています。また、太平洋に面した海岸沿いの約 116ha は、土佐西南大規模公園として整備されています。

◇地域地区として、下田港付近が臨港地区に指定されています。

◇県道沿いに集落が形成されていますが、都市的土地利用面積のほとんどを住宅用地と道路用地が占めています。

土地利用区分			面積 (ha)
自然的 土地利用	農地	田	83.1
		畑	146.8
			229.9
	山林		437.7
	原野		27.1
	水面		90.2
計			784.9
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	47.1
		商業用地	5.8
		工業用地	9.2
			62.2
	都市運営		0.8
	文教厚生		6.8
	道路用地		55.4
	交通施設用地		9.4
	公共緑地		11.2
	計		145.8
その他の土地利用			65.5
都市計画区域			996.1



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



四万十川河口



竹島地区国営農地



■都市施設の整備状況

【道路】

◇四万十川沿いに県道下田港線が通っており、中心市街地を結び、重要な幹線道路となっています。

◇太平洋沿岸部を黒潮町方面へ向かって県道中村下田ノ口線が延びています。また、エリアの中央を南北に通る広域農道は、1次産業の利用はもとより高知市と足摺岬を結ぶ観光ルートの役割を果たしています。

【公園】

◇土佐西南大規模公園が概成しています。

◇街区公園は有隣公園と井沢公園が整備されています。

【下水道】

◇下水道処理の事業認可区域外になっていることから、合併浄化処理槽による汚水処理を推進しています。



県道下田港線



下田港



土佐西南大規模公園
(オートキャンプ場「とまろっと」)



土佐西南大規模公園
(サンサンパーク)

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

■ 公共施設の状況

行政・保安施設	
1	双海地区消防屯所
2	鍋島地区消防屯所
3	下田地区防災拠点基地
4	竹島地区防災コミュニティセンター
5	双海地区防災コミュニティセンター
6	井沢地区防災コミュニティセンター
7	下田水戸地区津波避難タワー
8	下田水戸東地区津波避難タワー

学校教育施設	
9	下田中学校
10	下田小学校
11	竹島小学校

産業振興施設	
12	四万十農園あぐりっこ

文化施設等	
13	四万十川下流交流センター
14	下田地区集会所 (下田分団屯所兼)
15	井沢地区集会所(公民館)
16	串江地区集会所
17	水戸地区集会所
18	馬越地区集会所
19	竹島地区集会所
20	平野地区集会所

保健・社会保護施設	
21	四万十いやしの里
22	下田保育所
23	竹島保育所
24	竹島老人憩の家



■ 地域環境と資源

◇四万十川下流の下田港周辺は、国の重要文化的景観に選定され、これらの景観を形成する要素となっている古いまちなみが残っています。

また、汽水域でのアオノリ漁や竹島川でのアオサの養殖が行われるなど、豊かな自然に恵まれています。

◇四万十川河口に形成されている砂洲が、平成21年10月台風18号により消失していることから砂洲の復元が望まれています。

◇四万十川と太平洋の両方に面しており、水辺の環境が豊富にあるほか、土佐西南大規模公園や四万十いやしの里、四万十川下流交流センター、平野・双海サーフビーチなどのレジャーやスポーツ施設が多く整備され、豊かな水と緑に囲まれたエリアとなっています。



竹島川のアオサ養殖



四万十いやしの里



■防災

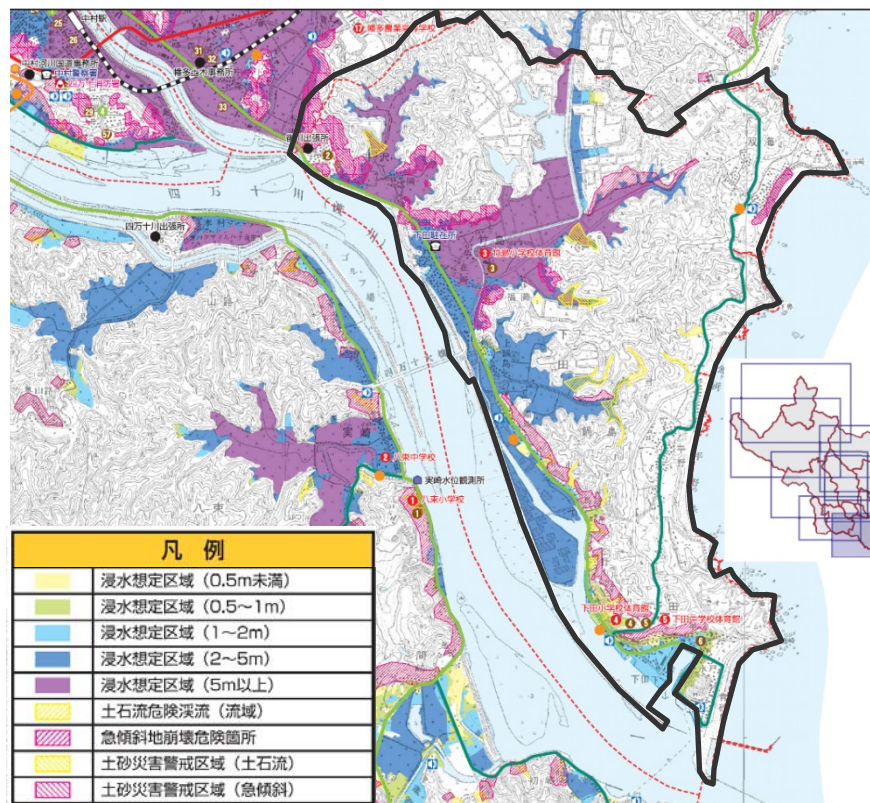
- ◇下田エリアは山地の多い地域ですが、平地部の標高は四万十川の上流にいくほど低くなっており、最も低いところで約2～3mとなっています。
- ◇竹島川が下流で四万十川の河口部に合流することから、過去にも幾度となく、背水※の影響による洪水被害を受けてきました。（※背水：河川下流側の水位の高低が上流側の水位に影響を及ぼす現象）
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約10～20mの浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707年）では津波により甚大な被害を受けたほか、安政南海地震（1857年）では揺れによる家屋倒壊が多数あったという記録が残っています。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや液状化のほか、地域内の広い範囲で津波による甚大な被害が予測されています。



下田地区における過去の浸水状況
（平成19年（2007年）7月 台風4号）

洪水・土砂災害ハザードマップ

（※概ね百年に一度の大雨による予測）



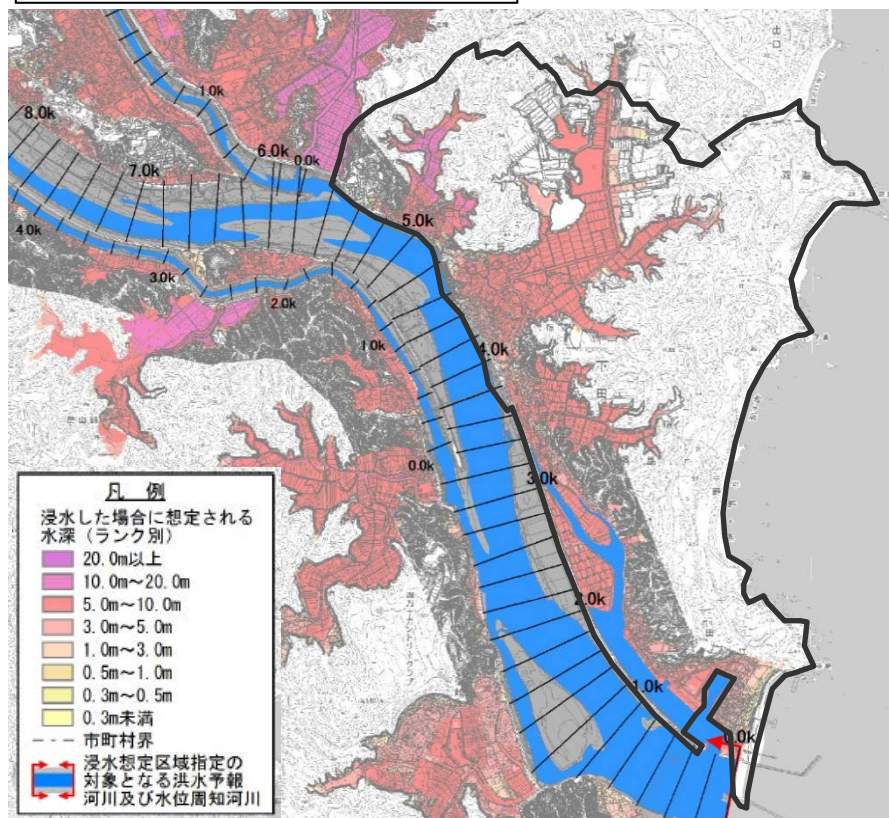
資料：四万十市（平成22年3月作成）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

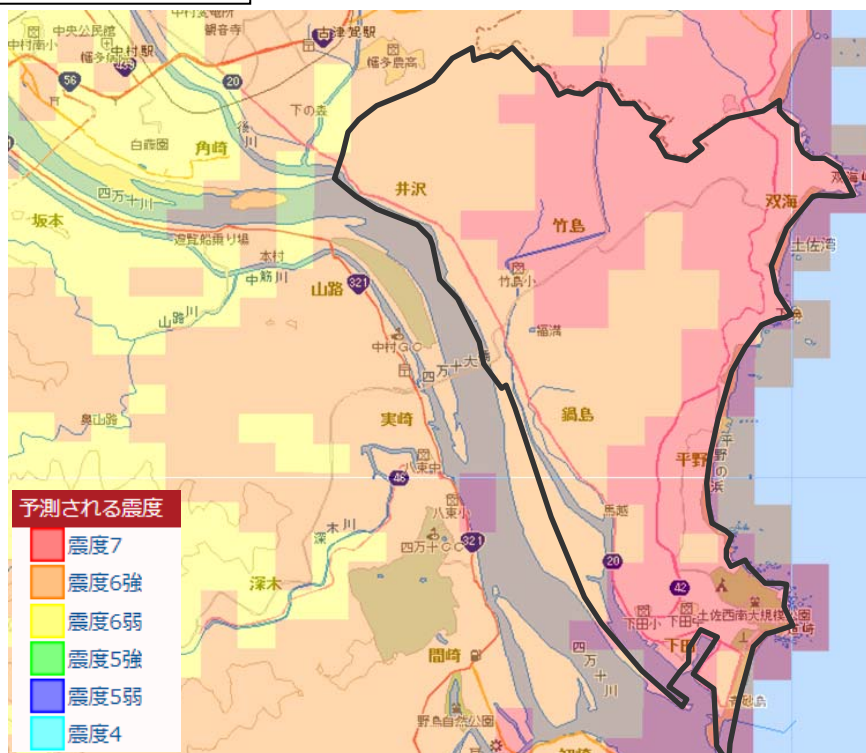
（※約千年に1回を上回る降雨量）



資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）

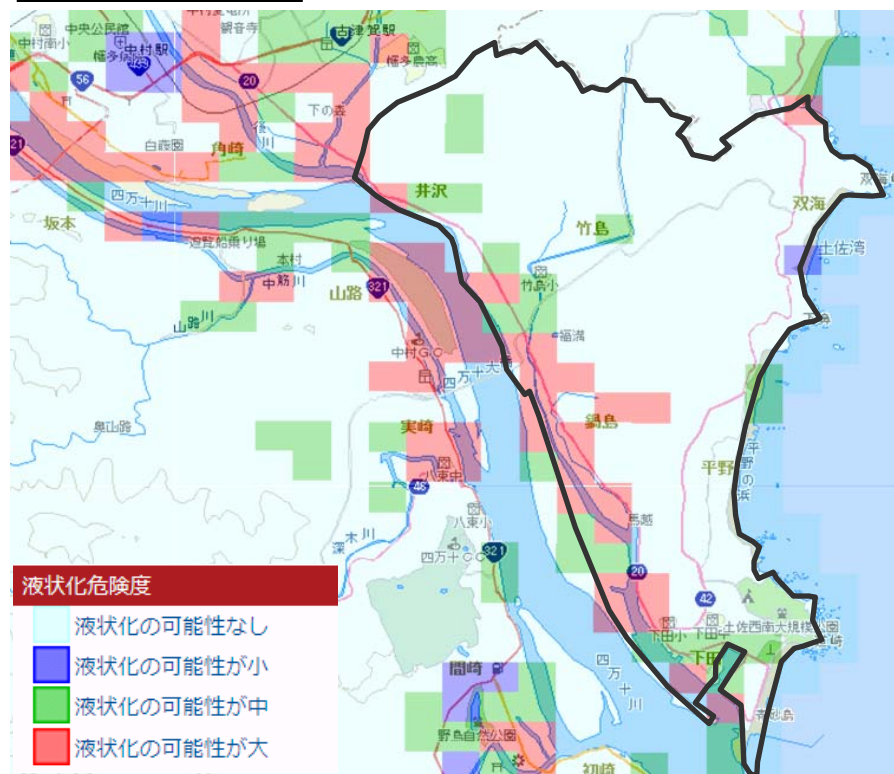


資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



液状化可能性予測図

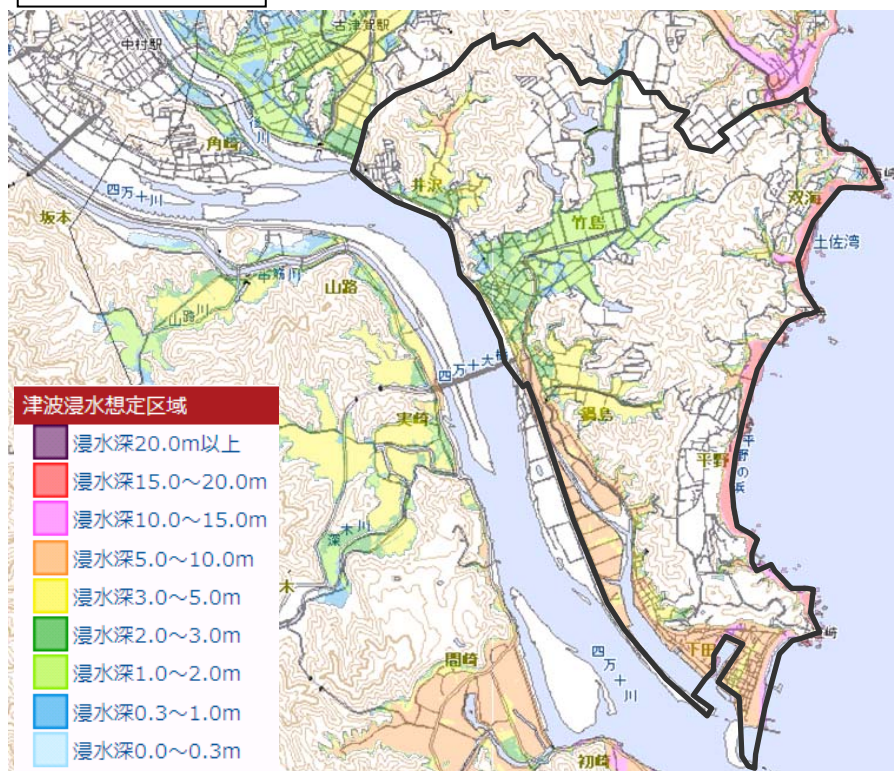
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

(※参考) 下田エリアの住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他、「子どもの遊び場や公園、広場の身近さ」、「上水道・簡易水道等の整備状況」など暮らしの快適性に関する項目で満足度が高くなっています。
- ◇不満度では「地震や津波からの安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」、「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」など暮らしの安全に関する項目や、「通勤・通学・通院の便利さ」、「公共交通機関の使いやすさ」など暮らしの利便性に関する項目への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目） 単位：％

		下田エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	12.2	51.1
	台風・豪雨災害からの安全性	7.7	37.7
	災害時の避難路及び避難場所の整備	12.2	45.6
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	10.0	50.0
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	21.1	14.4
	通勤・通学・通院の便利さ	10.0	30.0
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	26.6	11.1
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	5.5	46.7
	身近な地域での道路の使いやすさ	20.0	23.4
	国道などの幹線道路の使いやすさ	14.5	26.6
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	66.6	2.2
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	30.0	16.6
	まちの美観や周囲の景観	22.2	13.3
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	32.2	2.2
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	15.6	26.7
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	11.1	13.3
	芸術・文化に親しむ機会が多い	2.2	25.5
	スポーツを楽しむ機会が多い	3.3	15.5
	伝統文化の保存・継承がされている	12.2	13.3

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「下田地区」集計結果



(2) 下田エリアのまちづくり主要課題

下田エリアは、古くは海の玄関口として本市の発展に重要な役割を果たしてきましたが、近年は人口が断続的に減少し、少子高齢化の進行も顕著となっており、今後は地域内の集落維持が大きな課題となります。

四万十川と太平洋に面した水と田園の緑豊かなエリアであり、自然環境を活かした観光資源が多数整備されていることから、自然環境の保全を行いつつ交流促進による地域活力の維持・増進を図っていくことが重要です。

エリアでは広い範囲で南海トラフ地震による甚大な津波被害が予測されています。

●分野別課題

【土地利用】

- 土佐西南大規模公園には未利用地が多く残っています。
- 津波による影響を受けないエリア内の高台について、災害復興利用や宅地化などの計画的な土地利用促進が必要です。

【交通体系】

- 中心市街地を繋ぐ重要な幹線道路の県道下田港線には、一部歩道未整備区間が残っています。
- 路線バスなどの公共交通をいかに維持していくかが大きな課題となっています。

【自然・歴史環境、景観】

- 四万十川下流における「重要文化的景観」やアオノリ、アオサなどの伝統的な漁業を守り継承していくことが重要です。

【居住地整備】

- エリア人口が長期的な減少傾向にあり、少子高齢化の進行も顕著となっていることから、今後は地域内の集落維持が大きな課題となります。
- 休止状態となっている四万十市立中医学研究所・中医クリニック・中医鍼灸院の有効活用が課題となっています。

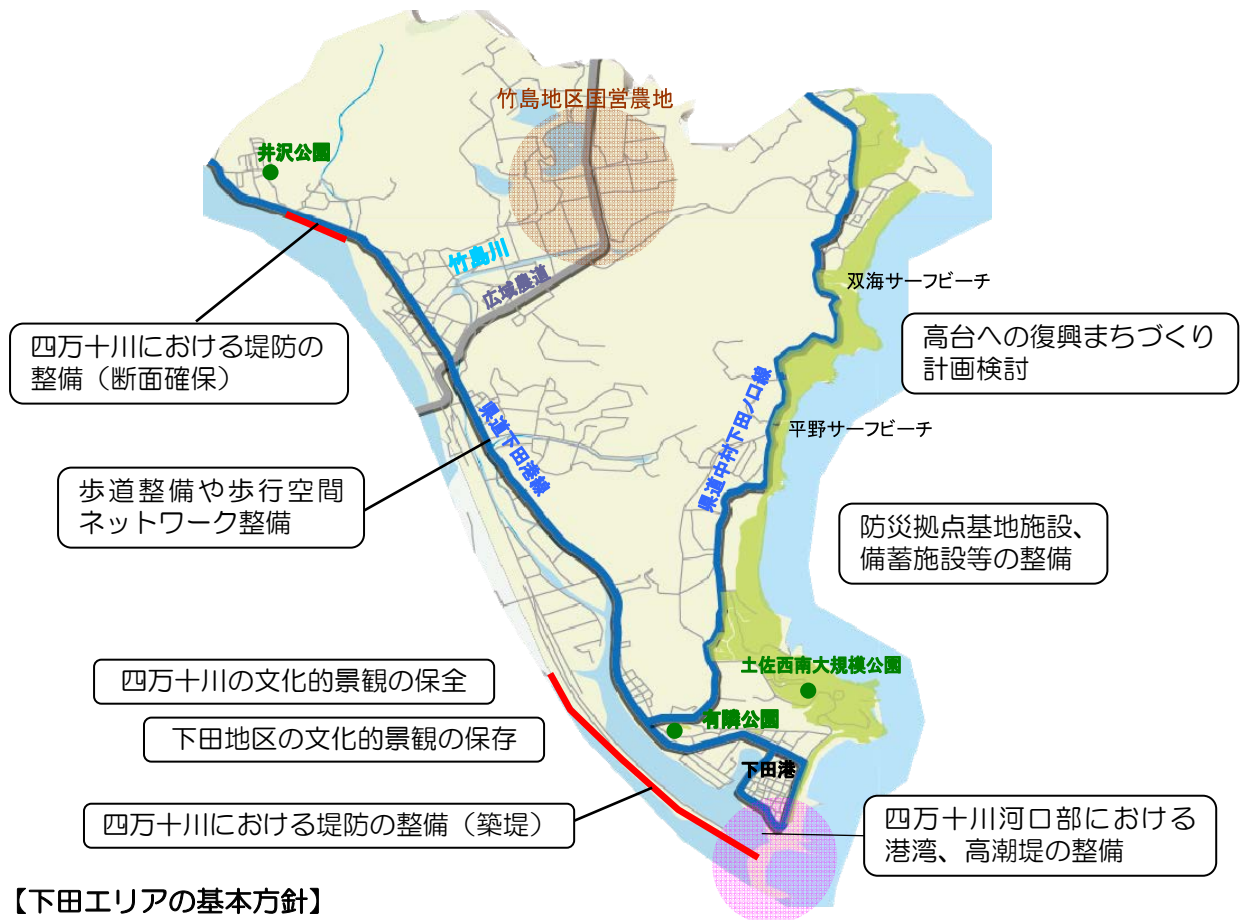
【都市防災】

- エリア内の広い範囲で南海トラフ地震による甚大な津波浸水被害が予測されています。
- 四万十川沿いには堤防未整備（無堤）箇所や堤防断面が不足している箇所が残っています。
- 過去には幾度となく、四万十川の背水による浸水被害を受けてきています。
- 下流域の越波及び下田港の航路の安全確保のため、砂洲の復元が望まれています。

(3) 下田エリアのまちづくり構想

【下田エリアのまちづくりビジョン】

四万十川と太平洋を活かした交流するまちづくり



【下田エリアの基本方針】

■四万十川の環境と田園風景に調和した居住空間の確保

既存集落を維持していくため、美しい四万十川の景観や広大な優良農地の保全に努め、アオノリ・アオサ漁など伝統的漁業や下田港のまちなみなどの歴史文化と田園風景が調和した、やすらぎのある暮らしやすい居住空間の確保を図ります。

■交流のにぎわいを育む観光資源のネットワーク化

土佐西南大規模公園、オートキャンプ場とまろっと、四万十いやしの里、平野・双海のサーフビーチなど自然環境を活かした観光資源のネットワークを強化し、交流を促進することにより、にぎわいと地域活力の増進を図ります。

■防災基盤の整備

南海トラフ地震による甚大な津波被害が予測されており、避難路や避難所など一定の整備は完了しているものの、「命を守る・つなぐ」ため防災基盤のさらなる整備強化を図っていきます。また、太平洋沿いの高台地域において、復興まちづくりに向けた計画検討を進めます。



(4) 下田エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用と居住地整備の方針

既存集落においては、今後も住居環境の保全を図るとともに、農用地区域に指定された区域では、都市施設の整備は必要最小限にとどめ、農地と宅地の土地利用調整を図ります。

土佐西南大規模公園は、雄大な太平洋と海岸線の自然を活かした憩いの場や多様なレクリエーション活動・交流・自然とのふれあいの場として、適切な維持管理、活用を図るとともに、未利用地については、区域の見直しを検討します。

また、現在、未利用施設となっている四万十市立中医学研究所・中医クリニック・中医鍼灸院については、有効活用できるように検討を進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
農地と宅地の土地利用の調整	→		
└ <u>立地適正化計画の策定</u>	→		
憩いの場である公園の維持管理・活用	→		
└ <u>緑の基本計画の策定</u>	→		
公共施設等総合管理計画の推進	→ 継続実施		
└ <u>中医学研究所等の有効活用策の検討</u>	→	→	
土砂災害危険箇所エリアの改善、山林の保全	→		

交通体系の方針

下田エリアと中心市街地を結ぶ県道下田港線の整備、機能保全を図り、地域生活の利便性向上と安全・安心を確保します。

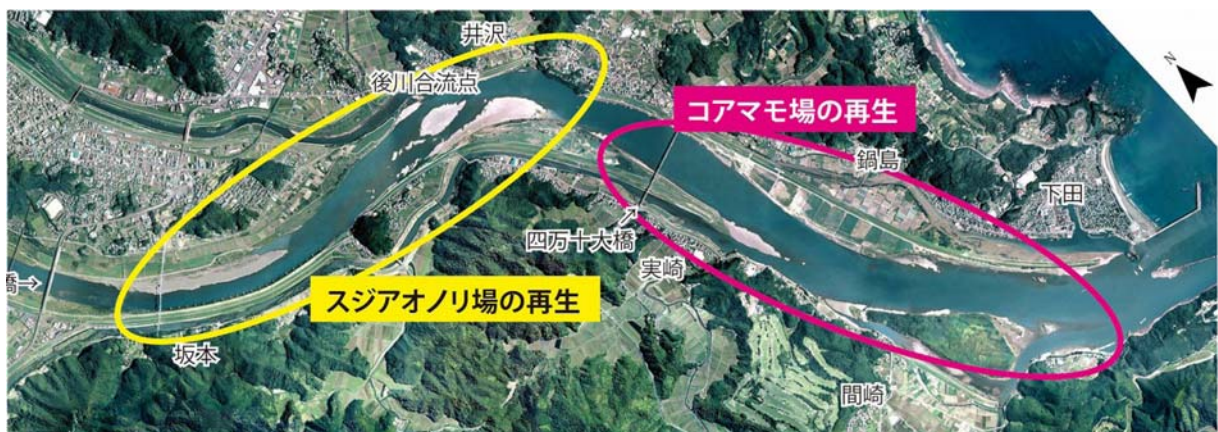
河川堤防等へのサイクリングロードの整備を進め、周遊観光や地域交流の促進を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化	→		
歩道整備や歩行空間ネットワーク整備	→		
└ <u>県道下田港線の整備</u>	→	→	→
河川堤防等へのサイクリングロードの整備	→		
バスネットワークの充実による利用促進	→ 継続実施		
└ <u>地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進</u>	→		

自然・歴史環境、景観の方針

四万十川下流における「重要文化的景観」や汽水域のアオノリや竹島川のアオサなどの伝統的な漁業を守り継承していきます。また、四万十川の環境保全・自然再生に向けた取り組みを推進します

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
下田地区の文化的景観の保存	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
四万十川の文化的景観の保全	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
四万十川自然再生事業の推進	→		
└ <u>四万十川における「魚のゆりかごづくり」推進</u>	→		
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■



「魚のゆりかごづくり」の事業位置図

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所



都市防災の方針

災害時に命を守る・つなぐ避難所、防災活動の拠点施設、物資備蓄倉庫等の防災基盤のさらなる強化を図っていきます。また、四万十川の河口部において洪水・高潮に対する施設整備を行います。さらに、太平洋沿いの優良な高台である、平野・双海地区については、自然環境や農地との調和を図りつつ、復興まちづくり区域として計画検討を進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
防災拠点基地施設、備蓄施設等の整備	→		
上水道の安定供給対策	→	→	→
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ 自家発電施設や生活用水の確保	→		
老朽化住宅の除却や落下防止対策等	→	→	
海岸・河川堤防等の嵩上げ・耐震化	→	→	→
津波避難路・津波避難場所、津波避難タワーの機能向上	→	→	→
液状化危険箇所の把握・対策検討	→	→	→
高台への復興まちづくり計画検討	→	→	→
四万十川における堤防の整備（築堤・断面確保等）	→	→	
四万十川河口部における港湾、高潮堤の整備	→	→	



高台への復興まちづくり計画検討箇所
(平野地区)



下田水戸東地区津波避難タワー
(平成26年(2015年)度完成)

6. 後川－安並エリアのまちづくり構想

(1) 後川－安並エリアの現況

■特性

(地形)

◇後川－安並エリアは中心市街地の北部に位置し、中央には1級河川後川が貫流しています。

(歴史)

◇後川は藩政時代から野中兼山による治水工事がなされ、麻生堰から導流される四ヶ村溝は今もなお秋田、安並などのかんがい用水として利用されています。

(施設)

◇エリア東部の安並地区には安並運動公園・市民スポーツセンターが整備され、市内や広域のスポーツ交流の場を持つ地域となっています。



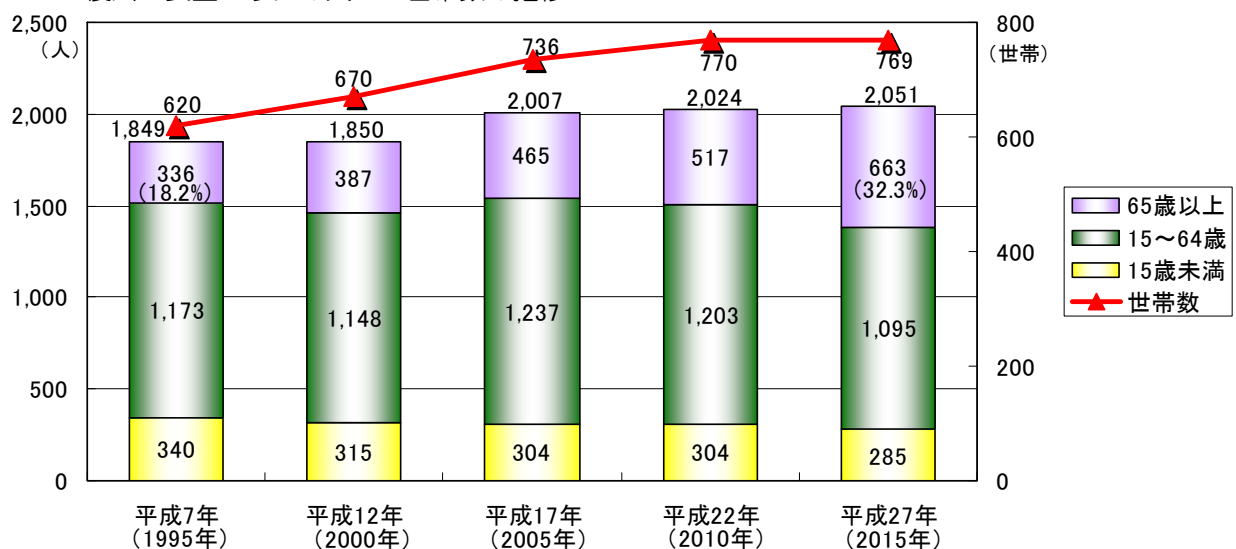
■人口・世帯

◇エリアの人口は平成7年（1995年）の1,849人から平成27年（2015年）の2,051人と長期的に増加傾向が続いています。

◇高齢化率は平成7年の18.2%から平成27年の32.3%と上昇しており、高齢化が進行しています。

◇世帯数は平成7年の620世帯から平成27年の769世帯と増加していますが、平成22年（2010年）以降はほぼ横ばいで推移しています。

後川－安並エリアの人口・世帯数の推移



※エリア人口には年齢不詳を含む

年齢層別人口は年齢不詳を除く

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）

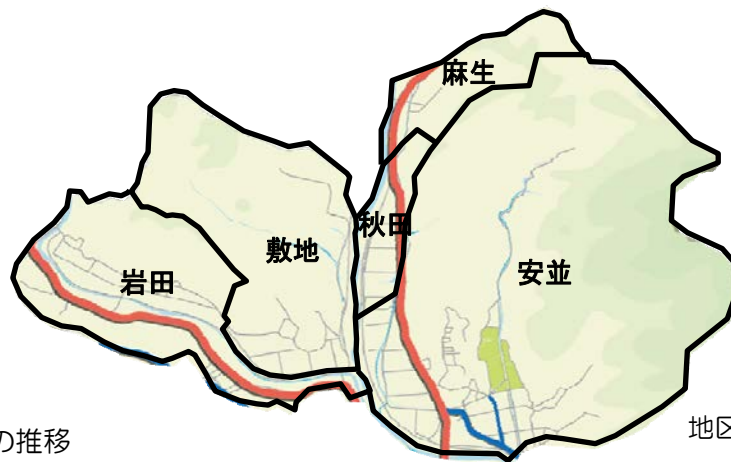


◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
岩 田	352	335	474	530	516	164	146.6%
敷 地	197	208	205	200	171	▲26	86.8%
安 並	1,159	1,152	1,178	1,181	1,249	90	107.8%
秋 田	108	115	112	88	85	▲23	78.7%
麻 生	33	40	38	25	30	▲3	90.9%
エリア計	1,849	1,850	2,007	2,024	2,051	202	110.9%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む
地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による
資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
岩 田	114	119	166	197	189	165.8%	516	2.7
敷 地	58	73	70	68	67	115.5%	171	2.6
安 並	406	430	448	462	468	115.3%	1,249	2.7
秋 田	30	34	38	34	34	113.3%	85	2.5
麻 生	12	14	14	9	11	91.7%	30	2.7
エリア計	620	670	736	770	769	124.0%	2,051	2.7
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

◆地区別年齢別人口の推移

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
岩 田	65	100	13.7%	21.1%	84	109	15.8%	20.6%	69	130	13.4%	25.2%
敷 地	31	70	15.1%	34.1%	26	71	13.0%	35.5%	16	72	9.4%	42.1%
安 並	187	254	15.9%	21.6%	182	300	15.4%	25.4%	188	414	15.1%	33.1%
秋 田	15	31	13.4%	27.7%	9	28	10.2%	31.8%	9	35	10.6%	41.2%
麻 生	6	10	15.8%	26.3%	3	9	12.0%	36.0%	3	12	10.0%	40.0%
エリア計	304	465	15.2%	23.2%	304	517	15.0%	25.5%	285	663	13.9%	32.3%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

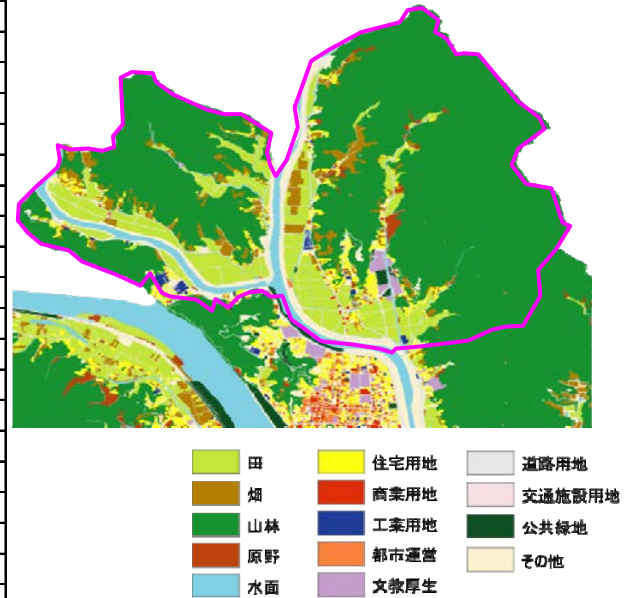
※年齢不詳を除いて算出
資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

■土地利用状況

◇中心市街地のすぐ北部のエリアですが、総面積 1,137.1ha のうち約 87%となる 988.7ha が田畑や山林、河川水面などの自然的土地利用となっています。

◇住宅のほとんどは、安並運動公園周辺や国道 439 号、国道 441 号、県道安並佐岡線沿線に立地しています。

土地利用区分			面積(ha)
自然的 土地利用	農地	田	147.3
		畑	61.2
			208.5
	山林		720.9
	原野		8.2
	水面		51.1
	計		988.7
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	36.5
		商業用地	2.5
		工業用地	6.0
			44.9
	都市運営		0.8
	文教厚生		6.5
	道路用地		39.0
	交通施設用地		0.0
	公共緑地		3.6
	計		94.9
その他の土地利用			53.6
都市計画区域			1,137.1



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



農地と現況集落（敷地地区）



農地と現況集落（安並地区）



■都市施設の整備状況

【道路】

- ◇エリア中央部を南北に国道 439 号が通っており、それに接続する形で県道安並佐岡線が南側へ延びています。
- ◇西側には岩田川に並行し国道 441 号が通っています。
- ◇都市計画道路中村環状線の一部が地域内を通る形で計画されていますが、現在は未整備の状態となっています。

【公園】

- ◇都市公園の安並運動公園があり、市立公園は7箇所整備されています。
- ◇安並水車の里では四ヶ村溝に水車が整備され、市民や来訪者の散策路となっています。

【下水道】

- ◇下水道処理の事業認可区域外となっていることから合併浄化槽による污水处理を推進しています。



安並運動公園



安並水車の里
(四ヶ村溝)

■公共施設の状況

文化施設等	
1	安並地区集会所
2	安並尾崎集会所
3	安並団地地区集会所
4	岩田地区集会所
5	秋田地区集会所
6	敷地集会所
運動施設	
7	市民スポーツセンター
社会保護施設	
8	東山保育所
処理施設	
9	敷地排水機場
10	川家川排水機場



■地域環境と資源

- ◇安並地区には安並運動公園があり、四万十スタジアム（野球場）・テニスコート・武道館・温水プールなどさまざまな運動施設が整備されています。
- ◇麻生堰から導流される四ヶ村溝は、現在もかんがい用水として利用されています。
- ◇石見寺山にはハイキングコースがあり、コース内には四国 88 カ所を模したミニ 88 カ所が設けられています。
- ◇エリアの大部分が山林と優良な農地で、中央に流れる後川は良好な水辺空間として市民の憩いの場となっています。



麻生堰



後川の水辺空間（安並地区）



■防災

- ◇後川－安並エリアの大部分は山地となりますが、後川や岩田川沿いの農地では標高が約4～5mとなっています。
- ◇後川・岩田川流域では、過去より慢性的な浸水被害が発生しており、特に後川左岸の安並地区では、平成4年（1992年）の台風11号や平成9年（1997年）の台風19号で家屋や保育所、運動公園などの浸水被害や国道の冠水等が発生したことから、後川床上浸水対策特別緊急事業により、治水施設の整備を実施しました。
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約5～10mの浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707年）では津波が遡上し、河川沿いの多くの地域に被害がでました。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では大きな揺れが発生するほか、一部では津波による浸水も予測されています。



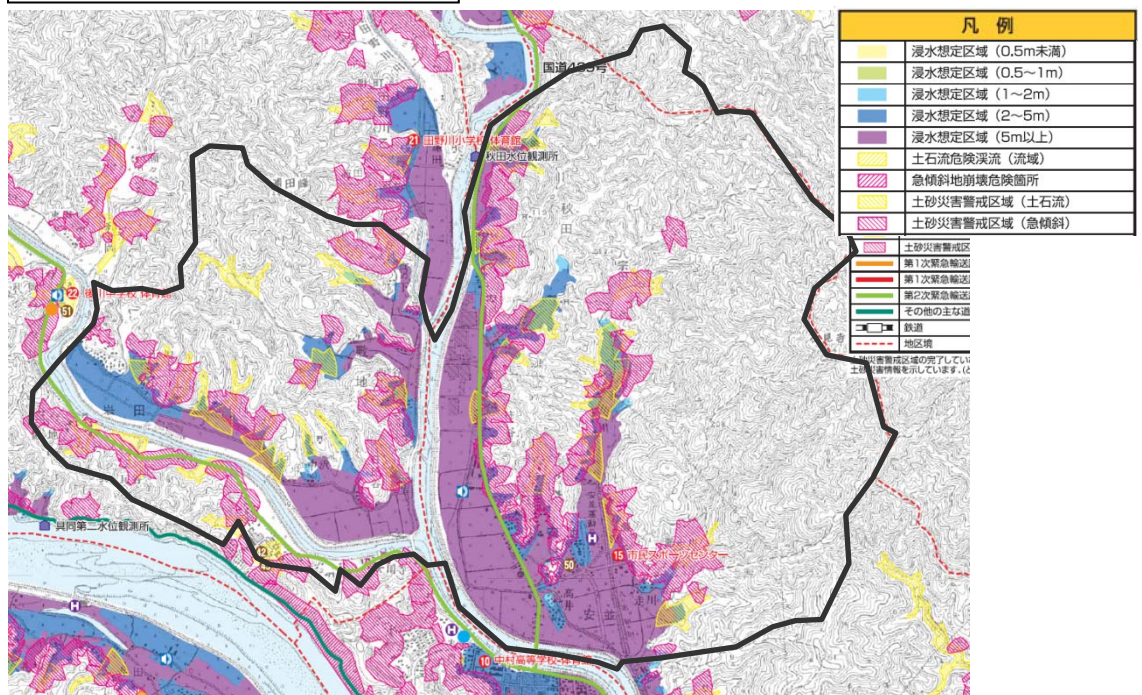
川家川排水機場
（平成15年（2003年）度完成）



安並地区における過去の浸水状況
（平成16年（2004年）10月 台風23号）

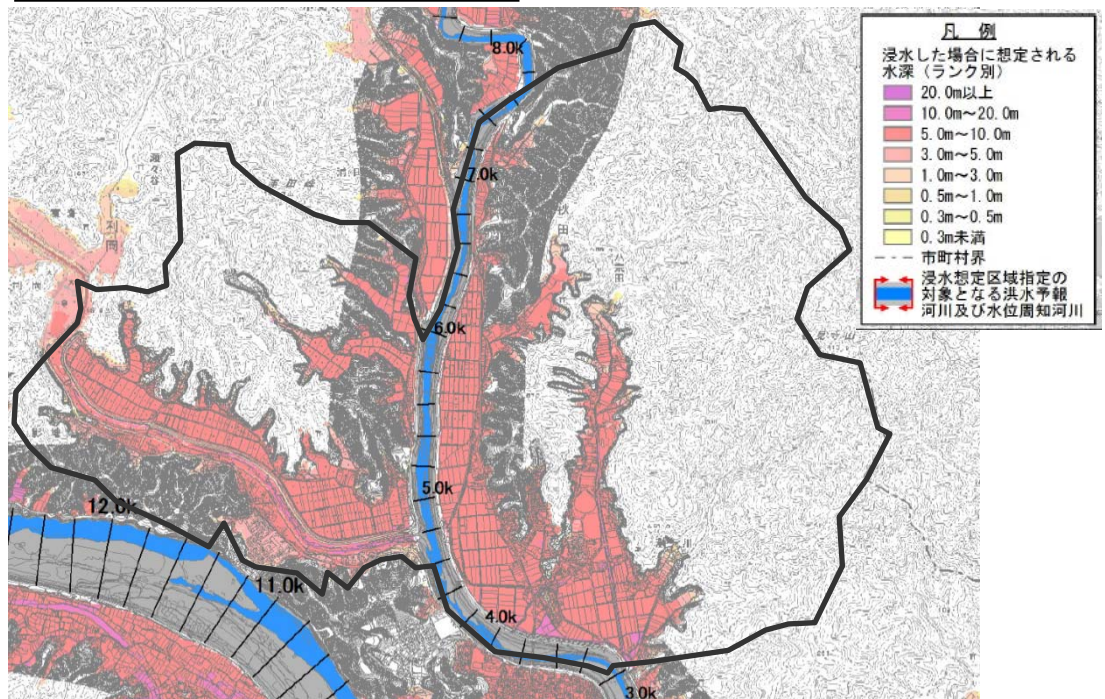
洪水・土砂災害ハザードマップ

（※概ね百年に一度の大雨による予測）



資料：四万十市（平成22年3月作成）

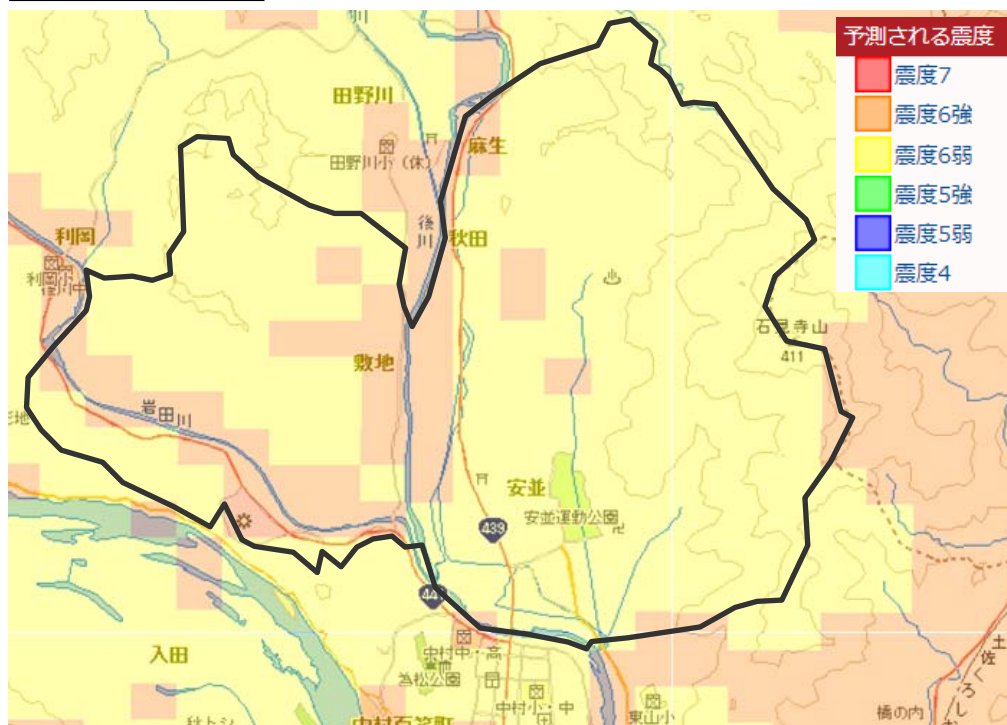
(※約千年に1回を上回る降雨量)



資料：国土交通省四国地方整備局公表資料（平成28年5月30日公表）

震度分布図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)

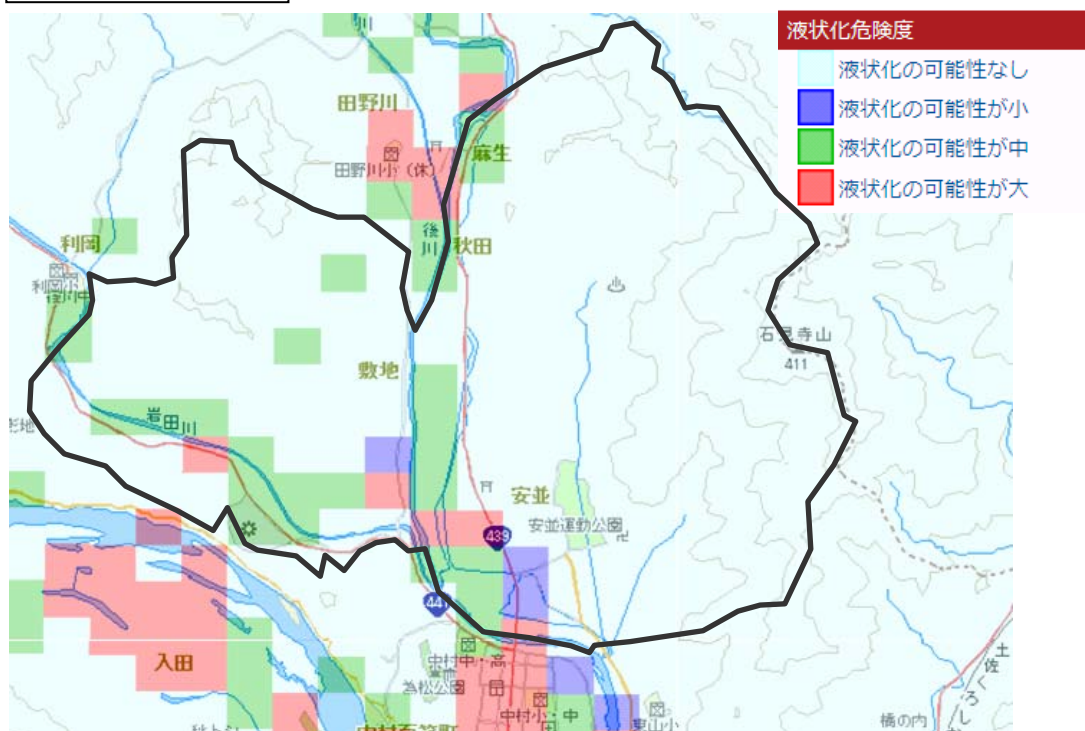


資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



液状化可能性予測図

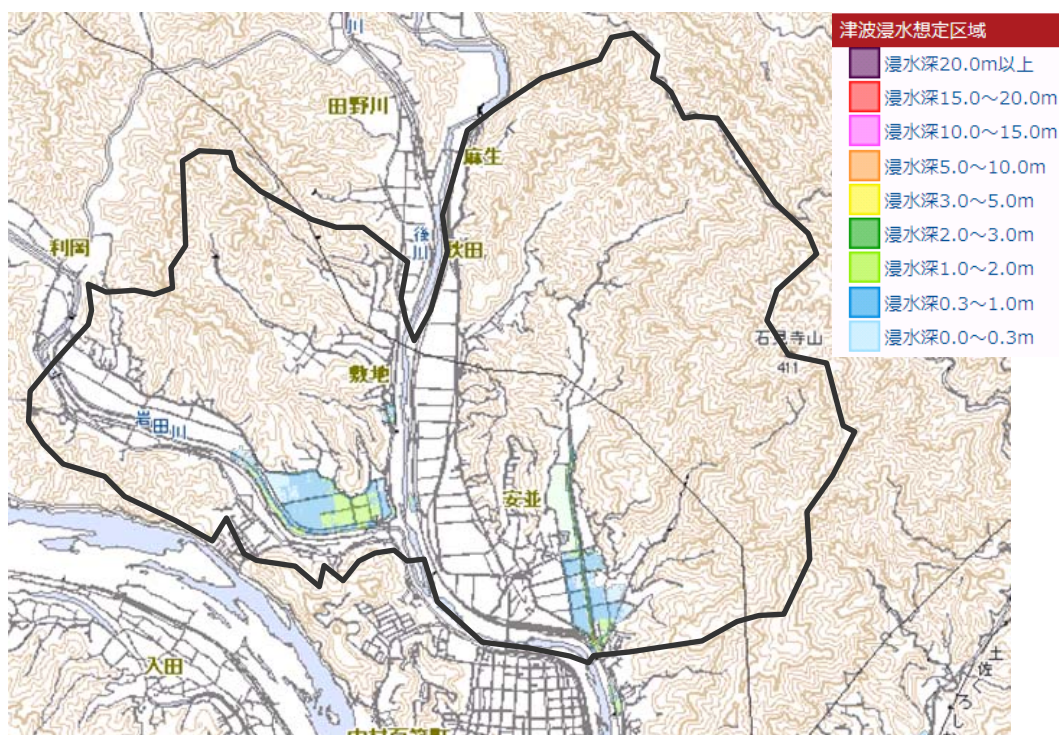
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

(※参考) 後川-安並エリア住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他の項目については全体的に満足度が低い傾向となっています。
- ◇不満度では「台風・豪雨災害からの安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「災害時の避難路及び避難場所の整備」、「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」など暮らしの安全に関する項目や、「公共交通機関の使いやすさ」、「上水道・簡易水道等の整備状況」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		後川-安並エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	24.6	29.8
	台風・豪雨災害からの安全性	14.0	50.9
	災害時の避難路及び避難場所の整備	8.8	45.6
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	10.6	49.2
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	29.8	10.5
	通勤・通学・通院の便利さ	22.8	19.3
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	22.8	12.3
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	3.5	45.6
	身近な地域での道路の使いやすさ	15.8	29.9
	国道などの幹線道路の使いやすさ	7.1	28.1
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	70.2	3.5
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	21.1	19.3
	まちの美観や周囲の景観	14.1	10.5
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	17.5	33.3
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	14.0	24.6
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	8.8	12.3
	芸術・文化に親しむ機会が多い	5.3	28.1
	スポーツを楽しむ機会が多い	7.1	10.5
	伝統文化の保存・継承がされている	5.3	17.5

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「後川地区」集計結果



(2) 後川－安並エリアのまちづくり主要課題

後川－安並エリアでは、エリア全体の人口は微増傾向が続いていますが、山間部に近い地区では人口減少、少子高齢化が進行しており、今後は地区内の既存集落維持が大きな課題となります。

また、山林と優良な農地が大半を占める土地利用となっていることから、無秩序な開発を抑制するなど、良好な田園風景を保全することが求められます。

安並運動公園は市民のスポーツやレクリエーションの場として活用されており、今後は施設の老朽化対策と併せ、県内外からのスポーツ交流施設としての拡充が望まれます。

後川、岩田川の流域の一部では内水被害が頻発しており、集落の孤立化が発生しています。また、最大クラスの南海トラフ地震では大きな揺れが発生するほか、エリアの一部では津波による浸水被害も予測されています。

●分野別課題

【土地利用】

■安並運動公園や優良農地など、これまで豊かな自然を活かした土地利用を行ってきており、今後も無秩序な開発を抑制して、豊かな自然と共生していくバランスの取れた土地利用を継続していく必要があります。

【交通体系】

- 市街地と中山間の集落を結ぶ国道441号や県道安並佐岡線の冠水対策が必要となっています。
- エリア内には計画後長期未整備となっている都市計画道路が残っています。
- 路線バスやデマンド交通などの公共交通をいかに維持していくかが大きな課題となります。

【自然・歴史環境、景観】

■安並運動公園施設の老朽化対策や、県内外からのスポーツ交流施設としての拡充、高齢化社会にも対応した機能の充実が求められています。

【居住地整備】

■エリア人口は微増していますが、山間部に近い秋田地区や敷地地区では人口減少、少子高齢化が進行しており、今後は地区内の既存集落維持が大きな課題となります。

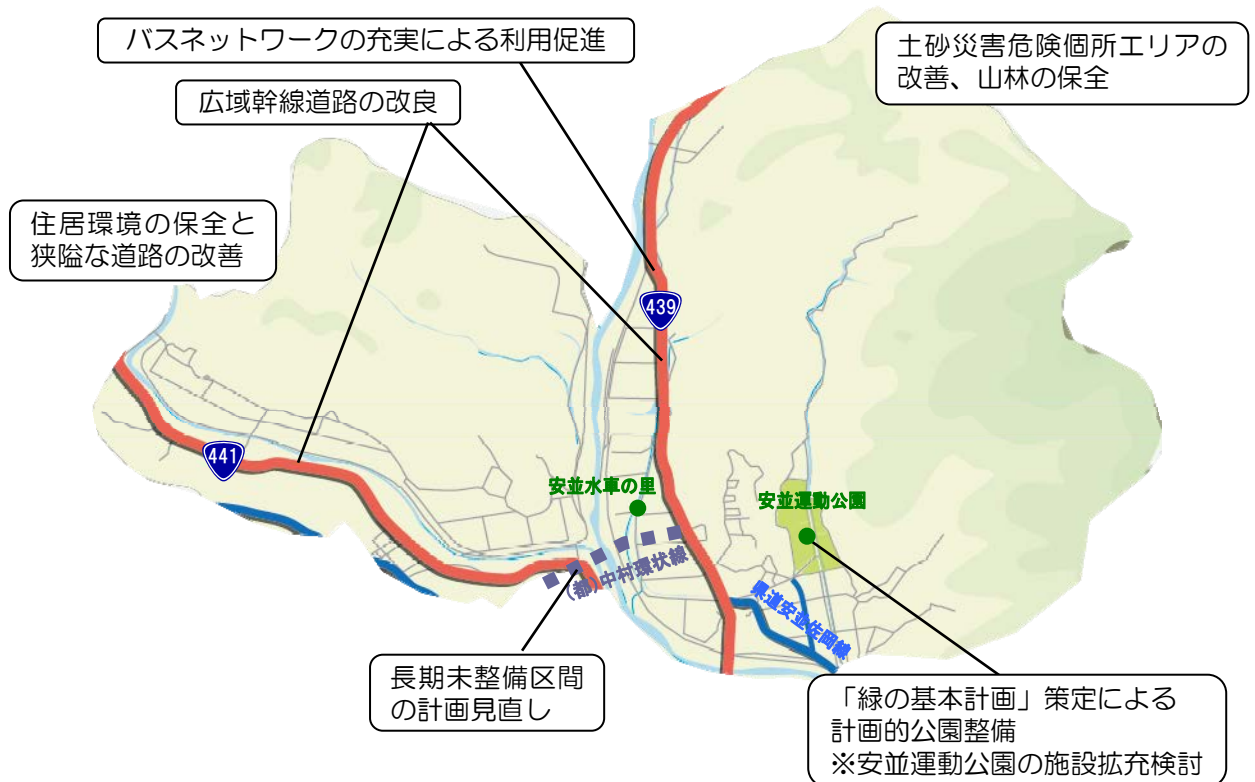
【都市防災】

- 後川、岩田川の流域の一部では内水被害が頻発しています。
- 最大クラスの南海トラフ地震では大きな揺れが発生するほか、一部では津波による浸水も予測されています。

(3) 後川－安並エリアのまちづくり構想

【後川－安並エリアのまちづくりビジョン】

豊かな自然環境と調和したやすらぎのまちづくり



【後川－安並エリアの基本方針】

■後川の環境と田園風景に調和した居住空間の確保

既存集落を維持していくため、後川の環境や田園風景を生み出す優良な農地の保全に努め、自然環境と調和したやすらぎのある、暮らしやすい居住空間の確保を図ります。

■スポーツ交流の拠点づくり

安並運動公園の施設について、高齢者の利用対応や県内外からの広域利用を目指した拡充整備を行うことにより、スポーツ交流を促進する拠点とするとともに、地域活力の増進を図ります。

■防災基盤の整備

洪水や内水を含む風水害や南海トラフ地震による津波被害も予測されており、住民が安全・安心に暮らしていけるよう、防災基盤のさらなる整備強化を図っていきます。



(4) 後川一安並エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用と居住地整備の方針

既存集落においては、今後も住居環境の保全を図るとともに、農用地区域に指定された区域では、都市施設の整備は必要最小限にとどめ、緑豊かな都市景観を形成するうえで欠かすことのできない優良農地の確保・利用に努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
農地と宅地の土地利用の調整	→		
└ <u>立地適正化計画の策定</u>	→		
住居環境の保全と狭隘な道路の改善	→		
土砂災害危険箇所エリアの改善、山林の保全	→		
生活道路や公園等の整備による快適な住環境の確保	→		
└ <u>緑の基本計画の策定</u>	→		

交通体系の方針

市街地との中山間地を結ぶ国道441号と国道439号は、地域交流や災害時の緊急輸送路としての役割を担うことから、積極的に機能保全を図ります。

また、長期末整備区間を多く残している(都)中村環状線について、今後の交通需要を見計りながら計画見直しを行います。

路線バス・デマンド交通などの公共交通の利用促進を図り、公共交通の充実化と維持に努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
広域幹線道路の改良	→		
└ <u>国道441号、国道439号の機能保全</u>	→		
長期末整備区間の計画見直し	→		
└ <u>(都)中村環状線の計画見直し</u>	→		
通学路の安全確保	継続実施		
河川堤防等へのサイクリングロードの整備	→		
バスネットワークの充実による利用促進	継続実施		
└ <u>地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進</u>	→		



国道 439 号（杓子峠）
 （※都市計画区域外）



国道 441 号（西土佐中半 山側崩壊 H27.9.18）
 （※都市計画区域外）

自然・歴史環境、景観の方針

安並運動公園の施設について、利用者拡大を目指し、高齢者利用への対応や広域利用に向けた施設拡充検討を行います。

市民に親しまれている後川の水辺空間や田園風景の保全を図るなど、豊かな自然環境と調和した地域づくりを進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
「緑の基本計画」の策定による計画的公園整備	→		
↳ <u>安並運動公園の施設拡充検討</u>	→		
河川敷などを利用した親水空間の確保	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
環境に配慮した農業の推進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■



四万十スタジアム



四万十市立武道館



都市防災の方針

災害時に命を守る・つなぐ避難経路、避難所、物資備蓄倉庫等の防災基盤の更なる強化を図っていきます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
幹線道路等の骨格的な都市基盤施設の整備	→	→	
上水道の安定供給対策	→	→	→
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>	→		
公共施設の老朽化対策・耐震化等	→	→	→
老朽化住宅の除却や落下防止対策等	→	→	
後川（岩田川）における堤防の整備	→	→	→
土砂災害の危険予想区域の把握・周知	→		



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

第4章

実現化に向けて



1. まちづくりの実現に向けた基本的な方針

① 総合的、広域的な視野に立ったまちづくりの推進

本マスタープランは概ね 20 年先（平成 49 年（2037 年））の都市整備の方針を示していますが、本市のまちづくりに関する課題は、市民ニーズや価値観の多様化により複雑化しています。

市民ニーズに合った、持続可能で活力ある本市のまちづくりを着実に進めていくためには、都市整備に関わる分野だけでなく、福祉や医療、教育、観光など関連する幅広い分野の総合的、一体的な取り組みが求められることから、庁内における分野横断的な推進体制を確立するなど、総合的なまちづくりを進めていきます。

また、四国横断自動車道の延伸を見据え、四国西南の中心都市として、国、県、周辺自治体及び関係機関との調整と連携を図りながら、広域的な視野に立ったまちづくりを推進します。

② 関連計画の策定・調整によるまちづくりの推進

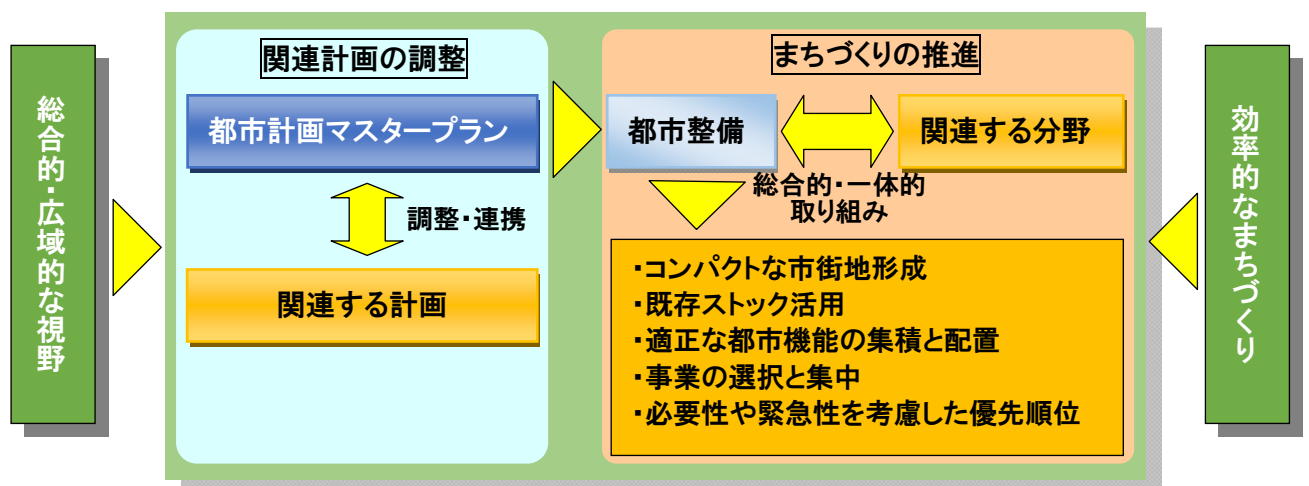
本マスタープランによるまちづくりを推進するため、道路や公園・緑地等の都市施設の整備、歴史文化を活かしたまちなみ景観の形成など、都市整備に関する方針に沿って、必要となる分野別計画の策定や見直しを進めます。

また、都市整備に関わる部門だけでなく、産業や福祉、教育、子育てなどの関連する計画とも積極的に調整・連携を行って、まちづくりを推進します。

③ 効率的なまちづくりの推進

今後もコンパクトな市街地形成を図るため、これまで整備されてきた都市施設を十分に維持・活用する既存ストック活用の視点を持ち、本マスタープランに示す土地利用の方針に基づいた、適正な都市機能の集積と配置を行って、効率的なまちづくりを進めます。

また、財源と人的資源に限られるなか、これらを有効かつ効率的に使うって都市整備を推進するため、本市全体や各地域における施設整備の必要性や緊急性などから優先順位について検討を行い、事業の選択と集中により整備を進めます。





2. 協働のまちづくりの推進

① 市民参加の推進

本マスタープランの計画を実現していくためには、まちづくりの主体である市民の理解と協力が欠かせません。また、効率的な都市整備のためにも、市民のニーズや地域の特性や課題を的確に把握し、市民主体のまちづくりを進めていくことが重要です。

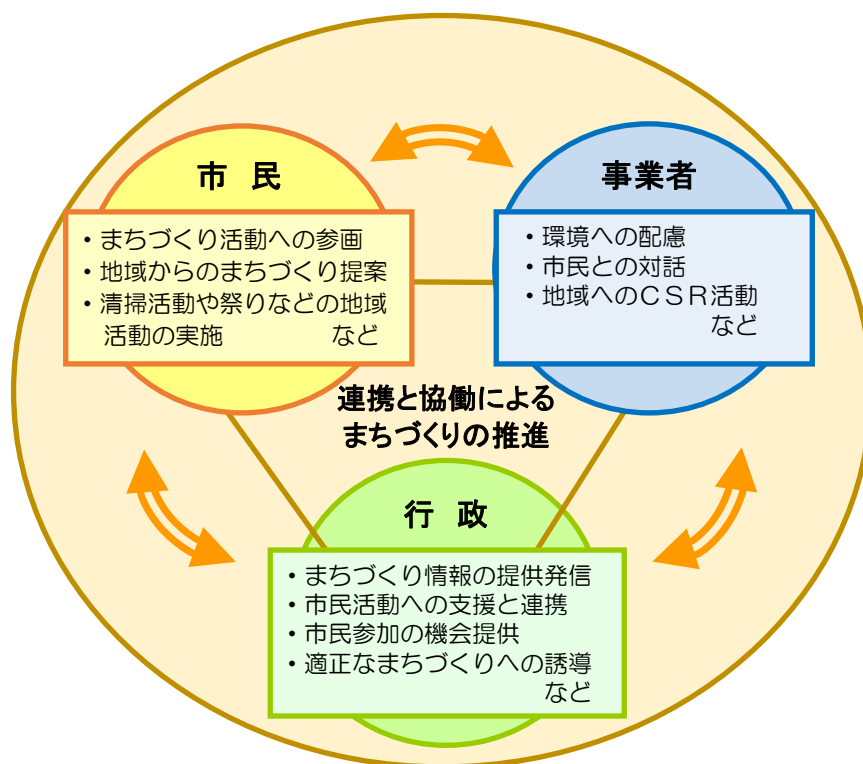
そのため、まちづくりのあらゆる領域で、市民と行政が共に知恵を出し合い、まちづくりに取り組んでいける、市民と行政の協働のための市民参加の仕組みを構築していくとともに、まちづくりに関するさまざまな活動を積極的に行っていく組織を支援し、市民参加によるまちづくりの実現を図ります。

② 情報発信と意識啓発

広報活動の充実や市のホームページ、広報しまんとなどを活用して、市民にまちづくりに関する情報を公開するとともに、市民と行政がお互いの情報を共有する機会や手段を充実させ、市民に対してまちづくりへの関心と参加意識の高揚を図ります。

③ 市民・事業者・行政の連携と協働によるまちづくり

市民一人ひとりが自主的にまちづくり活動に参加し、事業者は市民と行政の合意のもとに進めるまちづくり事業に協力して、行政は総合的なまちづくりを支援するなど、それぞれの分野でまちづくりの役割を務め、市民と事業者と行政の連携と協働によるまちづくりを推進していきます。





3. 都市計画マスタープランの進行管理と見直し

① 進行管理

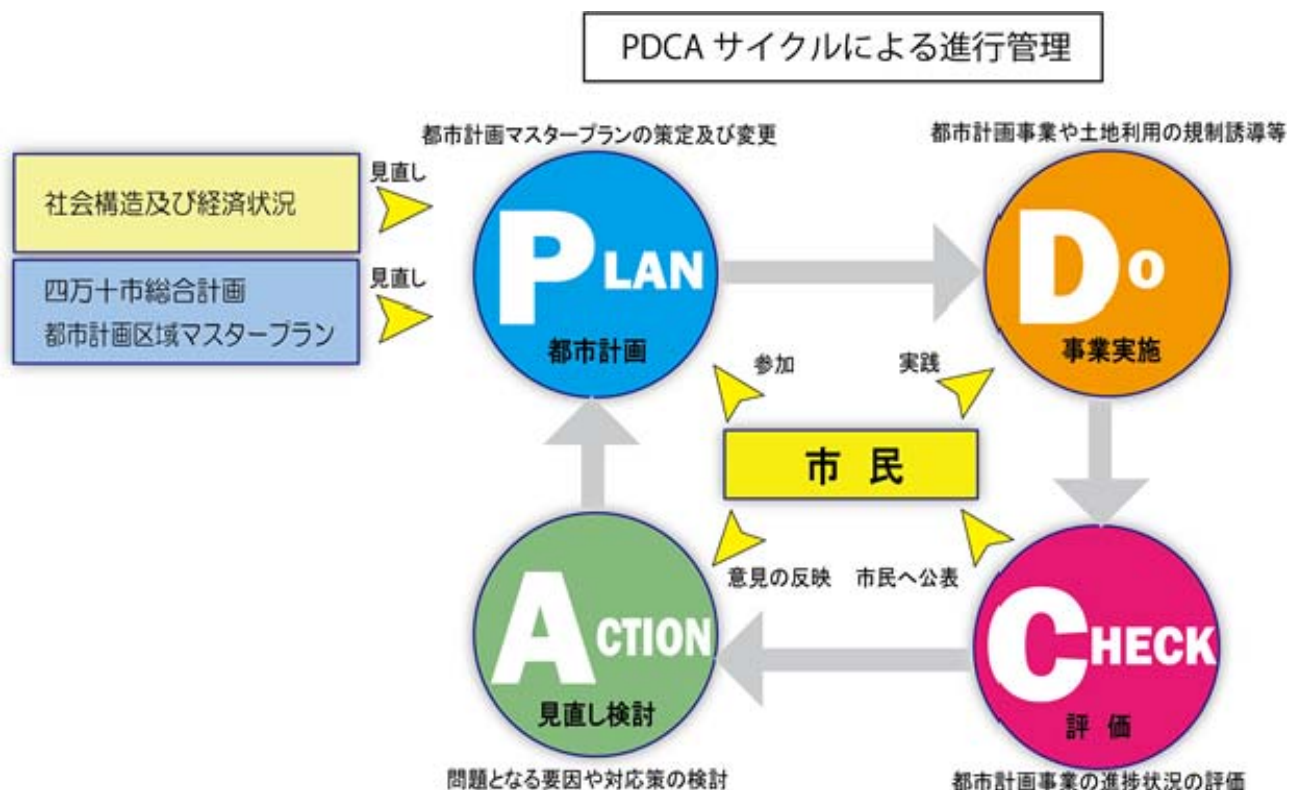
本マスタープランの計画実現に向けて、計画（Plan）を策定するだけでなく、事業を実施し（Do）、その成果を評価（Check）し、その結果から改善内容を検討（Action）し、次の計画（Plan）を見直し、PDCAサイクルによる進行管理を行います。

② 社会構造及び経済状況の変化に伴う見直し

本マスタープランは、概ね 20 年先（平成 49 年（2037 年））を見据えて、まちづくりの方向性や方針等を示していますが、今後の社会構造及び経済状況や地域の実態等の変化により本マスタープランの見直しの必要性が生じた場合、これからの都市づくりの主体となる市民と行政の協働により見直しを行います。

③ 上位計画の更新に伴う見直し

本市の総合的かつ計画的な行政運営を図るために定めた総合計画、高知県の定める都市計画区域マスタープランなど上位計画の更新に伴い、その内容を踏まえながら、随時改定を実施するなど、柔軟な対応を行います。





參考資料



1. 前計画（中村市都市計画マスタープラン）検証結果

（１）中村市都市計画マスタープランの概要

- 1) 策定年月：平成 13 年 2 月
- 2) 対象区域：中村都市計画区域
- 3) 目標年度：平成 32 年度（20 年後）

（２）主要課題（背景）

1) 当時の時代の潮流

- ・ 少子高齢化社会への対応問題、地球温暖化の防止やダイオキシン、環境ホルモンの抑制などの環境問題、阪神・淡路大震災等を契機とした都市の防災機能の向上、自然との共生などに対して国民の関心が高まっています。
- ・ 国際化や自由時間の増大に対応した余暇活動等の場の整備、地域間交流の促進、新たな雇用機会の創出などの基盤となる人・物・情報の円滑な流動を支える高速交通・情報ネットワーク網の形成が求められています。

2) 当時の主要課題

以下の6項目が主要課題として整理されていました。

課題① 四国横断自動車道を最大限に活かした都市づくりの推進

圏域全体として交通の不便さ、都市地域への時間距離の大きさなどにより就労の場の不足や人口の自然減の状態が続いて過疎化が進行しており、地域の活性化、若者定住対策の推進が重要な課題となっています。

四国横断自動車道の延伸は市域の飛躍的な発展を遂げる千載一遇の機会であるため、中心市街地における混雑の改善などに寄与する基幹的な道路網の形成、積極的な産業振興策の推進など高速道路延伸の波及効果を最大限に活かせる都市づくりが必要となっています。

課題② 自然環境と調和した都市構造の形成

近年の市街化の進行等により、小河川等への生活污水の流入による汚濁の進行、豪雨時に遊水池機能を果たしてきた農地の減少による道路の浸水、ゴミの不法投棄、市街地と農地の混在などが見られます。

自然環境と調和を図りながら総合的な都市づくりを行うことが必要であり、自然環境の保全や災害の防止、中山間地域の活性化、四万十川方式による小河川の浄化、都市施設等における多自然型工法の導入、中心市街地での延焼遮断帯ともなる緑地的空間の確保などについて、総合的に取り組んでいくことが必要です。



課題③ 幡多広域圏の中核にふさわしい拠点機能の充実

本市は幡多広域圏の中核都市として推移してきており、主要施設の整備や中心商店街の環境改善など、商業・観光機能の充実を図っています。

今後とも人々が集う空間の整備や、各拠点のネットワーク化による魅力の相乗的な向上、中心市街地を形成する商業・サービス機能や市役所、市民病院、中央公民館、駐車場等の公共公益施設の充実などを推進し、総合的な都市機能の充実を図ることが必要となっています。

課題④ 安全・快適な日常生活を支える公共公益施設等の整備推進

市民意識調査では住環境の一層の充実が望まれているものの、本市では快適な都市活動を支える都市計画道路には未整備区間が残され、既存市街地には狭幅員な道路も多く、公園の誘致圏外となる地区も見られます。

また、上下水道、ごみ処理施設、市街地内の小河川や排水路は、市街地の拡大や生活様式の変化、小中学校等の日常生活に密着した施設も老朽化の進行などにより整備・改善が必要となっているため、これらの施設について、一層の充実を効率的に推進することが必要となっています。

課題⑤ 水・緑・歴史資源等を活かした街並み景観の形成

本市は四万十川をはじめとした水辺や山林の緑に隣接して市街地が形成されており、豊かな自然景観に恵まれているものの、市街地では、昭和の南海大地震により昔ながらのまちなみが殆ど消失したことなどから「小京都」といわれながらも歴史的街並みや、緑や水が有するゆとりある空間が少なくなっています。

四万十川をはじめとした自然と「小京都」に代表される歴史資源の活用や、公共公益施設、宅地整備にあたっての景観形成など、官民が一体となって形づくられる「中村らしさ」の方向を明確にして、それぞれが果たすべき役割分担を明らかにすることが必要となっています。

課題⑥ 市民とともに進める都市づくりシステムの確立

本市はこれまで、ゴミの排出ルールの徹底と不法投棄等の防止を図るため廃棄物減量推進員の委嘱や、こどもエコクラブの実施、公共公益施設整備についても市民代表の参画を求めて検討を進めるなど、市民とともに都市づくりを進めています。

今後もあらゆる都市づくりの場面で、郷土愛を醸成するといった視点も含めて、都市づくりへの市民参加方策の一層の充実を図ることが必要となっています。



(3) 計画フレーム

1) 人口フレーム

都市づくりにおける施策を推進することで、現状維持～微増を目標に以下のように定めていました。

		総 数	都市計画区域内	区域外
平成7年（国勢調査）	人 口	34,930 人	25,810 人	9,120 人
中期目標（平成22年）	人 口	36,000 人	26,900 人	9,100 人
長期目標（平成32年）	人 口	36,000 人	26,900 人	9,100 人

（※注 当時は合併前のため、「中村市」の人口が基準となっている）

※現状

中間目標時であった平成22年の旧中村市域人口は32,712人（国勢調査）、都市計画区域内人口は約24,900人（高知県都市計画資料・都市計画法適用都市一覧表より、平成22年3月末時）となっており、どちらも減少しています。

2) 市街地フレーム

市街地を形成する住居系・商業系・工業系の用途地域について、現況のフレーム（面積）を示し、今後の人口増加、市街地形成、社会情勢・需要の変化などに合わせた新たなフレームの確保（拡大検討）を目標としていました。

①住居系市街地フレーム

	面 積	容積率	建ペイ率
第1種中高層住宅専用地域	93.8ha	20/10	6/10
第2種中高層住宅専用地域	46.2ha	20/10	6/10
第1種住居地域	205.0ha	20/10	6/10
第2種住居地域	10.6ha	20/10	6/10
住居系市街地フレーム 計	355.6ha	—	—

②商業系市街地フレーム

	面 積	容積率	建ペイ率
近隣商業地域	10.0ha	20/10	8/10
商業地域	57.0ha	40/10	8/10
商業系市街地フレーム 計	67.0ha	—	—

③工業系市街地フレーム

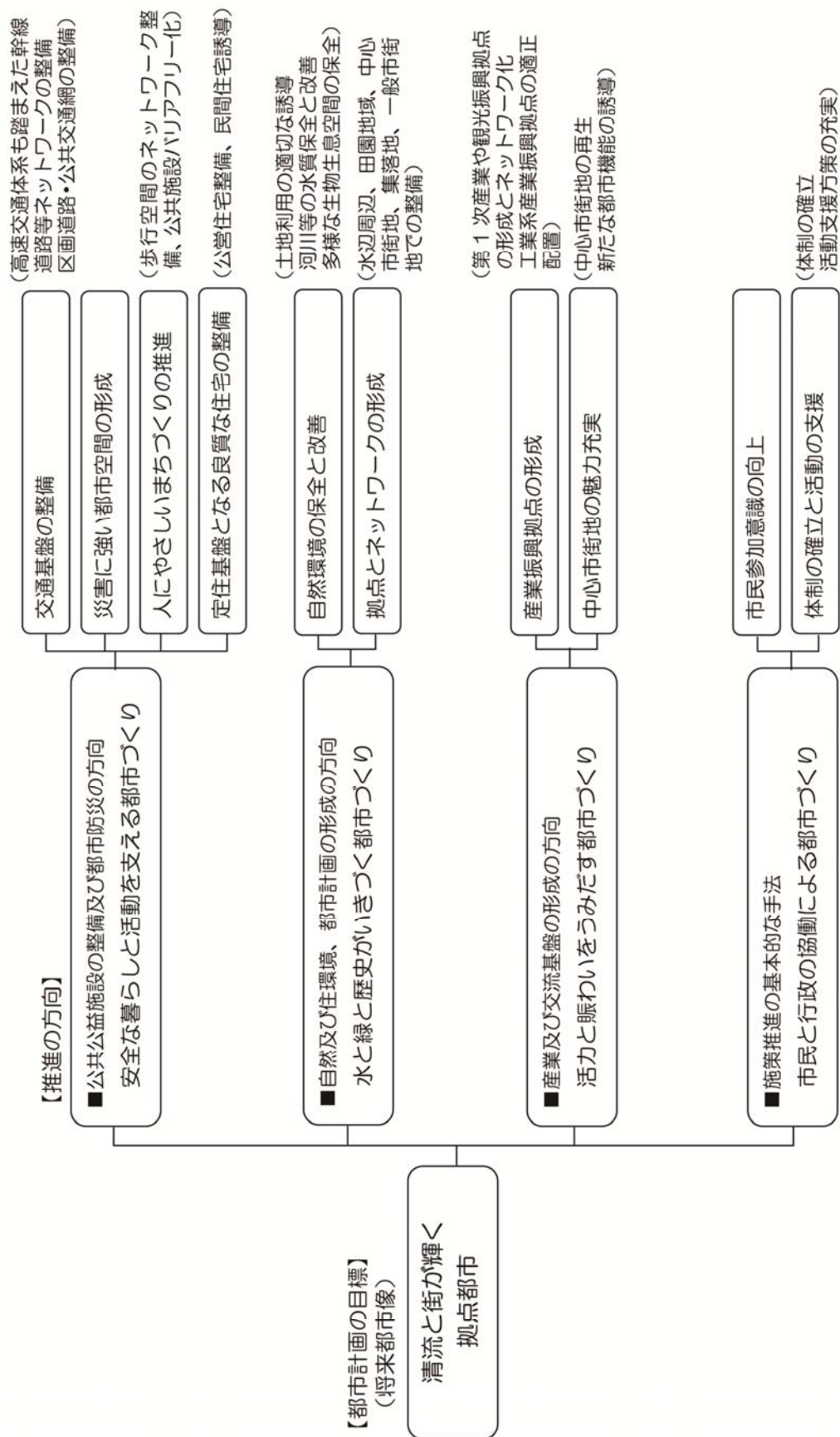
	面 積	容積率	建ペイ率
準工業地域	71.0ha	20/10	6/10
工業地域	8.8ha	20/10	6/10
工業系市街地フレーム 計	79.8ha	—	—

※現状

人口減少から社会経済情勢的にも需要の拡大等がみられないことから、当時のフレームをそのまま維持している状況となっています。



(4) 目標と推進の方向



（５）主な施策と実施状況

目標達成のために推進する主な施策と実施状況（平成 28 年 6 月末時点）について、とりまとめた結果は以下のとおりです。

1）中心市街地の整備に関わる主な施策

	具体的な施策内容	実施状況	備 考
中心市街地の整備	羽生山周辺における土地区画整理事業等の導入検討	未着手	都市計画マスタープランの改定に合わせ必要性を検討
	緑地的空間の確保とネットワーク化	一部完了	水と緑の市街地整備事業などを実施
	古津賀土地区画整理事業	完了	H19 年度完成（47.0ha）
	貝同地区土地区画整理事業	完了	H14 年度完成（28.5ha）

主な施策のうち、土地区画整理事業は完了しているものの、中心市街地における景観形成、観光誘導等の施策が遅れているため、今後はより一層の事業推進に向けた取組み・検討が必要となっています。

2）交通施設に関わる主な施策

	具体的な施策内容	実施状況	備 考
公共交通	土佐くろしお鉄道の災害等に対する安全性の確保	一部完了	H26 年度に中村駅舎の耐震化完了、高架橋梁等の耐震化に着手済み
	路線バスの情報端末を活かした運行システムの導入	完了	H12 年度から中村地域でデマンドバス「まちバス」を運行中
	路線バスのデマンドバス化	完了	H22 年から西土佐、富山、萩岡、後川、八束（路線型）でデマンド化済み
自動車専用道路	四国横断自動車道の早期整備着手（に向けた取組み）	事業中	早期事業化に向け、要望活動を強化
	中村宿毛道路の早期整備着手（に向けた取組み）	一部完了	平田 IC～宿毛 IC 間が工事中で H31 年度より暫定 2 車線で全線供用予定
	中村インターチェンジの設置（に向けた取組み）	一部完了	中村宿毛道路の一部供用により、四万十 IC が供用済み
広域幹線道路	国道 56 号の古津賀土地区画整理事業地内の 4 車線化	完了	H22 年 3 月 31 日供用開始
	国道 56 号の中村大橋（後川）の 4 車線化	完了	H21 年 11 月 30 日供用開始
	国道 56 号の渡川大橋（四万十川）の 4 車線化	完了	H28 年 12 月 26 日供用開始
	国道 439 号の狭隘区間の拡幅整備	完了	安並工区：完成（2 車線確保） 麻生工区：完成（2 車線確保）
	国道 441 号の狭隘区間の拡幅整備	完了	利岡工区：完成（2 車線確保）



地域幹線 道路	県道下田港線の狭隘区間の改良整備	事業中	交通安全対策と併せ事業の優先度と必要性を検討し順次事業中
	(都) 中村環状線の整備	一部完了	田黒区画整理内で一部完了
補助幹線 道路	(都) 安並山路線(国道56号以南)の整備	事業中	(都) 右山角崎線としてH27年度から事業着手(市都決～県事業)
	中村インターチェンジと中心市街地を結ぶ(仮)羽生山線の整備	未着手	都市計画マスタープランの改定に合わせ必要性を検討
歩行者系 道路	河川堤防などを活かしたサイクリングロードの整備	事業中	H28年度から3ヶ年で、簡易な整備を予定
	中心市街地における緑道等の整備(水と緑のネットワーク化)	一部完了	水と緑の市街地整備事業などを実施

公共交通や自動車専用道路における中村宿毛道路、広域幹線道路に関する施策については概ねの完了を見据えた整備が進められていますが、四国横断自動車道(佐賀～四万十)の早期整備着手に向けては、今後さらに要望活動などを強化していく必要があります。

また、地域幹線道路や補助幹線などは未完成や未着手の路線も存在することから、再度、必要性を検証したうえで、整備の方向性を定める必要があります。

3) 公園緑地に関わる主な施策

具体的な施策内容	実施状況	備 考
緑の基本計画の策定	完了	H15年3月に中村市緑の基本計画を策定
安並運動公園への地区公園機能追加(検討)	完了	四万十スタジアムや武道館などの整備が完了
県立土佐西南大規模公園の整備(促進に向けた取り組み)	一部完了	これまでオートキャンプ場をはじめとする公園施設の整備を実施 今後は、公園区域や事業内容の見直しを踏まえ、事業優先度・必要性を検討し順次整備を進める

公園緑地に関しては「緑の基本計画」が策定され、安並運動公園などの整備により、公園誘致圏が拡大されるなど課題解消に繋がる施策が実施されています。

今後は、多面的な視点から公園緑地施設の魅力向上に向けた取り組みを行っていくことが必要です。

4) 河川に関わる主な施策

具体的な施策内容	実施状況	備 考
四万十川における無堤地の解消、堤防の補強、樋門の設置、ポンプ排水施設の整備	一部完了	(無堤地区の解消) 不破・角崎地区：H19年度着手～H26年度完成 初崎地区：H28年度事業着手 下田地区：H26年度事業着手(堤防補強・断面拡幅工事) 具同・入田地区：H23年度事業着手



横瀬川ダムの建設（促進）	事業中	早期完成に向け、要望活動を強化（H31 年度完成予定）
四万十川の親水性向上（護岸の修景、親水機能の充実、水質浄化、自然や潤いに身近にふれあえる場の確保）	事業中	（入田箇所：アユの瀬づくり） 四万十川自然再生事業で H14 年度に事業着手～H36 年度完了予定 （下流箇所：魚のゆりかごづくり） 四万十川自然再生事業で H22 年度に事業着手～H38 年度完了予定

河川に関わる施策は、概ねすでに着手済みで一部完了や現在事業中の施策が多い状況となっていることから、今後も完了に向けて確実に進捗していく必要があります。また、一部未着手の施策についても、着手に向けた検討や準備を進めていく必要があります。

5）上水道等に関わる主な施策

具体的な施策内容	実施状況	備 考
中村水源と具同水源の配水管のループ化	完了	H16 年に中村大橋（φ200）の配水管を施工
上水道施設の耐震強化	事業中	H22 年に上水道耐震化計画を策定し、具同、久山配水池（H22）に緊急遮断弁の取付けや久山（H25）、井沢配水池（H27）の耐震補強を実施。また、H24 から右山地区 R439 の改良工事に伴い基幹管路（φ150～200）を L=2,392m 施工
公共下水道（污水）事業認可区域内における污水幹線の延伸	一部完了	中央污水幹線ほか L≒4.6km 完成（S61～H23）
田黒・古津賀地区等への（污水）事業認可区域の拡大	未着手	財政状況及び地形、合併浄化槽の普及状況により困難 H28 年度に見直し業務を実施後、整備方針を改める予定
公共下水道（雨水）事業認可区域内における雨水幹線、排水設備等の整備	一部完了	幹線 L≒2.0km、枝線 L≒2.7km 完成（S52～H23）
中村地区百笑への（雨水）事業認可区域の拡大	一部完了	L≒0.2km 完成（H18～H19）
広域ごみ処理施設（仮）クリーンセンターの整備	完了	H14 年 12 月 2 日から幡多クリーンセンターが稼動し、施設内にはリサイクルプラザ（ごみの再資源化を行う施設）も設置

上水道（簡易水道含む）、下水道に関する施策については、大部分で着手され順次整備が進められている状況で、策定当時の課題としてあった「小河川への生活污水の流入による汚濁」などについては改善されています。今後も早期完了に向けて各施策・事業を継続的に進めていく必要があります。



6) 主要な公共施設に関わる主な施策

具体的な施策内容	実施状況	備 考
市役所（新庁舎）の整備	完了	H22 年5月6日完成
文化センターの施設改善、新規整備適地確保検討	未着手	現在、文化センターと中央公民館の複合化について検討を行っている
図書館（新庁舎整備に併せた）の充実化（検討）	完了	新庁舎整備に併せ、充実化を実施
（仮）東洋医学の里の整備	完了	H14 年度に中医学研究所、いやしの里の整備が完了し運用を開始したが、中医学研究所についてはH18 年度に休止（今後の活用方法は未定）

公共施設に関する施策は順次実施されている状況ですが、今後は文化センターと中央公民館などの複合化に向けた取り組みが必要となっています。

7) 都市防災に関わる主な施策

具体的な施策内容	実施状況	備 考
避難路・緊急輸送路上の橋梁耐震性強化	事業中	各管理者において実施、検討中
河川防災ステーションの整備（河川情報設備、水防倉庫、車両交換所、水防団待機所、駐車場、水防活動スペースなど）	完了	H14 年 6 月に供用開始
防災無線の充実化	完了	防災行政無線（移動系・同報系）構築

安全・安心の確保には都市防災機能の強化に向けた施策の促進が肝要であり、「事業中」の施策についてはできるだけ早く「完了」に向けた取り組みが必要です。また、今後はさらなる防災・施設機能強化に向けた施策の検討・実施を進めていく必要があります。



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

2. 都市計画マスタープランの改定経緯

平成 27 年度

■市の現況・課題の整理

- 市の概況データ収集・整理
- 上位関連計画の整理
- まちづくりの課題整理

■中村市都市計画マスタープラン検証

- 現行計画の概要整理
- 現行計画の施策実施状況整理・評価

10月9日

庁内意見交換会開催

平成 28 年度

■序編（案）の検討

- 高規格道路整備のストック効果整理
- 四国横断自動車道路の延伸を活かした将来のまちづくり

■本編 全体構想（案）の検討

- 都市づくりの基本理念と将来像
- 都市づくりの主要課題と目標
- 計画フレーム
- 将来都市構造
- 分野別まちづくりの方針

■地域別構想（案）の検討

- 各エリアの現況整理
- 各エリアのまちづくりの主要課題
- 各エリアのまちづくり構想
- 各エリアの分野別方針・主要施策
- 主要施策の実施スケジュール

■実現化方策（案）の検討

- 計画実現に向けた基本の方針
- 協働のまちづくり推進
- 計画の進行管理と見直し

■パブリックコメントの計画反映検討

■四万十市都市計画マスタープラン策定

7月5日

第1回検討チーム会議開催

7月5日

第1回策定委員会開催

- 都市計画マスタープランとは
- 現行計画の概要、施策実施状況等
- 社会情勢変化、上位関連計画
- 市の現況、まちづくりの課題
- 目指すべき将来像（案）

10月3日

第2回検討チーム会議開催

10月7日

第2回策定委員会開催

- 都市の将来像（案）
- 全体構想（案）

11月25日

第3回検討チーム会議開催

11月28日

第3回策定委員会開催

- 地域別構想（案）
- 実現化に向けて（案）

12月21日～12月27日

委員各位へ計画書（素案）最終確認

1月6日～1月20日

四万十市都市計画マスタープラン（素案）
パブリックコメント実施

2月20日

第4回検討チーム会議開催

2月23日

第4回策定委員会開催

- パブリックコメント実施結果
- 計画書（最終案）

3月14日

策定委員会から市長への報告

3月23日

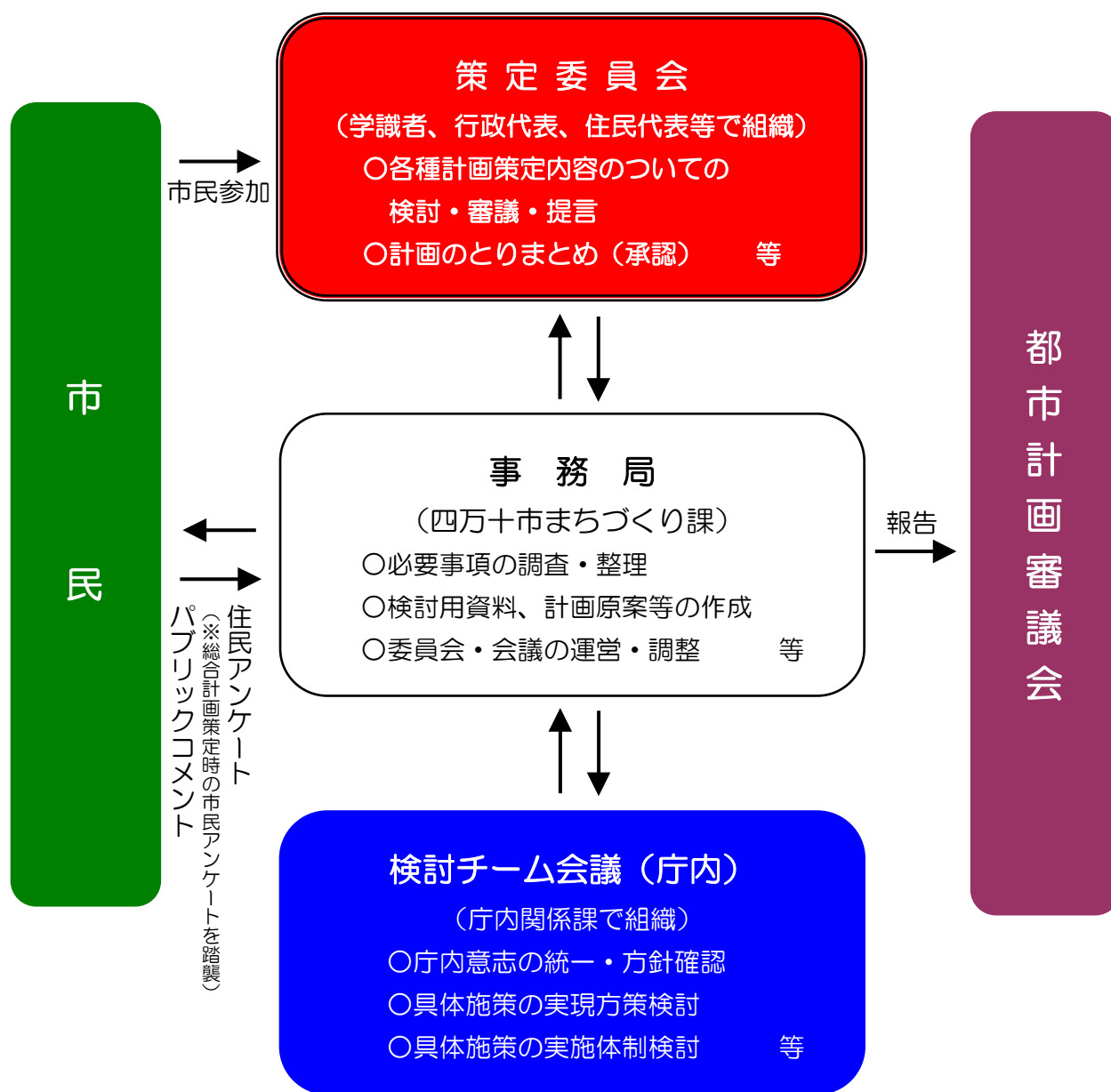
四万十市都市計画審議会へ報告

予 定

- 都市計画法第18条の2第3項に基づく公表及び高知県知事への通知
- 四万十市議会 産業建設常任委員会へ報告



3. 都市計画マスタープランの改定体制





4. 策定委員会

○四万十市都市計画マスタープラン策定委員会設置条例

平成 27 年 3 月 19 日

条例第 5 号

(設置)

第 1 条 都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 18 条の 2 の規定に基づき、本市の都市計画に関する基本的な方針である四万十市都市計画マスタープラン(以下「マスタープラン」という。)を策定するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、四万十市都市計画マスタープラン策定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、マスタープランの策定のために必要な調査及び研究を行う。

(組織)

第 3 条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市民団体等の代表者又は構成員
- (3) 公共的団体等の代表者又は構成員
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) 前各号に掲げるもののほか市長が必要と認める者

(任期等)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 市長は、特別の事情があると認めるときは、委員の任期中であっても、これを解嘱し、又は解任することができる。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 委員会に、委員長及び副委員長各 1 人を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、第 3 条に規定する委嘱又は任命後に最初に行われる会議については、市長が招集し、前条の委員長及び副委員長が互選されるまでは委員の中から互選により仮議長を選出して議事を進行する。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、都市計画の事務を所掌する課において処理する。

(その他)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。



四万十市都市計画マスタープラン策定委員会 委員名簿（順不同、敬称略）

氏名	所属・役職
◎中山 崇	四万十市第一副市長
○岡田 将治	独立行政法人 国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校 ソーシャルデザイン工学科准教授
福本 仁志	四万十市第二副市長
香川 正好	国土交通省四国地方整備局 中村河川国道事務所 副所長（河川）
坂井 剛	国土交通省四国地方整備局 中村河川国道事務所 副所長（道路）
近藤 雅道	高知県土木部幡多土木事務所 技術次長
佐伯 達雄	中村商工会議所 専務理事
長尾 理夫	高知はた農業協同組合 代表理事 理事長
佐田 博	一般社団法人四万十市観光協会 理事
山崎 聡	四万十市区長会 中村地区区長会 会長
山崎 隆之 【山下 元一郎】	一般社団法人中村青年会議所 理事長
土居 愛明	四万十市商店街振興組合連合会 理事長
小川 静子	四万十市の道路整備を進める女性の会 会員
佐田 千聡	中村商工会議所女性会 会員
大杉 由紀	中村子ども劇場 運営委員
今村 清	社会福祉法人四万十市社会福祉協議会 総務課主任
浜口 哲夫	四国電力株式会社中村支店 副支店長
小松 一幸	四万十市地震防災課長
上岡 章人	四万十市企画広報課長
田村 周治	四万十市財政課長
伊勢 脇 敬三	四万十市環境生活課長
成子 博文	四万十市保健介護課長
山本 牧	四万十市観光商工課長
篠田 幹彦	四万十市農林水産課長
伊勢 脇 寿夫	四万十市福祉事務所長
秋森 博	四万十市上下水道課長
芝 正司	四万十市生涯学習課長
事務局	四万十市まちづくり課

※ ◎：委員長、○：副委員長

【 】内：前任者



5. 検討チーム

○四万十市都市計画マスタープラン検討チーム設置要綱

平成 28 年 6 月 13 日

訓令第 23 号

(設置)

第 1 条 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 18 条の 2 の規定に基づき、本市の都市計画に関する基本的な方針である四万十市都市計画マスタープラン（以下「マスタープラン」という。）の策定において必要な事項を検討するため、四万十市都市計画マスタープラン検討チーム（以下「検討チーム」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 検討チームの所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) マスタープラン案の立案に関すること。
- (2) マスタープランの推進に関すること。
- (3) その他チームの目的を達成するために必要な事項に関すること。

(構成員)

第 3 条 検討チームは、次に掲げる職にある者をもって構成する。

- (1) 第二副市長
- (2) まちづくり課長
- (3) マスタープランに関係のある課等の課長補佐、係長及び主幹の職にある者の中から市長が指名する者

2 構成員としての期間は、前条に規定する所掌事務が終了するまでとする。

(チーム長及び副長)

第 4 条 検討チームには、チーム長及び副長を各 1 名置き、チーム長は第二副市長、副長はまちづくり課長の職にある者をもって充てる。

2 チーム長は、会務を総理する。

3 副長は、チーム長を補佐し、チーム長に事故があるとき又はチーム長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 検討チームの会議（以下「会議」という。）は、チーム長が招集し会務を進行する。

2 会議には、チーム長が認めるところにより必要に応じ、構成員以外の者に対して会議への出席を依頼し、助言を求めることができる。

(事務局)

第 6 条 検討チームの庶務は、都市計画の事務を所掌する課において処理する。

(その他)

第 7 条 この訓令に定めるもののほか、検討チームの運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。



四万十市都市計画マスタープラン検討チーム 構成員名簿

所属及び役職	
第二副市長 ◎	
まちづくり課	課長 ○
地震防災課	課長補佐
企画広報課	課長補佐
	政策推進室長
財政課	財政係長
環境生活課	課長補佐
保健介護課	課長補佐
観光商工課	課長補佐（商工担当）兼商工・雇用対策係長
	観光係長
農林水産課	農地管理係長
	林業水産係長
上下水道課	水道係長
	下水道係長
福祉事務所	所長補佐（社会福祉・心の健康相談担当）兼社会福祉係長
学校教育課	課長補佐兼少年補導センター所長
生涯学習課	課長補佐兼公民館運営係長
	社会教育振興係 主幹
まちづくり課	事務局

※ ◎：チーム長、○：副長

6. パブリックコメントの実施結果

(1) 実施要領

四万十市都市計画マスタープランに係るパブリックコメント（意見公募）実施要領

1 趣旨

四万十市都市計画マスタープランの策定にあたり、より良い計画とするため、計画（素案）について市民から幅広く意見を募集するもの。

2 意見を募集する内容（計画書）

四万十市都市計画マスタープラン（素案）

3 意見公募期間

平成 29 年 1 月 6 日（金）から平成 29 年 1 月 20 日（金）まで

4 計画案の公表の方法

- (1) 市ホームページへの掲載
- (2) 本庁舎 5 階：まちづくり課、西土佐総合支所：産業建設課での閲覧

5 意見を提出できる者

- (1) 市内に住所を有する者
- (2) 市内に事務所または事業所を有する個人・法人等
- (3) 市内に通勤・通学する者

6 意見の提出方法

意見公募様式に必要事項を記入し、郵便、直接持参、ファクシミリ、電子メールにて提出。

- (1) 郵送 市まちづくり課（当日の消印有効）
- (2) 直接提出 市まちづくり課または西土佐総合支所産業建設課
- (3) ファクシミリ 0880-34-0381
- (4) 電子メール keikaku@city.shimanto.lg.jp

7 意見の取りまとめ・公表

- (1) 提出のあった意見は、関係各課にて回答案を作成。
- (2) 氏名、住所、電話番号を除き、取りまとめたうえ、募集期間の終了後に公表する。
- (3) 公表は「4 計画案の公表の方法」と同じく市ホームページのほか、指定の閲覧場所にて行う。
- (4) 住所、氏名等の記入がない意見、電話や口頭での意見は受付しない。また、意見を寄せていただいた個人や法人、関係者への直接回答も行わない。
- (5) 匿名の意見、誹謗中傷などを内容とする意見、字句の訂正に関する意見等は公表の対象としない。



(2) パブリックコメント実施結果

No	受付年月日	提出方法	意見の要旨
1	平成 29 年 1 月 14 日	電子メール	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な雇用創出方針の追加 ・四万十川河口部の砂洲流出対応の追加 ・休眠施設や利用の少ない施設の活用方針の追加
2	平成 29 年 1 月 20 日	持参	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした観光振興の強化

(3) 計画への反映

No	意見要旨	計画への反映
1	人口減少・少子高齢化に対応し、継続的発展を図るためには「積極的な雇用の創出」に向けた取り組みが必要である。	「雇用の創出・確保」は今後の持続可能なまちづくりにおいて重要な課題であると考えため、「企業誘致による雇用の創出」についての方針を追加した。
2	四万十川河口部の自然環境・景観の保全のため「四万十川河口部の砂洲流出」に対する積極的な対応が必要である。	砂洲の消失に伴い、自然環境・景観の保全に影響を与えているかどうかは、現在調査中であるため、「可能性がある」という表現で追加した。 また、現在、県港湾事業のなかで砂洲の復元を目指しており、「都市防災の方針」の港湾、高潮堤整備のなかに砂洲の復元を追加した。
3	休眠状態の続く市立中医鍼灸院・中医クリニックについて、有効な活用方法について検討を行うべきである。	これまで大学の研究施設や福祉施設等さまざまな検討をしてきた。今後とも有効活用等に向けた検討を進めていくことから、その方針を追加した。
4	市立四万十農園あぐりっこ研修センターを農業者や市民などいろいろな人々が交流できる場として活用すべきである。	「あぐりっこ」は農業後継者(専業農業者)育成のための研修施設であり、一般市民を対象とした文化施設とは異なる。 誤解を招かないように、施設の分類表記について修正を行った。
5	今後の人口減少社会・経済に対抗していくため、市内や近隣地域の観光資源を最大限に活かし、観光振興へ向けた新たな取り組みを進め、交流人口拡大による経済の活性化を図るべきである。	四万十川をはじめとする自然や景観の保全と「活用」に向けた方針について追加した。 また、観光振興へ向け地域資源の磨き上げや、幡多地域における広域連携、インバウンド対応について方針を追記した。



7. 用語解説

あ

■アクセス道路

都市の施設に至るための道路。また、高速道路と一般道路を結ぶ道路。

■アメニティ空間

快適さや心地よさが感じられる空間。

■AED（エーイーディー）

自動体外式除細動器の略で、突然の心停止を起こして倒れた人を、そこにいる人たちがその場で使って倒れた人の命を救うことができる医療機器。

■液状化

地下水が十分に満たされている砂地盤に地震動が作用し、砂粒子が地下水に浮かんた状態となって砂地盤全体が液体のようになること。

■エックスハイウェイ

四国縦貫自動車道及び四国横断自動車道が愛媛県四国中央市の東部において「X」字状に交わり、それぞれ四国4県の県庁所在地を結んでいることから名付けられた。エックスハイウェイからさらに四国東部及び南西部へ延伸し、完全につないだ高速ネットワークが四国8の字ネットワークとなる。

■NPO（エヌピーオー）

「Non Profit Organization」の略語で、営利を目的とせず継続的、自発的に公益的な市民活動を行う民間団体の総称。

か

■街区公園

都市計画で、主として街区内に居住する者の利用に供することを目的として設置される公園。（1箇所あたり面積0.25haを標準として配置する）

■海面漁業

海で行う漁業。内水面漁業に対する語。

■汽水域

河口など、海水と淡水が混じりあっている水域。

■既成市街地

都市において、道路が整備され建物が連たんするなど、既に市街地が形成されている地域。

■急傾斜地崩壊危険区域

傾斜度30度以上でその高さが5m以上の急傾斜地のうち、崩壊のおそれがあるとして、法律により知事が指定した区域。

■協働

市民と市がパートナーシップに基づき、同一の公共的な目的のために役割を分担し、共に協力して活動すること。

■拠点都市

地域の中心となる都市。あるいは、地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（平成4年（1992年）制定）に基づき、指定された都市を指す。

■緊急輸送道路

大規模な地震などの災害が発生した場合に、救命活動や物資の輸送を円滑に行うために、事前に指定した道路のこと。

■ゲートウェイ機能

地域の多様な観光情報等を発信する機能。

■圏域

限られた一定の範囲。作用などの及ぶ範囲。

■減災

地震などの大規模な自然災害が発生した際、発生しうる被害を最小限に食い止めるための取組のこと。

■建築基準法

国民の生命・健康・財産保護のため、建築物の敷地・設備・構造・用途についてその最低基準を定めた法律。



■高規格幹線道路

「高速自動車国道」及び「一般国道の自動車専用道路」のこと。一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路のことを指す。(出典：国土交通省HP)

■耕作放棄地

農林水産省の統計調査における区分であり、調査日以前1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地のこと。(出典：農林水産省HP)

■交通空白地域

駅やバス停から一定の距離を越えた地域が、公共交通の空白地域となる。地形の高低差や住民の意識なども考慮し、徒歩での利用が敬遠される距離を基準とする。

■高齢化率

総人口に占める65歳以上の人口の割合。

■子育て支援センター

子育て支援のための地域の総合的拠点で、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置して相談や指導などを行う。

■コミュニティ道路

主に住宅地や商店街の生活道路を指し、歩行者などが安全かつ快適に通行できることを目的としている。

■コンパクトシティ

土地利用の適正化と拠点化の促進により、都市機能の集約化、まちなか居住化が図られた効率的で持続可能な都市。

■コンパクトシティ+ネットワーク

土地利用の適正化と拠点化の促進により、都市の集約化を図るとともに、拠点間における機能連携を行うもの。

■コーディネイト組織

事業の主旨、目的目標に対して、各部を調整し、全体をまとめる組織のこと。

さ

■サービス付き高齢者向け住宅

高齢者の居住の安定の確保を目的として、バリアフリー構造等を有し介護・医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供する住宅。

■再生可能エネルギー

太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力など自然の力を利用することなどにより生成されるエネルギーで、資源が枯渇せずに繰り返し使え、また発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が少ないため、地球環境にやさしい。

■財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

■砂防指定地

砂防法に基づき、土砂の流出による被害を防止するため、砂防設備が必要な土地又は一定の行為の制限を行う土地を国土交通大臣が指定したもの。

■CSR活動

CSRは企業の社会的責任のこと。企業は法律を守り、提供する商品やサービスに責任をもち、従業員が働きやすい環境をつくり、消費者の声に耳を傾け、地域社会に貢献し、地球環境に配慮した活動をしなければならない。CSRはこうした企業のありかたや取組全般のことを指す。

■GIS(ジーアイエス)

「Geographic Information System」(地理情報システム)の略で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。(出典：国土交通省HP)



■市街化区域

都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街地として積極的に開発あるいは整備する区域で、既に市街地を形成する区域及びおおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

■市街化調整区域

都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。

■四国8の字ネットワーク

四国縦貫自動車道、四国横断自動車道、高知東部自動車道、阿南芸芸自動車道で構成される全長約 800 km の高速道路ネットワーク。大規模災害時の救命・救出活動や支援物資の輸送等を担う命の道確保するとともに、観光・産業の活性化といったさまざまな効果が期待される。

■地すべり防止区域

地すべり等防止法に基づき、地すべりによる崩壊を防止するため、必要な施設を設置するとともに一定の行為を制限する必要がある土地について国土交通大臣または農林水産大臣が指定する区域。

■住宅確保要配慮者

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する方。

■集約型都市構造

中心市街地及び鉄道駅等の主要な交通結節点周辺等に各種都市機能を集約したコンパクトな都市構造。

■集落排水

農業用排水の水質保全や排水施設の機能維持、農漁村集落における生活環境の改善を図るため、集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理するための管路施設や污水处理施設等を整備する事業。

■循環型社会

大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を考え、新たな資源の投入をできるだけ抑え、自然生態系に戻す排出物の量を最小限として、環境への配慮を目指す社会。

■準防火地域

都市計画法に基づく地域地区の一種。市街地における火災の危険を防ぐために定められ、建築基準法と連動して建築物の防火上の構造制限が行われる。準防火地域は、主として木造建築物の密集した市街地に指定される。

■重要文化的景観

地域における人々の生活または生業及び当該地域の風土により形成された景観地で国民の生活または生業の理解のため欠くことのできないもののうち、特に重要として選定された景観。

■消滅可能性都市

少子化と人口減少が止まらず、将来に消滅する可能性がある市区町村。

■人口集中地区（DID 地区）

国勢調査の集計のために設定される統計地域。人口密度が 40 人/ha 以上の国勢調査の調査区が集合し、合計人口が 5,000 人以上となる地域。

■親水空間

水や川に触れることで水や川に対する親しみを深めることができるエリア。

■ストック効果

整備された社会資本が十分に機能することで生み出される中長期的な経済効果のことで整備効果とも呼ばれる。道路などインフラのストック効果は、生産拡大効果（移動時間の短縮、輸送費の低下等によって経済活動の生産性を向上させ、経済成長をもたらす効果）と、厚生効果（衛生状態の改善、災害安全性の向上等を含む生活水準の向上に寄与し、経済厚生を高める効果）が挙げられる。

■設計速度

車が安全かつ快適に走行できる最高限度の速度。

■線引き都市計画区域／非線引き都市計画区域

都市計画区域のうち、その区域内を、市街化を図る市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域とに区分（区域区分という）するものを線引き都市計画区域と呼び、この区分を指定しないものを非線引



き都市計画区域と呼ぶ。

■総合計画

各自治体が策定する、地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本的事項を定める計画であり、すべての計画の基本となる。

■ゾーニング

都市計画などで、空間を用途別に分けて配置すること。

た

■滞在型観光

一箇所に滞在し、滞在地やその周辺を拠点に、体験型を始めとした観光やレジャーを楽しむこと。

■多自然川づくり

国土保全のために必要な治水の安全性を確保しつつ、多様な河川環境を保全するとともに、良好な自然環境の保全を可能とする水辺づくり。

■地域コミュニティ

地域でのつながりによる人と人との連携・協力の関係を重視したもの。

■地域地区

都市計画法で定められた土地の区分。都市計画区域内の土地を利用目的によって類別し、建築物などについて必要な制限を課すことによって、土地を合理的に利用する目的で定められたもの。

■地産外商

地域で生産された農林水産物を、首都圏や近畿圏、海外などの地域外で消費する取組。

■地産地消

地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取組。（出典：農林水産省HP）

■チャレンジショップ事業

おもに行政や商工会議所などが中心となり、増加する商店街の空き店舗対策や起業家の育成を目的として行われている。

■中心市街地活性化基本計画

市町村が、地域住民、関連事業者等のさまざまな主体の参加・協力を得て、自主的・自立的な取組を内容とする中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための基本的な計画。（出典：国土交通省HP）

■中心市街地の空洞化

中心市街地から人口が郊外部に移動する居住機能の空洞化、商店街がシャッター通りとなる商業機能の空洞化を主に指し、中心市街地が衰退している状態のこと。

■超高速ブロードバンド

光ファイバー等による大容量通信ができるインターネット接続サービス。

■超高齢社会

高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

■長寿命化

老朽化した施設を新しい施設に取り替えるのではなく、一部分を修理したり、取り替えたりして、比較的安価な対策を行い使用できる期間（寿命）を長くすること。

■長伐期施業

通常の主伐林齢のおおむね2倍に相当する林齢を超える林齢で主伐を行う森林施業。

■津波避難タワー

主に数メートルから十数メートルの高さの鉄製の骨組みの上に住民が避難できる仕組みを持った構造物。

■定住自立圏

地域圏において、三大都市圏と並ぶ人口定住の受け皿として形成される圏域。医療や買い物など住民生活に必要な機能について一定の集積がある中心市と、周辺の市町村が役割分担をしたうえで、NPO や企業など民間の担い手とも連携して生活機能の確保のための事業を実施し、人口定住を図る。



■低密度郊外型拡散都市構造

高度成長期の急激なモータリゼーションの進展により、郊外に低密度で拡張しながら形成された市街地。

■低未利用地

空き地や低層の建物が建設されている利用密度の低い土地。

■デマンドバス

定まった路線を走るのではなく、利用者の呼出しに応じて運行するバス。

■特別用途地区

都市計画法で定められた地域地区の一つ。用途地域内の一定の地区をその特性に応じて有効に利用するために定められる地区。

■都市計画区域

都市計画法その他の関係法令の適用を受けるべき土地の区域。具体的には、市町村の中心市街地を含み、かつ、自然的・社会的条件、人口や土地利用、交通量などの現況、推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域を指定する。

■都市下水路

主として市街地における下水を排除するために地方公共団体が管理している下水道（公共下水道及び流域下水道を除く）で、その規模が政令で定める規模以上のものであり、かつ当該地方団体が指定したもの。

■都市のスポンジ化

都市の内部において、スポンジの小さな孔のように、空き地、空き家等が小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに発生すること。

■都市緑地

都市公園法に基づく都市公園の一種で、都市の自然的環境の保全・改善、都市景観の向上を図るために設けられる緑地。

■土砂災害警戒区域

がけ崩れや土石流等が発生したときに土砂災害のおそれがある区域。

■土砂災害特別警戒区域

がけ崩れや土石流等が発生したときに土砂災害のおそれがある区域のうち、建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれがある区域。

■土地の高度利用

土地の利用密度が高い状況や、人口、産業が集積するなど、立地する建物の延べ床面積が大きい状態。基本的な考え方として、高層建築や地下空間の利用などがなされている状態。

■土地区画整理事業

良好な市街地をつくり出すために地区内の土地所有者がそれぞれの土地の一部を提供（減歩）し、それを道路や公園等の新たな公共用地等として活用し、土地利用の増進を図るために行う事業。

な

■内水被害

豪雨時に提内地に雨水がたまって氾濫することを内水氾濫といい、これにより家屋や耕地が浸水する被害。

■中村都市計画区域マスタープラン

高知県がおおむね20年後の都市の姿を展望したうえで、広域的な視点から都市計画や都市づくりの方針を定めるもの。

■南海トラフ地震

中部日本、紀伊半島から四国沖につながる南海トラフという海溝に沿って、過去100～150年周期で発生している地震。

■ネットワーク

都市計画においては、人、モノ、都市機能、地域をつなぐこと。交通においては道路、交通施設がつなぐこと。



は

■ハザードマップ

災害による被害等を予測し、その被害範囲を地図で表したものの。

■HACCP（ハサップ）

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point）を定め、これを継続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

■バリアフリー

障害者や高齢者などが社会生活をしていくうえで、障害（バリア）となるものを取り除いていくこと。

■ハーフインター

上下線のある一方方向に対してしか乗り降りすることが出来ないインターチェンジのこと。

■避難行動要支援者

高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方。

■避難路

避難場所等へ通じる道路又は緑道であって、避難圏内の住民を当該避難場所等に迅速かつ安全に避難させるための道路等のこと。

■PDCA サイクル

Plan（計画）→Do（実施）→Check（確認）→Act（改善）を繰り返すことによって、業務を円滑に進める手法。

■ファサード

一般的には建築物の正面や通りに面した壁面のこと。

■フレーム

物事の枠組み。計画のアウトライン。

都市計画マスタープランにおいては、計画目標年次、計画対象区域、人口の見通し（人口フレーム）、市街化区域の規模（市街地フレーム）のことで、都市計画の規模（計画フレーム）を表す。

■宝永地震（1707 年）

江戸時代の宝永 4 年 10 月 4 日、東海道沖から南海道沖を震源域として発生した巨大地震のこと。

■ポケットパーク

街のなかに設けられる小公園。

ま

■マッチング

種類の異なったものを組み合わせることや、複数のデータをつき合わせて照合すること。

■緑の基本計画

都市のあらゆる緑を総合的かつ計画的に保全・創出していく施策を、官民一体をなして展開していくためのマスタープランとして、都市緑地法第4条の規定に基づき、市町村が、都市計画マスタープラン等に適合して策定する「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」のこと。

■緑の雇用

森林の積極的な間伐など若年労働者の雇用の場を山村地域に創出することにより、過疎化や高齢化に悩む山村地域の活性化を図ることを目的とした、林業へ新規参入する労働者の雇用支援制度の総称。

■無電柱化

道路の地下空間を活用して、電力線や通信線などをまとめて収容する電線共同溝などの整備による電線類地中化や、表通りから見えないように配線する裏配線などにより道路から電柱をなくすこと。

や

■ユニバーサルデザイン

高齢者や障害者などハンディキャップがある人のた



めに使いやすい環境を整備するのではなく、すべての人にとって利用可能な製品、建物、空間などをデザインするという考え方。ノーマライゼーションの理念を踏まえたバリアフリーをさらに進めたもの。

■用途地域

都市計画法に基づく地域地区の一種で、目指すべき市街地像に応じて用途別に分類される12種類の都市計画の総称。都市の計画的な土地利用を実現するため定められる地域地区の中で最も根幹を成す制度。

ら

■ライフライン

生命線。エネルギー供給施設、電気通信施設、交通施設など、人間の生命や社会生活の維持に直結した基盤施設のこと。

■立地適正化計画

立地適正化計画は、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランとして位置づけられる市町村マスタープランの高度化版のこと。

■6次産業化

第1次産業である農林水産の生産だけにとどまらず、加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと。

四万十市 都市計画マスタープラン

2017－2037

発行日：平成29年3月

編集・発行：四万十市 まちづくり課
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10
電話 0888-34-1111(代)

メール：wwwadm@city.shimanto.lg.jp
keikaku@city.shimanto.lg.jp



四万十市都市計画マスタープラン



E-mail : wwwadm@city.shimanto.lg.jp
keikaku@city.shimanto.lg.jp

本 庁：〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10 TEL：0880-34-1111(代)
西土佐総合支所：〒787-1601 高知県四万十市西土佐江川崎2445-2 TEL：0880-52-1111(代)